

JILPT 調査シリーズ

No.127

2014年8月

企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

社会保険料・労働保険料においては、通勤手当等各種手当を保険料算定の基礎として取り扱っているが、税制においては、10万円までの通勤手当は非課税所得としているなど、算定対象の取扱いに違いが存在する。当機構は、特に、小規模な企業における通勤手当をはじめとする諸手当の支給実態を把握するため、2013年9月にアンケート調査を実施した。この調査シリーズは、その結果をとりまとめたものである（なお、本調査は、厚生労働省の要請調査である）。

本調査にご回答いただいた企業にこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、行政、企業の人事担当者等の方々の参考になれば幸いである。

2014年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査実施者

氏名	所属
郡司 正人 <small>ぐんじ まさと</small>	労働政策研究・研修機構 調査・解析部次長
奥田 栄二 <small>おくだ えいじ</small>	労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員補佐

※報告書のとりまとめは、郡司、奥田が行った。

目 次

第 I 部 調査の概要	1
第 1 章 調査の目的と方法	3
1. 調査の趣旨・目的	3
2. 調査名	3
3. 調査期間	3
4. 調査方法	3
5. 調査対象	3
6. 有効回収数	3
7. 回答企業の属性	3
(1) 回答企業の属性	3
(2) 期間を定めずに雇われている常用労働者数	5
(3) パートタイム労働者数	5
(4) 創業年	6
(5) 労働組合の有無	7
(6) 就業規則の作成状況	7
第 2 章 諸手当制度	9
1. 諸手当制度の有無	9
(1) 調査方法	9
(2) 諸手当制度の有無（全数対象集計の場合）	9
(3) 諸手当制度の有無（各就業形態で 1 人以上対象で集計する場合）	13
2. 通勤手当の支給金額（1 人あたりの支給金額／月）	17
3. 就業規則等での支給上限規定の有無及び上限額	19
(1) 期限を定めずに雇われている常用労働者の通勤費の上限額	19
(2) パートタイム労働者の通勤費の上限額	22
4. 通勤手当がない理由	24
5. 家族手当	25
6. 住宅手当	28
7. 就業形態ごとにみた社会保険制度等の適用状況	29
(1) 各就業形態の有無	29
(2) 就業形態ごとの社会保険制度等の適用	30

第Ⅱ部 資料	33
資料1 「企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査」調査票	35
資料2 「企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査」付属統計表	41
資料3 「企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査」諸手当総括表	123

第 I 部 調査の概要

第1章 調査の目的と方法

1. 調査の趣旨・目的

社会保険料・労働保険料においては、通勤手当等各種手当を保険料算定の基礎として取り扱っているが、税制においては、10万円までの通勤手当は非課税所得としているなど、算定対象の取扱いに違いが存在する。本調査は、通勤手当その他の手当について、小規模企業を含め支給実態を把握するため実施した。

なお、本調査は、厚生労働省からの要請に基づき実施したものである。

2. 調査名

「企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査」

3. 調査期間

2013年9月11日から9月27日。

4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

5. 調査対象

常用労働者1人以上を雇用している全国の民間企業20000社（農林漁業、公務除く）。

※帝国データバンクの企業データベースにより、総務省統計局「経済センサス（平成21年基礎調査）」の母集団分布にあわせて産業・企業規模別に層化無作為抽出。

6. 有効回収数

有効回収数：7409件／有効回収率：37.0%

7. 回答企業の属性

(1)回答企業の属性

回答企業の属性は表1のとおり。調査では、従業員規模の設問について、まず「企業全体の全常用労働者数」を尋ね、そのうちの「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者数（パートタイム労働者を除く）」「(b)パートタイム労働者数」についても尋ねている。平均値は、「企業全体の全常用労働者数」が126.8人、「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者数」が69.6人、「パートタイム労働者数」が45.1人である。

表1：回答者属性

		全 体	7,409	100.0
産業		鉱業，採石業，砂利採取業	106	1.4
		建設業	1,382	18.7
		製造業	930	12.6
		電気・ガス・水道・熱供給業	150	2.0
		情報通信業	130	1.8
		運輸業，郵便業	245	3.3
		卸売業，小売業	1,698	22.9
		金融業，保険業	155	2.1
		不動産業，物品賃貸業	622	8.4
		学術研究，専門・技術サービス業	81	1.1
		宿泊業，飲食サービス業	170	2.3
		生活関連サービス業，娯楽業	136	1.8
		教育，学習支援業	173	2.3
		医療，福祉	291	3.9
		複合サービス事業（郵便局，農業組合など）	532	7.2
		その他サービス業（他に分類されないもの）	493	6.7
		その他	19	0.3
	不 明	96	1.3	
企業全体の全常用労働者数		1～4人	1,729	23.3
		5～9人	2,026	27.3
		10～29人	2,038	27.5
		30～99人	1,091	14.7
		100～299人	360	4.9
		300～999人	95	1.3
		1,000人以上	70	0.9
	平 均	126.8		
(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数（パートタイム労働者を除く）		0人	272	3.7
		1～4人	2,356	31.8
		5～9人	1,837	24.8
		10～29人	1,661	22.4
		30～99人	729	9.8
		100～299人	214	2.9
		300～999人	42	0.6
		1,000人以上	40	0.5
	不 明	258	3.5	
	平 均	69.6		
(b) パートタイム労働者数		0人	3,444	46.5
		1～4人	2,029	27.4
		5～9人	510	6.9
		10～29人	563	7.6
		30～99人	350	4.7
		100～299人	142	1.9
		300人以上	77	1.0
	不 明	294	4.0	
	平 均	45.1		
事業所の展開		一事業所のみ	5,180	69.9
		地域的に展開	1,630	22.0
		全国的に展開	289	3.9
		不 明	310	4.2
創業年		昭和59年以前	3,746	50.6
		昭和60～平成6年	1,476	19.9
		平成7～11年	740	10.0
		平成12年以降	1,244	16.8
	不 明	203	2.7	
経営形態		株式会社（有限会社を含む）	6,236	84.2
		合名会社・合資会社	11	0.1
		合同会社	7	0.1
		相互会社	0	0.0
		会社以外の法人（財団・社団法人，学校・宗教・医療法人，協同組合，信用金庫等）	1,103	14.9
		個人経営	47	0.6
	その他	2	0.0	
	不 明	3	0.0	
労働組合		労働組合がある	381	5.1
		労働組合はない	6,897	93.1
		不 明	131	1.8
就業規則		作成している	5,877	79.3
		作成していない	1,361	18.4
		不 明	171	2.3
就業規則作成あり	パート専用の就業規則	ある	2,397	40.8
		ない	3,165	53.9
		不 明	315	5.4

(2)期間を定めずに雇われている常用労働者数

期間を定めずに雇われている常用労働者数（パートタイム労働者を除く）の平均値は 69.6 人である。分布をみると、「1～5 人未満」が 31.8%、「5～10 人未満」が 24.8%、「10～30 人未満」が 22.4%となっている（表 2）。

表 2：期間を定めずに雇われている常用労働者数（単位＝％）

	n	0 人	1～5 人未満	5～10 人未満	10～30 人未満	30～50 人未満	50～100 人未満	100人以上	不明	n	(平均)	
計	7,409	3.7	31.8	24.8	22.4	9.8	2.9	0.6	0.5	3.5	7,151	69.6
<産業>												
鉱業、採石業、砂利採取業	106	5.7	24.5	32.1	28.3	4.7	0.9	0.0	0.0	3.8	102	11.6
建設業	1,382	5.7	23.5	30.0	26.7	8.0	1.1	0.1	0.1	4.8	1,316	25.9
製造業	930	2.6	22.9	21.6	28.7	14.0	5.6	0.8	0.6	3.2	900	117.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150	5.3	19.3	30.7	36.0	4.7	2.0	0.0	0.7	1.3	148	21.7
情報通信業	130	6.9	30.8	25.4	16.2	15.4	3.1	0.0	1.5	0.8	129	137.3
運輸業、郵便業	245	2.9	14.7	14.3	32.7	25.3	4.5	1.2	1.6	2.9	238	355.3
卸売業、小売業	1,698	3.5	34.2	28.0	17.6	9.0	3.1	0.5	0.7	3.4	1,640	61.2
金融業、保険業	155	3.9	38.7	25.8	18.1	10.3	0.0	0.0	0.0	3.2	150	11.2
不動産業、物品賃貸業	622	3.2	58.4	20.9	8.4	2.3	0.6	0.0	0.0	6.3	583	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	81	4.9	37.0	21.0	19.8	13.6	3.7	0.0	0.0	0.0	81	19.6
宿泊業、飲食サービス業	170	1.2	24.1	23.5	28.8	14.7	5.9	0.6	0.0	1.2	168	30.4
生活関連サービス業、娯楽業	136	3.7	28.7	22.8	26.5	6.6	5.1	0.7	0.7	5.1	129	61.9
教育、学習支援業	173	4.0	34.7	17.3	27.2	9.2	2.9	1.7	0.6	2.3	169	54.3
医療、福祉	291	0.7	19.6	24.1	30.9	14.4	4.1	1.7	2.1	2.4	284	271.0
複合サービス事業	532	3.0	49.8	19.2	14.1	7.7	3.6	0.8	0.2	1.7	523	23.8
その他サービス業	493	3.0	30.2	21.1	25.2	12.6	2.8	1.6	0.8	2.6	480	63.6
その他	19	5.3	21.1	31.6	21.1	10.5	0.0	0.0	0.0	10.5	17	12.1

(3)パートタイム労働者数

パートタイム労働者数¹の平均値は 45.1 人。分布をみると、0 人が 46.5%であり、パートタイム労働者が 1 人以上いる企業が 49.5%となっている。これを産業別にみると、平均値が高い産業は、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっている（表 3）。

表 3：パートタイム労働者数（単位＝％）

	n	0 人	1～5 人未満	5～10 人未満	10～30 人未満	30～50 人未満	50～100 人未満	100人以上	不明	n	(平均)	
計	7,409	46.5	27.4	6.9	7.6	4.7	1.9	0.6	0.4	4.0	7,115	45.1
<産業>												
鉱業、採石業、砂利採取業	106	59.4	29.2	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	101	1.0
建設業	1,382	61.2	29.4	1.9	0.6	0.3	0.1	0.1	0.0	6.4	1,293	1.6
製造業	930	33.4	29.0	10.2	15.1	6.2	2.2	0.5	0.1	3.2	900	15.5
電気・ガス・水道・熱供給業	150	65.3	25.3	3.3	1.3	0.7	0.0	0.0	0.0	4.0	144	1.2
情報通信業	130	58.5	26.2	5.4	3.1	2.3	0.0	0.0	0.0	4.6	124	2.8
運輸業、郵便業	245	42.4	26.9	5.7	6.5	6.5	4.9	1.6	0.8	4.5	234	389.0
卸売業、小売業	1,698	40.5	29.9	8.4	9.2	5.0	2.4	0.8	0.8	3.2	1,644	57.0
金融業、保険業	155	52.9	32.3	5.8	3.2	0.6	0.0	0.0	0.0	5.2	147	1.8
不動産業、物品賃貸業	622	60.5	26.7	3.1	2.6	1.1	0.3	0.0	0.0	5.8	586	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	81	54.3	28.4	6.2	2.5	7.4	0.0	0.0	0.0	1.2	80	4.0
宿泊業、飲食サービス業	170	8.8	7.1	6.5	20.0	34.1	16.5	3.5	3.5	0.0	170	200.1
生活関連サービス業、娯楽業	136	22.1	15.4	13.2	18.4	19.9	5.9	1.5	2.2	1.5	134	108.1
教育、学習支援業	173	26.0	22.5	16.2	19.7	8.7	2.9	1.7	0.6	1.7	170	64.0
医療、福祉	291	30.2	28.5	16.8	15.8	4.1	2.4	0.7	0.7	0.7	289	128.9
複合サービス事業	532	58.8	24.1	4.3	4.1	4.5	0.8	0.2	0.0	3.2	515	6.2
その他サービス業	493	42.6	25.4	8.5	8.7	5.9	2.6	1.2	1.0	4.1	473	36.7
その他	19	42.1	31.6	5.3	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	10.5	17	11.5

¹ パートタイム労働者の調査票上の定義は、1 日の所定労働時間がその会社の一般の労働者より短い者又は 1 日の所定労働時間がその会社の一般の労働者と同じであっても、1 週の所定労働日数が少ない労働者、としている。

(4)創業年

創業年は、「昭和 59 (1984) 年以前」が 50.6%と最も割合が高く、次いで、「昭和 60 (1985)～平成 6 (1994) 年」が 19.9%、「平成 12 (2000) 年以降」が 16.8%、「平成 7 (1995)～11 (1999) 年」が 10.0%となっている。

産業別にみると、「平成 12 年以降」の割合が高いのは、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「金融業、保険業」などとなっている。

企業全体の全常用労働者規模別にみると、「昭和 59 年以前」の割合は規模が大きくなるほど高い。「平成 12 年以降」の割合は、規模が小さくなるほど高い。30 人未満の内訳別にみても、規模が小さくなるほど、「平成 12 年以降」の割合がおおむね高い (表 4) ²。

表 4：創業年 (単位=%)

	n	昭和 5 9 年 以 前	昭 和 6 0 ～ 平 成 6 年	平 成 7 ～ 1 1 年	平 成 1 2 年 以 降	不 明
計	7,409	50.6	19.9	10.0	16.8	2.7
<産業>						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	106	76.4	11.3	3.8	4.7	3.8
建設業	1,382	51.1	21.9	9.6	16.1	1.4
製造業	930	59.0	19.6	7.3	12.5	1.6
電気・ガス・水道・熱供給業	150	41.3	18.7	11.3	26.7	2.0
情報通信業	130	23.1	18.5	9.2	46.9	2.3
運輸業, 郵便業	245	55.5	19.6	7.8	15.1	2.0
卸売業, 小売業	1,698	51.1	19.1	11.1	16.9	1.8
金融業, 保険業	155	44.5	16.1	11.0	27.1	1.3
不動産業, 物品賃貸業	622	45.5	21.4	13.8	15.9	3.4
学術研究, 専門・技術サービス業	81	28.4	25.9	13.6	30.9	1.2
宿泊業, 飲食サービス業	170	31.8	22.9	17.6	22.9	4.7
生活関連サービス業, 娯楽業	136	39.7	28.7	14.0	16.2	1.5
教育, 学習支援業	173	49.1	26.0	5.2	13.9	5.8
医療, 福祉	291	45.7	17.5	11.7	23.7	1.4
複合サービス事業	532	69.2	16.0	4.5	8.5	1.9
その他サービス業	493	44.8	21.1	12.4	20.1	1.6
その他	19	36.8	21.1	21.1	10.5	10.5
<企業全体の全常用労働者数>						
300人以上	165	71.5	9.7	6.7	10.3	1.8
100～300人未満	360	60.8	18.9	8.3	10.3	1.7
30～100人未満	1,091	55.5	15.5	10.2	15.9	2.8
30人未満	5,793	48.4	21.1	10.2	17.5	2.8
30人未満の内訳						
10～30人未満	2,038	52.6	20.7	9.6	14.6	2.5
5～10人未満	2,026	46.0	21.2	10.7	19.5	2.6
1～5人未満	1,729	46.2	21.5	10.2	18.6	3.4

² 先述のとおり、調査では、従業員規模について、「企業全体の全常用労働者数」「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者数」「(b)パートタイム労働者数」——の3種類で聞いている。以下では、従業員規模についてクロス集計をする場合、設問内容に応じ、それぞれの従業員規模について「300人以上」「100～300人未満」「30～100人未満」「30人未満」でみる。なお、「30人未満」については、上記の3種類の従業員規模についてそれぞれ、「30人未満の内訳」のクロス集計を記載している (以下、同じ)。

(5)労働組合の有無

「労働組合がある」企業割合は 5.1%である。企業全体の全常用労働者規模別にみると、規模が大きくなるほど「労働組合がある」とする割合が高い。30人未満の内訳でみると、「1～5人未満」は 0.8%、「5～10人未満」で 1.2%、「10～30人未満」で 3.9%となっている（表 5）。

表 5：労働組合の有無（単位＝％）

	n	労働組合がある	労働組合はない	不明
計	7,409	5.1	93.1	1.8
<産業>				
鉱業、採石業、砂利採取業	106	3.8	95.3	0.9
建設業	1,382	1.4	97.8	0.7
製造業	930	6.3	93.0	0.6
電気・ガス・水道・熱供給業	150	10.7	88.7	0.7
情報通信業	130	7.7	92.3	0.0
運輸業、郵便業	245	21.2	77.6	1.2
卸売業、小売業	1,698	3.2	95.3	1.5
金融業、保険業	155	5.8	92.9	1.3
不動産業、物品賃貸業	622	2.3	97.1	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	81	6.2	92.6	1.2
宿泊業、飲食サービス業	170	4.1	95.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	136	2.9	97.1	0.0
教育、学習支援業	173	6.9	89.0	4.0
医療、福祉	291	9.6	89.0	1.4
複合サービス事業	532	10.3	87.8	1.9
その他サービス業	493	5.5	94.1	0.4
その他	19	5.3	94.7	0.0
<企業全体の全常用労働者数>				
300人以上	165	42.4	57.0	0.6
100～300人未満	360	22.5	76.7	0.8
30～100人未満	1,091	10.4	88.1	1.6
30人未満	5,793	2.0	96.1	1.9
内訳 30人未満				
10～30人未満	2,038	3.9	94.1	2.0
5～10人未満	2,026	1.2	96.9	1.8
1～5人未満	1,729	0.8	97.4	1.9
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>				
300人以上	82	59.8	40.2	0.0
100～300人未満	214	25.2	73.8	0.9
30～100人未満	729	16.7	81.8	1.5
30人未満	6,126	2.4	95.7	1.9
内訳 30人未満				
10～30人未満	1,661	5.7	92.4	1.9
5～10人未満	1,837	1.7	96.6	1.7
1～5人未満	2,356	0.9	97.2	2.0
0人	272	0.7	97.4	1.8

(6)就業規則の作成状況

就業規則を「作成している」企業割合は 79.3%。企業全体の全常用労働者規模別にみると、規模が大きくなるほど、「作成している」とする割合が高い。30人未満の内訳でみると、「10～30人未満」で 88.0%となっており、就業規則作成義務がない 10人未満では、「5～10人未満」で 71.6%、「1～5人未満」で 63.3%となっている（表 6）。

就業規則作成企業のなかで、パート等非正社員専用の就業規則を作成している企業割合は 40.8%である。これをパートタイム労働者規模別にみると、規模が大きくなるほど作成している割合は高くなる（表 7）。

表 6：就業規則の作成の有無（単位＝％）

	n	作成している	作成していない	不明	
計	7,409	79.3	18.4	2.3	
<産業>					
鉱業、採石業、砂利採取業	106	87.7	11.3	0.9	
建設業	1,382	72.9	25.0	2.0	
製造業	930	86.5	12.5	1.1	
電気・ガス・水道・熱供給業	150	90.0	9.3	0.7	
情報通信業	130	85.4	13.8	0.8	
運輸業、郵便業	245	95.5	3.7	0.8	
卸売業、小売業	1,698	75.7	22.8	1.5	
金融業、保険業	155	79.4	19.4	1.3	
不動産業、物品賃貸業	622	65.4	32.6	1.9	
学術研究、専門・技術サービス業	81	77.8	22.2	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	170	87.1	11.8	1.2	
生活関連サービス業、娯楽業	136	84.6	14.0	1.5	
教育、学習支援業	173	86.1	9.8	4.0	
医療、福祉	291	88.7	9.6	1.7	
複合サービス事業	532	91.4	7.0	1.7	
その他サービス業	493	83.0	15.4	1.6	
その他	19	68.4	31.6	0.0	
<企業全体の全常用労働者数>					
300人以上	165	98.8	0.6	0.6	
100～300人未満	360	97.8	1.1	1.1	
30～100人未満	1,091	93.9	4.4	1.7	
30人未満	5,793	74.9	22.6	2.5	
300人未満 の内訳	10～30人未満	2,038	88.0	9.8	2.2
	5～10人未満	2,026	71.6	25.7	2.8
	1～5人未満	1,729	63.3	34.1	2.7

表 7：パート等非正社員専用の就業規則の作成

	n	ある	ない	不明	
計	5,877	40.8	53.9	5.4	
<産業>					
鉱業、採石業、砂利採取業	93	22.6	74.2	3.2	
建設業	1,008	22.6	70.4	6.9	
製造業	804	45.1	49.9	5.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	135	40.0	53.3	6.7	
情報通信業	111	40.5	57.7	1.8	
運輸業、郵便業	234	44.0	52.6	3.4	
卸売業、小売業	1,286	43.2	51.0	5.8	
金融業、保険業	123	44.7	50.4	4.9	
不動産業、物品賃貸業	407	42.3	53.1	4.7	
学術研究、専門・技術サービス業	63	27.0	71.4	1.6	
宿泊業、飲食サービス業	148	75.0	20.9	4.1	
生活関連サービス業、娯楽業	115	60.9	35.7	3.5	
教育、学習支援業	149	53.0	40.9	6.0	
医療、福祉	258	47.7	45.7	6.6	
複合サービス事業	486	38.1	56.8	5.1	
その他サービス業	409	48.2	46.9	4.9	
その他	13	15.4	84.6	0.0	
<パートタイム労働者数>					
300人以上	76	96.1	1.3	2.6	
100～300人未満	140	82.9	14.3	2.9	
30～100人未満	326	73.3	23.3	3.4	
30人未満	5,140	37.3	57.2	5.5	
300人未満 の内訳	10～30人未満	503	64.4	30.2	5.4
	5～10人未満	413	56.7	39.0	4.4
	1～5人未満	1,548	45.0	49.7	5.3
	0人	2,676	24.7	69.5	5.8

第2章 諸手当制度

1. 諸手当制度の有無

(1) 調査方法

調査では、諸手当の制度（慣行を含む）の有無について、図表 1-1 の諸手当項目ごとの支給条件、算定方法を明記したうえで、(a)期間を定めずに雇われている常用労働者、(b)パートタイム労働者ごとに尋ねている（詳しくは巻末の調査票参照）。諸手当項目の各名称は、企業で呼称が様々であることから、支給条件と算定方法の定義を加えることで、各項目の名称に「など」を付す形で表記している。例えば、「業績手当」では、「奨励金」「奨励手当」など様々な呼称を総称して「業績手当など」と表記する。

図表 1-1：調査票上の諸手当の項目と支給条件、算定方法

項目	支給条件、算定方法
業績手当など（個人、部門・グループ、会社別）	労働者個人、部門・グループを単位として達成した労働の量的成果及び会社全体として達成した業績に対して支給
勤務手当	管理、監督などの職制上の地位にある者に支給
役付手当など	管理、監督などの職制上の地位にある者に支給
特殊作業手当など	危険、有害業務などの特殊な作業環境において勤務する者に支給
特殊勤務手当など	通常の労働者と異なる交替制勤務などの特殊な勤務についている者に支給
技能手当、技術（資格）手当など	特定の技能、検定資格などを有する者に支給
精皆勤手当、出勤手当など	出勤奨励のため出勤日数を基準として支給
通勤手当など	通勤費の全額又は一部支給（定期券で支給している場合も含む。）
生活手当	
家族手当、扶養手当、育児支援手当など	配偶者、子供等の人数・年齢に応じて支給（扶養の有無を問わない。）
地域手当、勤務地手当など	特定地域に勤務又は居住している者に、物価格差を補うために支給
住宅手当など	住宅費（持ち家に係る費用、賃貸住宅の家賃等）の補助として支給
単身赴任手当、別居手当など	単身赴任等で、家族と別居している者に支給
上記以外の生活手当	生活補助として支給するもので上記4つの生活手当に該当しないもの（寒冷地手当、食事手当など）
調整手当など	諸事由により生じた賃金不均衡を調整し、均衡を図るために支給
上記のいずれにも該当しないもの（例：税、社会保険料など労働者負担相当分を事業主が負担するもの）	

(2) 諸手当制度の有無（全数対象集計の場合）

1) 期間を定めずに雇われている常用労働者の諸手当制度の有無（全数対象集計の場合）

期間を定めずに雇われている常用労働者の諸手当の制度の有無について、制度があるとする企業割合³をみると、「通勤手当など」が 84.6%ともっとも高く、次いで、「役付手当など」62.8%、「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」44.6%などとなっている（図表 1-2）。

期間を定めずに雇われている常用労働者規模別にみると、規模が大きくなるほど、「精皆勤手当、出勤手当など」を除き、いずれの諸手当制度の割合もおおむね高くなる（11 頁図表 1-4 参照）。

³ 調査票では、(a)期間を定めずに雇われている常用労働者、(b)パートタイム労働者ごとに、各種手当の有無を尋ねているが、該当する者がいない場合、空欄とするよう記入を指示している（ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」と回答するよう指示）。そのため、諸手当の有無のいずれにも記入のない、図表 1-2（図表 1-4 も同様）にある「不明」は、設問上、期間を定めずに雇われている常用労働者がいないことを意味する（ただし、回答拒否による無回答が含まれている可能性もある）。

図表 1-2：期間を定めずに雇われている常用労働者の諸手当の制度がある企業割合
(n=7409、単位=%) (全数対象)

	諸手当がある企業割合													不明	
	業績手当など (個人、部 門・グループ、会社別)	役付手当など	特殊作業手当など	特殊勤務手当など	技能手当、技術(資格) 手当など	精皆勤手当、出勤手当 など	通勤手当など	家族手当、扶養手当、 育児支援手当など	地域手当、勤務地手当 など	住宅手当など	単身赴任手当、 別居手 当など	上記以外の生活手当	調整手当など		上記のいずれにも該当し ないもの
期間を定めずに雇われている常用労働者	28.4	62.8	9.7	12.7	33.9	21.3	84.6	44.6	8.2	30.4	10.9	12.1	18.3	4.8	4.6

2) パートタイム労働者の諸手当制度の有無 (全数対象集計の場合)

パートタイム労働者の諸手当の制度の有無について、制度があるとする企業割合は、「通勤手当など」のみが 42.5%と高く、そのほかの手当がある企業割合は少ない⁴ (図表 1-3)。

パートタイム労働者規模別にみると、規模が大きくなるほど、「通勤手当など」「役付手当など」「技能手当、技術(資格)手当など」「業績手当など」などの割合がおおむね高い(12頁図表 1-5)。

図表 1-3：パートタイム労働者の諸手当の制度がある企業割合 (n=7409、単位=%)
(全数対象)

	諸手当がある企業割合													不明	
	業績手当など (個人、社 会別)	役付手当など	特殊作業手当など	特殊勤務手当など	技能手当、技術(資 格)手当など	精皆勤手当、出勤手当 など	通勤手当など	家族手当、扶養手当、 育児支援手当など	地域手当、勤務地手当 など	住宅手当など	単身赴任手当、 別居手 当など	上記以外の生活手当	調整手当など		上記のいずれにも該当 しないもの
パートタイム労働者	8.2	5.6	1.9	3.1	5.8	4.7	42.5	2.1	0.6	1.1	0.5	2.3	2.6	1.7	44.0

⁴ 先述の注3で示したとおり、本設問の「不明」は、該当者がいないことを意味する(ただし、一部に回答拒否による無回答が含まれる可能性もある)。そのため、図表 1-3 (図表 1-5も同様)の「不明」は、ほとんどがパートタイム労働者がいない企業と考えられる。

図表 1-4：期間を定めずに雇われている常用労働者の諸手当制度がある企業の割合（単位＝％、全数対象）

全企業	業種別（個数）	勤務手当（計）					特別手当など	特別勤務手当など	技能手当・技術手当など	手精進手当・出勤手当など	通勤手当など	生活手当（計）	生活手当（計）				調整手当など	該当しないものも	不明
		役付手当など	特別作業手当など	特別勤務手当など	技能手当・技術手当など	手精進手当・出勤手当など							通勤手当など	生活手当（計）	手当以外の生活	別居手当など			
7,409	28.4	69.6	9.7	12.7	33.9	21.3	84.6	54.9	44.6	8.2	30.4	10.9	12.1	18.3	4.8	4.6			
<産業>																			
106	9.4	73.6	67.9	24.5	14.2	50.0	36.8	76.4	40.6	3.8	17.9	6.6	12.3	18.9	3.8	5.7			
1,382	30.7	66.9	55.8	9.6	11.0	47.7	19.1	75.5	38.9	5.6	26.5	7.6	7.2	15.9	4.3	6.0			
930	24.4	71.7	66.1	13.3	18.5	30.8	36.6	88.0	54.7	8.8	34.3	15.3	16.8	19.1	5.8	3.3			
150	30.0	78.7	68.0	21.3	38.7	50.7	14.0	90.7	58.7	7.3	41.3	12.7	10.0	6.0	4.7				
130	31.5	60.8	55.4	3.8	14.6	21.5	8.5	88.5	46.9	10.0	30.8	12.3	10.0	19.2	3.8	5.4			
245	32.7	80.4	73.9	20.4	24.9	40.8	31.4	92.2	68.6	20.4	36.7	22.4	18.8	26.1	3.3	2.9			
1,698	33.2	66.8	61.4	8.1	8.4	27.0	22.0	84.3	54.4	8.7	29.6	12.5	12.7	18.7	4.2	4.2			
155	29.7	58.1	52.9	1.9	3.2	26.5	12.3	80.6	44.5	12.3	23.9	11.0	10.3	17.4	6.5	6.5			
622	31.5	58.7	49.2	3.4	5.5	32.6	10.6	79.6	38.4	5.1	19.5	6.8	8.5	12.2	5.0	6.3			
81	24.7	66.7	59.3	6.2	7.4	21.0	8.6	93.8	63.0	7.4	35.8	14.8	9.9	23.5	4.9	4.9			
170	35.9	84.1	82.9	4.1	13.5	23.5	15.3	90.0	51.2	8.2	30.0	8.2	15.9	23.5	7.6	3.5			
136	27.2	73.5	72.1	7.4	21.3	27.9	30.1	80.9	52.9	5.9	36.8	5.9	11.8	24.3	2.9	7.4			
173	22.5	72.8	68.8	5.8	9.8	23.1	8.7	90.8	57.8	9.2	44.5	8.7	8.7	17.9	6.9	6.4			
291	21.3	86.3	78.4	16.5	29.9	47.8	30.9	95.5	62.9	13.4	37.8	13.7	17.5	26.5	5.5	3.4			
532	11.3	74.6	71.8	9.6	11.7	29.3	19.0	91.2	63.3	3.9	31.8	6.4	15.2	17.7	5.5	3.8			
493	31.8	70.4	65.3	8.3	10.3	28.2	13.2	89.7	58.8	13.0	35.7	12.6	10.3	18.3	4.5	3.0			
19	15.8	52.6	47.4	15.8	5.3	10.5	15.8	73.7	42.1	5.3	26.3	15.8	15.8	15.8	5.3	5.3			
<企業全体の全常用労働者数>																			
165	43.0	91.5	84.2	23.0	36.4	46.1	9.7	98.2	84.8	33.3	53.3	51.5	26.1	50.3	4.8	0.6			
360	39.4	90.6	88.3	18.3	28.3	41.9	18.6	96.9	81.9	20.8	52.5	36.7	19.4	40.3	7.8	1.4			
1,091	33.2	85.6	81.6	13.7	21.2	40.5	23.1	92.4	68.4	12.4	41.9	20.3	17.2	24.9	5.3	2.2			
5,793	26.3	64.6	57.1	8.0	9.5	31.7	21.5	82.0	49.8	6.0	26.2	6.4	10.3	14.8	4.5	5.4			
2,038	30.0	77.6	71.1	11.9	13.5	38.8	25.9	87.6	60.4	8.4	33.0	10.1	11.5	19.8	5.3	4.3			
2,026	28.0	63.0	54.0	7.4	8.6	32.8	22.1	81.3	49.3	5.1	25.1	4.6	11.5	13.6	4.0	5.1			
1,729	20.1	51.1	44.1	4.3	5.8	22.3	15.6	76.2	37.9	4.1	19.5	4.1	7.3	10.3	4.0	6.9			
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>																			
82	47.6	92.7	80.5	30.5	51.2	52.4	7.3	98.8	92.7	64.6	58.5	73.2	42.7	53.7	6.1	0.0			
214	42.5	91.1	87.9	21.0	32.7	49.5	22.0	98.6	88.3	72.0	57.9	47.2	23.4	47.7	7.9	0.0			
729	35.7	89.8	85.7	17.6	25.2	44.2	21.4	95.5	76.8	63.4	48.1	28.9	19.5	31.4	4.9	0.0			
6,126	27.6	68.0	60.7	8.3	10.4	32.8	22.0	85.5	52.1	42.4	27.8	7.0	10.8	15.9	4.8	3.3			
1,661	33.2	86.4	80.7	12.8	17.2	43.6	25.7	95.3	69.0	9.8	39.6	13.5	12.9	23.8	5.7	0.5			
1,837	30.2	70.7	62.2	8.4	9.7	35.0	23.9	87.9	53.9	43.1	27.9	5.7	13.0	16.2	4.8	0.8			
2,356	23.7	58.5	50.5	5.8	7.0	26.0	19.5	84.6	42.9	4.1	21.5	4.1	8.5	11.2	4.5	1.2			
272	9.6	19.5	16.2	2.9	3.7	11.8	7.4	17.6	16.2	2.2	8.5	1.5	3.3	6.3	2.6	55.9			
<パートタイム労働者数>																			
77	48.1	92.2	85.7	18.2	26.2	42.9	7.8	100.0	85.7	33.8	57.1	46.8	20.8	51.9	2.6	0.0			
142	35.9	91.5	88.7	12.7	18.1	35.2	12.0	97.9	78.2	19.0	45.8	31.0	15.5	40.1	4.2	1.4			
350	31.7	83.1	80.9	13.4	18.6	35.1	19.7	89.7	63.7	11.1	40.3	14.6	16.6	24.0	8.3	4.6			
6,546	27.9	68.9	61.8	9.4	12.3	34.0	21.8	84.7	54.1	7.7	29.6	10.1	11.9	17.4	4.8	4.4			
563	28.6	81.2	76.0	11.4	18.1	35.2	26.3	87.7	56.7	6.6	31.6	11.5	11.5	22.4	7.5	4.1			
510	28.4	75.1	69.4	10.8	16.9	35.7	28.6	88.2	60.2	10.2	31.8	12.9	13.1	22.2	4.1	4.1			
2,029	29.7	67.6	60.0	9.9	13.1	34.6	23.3	81.8	53.8	7.1	29.1	9.9	11.7	16.7	4.7	6.5			
3,444	26.7	66.7	59.4	8.6	10.2	33.2	19.2	85.5	53.0	7.8	29.3	9.6	11.8	16.2	4.5	3.3			

※「勤務手当（計）」は、「役付手当など」「特別勤務手当など」「特別作業手当など」「地域手当、勤務地手当など」「住宅手当など」「単身赴任手当、技術（資格）手当など」のいずれかを選択した企業を集計。「生活手当（計）」は、「家族手当、扶養手当、育児・児童扶養手当など」「上記以外の生活手当」のいずれかを選択した企業を集計。

図表 1-5：パートタイム労働者の諸手当制度がある企業の割合（単位＝％、全数対象）

業種	全企業	勤務手当（計）						生活手当（計）						調整手当など	当上し記のいずのものにも該	不明	
		役付手当など	特殊作業手当など	特殊勤務手当など	技能手当、 （資格）手当など	当精 など勤 手当出 勤手	通勤手当など	住宅手当など	居 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当	当 上 記 以 外 の 生 活 手 当	家 族 手 当 支 援 手 当 等	手 地 手 当 等					
計	7,409	11.6	5.6	1.9	3.1	5.8	4.7	42.5	5.0	2.1	0.6	1.1	0.5	2.3	2.6	1.7	44.0
<産業>																	
建設業	106	9.4	3.8	2.8	2.8	7.5	1.9	23.6	2.8	0.9	0.0	0.0	0.0	2.8	0.9	1.9	55.7
製造業	1,382	3.5	1.0	0.7	1.2	2.7	2.3	27.0	2.0	1.2	0.3	0.7	0.5	0.5	0.9	0.9	60.2
電気・ガス・水道・熱供給業	930	8.8	15.4	8.1	3.2	4.5	12.6	52.5	9.5	4.0	0.8	1.4	1.3	5.3	2.3	2.9	32.2
情報通信業	150	4.0	6.7	2.0	4.7	3.3	4.0	24.7	5.3	2.7	0.0	0.7	1.3	2.0	2.0	1.3	65.3
運輸業、郵便業	130	5.4	4.6	2.3	0.0	1.5	0.8	37.7	3.8	0.8	0.0	1.5	0.0	2.3	3.1	0.8	50.0
卸売業、小売業	245	8.2	12.7	6.5	2.9	5.3	5.3	44.5	5.3	2.4	1.6	1.6	0.8	0.8	4.9	1.2	38.8
金融業、保険業	1,698	11.5	14.7	7.7	1.9	7.7	4.1	44.1	5.2	2.5	0.7	1.4	0.6	2.2	3.3	1.6	38.8
不動産業、物品賃貸業	155	10.3	9.7	1.9	0.6	8.4	3.9	40.6	3.2	0.0	1.3	0.0	1.9	1.3	2.6	1.3	49.0
学術研究、専門・技術サービス業	622	5.3	6.1	2.3	0.8	4.2	1.6	31.8	2.4	0.8	0.2	0.3	0.2	1.6	1.1	1.8	57.4
宿泊業、飲食サービス業	81	6.2	6.2	1.2	0.0	3.7	1.2	40.7	4.9	1.2	1.2	0.0	0.0	2.5	2.5	1.2	48.1
生活関連サービス業、娯楽業	170	32.9	27.1	2.4	8.2	8.8	9.4	75.3	9.4	1.2	1.8	0.6	0.0	5.9	7.1	2.9	7.1
教育、学習支援業	136	14.0	29.4	19.9	4.4	8.1	11.0	69.1	7.4	2.2	0.0	1.5	0.0	4.4	6.6	3.7	17.6
医療、福祉	173	10.4	9.2	3.5	2.3	4.0	0.6	68.2	2.3	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6	2.3	2.9	23.1
複合サービス事業	291	10.7	26.8	6.5	3.8	12.0	7.2	69.8	13.7	4.8	1.4	3.1	0.0	6.5	7.2	2.4	26.5
その他サービス業	532	2.6	5.8	1.7	1.3	3.4	3.0	34.8	4.3	2.4	0.4	1.5	0.0	2.6	1.3	1.3	53.6
その他	493	10.5	13.2	7.1	2.2	7.5	4.1	49.5	3.7	1.4	0.6	0.8	0.6	0.6	2.6	1.4	37.5
その他	19	5.3	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	47.4	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	5.3	47.4
<企業全体の全常用労働者数>																	
300人以上	165	41.8	23.6	9.7	12.1	18.2	6.1	87.3	12.7	3.0	4.2	0.6	2.4	6.1	12.7	3.6	5.5
100～300人未満	360	31.9	18.0	5.6	9.7	11.4	13.3	80.0	8.9	2.5	1.9	1.7	1.4	5.3	6.4	3.6	8.1
30～100人未満	1,091	12.6	22.7	12.0	3.7	9.8	8.2	65.0	8.9	3.4	0.5	2.2	1.1	4.1	3.8	2.4	20.5
30人未満	5,793	7.3	3.1	1.1	1.6	4.4	3.4	34.6	3.8	1.8	0.4	0.8	0.3	1.7	1.9	1.4	51.7
内未 3 10～30人未満	2,038	9.1	12.0	5.9	1.7	6.4	5.3	48.1	5.4	2.7	0.4	1.2	0.4	2.4	2.7	2.5	36.8
内未 0 5～10人未満	2,026	6.1	2.0	1.0	1.4	3.9	3.3	33.3	4.2	2.0	0.4	0.8	0.3	1.8	1.9	1.1	52.5
内未 0 1～5人未満	1,729	3.2	0.9	0.5	0.6	2.4	1.4	20.3	1.5	0.5	0.3	0.4	0.3	0.8	1.0	0.5	68.2
<期間を定めないで雇われている常用労働者数>																	
300人以上	82	36.6	19.5	9.8	14.6	17.1	3.7	82.9	14.6	2.4	6.1	0.0	2.4	7.3	12.2	3.7	11.0
100～300人未満	214	26.6	9.3	4.7	8.9	12.1	11.7	80.8	8.9	2.3	1.4	1.9	1.4	6.1	5.6	4.2	12.1
30～100人未満	729	10.3	16.6	7.8	3.3	7.7	7.3	59.9	9.3	3.8	1.4	2.3	1.5	3.7	4.7	1.4	26.9
30人未満	6,126	7.6	10.1	4.9	2.3	5.3	4.1	38.7	4.3	1.9	0.4	0.9	0.4	2.0	2.2	1.6	47.9
内未 3 10～30人未満	1,661	9.4	12.8	5.9	1.9	6.9	5.5	49.0	5.8	2.9	0.4	1.4	0.7	2.5	2.9	1.9	38.4
内未 0 5～10人未満	1,837	7.3	10.0	4.9	1.7	2.3	4.0	37.1	4.8	2.0	0.5	1.0	0.1	2.4	2.2	1.9	49.0
内未 0 1～5人未満	2,356	6.7	8.6	4.5	1.2	5.3	3.6	34.3	3.0	1.1	0.4	0.6	0.3	1.4	1.9	1.2	52.2
内未 0 1～5人未満	272	6.3	6.6	2.9	0.4	1.1	3.7	23.5	1.8	0.7	0.0	0.0	0.4	1.1	1.1	2.2	60.3
<パートタイム労働者数>																	
300人以上	77	53.2	36.4	13.0	9.1	24.7	9.1	92.2	14.3	2.6	9.1	1.3	2.6	5.2	20.8	2.6	0.0
100～300人未満	142	48.6	36.6	7.0	12.7	16.9	11.3	85.9	5.6	0.7	0.7	0.0	0.7	3.5	7.7	2.1	0.0
30～100人未満	350	20.0	42.3	25.4	8.0	12.9	14.6	84.3	9.1	2.6	0.6	0.9	0.3	6.0	5.1	6.9	0.9
30人未満	6,546	7.4	9.0	3.7	1.4	5.1	4.2	40.3	4.8	2.2	0.5	1.1	0.5	2.2	2.3	1.5	45.9
内未 3 10～30人未満	563	17.6	32.1	17.9	4.4	12.8	13.1	79.9	9.4	2.8	1.2	2.0	0.4	4.1	4.6	5.0	2.0
内未 0 5～10人未満	510	15.7	20.2	8.0	2.0	6.3	11.0	77.6	8.4	4.3	0.6	2.0	1.0	4.5	5.1	2.2	1.6
内未 0 1～5人未満	2,029	13.3	11.5	3.6	2.0	7.9	6.3	72.4	8.6	4.0	0.8	1.7	0.9	3.8	3.6	2.3	3.0
内未 0 1～5人未満	3,444	1.0	2.1	0.8	0.4	1.3	0.8	9.3	1.3	0.7	0.2	0.5	0.3	0.5	0.7	0.3	84.9

※「勤務手当（計）」は、「役付手当など」「地域手当、勤務手当など」「住宅手当など」「特殊作業手当など」「特殊勤務手当など」「技能手当、技術（資格）手当など」のいずれかを選択した企業を「生活手当（計）」は、「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」のいずれかを選択した企業を集計。「上記以外の生活手当」のいずれかを選択した企業を集計。

(3) 諸手当制度の有無（各就業形態で1人以上対象で集計する場合）

「期間を定めずに雇われている常用労働者」、「パートタイム労働者」の各就業形態が「いる」企業（1人以上いる企業）を対象に集計したところ⁵、諸手当制度がある割合は、期間を定めずに雇われている常用労働者がいる企業の場合、「通勤手当など」が89.8%と最も高く、次いで、「役付手当など」が66.2%、「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」が47.0%などである。一方、パートタイム労働者がいる企業の場合、「通勤手当など」が76.4%と最も高く、次いで、「業績手当など」が15.4%、「役付手当など」が10.5%、「技能手当、技術（資格）手当など」が10.4%などとなっている（図表1-6）。

期間を定めずに雇われている常用労働者の諸手当制度について、期間を定めずに雇われている常用労働者規模別にみると、規模が大きくなるほど、「精皆勤手当、出勤手当など」を除き、いずれの諸手当制度の割合もおおむね高くなる。

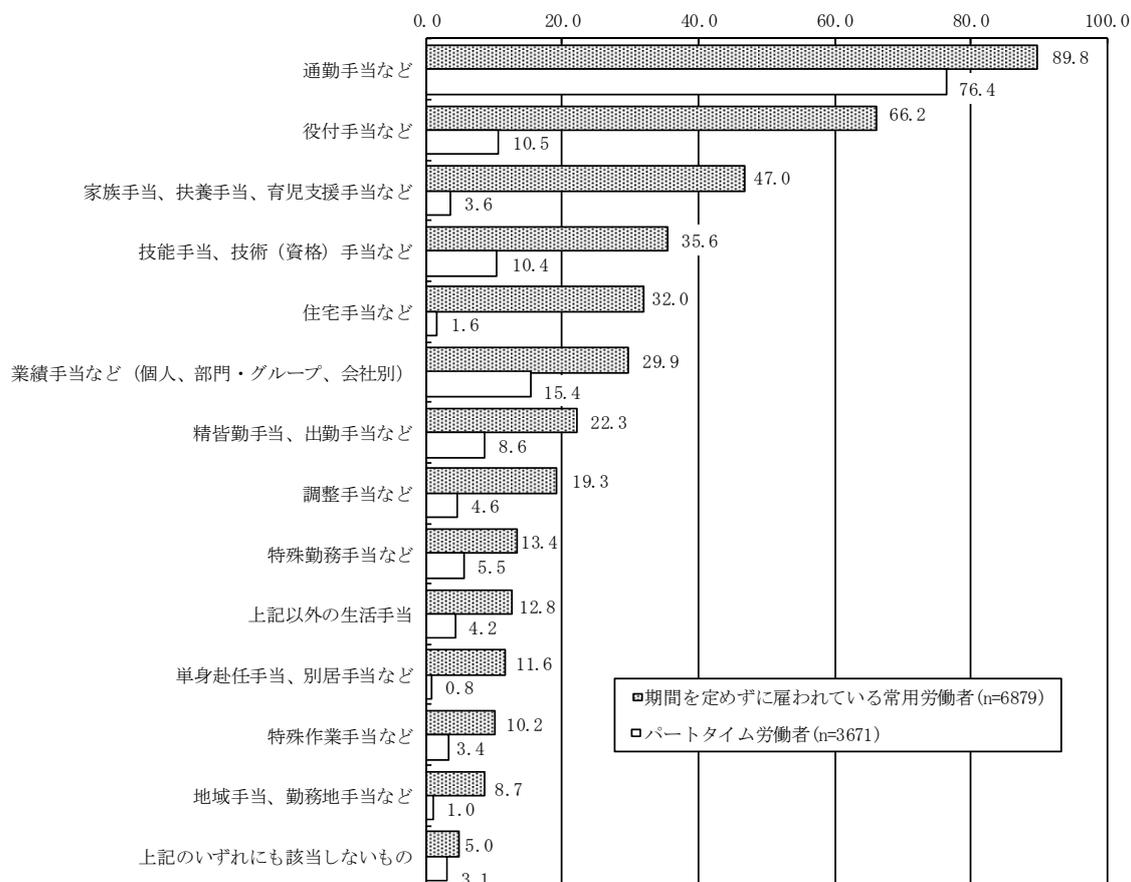
なお、「通勤手当など」について企業全体の全常用労働者規模別にみると、小規模企業にあたる30人未満企業でも、通勤手当制度がある割合は88.0%となっている（図表1-7）。

一方、パートタイム労働者の諸手当制度について、産業別にみると、「通勤手当など」では、「医療、福祉」（95.0%）、「教育、学習支援業」（88.8%）、「情報通信業」（87.5%）でとくに割合が高い。「役付手当など」が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」（29.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（25.0%）などである。「技能手当、技術（資格）手当など」が高いのは「医療、福祉」（26.9%）である。「業績手当など」が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」（20.6%）、「金融業、保険業」（20.0%）、「卸売業、小売業」（19.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（18.3%）などである。パートタイム労働者規模別にみると、規模が大きくなるほど、「通勤手当など」「役付手当など」「技能手当、技術（資格）手当など」「業績手当など」などの割合がおおむね高い。

なお、「通勤手当など」について企業全体の全常用労働者規模別にみると、小規模企業にあたる30人未満企業でも、通勤手当制度がある割合は72.1%となっている（図表1-8）。

⁵ 先述のとおり、パートタイム労働者がいない企業割合は46.5%ある。そのような企業では、パートタイム労働者向けの諸手当制度がない可能性があるため、各就業形態で1人以上いる企業を対象に集計した。

図表 1-6：諸手当の制度がある企業割合（単位＝％）（1人以上対象）



※「期間を定めずに雇われている常用労働者」について、当該就業形態が1人以上の企業を対象に集計。「パートタイム労働者」について、当該就業形態が1人以上の企業を対象に集計。

図表 1-7：期間を定めずに雇われている常用労働者の諸手当制度がある企業の割合
(単位＝％、「期間を定めずに雇われている常用労働者がいる企業」対象)

	全企業	業 績 部 門 別 の 個 数	労働 手 当 (計)	役 付 手 当 な ど	特 殊 作 業 手 当 な ど	特 殊 勤 務 手 当 な ど	技 術 手 当 な ど	手 当 な ど	通 勤 手 当 な ど	生 活 手 当 (計)	家 族 手 当 な ど	地 域 手 当 な ど	住 宅 手 当 な ど	別 居 手 当 な ど	手 上 記 以 外 の 生 活	調 整 手 当 な ど	移 上 記 の 手 当 な ど	不 明
計	6,879	29.9	73.2	66.2	10.2	13.4	35.6	22.3	89.8	57.7	47.0	8.7	32.0	11.6	12.8	19.3	5.0	0.8
<産業>																		
鉱業、採石業、砂利採取業	96	10.4	81.3	75.0	27.1	15.6	55.2	39.6	84.4	55.2	44.8	4.2	19.8	7.3	13.5	20.8	4.2	1.0
建設業	1,237	33.1	71.7	60.1	10.5	12.0	51.3	20.4	82.6	52.3	41.9	6.1	28.4	8.3	7.5	17.0	4.4	1.3
製造業	876	25.5	74.5	68.6	13.8	19.2	32.4	37.8	92.2	67.4	57.3	8.9	36.1	15.8	17.6	19.7	5.9	0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	140	30.7	82.9	71.4	22.1	40.7	52.9	14.3	94.3	68.6	60.7	7.9	42.9	12.9	17.9	10.0	6.4	0.7
情報通信業	120	32.5	63.3	57.5	3.3	15.0	22.5	9.2	95.0	48.3	33.3	10.0	31.7	12.5	10.8	20.0	4.2	0.8
運輸業、郵便業	231	34.2	83.1	76.2	21.6	26.0	42.4	32.5	94.8	71.0	60.2	21.6	37.7	23.8	19.9	27.3	3.5	0.4
卸売業、小売業	1,581	35.0	70.0	64.3	8.5	8.8	28.2	23.1	89.1	57.0	45.4	9.2	31.0	13.3	13.3	19.7	4.5	0.7
金融業、保険業	144	31.9	61.8	56.3	2.1	3.5	28.5	13.2	86.1	47.9	38.2	13.2	25.7	11.8	11.1	18.8	6.3	1.4
不動産業、物品賃貸業	563	33.6	62.7	52.4	3.6	5.7	35.2	11.2	86.1	40.9	32.3	5.5	19.9	7.5	9.2	13.5	5.3	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	77	26.0	70.1	62.3	6.5	7.8	22.1	9.1	98.7	66.2	45.5	7.8	37.7	15.6	10.4	24.7	5.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	166	36.7	85.5	84.3	4.2	13.9	23.5	15.1	92.2	51.8	32.5	8.4	30.7	8.4	15.7	24.1	7.8	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	124	29.8	80.6	79.0	8.1	23.4	30.6	33.1	88.7	58.1	39.5	6.5	40.3	6.5	12.9	26.6	3.2	0.0
教育、学習支援業	162	24.1	77.8	73.5	6.2	10.5	24.7	9.3	96.9	61.7	52.5	9.9	47.5	9.3	9.3	19.1	7.4	0.0
医療、福祉	282	22.0	88.7	80.5	16.7	30.9	49.3	31.9	98.2	64.5	48.9	13.8	39.0	13.8	18.1	27.3	5.7	0.7
複合サービス事業	507	11.6	77.9	75.0	9.7	11.8	30.4	19.7	94.9	65.9	60.9	4.1	32.9	6.5	16.0	18.3	5.7	0.8
その他サービス業	465	32.9	73.1	68.2	8.4	10.8	29.0	13.1	94.2	61.7	52.0	13.5	37.4	13.3	11.0	19.4	4.7	0.0
その他	16	12.5	62.5	56.3	18.8	6.3	12.5	18.8	81.3	43.8	37.5	6.3	31.3	18.8	18.8	12.5	6.3	0.0
<企業全体の全常用労働者数>																		
300人以上	162	43.2	92.0	84.6	22.2	36.4	46.9	9.9	98.8	85.2	61.1	34.0	53.7	51.2	26.5	50.6	4.9	0.0
100～300人未満	353	39.9	91.8	89.5	18.7	28.9	42.2	18.7	98.3	83.3	68.6	21.2	53.5	37.1	19.8	40.5	7.9	0.0
30～100人未満	1,058	34.2	87.6	83.5	14.1	21.6	41.6	23.5	94.8	76.8	63.4	18.1	48.1	28.9	17.8	25.5	5.4	0.0
30人未満	5,306	27.9	68.6	60.6	8.5	10.1	33.7	22.7	88.0	52.7	43.0	6.3	27.7	6.8	10.9	15.8	4.7	1.0
内未 ³ 10～30人未満	1,924	31.1	80.7	73.9	12.2	14.0	40.1	26.8	91.7	62.8	51.2	8.8	34.4	10.6	12.1	20.5	5.7	0.7
内未 ⁰ 5～10人未満	1,864	29.5	66.5	57.0	7.8	9.1	34.5	23.2	87.0	51.6	41.7	5.2	26.2	4.8	12.2	14.4	4.3	1.0
内未 ⁰ 1～5人未満	1,518	22.0	55.8	48.2	4.6	6.3	24.4	16.7	84.6	41.3	34.2	4.5	21.0	4.6	7.9	11.3	4.1	1.3
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>																		
300人以上	82	47.6	92.7	80.5	30.5	51.2	52.4	7.3	98.8	92.7	64.6	52.4	58.5	73.2	42.7	53.7	6.1	0.0
100～300人未満	214	42.5	91.1	87.9	21.0	32.7	49.5	22.0	98.6	88.3	72.0	26.2	57.9	47.2	23.4	47.7	7.9	0.0
30～100人未満	729	35.7	89.8	85.7	17.6	25.2	44.2	21.4	95.5	76.8	63.4	18.1	48.1	28.9	19.5	31.4	4.9	0.0
30人未満	5,854	28.4	70.2	62.8	8.6	10.7	33.8	22.6	88.7	53.8	43.9	6.3	28.6	7.3	11.2	16.3	4.9	0.9
内未 ³ 10～30人未満	1,661	33.2	86.4	80.7	12.8	17.2	43.6	25.7	95.3	69.0	57.2	9.8	39.6	13.5	12.9	23.8	5.7	0.5
内未 ⁰ 5～10人未満	1,837	30.2	70.7	62.2	8.4	9.7	35.0	23.9	87.9	53.9	43.1	5.9	27.9	5.7	13.0	16.2	4.8	0.8
内未 ⁰ 1～5人未満	2,356	23.7	58.5	50.5	5.8	7.0	26.0	19.5	84.6	42.9	35.1	4.1	21.5	4.1	8.5	11.2	4.5	1.2
<パートタイム労働者数>																		
300人以上	77	48.1	92.2	85.7	18.2	18.2	42.9	7.8	100.0	85.7	59.7	33.8	57.1	46.8	20.8	51.9	2.6	0.0
100～300人未満	139	36.0	92.8	89.9	12.9	26.6	35.3	12.2	99.3	79.1	61.2	19.4	46.8	30.9	15.8	40.3	4.3	0.0
30～100人未満	330	33.6	87.0	84.5	14.2	18.8	37.3	20.6	94.8	67.3	53.6	11.5	42.7	15.5	17.6	25.2	8.8	0.0
30人未満	6,133	29.3	72.3	64.9	9.9	12.9	35.6	22.7	89.3	56.7	46.4	8.1	31.0	10.7	12.5	18.2	5.0	0.8
内未 ³ 10～30人未満	537	29.6	84.2	79.0	11.9	19.0	36.5	27.6	91.4	58.7	48.2	6.9	32.6	12.1	12.1	23.3	7.8	0.4
内未 ⁰ 5～10人未満	485	29.5	78.6	72.8	11.1	17.5	37.1	29.7	92.4	62.5	52.0	10.7	32.8	13.4	13.8	23.1	4.3	0.6
内未 ⁰ 1～5人未満	1,856	31.9	72.5	64.5	10.7	14.1	37.1	24.9	87.9	57.8	48.1	7.6	30.3	10.7	12.7	18.3	5.0	1.1
内未 ⁰ 0人	3,255	27.8	69.2	61.6	8.9	10.5	34.3	19.7	89.3	54.9	44.3	8.1	30.4	10.1	12.3	16.7	4.6	0.7

※「期間を定めずに雇われている常用労働者」が1人以上いる企業を対象に集計。「生活手当(計)」は、「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」「地域手当、勤務地手当など」「住宅手当など」「単身赴任手当、別居手当など」「上記以外の生活手当」のいずれかを選択した企業を集計。

図表 1-8：パートタイム労働者の諸手当制度がある企業の割合（単位＝%、「パートタイム労働者がいる企業」対象）

業種	全企業	労働手当（計）		役付手当など	ど特殊作業手当など	ど特殊勤務手当など	ど（技能手当、資格手当、技術手当など）	手当など出勤	通勤手当など	生活手当（計）	手当など育児支援	地域手当、勤務	住宅手当など	別居手当など	手当以外の生活	調整手当など	該当しないものも	不明
		業種別（個）	割合															
計	3,671	21.1	10.5	3.4	5.5	10.4	8.6	76.4	8.8	3.6	1.0	1.6	0.8	4.2	4.6	3.1	2.2	
<産業>																		
鉱業、採石業、砂利採取業	38	15.8	5.3	7.9	13.2	2.6	52.6	5.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	2.6	5.3	5.3	
建設業	447	11.4	8.7	2.5	1.8	6.0	69.4	5.1	3.4	0.4	1.3	1.1	1.1	1.3	2.2	2.2	3.8	
製造業	589	13.4	22.8	12.4	4.9	6.5	77.1	12.9	5.1	1.0	1.7	1.2	1.2	7.5	3.1	4.4	2.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	46	8.7	15.2	4.3	10.9	6.5	65.2	10.9	4.3	0.0	2.2	2.2	2.2	6.5	6.5	4.3	8.7	
情報通信業	48	14.6	12.5	6.3	0.0	4.2	87.5	8.3	2.1	0.0	4.2	0.0	4.2	8.3	2.1	2.1	0.0	
運輸業、郵便業	130	14.6	22.3	11.5	5.4	8.5	76.9	9.2	4.6	3.1	1.5	1.5	1.5	4.5	2.3	2.3	0.0	
卸売業、小売業	957	19.3	24.2	13.0	3.0	4.0	71.4	8.3	3.9	0.9	1.9	0.8	3.6	5.1	2.4	2.3	19.3	
金融業、保険業	65	20.0	18.5	4.6	1.5	3.1	81.5	6.2	0.0	1.5	0.0	3.1	1.5	4.6	1.5	3.1	20.0	
不動産業、物品賃貸業	210	14.3	14.8	5.2	1.4	1.9	76.7	5.7	1.9	0.5	0.5	0.0	3.8	1.9	4.8	3.3	14.3	
学術研究、専門・技術サービス業	36	13.9	11.1	2.8	0.0	8.3	80.6	11.1	2.8	2.8	0.0	0.0	5.6	5.6	2.8	2.8	13.9	
宿泊業、飲食サービス業	155	20.6	35.5	29.0	2.6	9.0	80.6	10.3	1.3	1.3	1.9	0.6	0.0	6.5	7.1	3.2	20.6	
生活関連サービス業、娯楽業	104	18.3	37.5	25.0	5.8	11.5	85.6	9.6	2.9	0.0	1.9	0.0	5.8	8.7	3.8	4.0	18.3	
教育、学習支援業	125	14.4	12.8	4.8	3.2	4.8	88.8	3.2	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	3.2	4.0	4.0	14.4	
医療、福祉	201	14.9	36.3	8.5	4.5	16.4	95.0	17.9	5.5	2.0	4.0	0.0	8.0	10.0	3.5	0.5	14.9	
複合サービス事業	202	6.9	13.9	4.5	3.0	7.9	76.2	8.4	5.0	1.0	3.0	0.0	6.1	3.0	3.5	2.3	6.9	
その他サービス業	263	17.5	20.9	11.0	3.4	4.2	77.9	6.1	2.3	1.1	0.8	1.1	0.8	1.1	3.8	2.3	17.5	
その他	9	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	9.0	
<企業全体の全常用労働者数>																		
300人以上	151	18.5	43.7	25.2	9.3	11.9	92.1	12.6	2.6	4.6	0.7	2.0	2.0	6.0	13.2	4.0	0.0	
100～300人未満	313	18.2	35.1	20.4	6.4	10.9	86.9	9.6	2.9	1.9	1.6	1.6	1.6	6.1	7.0	4.2	0.0	
30～100人未満	830	16.3	28.9	15.2	4.7	10.2	81.7	11.0	4.1	0.6	2.4	1.1	5.3	4.6	2.9	1.4	16.3	
30人未満	2,377	14.5	15.1	6.6	2.1	8.9	72.1	7.7	3.5	0.8	1.4	0.5	3.4	3.8	3.0	2.9	14.5	
3 10～30人未満	1,155	14.9	19.2	9.7	2.4	3.9	76.7	8.6	4.0	0.7	1.6	0.4	4.0	4.2	4.1	1.9	14.9	
内未 0 5～10人未満	830	14.6	11.9	4.1	1.8	2.8	69.9	8.7	4.3	1.0	1.6	0.5	3.5	4.0	2.4	4.3	14.6	
内未 1 1～5人未満	392	13.3	9.9	2.8	1.8	1.5	63.3	2.8	0.5	0.8	0.5	0.8	1.5	2.3	1.0	3.1	13.3	
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>																		
300人以上	70	15.7	41.4	21.4	10.0	15.7	92.9	17.1	2.9	7.1	0.0	2.9	2.9	8.6	14.3	4.3	0.0	
100～300人未満	173	17.9	30.6	10.4	5.8	10.4	92.5	9.8	2.9	1.2	1.7	1.7	1.7	7.5	6.4	5.2	0.0	
30～100人未満	490	14.9	23.5	10.8	4.7	8.0	83.1	12.7	5.1	1.8	2.7	1.6	1.6	5.3	6.3	1.8	0.8	
30人未満	2,779	15.6	19.8	10.2	2.8	4.4	74.7	8.0	3.3	0.7	1.5	0.6	3.8	4.1	3.2	2.5	15.6	
3 10～30人未満	902	16.0	21.3	10.1	2.8	5.5	81.0	9.5	4.3	0.6	2.0	0.9	4.3	4.7	3.2	1.3	16.0	
内未 0 5～10人未満	818	15.0	19.8	10.5	3.3	4.5	73.0	9.5	4.2	1.1	2.0	0.1	4.5	4.5	3.8	2.9	15.0	
内未 1 1～5人未満	971	15.3	18.6	10.3	2.7	3.2	71.4	5.7	2.1	0.6	0.9	0.6	2.7	3.4	2.5	3.3	15.3	
内未 10人	88	19.3	18.2	6.8	0.0	3.4	62.5	3.4	0.0	0.0	0.0	1.1	3.4	2.3	5.7	2.3	19.3	
<パートタイム労働者数>																		
300人以上	77	20.8	53.2	36.4	13.0	9.1	92.2	14.3	2.6	9.1	1.3	2.6	2.6	5.2	20.8	2.6	0.0	
100～300人未満	142	21.1	48.6	36.6	7.0	12.7	85.9	5.6	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	3.5	7.7	2.1	0.0	
30～100人未満	350	20.0	42.3	25.4	8.0	12.9	84.3	9.1	2.6	0.6	0.9	0.3	6.0	5.1	6.9	0.9	20.0	
30人未満	3,102	14.5	16.7	7.0	2.4	9.3	74.6	8.7	3.8	0.9	1.8	0.8	4.0	4.0	2.7	2.5	14.5	
3 10～30人未満	563	17.6	32.1	17.9	4.4	7.5	79.9	9.4	2.8	1.2	2.0	0.4	4.1	4.6	5.0	2.0	17.6	
内未 0 5～10人未満	510	15.7	20.2	8.0	2.0	6.3	77.6	8.4	4.3	0.6	2.0	1.0	4.5	5.1	2.2	1.6	15.7	
内未 1 1～5人未満	2,029	13.3	11.5	3.6	2.0	2.8	72.4	8.6	4.0	0.8	1.7	0.9	3.8	3.6	2.3	3.0	13.3	

※「パートタイム労働者」が1人以上いる企業を対象に集計。「勤務手当（計）」は、「夜付手当など」「特殊作業手当など」「特殊勤務手当など」「技能手当、技術（資格）手当など」のいずれかを選択した企業を集計。「生活手当（計）」は、「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」「地域手当、勤務地手当など」「住宅手当など」「単身赴任手当、別居手当など」「上記以外の生活手当」のいずれかを選択した企業を集計。

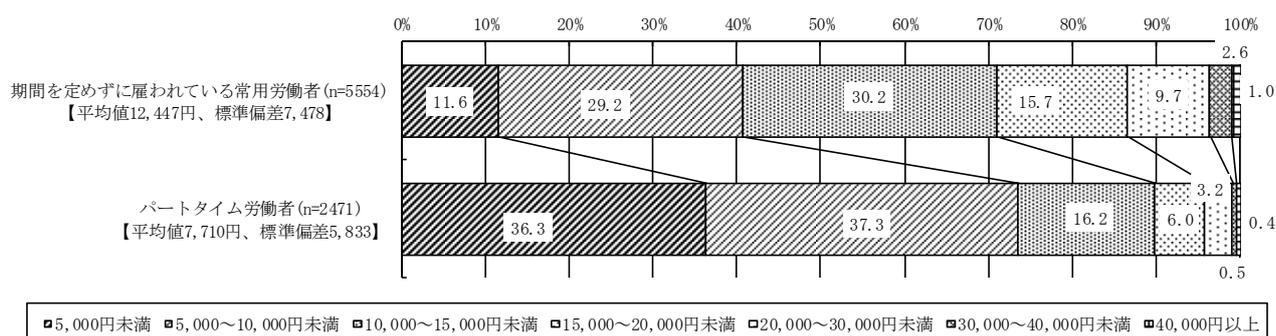
2. 通勤手当の支給金額（1人あたりの支給金額／月）

調査では、期間を定めずに雇われている常用労働者とパートタイム労働者それぞれの「通勤手当」がある企業を対象に、前月（直近月）の通勤手当を支給している実支給者数及び、実支給者に支払っている支給総額について尋ねている⁶。1人あたりの通勤手当の支給金額（＝支給総額／実支給者数）を算出したところ、期間を定めずに雇われている常用労働者の平均値は12,447円である。一方、パートタイム労働者の平均値は7,710円となっている（図表2-1）。

期間を定めずに雇われている常用労働者の通勤手当の支給金額について、期間を定めずに雇われている常用労働者規模別にみると、支給金額の平均値は規模によってほとんど差はみられない（図表2-2）。

パートタイム労働者の通勤手当の支給金額について、パートタイム労働者規模別にみても、規模によって支給金額に差はみられない（図表2-3）。

図表 2-1：月単位の1人あたりの通勤手当の支給金額（支給総額／実支給者数）



※1人あたりの支給金額＝支給総額／実支給者数。期間を定めずに雇われている常用労働者、パートタイム労働者それぞれについて「通勤手当など」がある企業を対象に「該当者がいない」、不明を除き集計。

⁶ 設問では、通勤手当の支給を半年や1年単位で行っている場合、月換算での回答を求めている。また、通勤手当には定期券で支給する場合や、自動車等のガソリン代などが含まれていることも注記している。

図表 2-2：期間を定めずに雇われている常用労働者の月単位の1人あたりの通勤手当の支給金額
(支給総額/実支給者数)

	n	5 0 0 0 円 未 満	1 0 0 0 0 円 未 満	1 5 1 0 0 0 円 未 満	2 0 1 0 0 0 円 未 満	3 0 2 0 0 0 円 未 満	4 0 3 0 0 0 円 未 満	4 0 0 0 0 円 未 満	n	平均 (円)	標準 偏差
計	5,554	11.6	29.2	30.2	15.7	9.7	2.6	1.0	5,554	12,447	7,478
<産業>											
鉱業、採石業、砂利採取業	72	19.4	41.7	23.6	5.6	6.9	2.8	0.0	72	10,298	6,890
建設業	898	10.0	25.2	29.6	16.1	12.7	4.1	2.2	898	13,780	8,629
製造業	743	15.3	38.1	25.3	11.2	8.3	1.6	0.1	743	10,637	6,465
電気・ガス・水道・熱供給業	120	18.3	29.2	20.8	15.8	11.7	3.3	0.8	120	12,228	8,481
情報通信業	105	7.6	12.4	33.3	25.7	18.1	1.9	1.0	105	15,149	6,874
運輸業、郵便業	200	13.5	33.5	27.0	12.0	10.0	3.0	1.0	200	12,059	7,717
卸売業、小売業	1,251	12.2	26.9	32.9	15.3	9.7	2.2	0.8	1,251	12,333	7,299
金融業、保険業	113	9.7	20.4	30.1	26.5	9.7	3.5	0.0	113	13,944	7,225
不動産業、物品賃貸業	432	8.8	27.8	30.6	14.6	12.0	4.9	1.4	432	13,607	8,088
学術研究、専門・技術サービス業	66	6.1	15.2	39.4	24.2	9.1	3.0	3.0	66	14,827	8,182
宿泊業、飲食サービス業	136	12.5	41.9	22.1	15.4	5.9	1.5	0.7	136	11,069	6,776
生活関連サービス業、娯楽業	95	12.6	32.6	28.4	18.9	6.3	1.1	0.0	95	10,940	6,126
教育、学習支援業	146	7.5	27.4	34.9	18.5	8.2	2.7	0.7	146	12,841	6,481
医療、福祉	249	12.4	30.9	34.1	14.1	5.6	1.2	1.6	249	11,791	7,296
複合サービス事業	455	9.7	31.2	31.6	14.7	9.7	2.0	1.1	455	12,391	7,234
その他サービス業	389	10.0	26.5	33.4	21.6	6.2	2.3	0.0	389	12,402	6,307
その他	12	8.3	16.7	25.0	41.7	8.3	0.0	0.0	12	13,790	5,603
<企業全体の全常用労働者数>											
300人以上	137	5.1	29.2	40.9	16.1	6.6	2.2	0.0	137	12,616	5,845
100~300人未満	315	9.2	34.3	31.4	18.1	4.8	1.6	0.6	315	11,773	6,438
30~100人未満	915	12.0	33.1	31.8	14.0	6.8	1.7	0.5	915	11,600	6,683
30人未満	4,187	11.9	28.0	29.4	15.9	10.7	2.9	1.1	4,187	12,677	7,741
3 0 人 未 満 内 訳	10~30人未満	1,592	12.9	28.5	30.3	16.7	8.8	1.8	1,592	12,200	7,237
	5~10人未満	1,444	11.5	26.8	31.1	15.5	10.5	3.5	1,444	12,850	7,940
	1~5人未満	1,151	11.0	28.8	26.2	15.2	13.8	3.8	1,151	13,120	8,120
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>											
300人以上	68	2.9	26.5	52.9	11.8	4.4	1.5	0.0	68	12,347	5,310
100~300人未満	189	7.4	32.3	32.3	21.7	4.8	0.5	1.1	189	12,143	6,347
30~100人未満	624	9.6	32.5	32.9	16.0	6.3	2.2	0.5	624	12,105	6,599
30人未満	4,673	12.2	28.7	29.5	15.5	10.4	2.8	1.0	4,673	12,506	7,654
3 0 人 未 満 内 訳	10~30人未満	1,449	11.7	28.8	31.5	16.8	8.6	1.4	1,449	12,260	7,007
	5~10人未満	1,452	11.1	27.5	31.3	15.4	10.5	3.3	1,452	12,743	7,768
	1~5人未満	1,772	13.4	29.5	26.4	14.4	11.7	3.5	1,772	12,514	8,049
0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<パートタイム労働者数>											
300人以上	68	5.9	27.9	36.8	19.1	7.4	2.9	0.0	68	12,947	6,044
100~300人未満	123	9.8	30.9	37.4	16.3	3.3	2.4	0.0	123	11,632	5,987
30~100人未満	284	10.9	38.7	29.2	13.4	6.3	0.7	0.7	284	11,065	6,381
30人未満	4,925	11.6	28.7	30.2	15.8	10.0	2.7	1.0	4,925	12,519	7,535
3 0 人 未 満 内 訳	10~30人未満	446	16.8	36.8	26.5	13.0	4.7	2.2	446	10,487	6,300
	5~10人未満	395	14.7	32.9	32.2	14.2	4.3	1.5	395	10,804	6,185
	1~5人未満	1,461	13.3	30.7	30.9	12.5	9.4	2.3	1,461	11,939	7,414
0人	2,623	9.4	25.7	30.1	18.3	12.1	3.2	1.2	2,623	13,446	7,829

※1人あたりの支給金額=支給総額/実支給者数。期間を定めずに雇われている常用労働者の「通勤手当など」がある企業を対象に「該当者がいない」、不明を除き集計。

図表 2-3：パートタイム労働者の月単位の1人あたりの通勤手当の支給金額
(支給総額/実支給者数)

	n	5000円未満	10000円未満	15000円未満	20000円未満	30000円未満	40000円未満	40000円以上	n	平均(円)	標準偏差
計	2,471	36.3	37.3	16.2	6.0	3.2	0.5	0.4	2,471	7,710	5,833
<産業>											
鉱業、採石業、砂利採取業	19	52.6	21.1	10.5	5.3	5.3	5.3	0.0	19	8,012	9,188
建設業	241	27.8	36.1	19.5	8.7	4.6	2.1	1.2	241	9,362	7,437
製造業	408	48.3	34.1	10.5	4.7	2.2	0.0	0.2	408	6,422	5,018
電気・ガス・水道・熱供給業	25	36.0	40.0	8.0	4.0	12.0	0.0	0.0	25	8,039	5,723
情報通信業	35	17.1	28.6	25.7	17.1	11.4	0.0	0.0	35	10,992	6,563
運輸業、郵便業	88	28.4	51.1	14.8	2.3	2.3	1.1	0.0	88	7,471	5,031
卸売業、小売業	595	38.5	35.1	16.3	6.2	3.4	0.3	0.2	595	7,528	5,450
金融業、保険業	49	28.6	28.6	24.5	8.2	8.2	2.0	0.0	49	9,605	6,753
不動産業、物品賃貸業	146	27.4	45.9	15.1	6.8	3.4	0.0	1.4	146	8,457	6,462
学術研究、専門・技術サービス業	28	17.9	42.9	14.3	10.7	10.7	3.6	0.0	28	10,504	7,894
宿泊業、飲食サービス業	111	43.2	44.1	9.0	2.7	0.9	0.0	0.0	111	5,921	3,912
生活関連サービス業、娯楽業	80	41.3	38.8	17.5	1.3	0.0	0.0	1.3	80	6,465	5,649
教育、学習支援業	102	37.3	39.2	16.7	4.9	0.0	0.0	2.0	102	7,657	6,955
医療、福祉	177	40.7	36.2	14.7	5.6	2.8	0.0	0.0	177	7,339	5,227
複合サービス事業	142	32.4	33.8	23.2	7.0	2.8	0.7	0.0	142	8,392	5,432
その他サービス業	184	23.4	44.0	22.3	7.1	3.3	0.0	0.0	184	8,322	4,904
その他	6	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	6	10,205	4,346
<企業全体の全常用労働者数>											
300人以上	123	29.3	49.6	13.0	4.9	1.6	0.8	0.8	123	7,914	6,212
100～300人未満	240	37.9	42.9	14.6	2.9	1.3	0.4	0.0	240	6,910	4,575
30～100人未満	619	41.2	36.7	14.2	5.3	1.8	0.3	0.5	619	7,151	5,569
30人未満	1,489	34.7	35.6	17.6	6.9	4.3	0.5	0.4	1,489	8,055	6,054
内職未満30人	780	38.1	36.7	14.6	5.6	4.1	0.4	0.5	780	7,634	5,996
5～10人未満	491	31.0	35.0	20.8	8.8	3.7	0.8	0.0	491	8,331	5,632
1～5人未満	218	30.7	33.0	21.1	7.3	6.4	0.5	0.9	218	8,940	6,980
<期間を定めていない雇用されている常用労働者数>											
300人以上	55	14.5	60.0	12.7	7.3	1.8	1.8	1.8	55	9,761	7,510
100～300人未満	137	30.7	45.3	16.8	4.4	2.2	0.7	0.0	137	7,555	5,255
30～100人未満	358	37.4	36.6	16.2	6.4	2.5	0.6	0.3	358	7,662	5,557
30人未満	1,841	37.2	36.0	16.5	6.0	3.5	0.4	0.4	1,841	7,705	5,884
内職未満30人	646	39.0	36.7	14.7	5.3	3.6	0.3	0.5	646	7,524	5,858
5～10人未満	532	35.2	36.3	17.7	6.8	3.0	0.6	0.6	532	7,873	6,038
1～5人未満	613	36.7	35.4	17.3	5.7	4.2	0.3	0.3	613	7,771	5,846
0人	50	40.0	30.0	18.0	12.0	0.0	0.0	0.0	50	7,436	4,845
<パートタイム労働者数>											
300人以上	62	33.9	50.0	12.9	1.6	1.6	0.0	0.0	62	6,865	3,853
100～300人未満	112	44.6	48.2	3.6	2.7	0.0	0.9	0.0	112	6,084	4,303
30～100人未満	275	41.1	41.1	14.5	2.2	0.4	0.0	0.7	275	6,567	5,109
30人未満	2,022	35.3	35.8	17.3	6.9	3.9	0.5	0.4	2,022	7,982	6,011
内職未満30人	422	45.0	38.2	12.6	2.6	0.9	0.2	0.5	422	6,593	5,077
5～10人未満	358	40.5	34.4	17.9	4.5	1.7	0.6	0.6	358	7,266	5,505
1～5人未満	1,242	30.5	35.3	18.7	9.0	5.5	0.6	0.3	1,242	8,660	6,330
0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1人あたりの支給金額＝支給総額/実支給者数。パートタイム労働者の「通勤手当など」がある企業を対象に「該当者がいない」、不明を除き集計。

3. 就業規則等での支給上限規定の有無及び上限額

(1) 期間を定めていない雇用されている常用労働者の通勤費の上限額

期間を定めていない雇用されている常用労働者において、就業規則等に通勤手当の支給上限額の規定があるかについては、「規定がある」が39.3%、「規定がない」が56.2%となっている(図表3-1)。

「規定がある」場合の上限額については、平均値が34,260円となっている(図表3-2)。

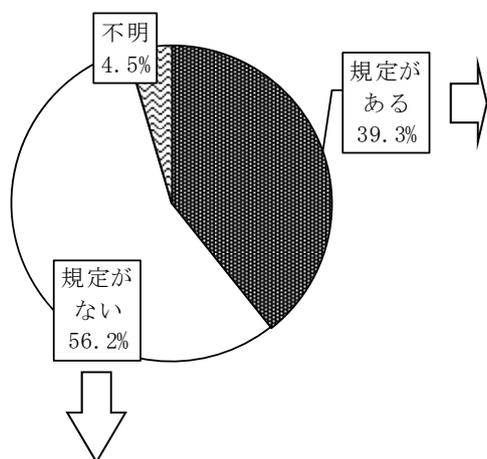
「規定がない」場合について、上限があるかどうかを尋ねたところ、「ある」が11.5%、「な

い」が 83.6%となっている（図表 3-3）。上限が「ある」企業について、上限額を尋ねたところ、その平均値は 27,583 円である（図表 3-4）。

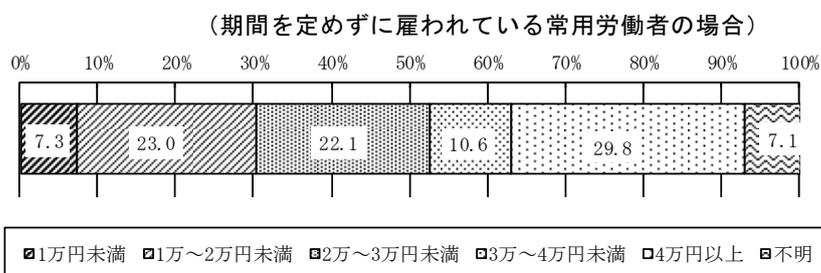
通勤手当の支給上限額の規定の有無について、期間を定めずに雇われている常用労働者規模別にみると、「規定がある」とする企業割合は、規模が大きくなるほどおおむね高くなる。支給上限額の平均値は、おおむね規模が大きくなるほど高い（図表 3-5）。

「規定がない場合」についての上限額の有無では、規模が小さくなるほど上限が「ある」とする割合が高い。規定がない場合の上限額は規模によってほとんど差はみられない（図表 3-6）。

図表 3-1：通勤手当の支給上限額の規定の有無 (n=6268)
(期間を定めずに雇われている常用労働者の場合)

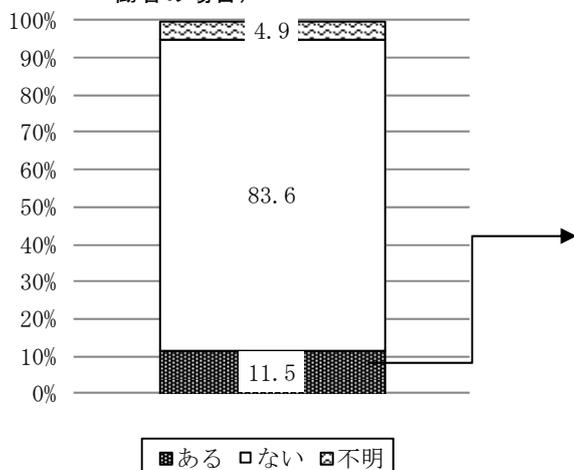


図表 3-2：上限規定がある場合の上限額 (n=2466)
(期間を定めずに雇われている常用労働者の場合)

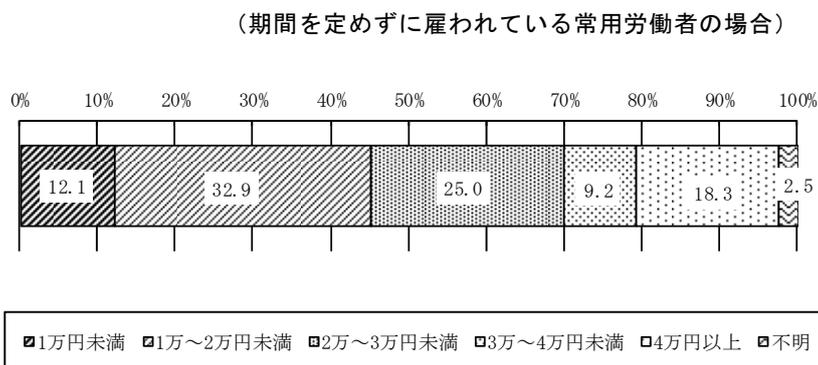


※平均値34,260円 (n=2,291、標準偏差27,867)

図表 3-3：規定がない場合の上限の有無 (n=3518)
(期間を定めずに雇われている常用労働者の場合)



図表 3-4：上限規定がない場合の上限額 (n=404)
(期間を定めずに雇われている常用労働者の場合)



※平均値27,583円 (n=394、標準偏差28,887)

※図表3-1は、期間を定めずに雇われている常用労働者の「通勤手当」がある企業を対象に集計。図表3-2は、通勤手当の上限額の「規定がある」企業を対象に集計。図表3-3は、期間を定めずに雇われている常用労働者の「通勤手当」がある企業のうち、通勤手当の上限額の「規定がない」企業を対象に集計。図表3-4は「規定がない」が上限が「ある」企業を対象に集計。

図表 3-5: 期間を定めずに雇われている常用労働者の通勤手当の支給上限額規定の有無及び、
規定がある場合の上限額（単位＝％）

	(1) 規定の有無				(2) 「規定がある」場合の上限額			
	n	規定がある	規定がない	不明	n	平均 (円)	標準偏差	
計	6,268	39.3	56.1	4.5	2,291	34,260	27,867	
<産業>								
鉱業，採石業，砂利採取業	81	49.4	45.7	4.9	39	19,546	13,063	
建設業	1,043	29.7	64.1	6.1	293	29,907	24,942	
製造業	818	44.6	51.6	3.8	333	30,568	26,435	
電気・ガス・水道・熱供給業	136	44.9	50.0	5.1	54	42,377	33,691	
情報通信業	115	30.4	67.0	2.6	32	44,437	31,758	
運輸業，郵便業	226	50.0	47.3	2.7	105	37,426	28,073	
卸売業，小売業	1,432	35.9	58.9	5.2	478	32,850	27,656	
金融業，保険業	125	30.4	65.6	4.0	35	45,978	29,784	
不動産業，物品賃貸業	495	31.3	63.4	5.3	140	40,374	29,516	
学術研究，専門・技術サービス業	76	36.8	63.2	0.0	28	47,129	28,098	
宿泊業，飲食サービス業	153	51.0	43.8	5.2	75	29,540	23,954	
生活関連サービス業，娯楽業	110	50.0	46.4	3.6	51	26,424	21,019	
教育，学習支援業	157	50.3	48.4	1.3	76	41,041	26,814	
医療，福祉	278	47.1	50.4	2.5	128	37,753	31,712	
複合サービス事業	485	47.6	49.5	2.9	206	31,801	26,744	
その他サービス業	442	46.2	50.0	3.8	189	41,671	28,579	
その他	14	42.9	50.0	7.1	6	57,500	33,385	
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>								
300人以上	81	54.3	45.7	0.0	40	55,345	29,107	
100～300人未満	211	60.2	38.9	0.9	120	41,735	28,159	
30～100人未満	696	52.0	45.3	2.7	333	38,619	28,364	
30人未満	5,239	36.7	58.5	4.7	1,790	32,431	27,256	
未3 満0 内人 訳	10～30人未満	1,583	44.8	52.4	2.8	671	35,049	27,238
	5～10人未満	1,615	34.9	60.5	4.6	522	31,965	27,331
	1～5人未満	1,993	32.2	62.3	5.6	587	29,644	26,606
	0人	48	25.0	41.7	33.3	10	44,710	39,606

※(1)は、期間を定めずに雇われている常用労働者の「通勤手当」がある企業を対象に集計。(2)は通勤手当の上限額の「規定がある」企業を対象に集計。

図表 3-6: 期間を定めずに雇われている常用労働者の通勤手当の支給上限額の「規定がない」
場合の上限の有無、及びその上限額（単位＝％）

	(1) 「規定がない」場合の 上限の有無				(2) 「規定がない」場合の上限額			
	n	ある	ない	不明	n	平均 (円)	標準偏差	
計	3,518	11.5	83.6	4.9	394	27,583	28,887	
<産業>								
鉱業，採石業，砂利採取業	37	29.7	64.9	5.4	10	20,640	14,074	
建設業	669	13.9	81.0	5.1	92	27,221	27,096	
製造業	422	15.2	79.6	5.2	63	19,916	17,910	
電気・ガス・水道・熱供給業	68	7.4	86.8	5.9	4	36,250	36,976	
情報通信業	77	10.4	87.0	2.6	7	36,286	27,411	
運輸業，郵便業	107	12.1	83.2	4.7	13	21,346	11,773	
卸売業，小売業	843	9.7	84.3	5.9	80	26,273	26,723	
金融業，保険業	82	11.0	82.9	6.1	9	26,383	27,868	
不動産業，物品賃貸業	314	8.3	86.6	5.1	25	36,556	47,786	
学術研究，専門・技術サービス業	48	6.3	87.5	6.3	3	25,000	10,801	
宿泊業，飲食サービス業	67	11.9	86.6	1.5	8	32,688	28,332	
生活関連サービス業，娯楽業	51	7.8	88.2	3.9	4	27,750	13,236	
教育，学習支援業	76	15.8	81.6	2.6	12	45,833	28,346	
医療，福祉	140	12.1	86.4	1.4	17	49,765	51,222	
複合サービス事業	240	8.8	87.9	3.3	20	23,551	21,571	
その他サービス業	221	10.0	85.1	5.0	21	22,776	18,196	
その他	7	0.0	100.0	0.0	-	-	-	
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>								
300人以上	37	0.0	91.9	8.1	-	-	-	
100～300人未満	82	3.7	93.9	2.4	3	55,000	34,881	
30～100人未満	315	10.5	86.7	2.9	32	26,700	24,100	
30人未満	3,067	11.9	83.0	5.1	357	27,433	29,193	
未3 満0 内人 訳	10～30人未満	829	12.4	83.5	4.1	97	29,651	31,258
	5～10人未満	977	12.4	82.5	5.1	121	27,534	26,493
	1～5人未満	1,241	11.2	83.1	5.7	136	26,086	30,083
	0人	20	15.0	80.0	5.0	3	12,667	5,249

※(1)は、期間を定めずに雇われている常用労働者の「通勤手当」がある企業のうち、通勤手当の上限額の「規定がない」企業を対象に集計。(2)は「規定がない」が上限が「ある」企業を対象に集計。

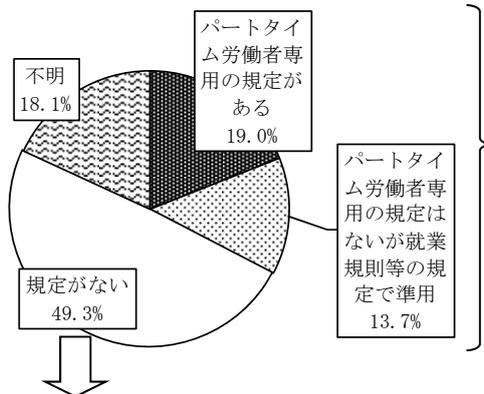
(2)パートタイム労働者の通勤費の上限額

パートタイム労働者において、就業規則等に通勤手当の支給上限額の規定があるかについては、「パートタイム労働者専用の規定がある」が19.0%、「パートタイム労働者専用の規定はないが就業規則等の規定で準用」が13.7%となっており、両者を合わせて何らかの上限規定があるとしているのは32.7%となっている(図表3-7)。何らかの上限規定がある企業(「パートタイム労働者専用の規定がある」「パートタイム労働者専用の規定はないが就業規則等の規定で準用」の合計)の上限額の平均値は28,536円となっている(図表3-8)。

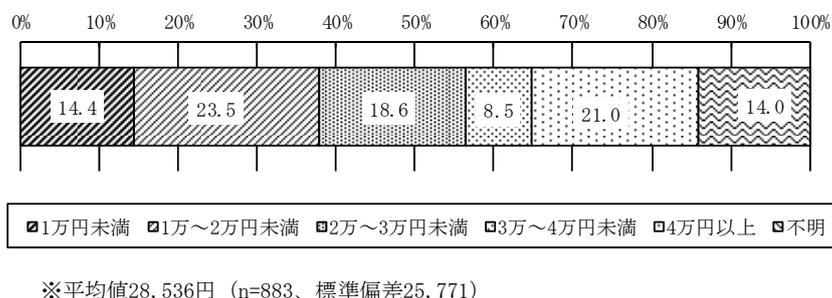
「規定がない」場合について、上限があるかどうかを尋ねたところ、「ある」が20.4%、「ない」が75.3%となっている(図表3-9)。上限が「ある」企業の平均値は23,360円である(図表3-10)。

通勤手当の支給上限額の規定の有無をパートタイム労働者規模別にみると、「パートタイム労働者専用の規定がある」の割合は規模が大きくなるほど高い(図表3-11)。「規定がない場合」についての上限の有無では、規模が小さくなるほど上限が「ある」とする割合がおおむね高い(図表3-12)。

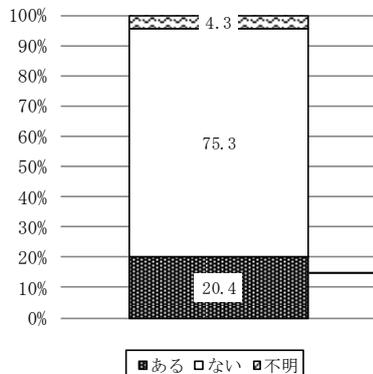
図表 3-7 : 通勤手当の支給上限額の規定の有無 (n=3146) (パートタイム労働者)



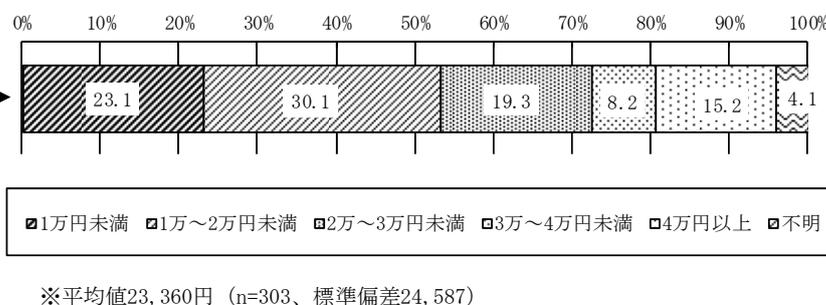
図表 3-8 : 上限規定がある場合の上限額 (n=1,027) (パートタイム労働者)



図表 3-9 : 規定がない場合の上限の有無 (n=1,551) (パートタイム労働者)



図表 3-10 : 上限規定がない場合の上限額 (n=316) (パートタイム労働者)



※図表3-7は、パートタイム労働者の「通勤手当」がある企業を対象に集計。図表3-8は、通勤手当の上限額で「パートタイム労働者専用の規定がある」「パートタイム労働者専用の規定はないが就業規則等の規定で準用」とする企業を対象に集計。図表3-9は、パートタイム労働者の「通勤手当」がある企業のうち、通勤手当の上限額の「規定がない」企業を対象に集計。図表3-10は「規定がない」が上限が「ある」企業を対象に集計。

図表 3-11: パートタイム労働者の通勤手当の支給上限額の規定の有無及び、規定がある場合の上限額 (単位=%)

	(1) 規定の有無					(2) 上限規定がある場合の上限額		
	n	パートタイム労働者専用の規定がある	パートタイム労働者専用の規定はないが就業規則等の規定で準用	規定がない	不明	n	平均(円)	標準偏差
計	3,146	19.0	13.7	49.3	18.1	883	28,536	25,771
<産業>								
鉱業、採石業、砂利採取業	25	12.0	24.0	44.0	20.0	8	25,588	15,423
建設業	373	8.3	9.9	63.0	18.8	56	30,397	27,736
製造業	488	18.4	14.5	50.8	16.2	141	27,845	25,692
電気・ガス・水道・熱供給業	37	24.3	16.2	45.9	13.5	13	28,232	33,975
情報通信業	49	18.4	8.2	59.2	14.3	11	40,091	32,095
運輸業、郵便業	109	17.4	23.9	44.0	14.7	36	27,682	23,068
卸売業、小売業	748	20.1	14.0	48.7	17.2	223	24,128	22,389
金融業、保険業	63	14.3	12.7	55.6	17.5	14	40,143	24,170
不動産業、物品賃貸業	198	18.7	11.6	50.5	19.2	49	30,441	23,826
学術研究、専門・技術サービス業	33	12.1	12.1	57.6	18.2	7	49,643	23,620
宿泊業、飲食サービス業	128	34.4	8.6	33.6	23.4	51	19,345	13,679
生活関連サービス業、娯楽業	94	29.8	12.8	37.2	20.2	34	17,332	18,284
教育、学習支援業	118	19.5	14.4	46.6	19.5	33	37,527	23,231
医療、福祉	203	18.2	15.3	47.3	19.2	59	27,373	24,187
複合サービス事業	185	20.5	18.4	43.2	17.8	58	32,469	30,903
その他サービス業	244	24.2	11.9	46.3	17.6	78	38,255	30,528
その他	9	11.1	33.3	22.2	33.3	4	53,750	31,893
<パートタイム労働者数>								
300人以上	71	40.8	8.5	40.8	9.9	35	28,057	24,435
100~300人未満	122	39.3	15.6	32.8	12.3	58	27,510	22,871
30~100人未満	295	35.6	10.5	36.6	17.3	124	24,468	24,586
30人未満	2,637	15.6	14.2	51.8	18.4	663	29,430	26,240
未 満 3 0 人	450	24.9	13.8	45.3	16.0	153	27,398	26,757
5~10人未満	396	18.2	16.4	48.5	16.9	114	27,368	24,336
1~5人未満	1,469	12.8	13.0	54.9	19.3	323	28,137	25,116
0人	322	12.4	17.4	50.9	19.3	73	42,633	28,983

※(1)は、パートタイム労働者の「通勤手当」がある企業を対象に集計。(2)は通勤手当の上限額で「パートタイム労働者専用の規定がある」「パートタイム労働者専用の規定はないが就業規則等の規定で準用」とする企業を対象に集計。

図表 3-12: パートタイム労働者の通勤手当の支給上限額の「規定がない」場合の上限の有無、及びその上限額 (単位=%)

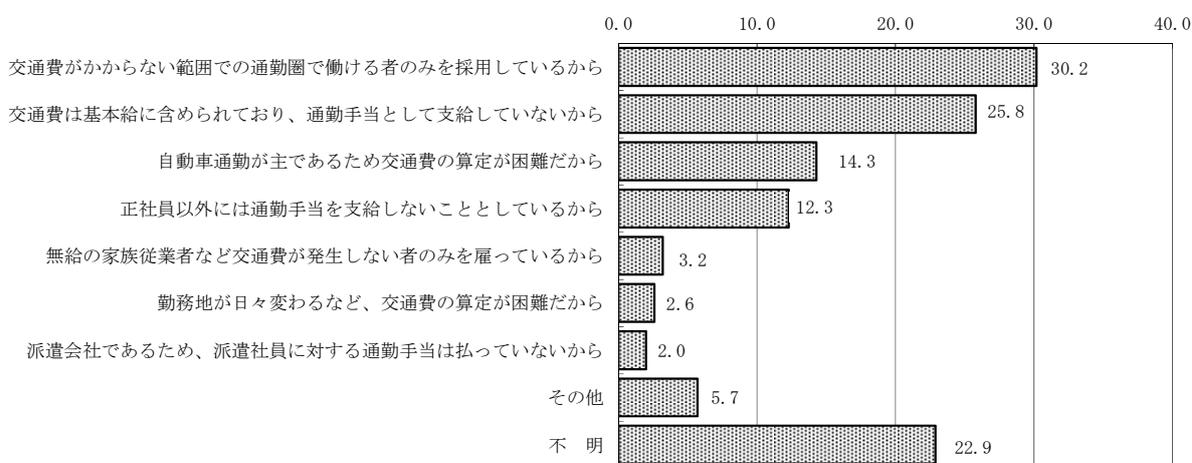
	(1) 「規定がない」場合の上限の有無				(2) 「規定がない」場合の上限額		
	n	ある	ない	不明	n	平均(円)	標準偏差
計	1,551	20.4	75.3	4.3	303	23,360	24,587
<産業>							
鉱業、採石業、砂利採取業	11	54.5	45.5	0.0	5	13,000	8,124
建設業	235	23.0	71.5	5.5	51	24,324	25,511
製造業	248	19.4	77.4	3.2	47	15,332	12,861
電気・ガス・水道・熱供給業	17	29.4	70.6	0.0	5	84,000	32,000
情報通信業	29	24.1	72.4	3.4	7	31,429	28,873
運輸業、郵便業	48	25.0	70.8	4.2	11	26,077	22,165
卸売業、小売業	364	18.1	75.8	6.0	66	21,292	24,204
金融業、保険業	35	14.3	85.7	0.0	5	10,912	8,105
不動産業、物品賃貸業	100	17.0	77.0	6.0	16	21,500	20,446
学術研究、専門・技術サービス業	19	21.1	73.7	5.3	4	46,350	32,186
宿泊業、飲食サービス業	43	44.2	55.8	0.0	19	16,413	10,921
生活関連サービス業、娯楽業	35	25.7	65.7	8.6	9	13,567	7,212
教育、学習支援業	55	18.2	76.4	5.5	8	33,963	16,429
医療、福祉	96	17.7	81.3	1.0	17	31,818	33,834
複合サービス事業	80	13.8	83.8	2.5	9	31,222	27,341
その他サービス業	113	19.5	77.9	2.7	20	27,730	25,912
その他	2	0.0	100.0	0.0	-	-	-
<パートタイム労働者数>							
300人以上	29	13.8	86.2	0.0	4	20,000	6,124
100~300人未満	40	12.5	82.5	5.0	4	17,750	15,368
30~100人未満	108	17.6	81.5	0.9	19	24,832	23,327
30人未満	1,367	20.9	74.4	4.7	274	23,176	24,562
未 満 3 0 人	204	25.0	69.6	5.4	50	23,270	22,937
5~10人未満	192	20.8	75.5	3.6	39	17,223	17,880
1~5人未満	807	21.3	74.0	4.7	164	23,637	25,810
0人	164	14.0	81.1	4.9	21	30,405	26,514

※(1)は、パートタイム労働者の「通勤手当」がある企業のうち、通勤手当の上限額の「規定がない」企業を対象に集計。(2)は「規定がない」が上限が「ある」企業を対象に集計。

4. 通勤手当がない理由

通勤手当がない企業について、通勤手当がない理由は、「交通費がかからない範囲での通勤圏で働ける者のみを採用しているから」が 30.2%でもっとも高く、次いで、「交通費は基本給に含められており、通勤手当として支給していないから」(25.8%)、「自動車通勤が主であるため交通費の算定が困難だから」(14.3%)、「正社員以外には通勤手当を支給しないこととしているから」(12.3%) などとなっている⁷ (図表 4-1。参考として、パートタイム労働者数規模別にみたものが図表 4-2)。

図表 4-1：通勤手当がない理由（複数回答、n=1513、単位＝％）



※期間を定めずに雇われている常用労働者、パートタイム労働者の両方もしくはいずれかで通勤手当がない企業を対象に集計。

図表 4-2：通勤手当がない理由（単位＝％、複数回答）

	n	交通費がかからない範囲で働ける者のみを採用しているから	交通費は基本給に含められており、通勤手当として支給していないから	自動車通勤が主であるため交通費の算定が困難だから	正社員以外には通勤手当を支給しないこととしているから	無給の家族従業者など交通費が発生しない者のみを雇っているから	勤務地が日々変わるなど、交通費の算定が困難だから	派遣会社であるため、派遣社員に対する通勤手当は払っていないから	その他	不明
計	1,513	30.2	25.8	14.3	12.3	3.2	2.6	2.0	5.7	22.9
<パートタイム労働者数>										
100人以上	26	50.0	0.0	0.0	57.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
30～100人未満	58	55.2	0.0	29.3	1.7	5.2	13.8	0.0	1.7	19.0
30人未満	1,347	29.5	3.3	11.0	2.4	14.5	26.2	2.2	6.0	23.6
30人未満の内										
10～30人未満	113	41.6	1.8	29.2	0.0	10.6	21.2	0.9	0.9	16.8
5～10人未満	114	40.4	1.8	20.2	0.9	7.0	30.7	0.9	2.6	21.1
1～5人未満	579	33.5	3.8	11.6	1.6	13.3	25.0	2.6	2.8	24.4
0人	541	20.5	3.3	4.6	4.3	18.1	27.5	2.2	11.3	24.8

※期間を定めずに雇われている常用労働者、パートタイム労働者の両方もしくはいずれかで通勤手当がない企業を対象に集計。

⁷ 「その他」が 5.7%あるが、自由記述内容では、「車輛借上制度有」や「通勤車輛を会社で付与」「通勤は車で行なっているので現物にて支給」等の回答が多かった（「会社で通勤バスを出している」との回答もあった）。また、「パートタイム労働者がいない」などの回答も多い。少数ではあるが、「通勤日数が少ない」「報酬等のほかいかなる手当も支給しないため」「通勤手当を支給しないこととしているから」「通勤手段によって手当を支給するという考えがない」「特に理由なし」等の記述もあった。

5. 家族手当

家族手当の制度上の支給方法は、「扶養家族ごとに支給額が異なる」が69.1%、「扶養家族であれば支給額が同一」が15.3%、「扶養家族の人数にかかわらず定額を支給」が9.8%となっている。期間を定めずに雇われている常用労働者規模別にみると、規模が大きくなるほど「扶養家族ごとに支給額が異なる」の割合が高まる一方で、「扶養家族であれば支給額が同一」「扶養家族の人数にかかわらず定額を支給」の割合はおおむね低下している（図表5-1）。

支給方法ごとの月あたり支給額の平均値は、「扶養家族の人数にかかわらず定額を支給」の場合が14,325円である（図表5-2）。「扶養家族であれば支給額が同一」の場合の扶養家族1人あたりの支給額の平均値は6,888円である（図表5-3）。「扶養家族ごとに支給額が異なる」の場合、その平均値はそれぞれ、「配偶者（第1扶養）」11,613円、「第1子（第2扶養）」5,228円、「第2子（第3扶養）」4,827円、「第3子（第4扶養）」4,792円、「その他の家族」4,277円である。「扶養家族ごとに支給額が異なる」場合の平均額は「第1扶養」から「第4扶養」及び「その他の家族」になるほど低下する。なお、分布をみると、「支給していない」の割合は、「配偶者（第1扶養）」2.1%、「第1子（第2扶養）」2.0%、「第2子（第3扶養）」6.0%、「第3子（第4扶養）」19.4%、「その他の家族」60.2%となっており、「第3子（第4扶養）」及び「その他の家族」でその割合が高い（図表5-4）。

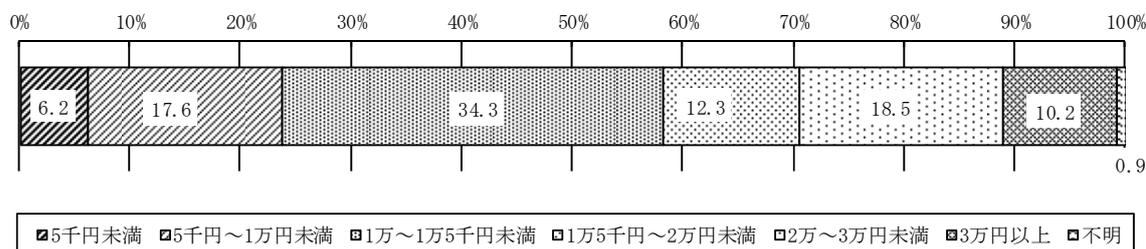
なお、支給方法ごとの支給額の平均値について、期間を定めずに雇われている常用労働者規模別にみると、「扶養家族ごとに支給額が異なる」場合の支給額の平均値はいずれも、わずかながら規模が大きくなるほどおおむね高まる傾向にある（図表5-5）。

図表5-1：家族手当の制度上の支給方法（単位＝％）

	n	わ を ら ず に 支 給 定 額 か の 額 が 同 一	あ れ ば 支 給 で 同 一	扶 養 家 族 ご と に 支 給 額 が 異 な る	不 明	
計	3,309	9.8	15.3	69.1	5.8	
<産業>						
鉱業、採石業、砂利採取業	43	16.3	18.6	62.8	2.3	
建設業	540	15.6	20.2	55.9	8.3	
製造業	509	11.4	16.3	69.7	2.6	
電気・ガス・水道・熱供給業	88	5.7	3.4	81.8	9.1	
情報通信業	43	7.0	14.0	67.4	11.6	
運輸業、郵便業	141	5.0	6.4	84.4	4.3	
卸売業、小売業	738	11.7	15.6	66.7	6.1	
金融業、保険業	55	3.6	20.0	69.1	7.3	
不動産業、物品賃貸業	188	8.0	12.8	73.9	5.3	
学術研究、専門・技術サービス業	35	8.6	20.0	65.7	5.7	
宿泊業、飲食サービス業	55	10.9	27.3	47.3	14.5	
生活関連サービス業、娯楽業	49	8.2	18.4	65.3	8.2	
教育、学習支援業	85	4.7	8.2	85.9	1.2	
医療、福祉	140	4.3	15.0	75.0	5.7	
複合サービス事業	312	4.2	11.9	80.4	3.5	
その他サービス業	245	7.3	12.2	73.5	6.9	
その他	7	28.6	14.3	57.1	0.0	
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>						
300人以上	53	0.0	3.8	90.6	5.7	
100～300人未満	154	3.9	8.4	86.4	1.3	
30～100人未満	463	6.0	7.6	83.2	3.2	
30人未満	2,599	10.8	17.0	65.7	6.5	
未 3 満 0 人 内 訳	10～30人未満	950	6.6	15.6	73.9	3.9
	5～10人未満	792	13.5	17.6	61.2	7.7
	1～5人未満	827	12.7	18.3	61.3	7.7
	0人	30	20.0	13.3	46.7	20.0

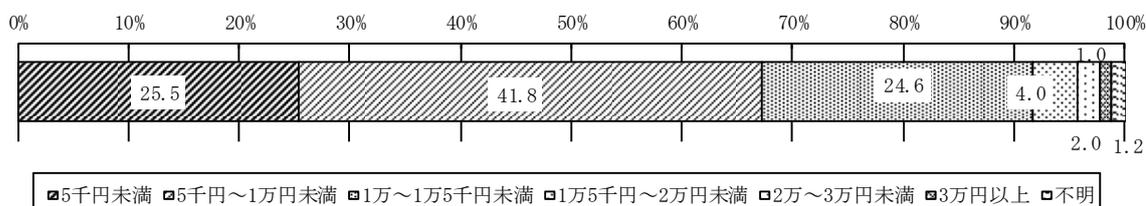
※「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」が「期間を定めずに雇われている常用労働者」「パートタイム労働者」いずれかに「ある」企業を対象に集計。

図表 5-2：家族手当の支給方法「扶養家族の人数にかかわらず定額を支給」の場合の定額支給額 (n=324)



※家族手当の支給方法で、「扶養家族の人数にかかわらず定額を支給」と回答した企業を対象に集計。平均値14,325円 (n=321、標準偏差10,110)。

図表 5-3：家族手当の支給方法「扶養家族であれば支給額が同一」の場合の扶養家族1人あたりの支給額 (n=505)



※家族手当の支給方法で、「扶養家族であれば支給額が同一」と回答した企業を対象に集計。平均値6,888円 (n=499、標準偏差4,878)。

図表 5-4：家族手当の支給方法「扶養家族ごとに支給額が異なる」場合の支給額 (n=2288、単位=%)

	支給していない	5千円未満	5千円～1万円未満	1万～1万5千円未満	1万5千円～2万円未満	2万～3万円未満	3万円以上	不明	n	平均 (円)	標準偏差
配偶者 (第1扶養)	2.1	6.0	20.1	43.9	16.5	7.4	1.6	2.4	2,184	11,613	5,847
第1子 (第2扶養)	2.0	39.0	46.7	9.0	1.2	0.8	0.2	1.0	2,219	5,228	3,294
第2子 (第3扶養)	6.0	43.4	41.4	6.2	1.0	0.7	0.1	1.1	2,126	4,827	3,137
第3子 (第4扶養)	19.4	39.1	32.9	5.3	0.8	0.9	0.3	1.4	1,813	4,792	3,718
その他の家族	60.2	20.1	14.6	2.3	0.3	0.0	0.0	2.4	855	4,277	2,714

※家族手当の支給方法で、「扶養家族ごとに支給額が異なる」と回答した企業を対象に集計。

図表 5-5：支給方法ごとの月あたり支給額の平均値

	「扶養家族ごとに支給額が異なる」場合																				
	「扶養家族でなければ支給額が同一」場合			配偶者（第1扶養）			第1子（第2扶養）			第2子（第3扶養）			第3子（第4扶養）			その他の家族					
	n	平均（円）	標準偏差	n	平均（円）	標準偏差	n	平均（円）	標準偏差	n	平均（円）	標準偏差	n	平均（円）	標準偏差	n	平均（円）	標準偏差			
計	321	14,325	10,110	499	6,888	4,878	2,219	5,228	3,294	2,126	4,827	3,137	1,813	4,792	3,718	855	4,277	2,714			
<産業>																					
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7,714	5,548	8	3,588	2,608	26	4,242	2,776	26	4,215	2,737	23	4,091	2,975	12	4,075	3,844			
建設業	84	15,136	9,735	108	6,819	4,042	291	4,922	3,004	276	4,511	2,846	237	4,582	3,430	82	3,764	3,025			
製造業	58	14,983	12,387	83	5,883	3,434	345	4,816	3,125	334	4,512	3,283	282	4,674	4,391	101	3,613	2,570			
電気・ガス・水道・熱供給業	5	13,000	7,849	3	6,667	2,357	71	5,775	3,328	69	5,246	3,253	60	4,612	2,529	34	4,509	2,219			
情報通信業	3	26,000	5,854	6	11,167	10,961	29	5,831	2,479	28	5,557	2,488	25	5,240	2,608	16	5,250	3,167			
運輸業、郵便業	7	9,714	5,391	8	5,500	3,082	115	12,125	10,420	110	4,449	3,969	96	4,411	3,823	52	3,843	2,503			
卸売業、小売業	85	14,300	10,705	112	8,129	6,323	462	11,276	5,677	450	6,792	3,469	366	4,634	3,775	141	3,845	2,556			
金融業、保険業	2	12,500	2,500	11	6,382	3,112	36	15,256	5,327	36	6,133	3,115	32	5,431	3,365	12	5,517	1,582			
不動産業、物品賃貸業	14	17,786	8,265	23	6,809	3,515	137	12,686	5,958	128	5,847	3,798	111	5,251	3,433	44	4,948	3,071			
学術研究、専門・技術サービス業	3	19,000	9,416	7	6,143	2,531	20	13,450	5,194	22	5,783	3,790	18	6,206	5,650	7	4,543	1,314			
宿泊業、飲食サービス業	6	11,667	3,727	15	4,600	2,444	23	11,200	3,977	23	4,913	1,834	18	5,194	1,849	9	5,167	1,155			
生活関連サービス業、娯楽業	4	14,500	5,766	9	5,111	2,807	31	10,626	2,546	31	4,884	1,483	28	4,582	1,721	16	4,988	2,900			
教育、学習支援業	4	14,250	9,653	7	11,000	3,665	72	12,718	4,405	71	6,199	2,552	70	5,689	2,381	39	5,192	2,775			
医療、福祉	5	12,600	3,878	21	8,762	5,351	102	6,050	2,991	100	5,748	2,659	87	5,671	3,098	60	5,068	2,760			
複合サービス業	13	9,038	5,235	37	6,068	4,732	244	4,567	2,170	233	4,075	2,114	204	3,830	2,868	133	3,840	2,530			
その他サービス業	18	13,833	9,069	30	6,433	4,939	175	13,467	5,320	168	5,990	2,850	147	5,920	4,777	88	5,277	2,424			
その他	2	11,000	1,000	1	5,000	0	3	17,667	3,300	3	7,167	2,095	3	6,500	2,858	2	4,750	1,750			
<期間を定めずに働いている常用労働者数>																					
300人以上	-	-	-	2	9,000	2,000	41	15,349	10,612	47	6,309	3,192	46	5,883	3,117	40	6,568	3,747	26	5,552	2,661
100~300人未満	6	9,333	3,815	13	6,962	4,885	126	12,272	5,234	132	5,336	3,304	129	5,016	3,470	116	5,232	5,334	50	4,428	2,950
30~100人未満	28	15,214	9,523	35	6,920	4,027	361	12,474	5,750	376	5,348	3,695	371	4,950	3,244	317	4,857	3,503	171	4,531	2,805
30人未満	278	14,307	10,284	437	6,907	4,992	1,642	11,285	5,696	1,651	5,163	3,197	1,569	4,751	3,079	1,333	4,682	3,578	604	4,129	2,643
未 ₃ 10~30人未満	63	14,803	9,022	147	6,614	3,845	686	11,246	5,393	663	4,938	3,353	589	4,708	3,382	286	4,178	2,712	212	4,178	2,712
未 ₅ 5~10人未満	105	13,417	9,352	139	6,927	5,617	473	11,490	6,024	473	5,042	2,767	453	4,666	2,786	382	4,756	4,069	160	4,358	2,765
未 ₁ 1~5人未満	104	14,788	11,800	147	7,179	5,402	482	11,197	5,804	478	5,060	3,282	439	4,586	2,932	350	4,596	3,345	153	3,817	2,356
未 ₀ 0人	6	16,333	8,788	4	7,000	2,121	14	9,357	4,270	14	3,793	2,359	14	3,793	2,359	12	3,633	2,511	5	3,600	1,881

※家族手当の支給方法で、各支給方法の支給額の平均値を集計。

6. 住宅手当

住宅手当の支給方法は、「扶養にかかわらず支給額が同一」が54.4%、「扶養の有無に応じて支給額が異なる」が21.4%となっている。これについて、期間を定めずに雇われている常用労働者規模別にみると、「扶養の有無に応じて支給額が異なる」とする割合は規模が大きくなるほどおおむね高まる（図表6-1）。

支給方法ごとの支給上限額の平均値をみると、「扶養にかかわらず支給額が同一」の支給上限額の平均値は19,622円。「扶養の有無に応じて支給額が異なる」の「扶養家族あり」の平均値が28,730円、「扶養家族なし」の平均値が17,527円となっている。

これについて、期間を定めずに雇われている常用労働者規模別にみると、いずれの支給方法も規模が大きくなるほど、その平均値はおおむね高まる傾向にある（図表6-2）。

図表6-1：住宅手当の支給方法（単位＝％）

	n	扶養にかかわらず支給額が同一	て扶養の有無に応じて支給額が異なる	不明
計	2,254	54.4	21.4	24.2
<産業>				
鉱業、採石業、砂利採取業	19	52.6	36.8	10.5
建設業	368	61.1	15.8	23.1
製造業	319	56.1	23.2	20.7
電気・ガス・水道・熱供給業	62	45.2	29.0	25.8
情報通信業	40	47.5	37.5	15.0
運輸業、郵便業	90	48.9	25.6	25.6
卸売業、小売業	503	46.5	27.0	26.4
金融業、保険業	37	54.1	24.3	21.6
不動産業、物品賃貸業	121	46.3	22.3	31.4
学術研究、専門・技術サービス業	29	44.8	27.6	27.6
宿泊業、飲食サービス業	51	54.9	23.5	21.6
生活関連サービス業、娯楽業	50	68.0	8.0	24.0
教育、学習支援業	77	76.6	6.5	16.9
医療、福祉	111	62.2	18.0	19.8
複合サービス事業	169	55.0	20.7	24.3
その他サービス業	176	56.3	16.5	27.3
その他	5	60.0	20.0	20.0
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>				
300人以上	48	50.0	33.3	16.7
100～300人未満	124	42.7	37.9	19.4
30～100人未満	352	48.3	29.0	22.7
30人未満	1,702	56.9	18.4	24.7
30～30人未満	659	56.1	21.2	22.6
内未3 0 5～10人未満	512	54.1	18.4	27.5
訳満0 人 1～5人未満	508	60.4	15.6	24.0
0人	23	60.9	4.3	34.8

※「住宅手当など」が「期間を定めずに雇われている常用労働者」「パートタイム労働者」いずれかに「ある」企業を対象に集計。

図表 6-2：住宅手当の支給方法別にみた支給方法別の上限額

	「扶養にかかわらず支給額が同一」の場合			「扶養の有無に応じて支給額が異なる」場合						
	支給額（上限額）			扶養家族“あり”（上限額）			扶養家族“なし”（上限額）			
	n	平均（円）	標準偏差	n	平均（円）	標準偏差	n	平均（円）	標準偏差	
計	1,225	19,622	14,222	462	28,730	26,696	384	17,527	17,129	
<産業>										
鉱業，採石業，砂利採取業	10	16,370	12,132	7	16,714	9,098	6	10,000	5,715	
建設業	225	20,413	14,013	55	29,972	20,005	49	16,025	12,499	
製造業	179	15,622	12,479	72	25,347	20,269	56	14,863	12,656	
電気・ガス・水道・熱供給業	28	19,549	12,505	18	17,833	8,904	15	10,000	4,359	
情報通信業	19	21,974	13,095	15	25,167	14,440	12	17,208	6,505	
運輸業，郵便業	44	19,995	15,579	22	32,591	34,419	21	18,552	19,325	
卸売業，小売業	233	20,801	16,045	130	31,777	33,455	101	18,717	19,252	
金融業，保険業	20	27,150	13,836	9	23,656	9,384	7	10,829	5,060	
不動産業，物品賃貸業	56	22,086	15,948	25	30,912	32,237	21	20,633	19,481	
学術研究，専門・技術サービス業	13	25,888	17,547	7	30,429	16,832	6	22,450	12,070	
宿泊業，飲食サービス業	28	23,857	15,726	11	23,545	10,941	11	16,636	10,200	
生活関連サービス業，娯楽業	34	17,844	11,908	4	23,500	9,836	3	15,000	10,801	
教育，学習支援業	59	18,227	9,845	5	30,840	24,684	5	20,240	17,481	
医療，福祉	69	18,088	10,341	19	25,105	15,827	18	14,000	10,900	
複合サービス事業	93	17,008	13,207	35	29,740	35,070	32	23,366	28,550	
その他サービス業	99	20,843	14,679	26	32,983	21,484	20	20,688	16,192	
その他	3	37,667	17,442	-	-	-	-	-	-	
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>										
300人以上	24	28,869	16,500	16	44,125	38,048	13	24,308	25,340	
100～300人未満	53	21,170	12,130	46	30,106	29,651	44	20,705	24,402	
30～100人未満	170	21,022	12,913	93	32,174	32,423	72	18,565	13,489	
30人未満	967	18,974	14,319	303	26,817	23,035	251	16,434	15,878	
10～30人未満	369	19,832	15,414	135	27,677	22,584	120	17,138	15,479	
5～10人未満	277	18,271	12,184	91	26,529	24,302	75	16,179	18,079	
1～5人未満	307	18,619	14,648	76	25,695	22,347	55	15,336	13,388	
0人	14	18,071	15,002	1	22,000	0	1	11,500	0	

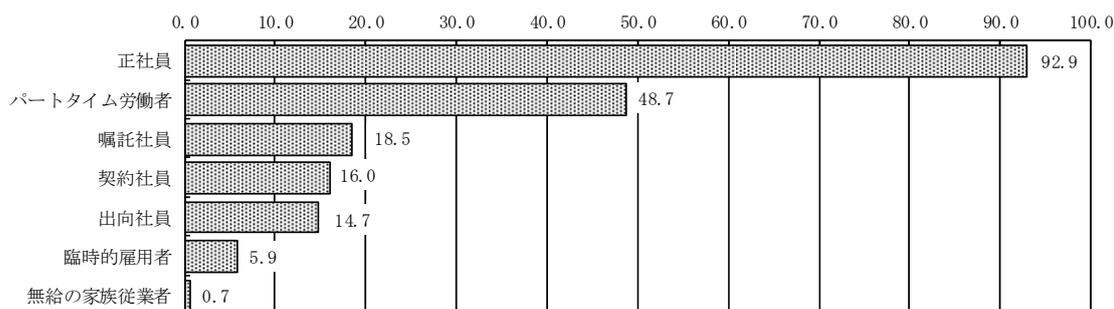
※住宅手当の支給方法で、支給方法ごとの支給額（上限額）の平均値を集計。

7. 就業形態ごとにみた社会保険制度等の適用状況

(1) 各就業形態の有無

調査した企業のうち、「正社員」が「いる」企業割合が92.9%、「パートタイム労働者」が「いる」企業割合が48.7%、「嘱託社員」が「いる」企業割合が18.5%、「契約社員」が「いる」企業割合が16.0%、「出向社員」が「いる」企業割合が14.7%、「臨時的雇用者」が「いる」企業割合が5.9%、「無給の家族従業者」が「いる」企業割合が0.7%となっている（図表7-1。参考として、産業・規模別にみたものが図表7-2）。

図表 7-1：各就業形態の者がいる企業割合（n=7409、単位＝％）



※各就業形態について「いる」企業割合を集計。

図表 7-2：各就業形態がいる企業割合（単位＝％）

	n	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	無給の家族従業者	臨時的雇用者	パートタイム労働者
計	7,409	92.9	16.0	18.5	14.7	0.7	5.9	48.7
<産業>								
鉱業、採石業、砂利採取業	106	90.6	12.3	22.6	13.2	0.9	11.3	34.9
建設業	1,382	96.5	11.1	9.6	4.9	1.1	4.2	32.1
製造業	930	95.1	17.3	21.5	15.6	0.6	6.0	62.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150	84.7	16.0	26.0	35.3	0.7	5.3	27.3
情報通信業	130	82.3	26.2	13.1	27.7	0.0	3.8	35.4
運輸業、郵便業	245	93.5	33.5	39.2	36.7	0.0	12.2	52.7
卸売業、小売業	1,698	93.1	16.0	17.7	14.0	0.6	4.3	55.2
金融業、保険業	155	89.0	12.9	23.2	20.0	0.6	2.6	41.3
不動産業、物品賃貸業	622	87.6	8.7	12.5	14.6	1.1	2.4	31.5
学術研究、専門・技術サービス業	81	93.8	21.0	18.5	19.8	0.0	7.4	44.4
宿泊業、飲食サービス業	170	90.6	25.9	13.5	8.8	0.0	14.1	90.0
生活関連サービス業、娯楽業	136	91.9	17.6	19.9	8.1	0.0	8.8	76.5
教育、学習支援業	173	94.8	33.5	25.4	14.5	1.2	9.8	72.8
医療、福祉	291	90.0	10.0	18.2	19.6	0.0	6.2	69.8
複合サービス事業	532	94.4	11.7	27.3	14.3	0.6	8.8	37.8
その他サービス業	493	92.5	25.6	25.8	22.9	1.0	9.5	53.1
その他	19	84.2	26.3	15.8	10.5	0.0	10.5	42.1
<期間を定めずに雇われている常用労働者数>								
300人以上	82	100.0	67.1	81.7	70.7	0.0	25.6	85.4
100～300人未満	214	97.2	54.2	59.3	45.3	0.9	15.0	81.3
30～100人未満	729	97.1	37.3	44.6	32.9	0.3	12.8	67.4
30人未満	6,126	93.3	12.0	13.6	11.0	0.7	4.6	44.5
未 満 3 0 人	1,661	95.4	21.0	26.0	19.0	0.5	6.7	53.6
10～30人未満	1,837	95.0	10.8	10.6	8.5	0.5	3.8	43.3
未 満 3 0 人	2,356	91.8	7.0	7.9	7.3	1.0	4.0	40.6
1～5人未満	272	81.3	7.7	7.7	11.8	0.4	2.9	30.5
0人								
<パートタイム労働者数>								
300人以上	77	96.1	58.4	50.6	45.5	0.0	16.9	100.0
100～300人未満	142	97.9	46.5	45.8	27.5	0.0	21.1	98.6
30～100人未満	350	93.1	29.7	29.7	21.1	0.3	14.9	98.0
30人未満	6,546	93.0	14.2	17.1	13.9	0.7	4.9	46.3
未 満 3 0 人	563	93.8	21.3	23.1	14.9	0.7	8.7	97.7
10～30人未満	510	92.7	20.6	27.8	15.7	0.6	9.6	97.6
未 満 3 0 人	2,029	92.5	13.9	18.6	13.2	0.9	5.6	95.5
1～5人未満	3,444	93.1	12.3	13.6	14.0	0.6	3.2	1.4
0人								

※各就業形態が「いる」と回答した企業割合を集計。

(2)就業形態ごとの社会保険制度等の適用

各就業形態で適用されている制度について、各就業形態が「いる」企業を対象に集計したものが図表 7-3 である。「正社員」は、「雇用保険」(96.1%)、「健康保険」(95.8%)、「厚生年金」(95.1%)が9割台と高く、「通勤手当」(86.9%)、「賞与支給制度」(83.7%)も8割台となっている。「退職金制度」があるのは68.8%である。「契約社員」「嘱託社員」は、「雇用保険」「通勤手当」「健康保険」「厚生年金」が8割程度となっている。「パートタイム労働者」は「通勤手当」が適用制度としては、69.8%ともっとも高く、次いで、「雇用保険」が62.8%、「健康保険」(39.3%)、「厚生年金」(37.8%)が4割弱、「賞与支給制度」が29.9%などとなっている。

なお、「通勤手当」に注目すると、「正社員」86.9%、「嘱託社員」86.4%、「契約社員」80.5%、「パートタイム労働者」69.8%、「出向社員」69.1%、「臨時的雇用者」49.7%、「無給の家族従業者」5.8%となっており、「臨時的雇用者」や「無給の家族従業者」でその割合が低い。

図表 7-3 : 各就業形態で適用されている制度 (単位=%)

	n	雇用 保険	健康 保険	厚生 年金	国民 年金	企業 年金	退職 金制度	財 形 制 度	賞 与 支 給 制 度	通 勤 手 当	不 明
正社員	6884	96.1	95.8	95.1	3.9	14.2	68.8	22.5	83.7	86.9	0.7
契約社員	1188	83.2	80.9	79.5	5.2	8.2	12.0	15.7	49.3	80.5	8.7
嘱託社員	1372	86.5	84.8	83.2	3.1	9.7	14.1	23.8	53.3	86.4	6.1
出向社員	1089	61.5	61.3	60.2	2.6	24.5	49.0	33.6	58.9	69.1	26.1
無給の家族従業者	52	3.8	11.5	9.6	11.5	0.0	3.8	1.9	3.8	5.8	69.2
臨時的雇用者	437	39.4	28.8	27.0	4.8	0.7	3.2	1.1	12.6	49.7	36.8
パートタイム労働者	3610	62.8	39.3	37.8	4.1	2.8	7.3	5.3	29.9	69.8	13.5

※各就業形態が「いる」とする企業を対象に集計。

第Ⅱ部 資料

資料 1

「企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査」調査票

※本調査票の依頼状裏面の「ご記入にあたって（記入要領、用語の解説）」については、
36頁に掲載。

※「調査票」本体は、37～40頁に掲載。

ご記入にあたって（記入要領、用語の解説）

1. 問3の諸手当の記入例と付問への回答要領

問3の諸手当で以下の回答をした場合、付問にお答えください。

問3	(a)期間を定めずに雇われている 常用労働者	(b)パートタイム 労働者		回答設問
通勤手当など	(a)(b)の両方・いずれかで「有」を選択		→	付問1、付問2
	(a)(b)の両方・いずれかで「無」を選択		→	付問3
家族手当、扶養手当、 育児支援手当など	(a)(b)の両方・いずれかで「有」を選択		→	付問4
住宅手当など	(a)(b)の両方・いずれかで「有」を選択		→	付問5

回答記入例として以下を参照。

項目	支給条件、算定方法	1	2	3	4
業績手当など（個人、 部門・グループ、会社別）	労働者個人、部門・グループを単位として達成率、 量的成果及び品質、業績に対して支給				
役付手当など	労働者	①	2		②
勤務手当	勤務について	①	2		②
特殊作業手当など	加給している者に支給	①	2		②
特殊勤務手当など	加給している者に支給	①	2		②
技能手当、 技術（資格）手当など	特定の技能、検定資格などを有する者に	①	2	1	②
精皆動手当、出勤手当など	出勤奨励のため出勤日数を基準として支給	①	2	1	②
通勤手当など	通勤費の全額又は一部支給（定期券で支給している場合も 含む）	①	2	1	②
家族手当、扶養手当、 育児支援手当など	配偶者、子供等の人数・年齢に応じて支給（扶養の有無を 問わない）	①	2	1	②
地域手当、勤務地手当 など	特定地域に勤務又は居住している者に、物価格差を補うた めに支給	①	2	①	2
生活 手当	住宅費（持家に係る費用、賃貸住宅費等）の補助として 支給	①	2	1	②
単身赴任手当、別居 手当	赴任している者に支給	①	2	1	②
上記4つ以外の生活手当 （例：税、社会保険料、住宅手当等）	上記4つの生活手当に該当 しないものを調整し、均衡を図るため （例：税、社会保険料、住宅手当等）	①		①	2

記入例では、問3「通勤手当など」において、「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」で「有（選択肢1）」と回答されていますが、「(b)パートタイム労働者」では「無（選択肢2）」と回答されているため、付問3（3頁）を回答。

記入例では、問3「通勤手当など」で「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」が「有（選択肢1）」と回答されているため、付問1、2（3頁）を回答。

記入例では、問3「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」で「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」が「有（選択肢1）」と回答されているため、付問4（4頁）を回答。

記入例では、問3「住宅手当など」で「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」が「有（選択肢1）」と回答されているため、付問5（4頁）を回答。

2. 就業形態：本調査の問4（4頁）における就業形態の定義は下記のとおりです。

正社員	雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者を除いた、いわゆる正社員。
契約社員	特定職種に従事し専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者。
嘱託社員	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し雇用する者。ただし、再雇用者であっても、他の就業形態に該当する場合は、そちらの形態に属する。
出向社員	他企業より出向契約に基づき出向してきている者（出向元に籍を置いているかどうかは問いません）。
無給の家族従業者	個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人（ただし、家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人で、他の就業形態に該当する場合は、そちらの形態に属する）。
臨時的雇用者	臨時的にまたは日々雇用している者で、1ヵ月以内の雇用期間の定めのある者。
パートタイム労働者	雇用期間は1ヵ月を超えるか、または定めがない者で、正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週間の所定労働日数が少ない者。

企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査

厚生労働省要請調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

<調査協力のお願ひ>

- この調査は、厚生労働省所管の政策研究機関である（独立行政法人）労働政策研究・研修機構が実施するものです。労働政策研究・研修機構は、労働政策に資する調査研究活動や労働についての情報収集・提供などの活動を行っております（HP：<http://www.jil.go.jp/>）。今般、厚生労働省からの要請に基づき実施する調査研究の一環として、当機構では、企業の諸手当に関する企業アンケート調査を実施することといたしました。調査結果は、今後の労働行政の推進の基礎資料となるものです。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、是非ご協力ください。
- 調査の結果は、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより、個々の回答をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。
- ご回答は、選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。なお、各問において特別の回答方法をお願いしている場合は、それに沿ってお答えください。
- この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。ただし、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社であるときは、可能な範囲でグループ企業を含めてお答えください。
- 特にことわりのない場合、調査の回答時点は、**2013年9月1日現在の状況**でお答えください。
- ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を用いて、**2013年9月27日（金）まで**に郵便ポストにご投函ください。
- この調査の実施業務は、調査機関である株式会社タイム・エージェンツに委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の担当者にご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社タイム・エージェンツ 担当：荒木、高野

(TEL：03-3464-2773、FAX：03-3770-6820、E-mail：)

【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部 担当：奥田、郡司

(TEL：03-5903-6284、FAX：03-5903-6116、E-mail：)



問1：貴社についてお教えてください（○は1つ）。

主たる産業 (1つのみ)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・水道・熱供給業 5. 情報通信業 6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業、小売業 8. 金融業、保険業 9. 不動産業、物品賃貸業	10. 学術研究、専門・技術サービス業 11. 宿泊業、飲食サービス業 12. 生活関連サービス業、娯楽業 13. 教育、学習支援業 14. 医療、福祉 15. 複合サービス事業（郵便局、農業組合など） 16. その他サービス業（他に分類されないもの） 17. その他（)	
事業所の展開	1. 一事業所のみ	2. 地域的に展開	3. 全国的に展開
創業年	1. 昭和59年以前	3. 平成7～11年	4. 平成12年以降 → 具体的に：平成（)年
経営組織	1. 株式会社（有限会社を含む） 2. 合名会社・合資会社 3. 合同会社 4. 相互会社	5. 会社以外の法人（財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等） 6. 個人経営 7. その他（)	
労働組合の有無	1. 労働組合がある	2. 労働組合はない	
就業規則の作成の有無	1. 作成している	2. 作成していない	
	↓ (作成の場合)パート等非正社員専用の就業規則を作成していますか (1. ある 2. ない)		

問2：貴社全体での全常用労働者数（本社・支社をあわせた全常用労働者数）及び、そのうちの、(a)期間を定めずに雇われている常用労働者数（パートタイム労働者を除く）、(b)パートタイム労働者は、何人ですか（注1）。

		人数（数字をお書きください）					
企業全体の全常用労働者数		<input type="text"/>	人				
そのうち	(a)期間を定めずに雇われている常用労働者数（パートタイム労働者を除く）	<input type="text"/>	人				
	(b)パートタイム労働者数	<input type="text"/>	人				

（注1）「常用労働者」とは、次の①、②又は③のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 期間を定めずに雇われている労働者
- ② 1ヵ月を超える期間を定めて雇われている労働者
- ③ 1ヵ月以内の期間を定めて雇われている労働者又は日々雇われている労働者で、平成25年の7月及び8月の各月にそれぞれ18日以上雇用された者

「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が貴社の一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が貴社の一般の労働者と同じであっても、1週の所定労働日数が少ない労働者をいいます。

以下の問3（付問1・付問2含む）については、「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」と「(b)パートタイム労働者」ごとにお答えください。

※以下の問3及び付問については、依頼状裏面の「ご記入にあたって」の「1. 問3の諸手当の記入例と付問への回答要領」をご覧ください。

（諸手当）

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。

（各項目で、(a)期間を定めずに雇われている常用労働者、(b)パートタイム労働者ごとに○は1つ。

該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください

項目	支給条件、算定方法	制度の有無				
		(a)期間を定めずに雇われている常用労働者		(b)パートタイム労働者		
		有	無	有	無	
業績手当など（個人、部門・グループ、会社別）	労働者個人、部門・グループを単位として達成した労働の量的成果及び会社全体として達成した業績に対して支給	1	2	1	2	
勤務手当	役付手当など	管理、監督などの職制上の地位にある者に支給	1	2	1	2
	特殊作業手当など	危険、有害業務などの特殊な作業環境において勤務する者に支給	1	2	1	2
	特殊勤務手当など	通常の労働者と異なる交替制勤務などの特殊な勤務についている者に支給	1	2	1	2
	技能手当、技術（資格）手当など	特定の技能、検定資格などを有する者に支給	1	2	1	2
精皆勤手当、出勤手当など	出勤奨励のため出勤日数を基準として支給	1	2	1	2	
通勤手当など	通勤費の全額又は一部支給（定期券で支給している場合も含む）	1	2	1	2	
生活手当	家族手当、扶養手当、育児支援手当など	配偶者、子供等の人数・年齢に応じて支給（扶養の有無を問わない）	1	2	1	2
	地域手当、勤務地手当など	特定地域に勤務又は居住している者に、物価格差を補うために支給	1	2	1	2
	住宅手当など	住宅費（持家に係る費用、賃貸住宅の家賃等）の補助として支給	1	2	1	2
	単身赴任手当、別居手当など	単身赴任等で、家族と別居している者に支給	1	2	1	2
	上記以外の生活手当	生活補助として支給するもので上記4つの生活手当に該当しないもの（寒冷地手当、食事手当など）	1	2	1	2
調整手当など	諸事由により生じた賃金不均衡を調整し、均衡を図るため支給	1	2	1	2	
上記のいずれにも該当しないもの （例：税、社会保険料など労働者負担相当分を事業主が負担するもの） （具体的に）		1	2	1	2	

付問1、2、3（3頁）へ

付問4（4頁）へ

付問5（4頁）へ

問3で、「通勤手当など」が「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b)パートタイム労働者」の両方もしくは、いずれかで「有」とする企業（「通勤手当など」がある企業）は以下の付問1、2にお答えください。

付問1：前月（直近月）の通勤手当を支給している実支給者数は何人ですか。また、実支給者に支払っている前月（直近月）の支給総額はいくらですか。
（該当する者がいない場合は「－」を記入してください）。

※通勤手当の支給を半年や1年単位で行っている場合、月換算してご回答ください。通勤手当には定期券で支給する場合や、自動車等のガソリン代なども含まれます。

	実支給者数				支給総額					
	千	百	十	人	十億	百万	千円	円	円	円
(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者										
(b) パートタイム労働者										

付問2：（1）就業規則等に通勤手当の支給上限額の規定はありますか（「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b)パートタイム労働者」ごとに○は1つ）。

（2）規定がある場合、その月あたり上限額はいくらですか。また、規定されていない場合、上限の有無及び、上限がある場合の月あたりの上限額はいくらですか（上限額が日数・回数単位で決まっている場合等は、月換算でお答えください）。

	(1) 規定の有無	(2) 上限額
(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者	1. <u>規定がある</u> → 2. <u>規定がない</u> →	規定がある場合の上限額 月 <input type="text"/> 円 ↓ 規定がない場合の上限の有無 (1. <u>ある</u> 2. <u>ない</u>) ↓ 上限額 月 <input type="text"/> 円
(b) パートタイム労働者	1. <u>パートタイム労働者専用の規定がある</u> → 2. <u>パートタイム労働者専用の規定はないが就業規則等の規定で準用</u> → 3. <u>規定がない</u> →	規定がある場合の上限額 月 <input type="text"/> 円 ↓ 規定がない場合の上限の有無 (1. <u>ある</u> 2. <u>ない</u>) ↓ 上限額 月 <input type="text"/> 円

問3で、「通勤手当など」が「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b)パートタイム労働者」の両方もしくは、いずれかで「無」とする企業（「通勤手当など」がない企業）は以下の付問3にお答えください。

付問3：通勤手当がない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 交通費がかからない範囲での通勤圏で働ける者のみを採用しているから
2. 無給の家族従業者など交通費が発生しない者のみを雇っているから
3. 正社員以外には通勤手当を支給しないこととしているから
4. 勤務地が日々変わるなど、交通費の算定が困難だから
5. 自動車通勤が主であるため交通費の算定が困難だから
6. 交通費は基本給に含まれており、通勤手当として支給していないから
7. 派遣会社であるため、派遣社員に対する通勤手当は払っていないから
8. その他 ()

問3で、「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」が「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b)パートタイム労働者」の両方もしくは、いずれかで「有」とする企業（「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」がある企業）は以下の付問4にお答えください。

付問4：家族手当の制度上の支給方法はどうなっていますか（○は1つ）。また、支給方法ごとに、月あたりの支給額も含めお答えください（年単位で支払っている場合等では月換算でお答えください）。

1. 扶養家族であれば支給額が同一 →

扶養家族1人あたりの支給額	月	円
---------------	---	---
2. 扶養家族の人数にかかわらず定額を支給 →

定額支給額	月	円
-------	---	---
3. 扶養家族ごとに支給額が異なる

（支給していない項目は「-」を記入してください。）

配偶者 (第1扶養)	第1子 (第2扶養)	第2子 (第3扶養)	第3子 (第4扶養)	その他の家族
月 円	月 円	月 円	月 円	月 円

問3で、「住宅手当など」が「(a)期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b)パートタイム労働者」の両方もしくは、いずれかで「有」とする企業（「住宅手当など」がある企業）は以下の付問5にお答えください。

付問5：住宅手当の支給方法は扶養家族の有無で違いますか（○は1つ）。また支給額の月あたりの上限額はいくらですか（年単位で支払っている場合等では月換算でお答えください）。

1. 扶養にかかわらず支給額が同一 →

支給額（上限額）	月	円
----------	---	---
2. 扶養の有無に応じて支給額が異なる

（扶養の有無で異なる場合の上限額）

扶養家族“あり”（上限額）		扶養家族“なし”（上限額）	
月	円	月	円

問4：貴社では、（1）次の就業形態の者がいますか（○は1つ）。（2）「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか（あてはまるものすべてに○）。

※以下の就業形態については、依頼状裏面の「ご記入にあたって」の「2.就業形態」をご覧ください。

	回答例	就業形態						
	正社員	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	無給の家族従業者	臨時的雇用者	パートタイム労働者
(1)各就業形態の有無	1. いない ② いる	1. いない 2. いる						
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
(2)適用制度の有無	雇用保険	①	1	1	1	1	1	1
	健康保険	②	2	2	2	2	2	2
	厚生年金	③	3	3	3	3	3	3
	国民年金	④	4	4	4	4	4	4
	企業年金	5	5	5	5	5	5	5
	退職金制度	⑥	6	6	6	6	6	6
	財形制度	⑦	7	7	7	7	7	7
	賞与支給制度	⑧	8	8	8	8	8	8
通勤手当	⑨	9	9	9	9	9	9	

★調査はこれで終わりです。ご回答いただき有難うございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。★
調査結果概要（無料）をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無、希望される場合は、送付先をご記入ください。

〔調査概要送付希望〕	送付先	所在地	(〒 -)
1. 希望する →		貴社名	
2. 希望しない		担当部署／お名前	

資料 2

「企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査」 付属統計表

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には産業、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. ーは回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。
5. 問3（諸手当制度の有無）の設問については、期間を定めずに雇われている常用労働者・パートタイム労働者それぞれについて、「全数対象」及び「各就業形態を1人以上雇っている企業対象」の2種類を掲載している。

問1：貴社についてお教えてください（〇は1つ）

主たる産業（1つのみ）

	全 体	飲 業、採石業、砂利採 取業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・水 道・熱 供給業	情 報通 信業	運 輸業、郵 便業	卸 売業、小 売業	金 融業、保 険業	不 動産業、物 品賃貸業	学 術研究、専 門・技術サ ービス業	宿 泊業、飲 食サ―ビス 業	生 活関連サ― ビス業、娛 楽業	教 育、学 習支援業	医 療、福 祉	複 合サ―ビス 事業（郵 便局、農 業組合 など）	そ の他サ― ビス業（他 に分類され ないもの）	そ の他	不 明
全 体	7,409 100.0	106 1.4	1,382 18.7	930 12.6	150 2.0	130 1.8	245 3.3	1,698 22.9	155 2.1	622 8.4	81 1.1	170 2.3	136 1.8	173 2.3	291 3.9	532 7.2	493 6.7	19 0.3	96 1.3
問1：主たる産業（SA）																			
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	106 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1,382 100.0	-	1,382 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	930 100.0	-	-	930 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	-	-	-	150 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	130 100.0	-	-	-	-	130 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	245 100.0	-	-	-	-	-	245 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	1,698 100.0	-	-	-	-	-	-	1,698 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	155 100.0	-	-	-	-	-	-	155 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	-	-	-	-	-	-	-	622 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	81 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136 100.0	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	173 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173 100.0	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	291 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	291 100.0	-	-	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	532 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	532 100.0	-	-	-	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	493 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	493 100.0	-	-	-
その他	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19 100.0	-
問2：企業全体の全常用労働者数																			
300人以上	165 100.0	-	4 2.4	23 13.9	1 0.6	2 1.2	15 9.1	45 27.3	-	1 0.6	-	13 7.9	6 3.6	8 4.8	16 9.7	8 4.8	23 13.9	-	-
100～299人	360 100.0	1 0.3	17 4.7	75 20.8	3 0.8	5 1.4	23 6.4	84 23.3	1 0.3	4 1.1	5 1.4	42 11.7	13 3.6	11 3.1	13 3.6	30 8.3	30 8.3	1 0.3	2 0.6
30～99人	1,091 100.0	10 0.9	145 13.3	214 19.6	10 0.9	22 2.0	61 5.6	224 20.5	19 1.7	27 2.5	14 1.3	62 5.7	40 3.7	39 3.6	61 5.6	49 4.5	83 7.6	2 0.2	9 0.8
30人未満	5,793 100.0	95 1.6	1,216 21.0	618 10.7	136 2.3	101 1.7	146 2.5	1,345 23.2	135 2.3	590 10.2	62 1.0	53 0.9	77 1.3	115 2.0	201 3.5	445 7.7	357 6.2	16 0.3	85 1.5
30人未満内訳																			
10～30人未満	2,038 100.0	37 1.8	450 22.1	309 15.2	68 3.3	30 1.5	79 3.9	433 21.2	34 1.7	79 3.9	18 0.9	38 1.9	39 2.7	55 5.3	109 4.2	86 6.9	140 6.9	6 0.3	28 1.4
5～10人未満	2,026 100.0	36 1.8	513 25.3	191 9.4	43 2.1	39 1.9	36 1.8	520 25.7	53 2.6	187 9.2	19 0.9	7 0.3	24 1.2	32 1.6	55 2.7	113 5.6	117 5.8	5 0.2	36 1.8
1～5人未満	1,729 100.0	22 1.3	253 14.6	118 6.8	25 1.4	32 1.9	31 1.8	392 22.7	48 2.8	324 18.7	25 1.4	8 0.5	14 0.8	28 1.6	37 2.1	246 14.2	100 5.8	5 0.3	21 1.2
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数																			
300人以上	82 100.0	-	3 3.7	13 15.9	1 1.2	2 2.4	7 8.5	21 25.6	-	-	-	1 1.2	2 2.4	4 4.9	11 13.4	5 6.1	12 14.6	-	-
100～300人未満	214 100.0	1 0.5	15 7.0	52 24.3	3 1.4	4 1.9	11 5.1	52 24.3	-	4 1.9	3 1.4	10 4.7	7 3.3	5 2.3	12 5.6	19 8.9	14 6.5	-	2 0.9
30～100人未満	729 100.0	5 0.7	111 15.2	130 17.8	7 1.0	20 2.7	62 8.5	153 21.0	16 2.2	14 1.9	11 1.5	25 3.4	9 1.2	16 2.2	42 5.8	41 5.6	62 8.5	2 0.3	3 0.4
30人未満	6,126 100.0	96 1.6	1,187 19.4	705 11.5	137 2.2	103 1.7	158 2.6	1,414 23.1	134 2.2	565 9.2	67 1.1	132 2.2	111 1.8	144 2.4	219 3.6	458 7.5	392 6.4	15 0.2	89 1.5
30人未満内訳																			
10～30人未満	1,661 100.0	30 1.8	369 22.2	267 16.1	54 3.3	21 1.3	40 8.0	299 18.0	28 1.7	52 3.1	16 1.0	49 3.0	36 2.2	47 2.8	90 5.4	75 4.5	124 7.5	4 0.2	20 1.2
5～10人未満	1,837 100.0	34 1.9	414 22.5	201 10.9	46 2.5	33 1.8	35 1.9	476 25.9	40 2.2	130 7.1	17 0.9	40 2.2	31 1.7	30 1.6	70 3.8	102 5.6	104 5.7	6 0.3	28 1.5
1～5人未満	2,356 100.0	26 1.1	325 13.8	213 9.0	29 1.2	40 1.7	36 1.5	580 24.6	60 2.5	363 15.4	30 1.3	41 1.7	39 1.7	60 2.5	57 2.4	265 11.2	149 6.3	4 0.2	39 1.7
0人	272 100.0	6 2.2	79 29.0	24 8.8	8 2.9	9 3.3	7 2.6	59 21.7	6 2.2	20 7.4	4 1.5	2 0.7	5 1.8	7 2.6	2 0.7	16 5.9	15 5.5	1 0.4	2 0.7
問2（b）パートタイム労働者数																			
300人以上	77 100.0	-	2 2.6	6 7.8	-	-	6 7.8	26 33.8	-	-	-	12 15.6	5 6.5	4 5.2	4 5.2	1 1.3	11 14.3	-	-
100～300人未満	142 100.0	-	1 0.7	20 14.1	-	-	12 8.5	41 28.9	-	2 1.4	-	28 19.7	8 5.6	5 3.5	7 4.9	4 2.8	13 9.2	1 0.7	-
30～100人未満	350 100.0	-	4 1.1	58 16.6	1 0.3	3 0.9	16 4.6	85 24.3	1 0.3	7 2.0	6 1.7	58 16.6	27 7.7	15 4.3	12 3.4	24 6.9	29 8.3	-	4 1.1
30人未満	6,546 100.0	101 1.5	1,286 19.6	816 12.5	143 2.2	121 1.8	200 3.1	1,492 22.8	146 2.2	577 8.8	74 1.1	72 1.1	94 1.4	146 2.2	266 4.1	486 7.4	420 6.4	16 0.2	90 1.4
30人未満内訳																			
10～30人未満	563 100.0	-	8 1.4	140 24.9	2 0.4	4 0.7	16 2.8	156 27.7	5 0.9	16 2.8	2 0.4	34 6.0	25 4.4	34 6.0	46 8.2	22 3.9	43 7.6	1 0.2	9 1.6
5～10人未満	510 100.0	7 1.4	26 5.1	95 18.6	5 1.0	7 1.4	14 2.7	142 27.8	9 1.8	19 3.7	5 1.0	11 2.2	18 3.5	28 5.5	49 9.6	23 4.5	42 8.2	1 0.2	9 1.8
1～5人未満	2,029 100.0	31 1.5	406 20.0	270 13.3	38 1.9	34 1.7	66 3.3	507 25.0	50 2.5	366 8.2	23 1.1	12 0.6	21 1.0	39 1.9	83 4.1	128 6.3	125 6.2	6 0.3	24 1.2
0人	3,444 100.0	63 1.8	846 24.6	311 9.0	98 2.8	76 2.2	104 3.0	687 19.9	82 2.4	876 10.9	44 1.3	15 0.4	30 0.9	45 1.3	88 2.6	313 9.1	210 6.1	8 0.2	48 1.4

問1：貴社についてお教えてください（○は1つ）

事業所の展開

	全 体	一 事 業 所 の み	地 域 的 に 展 開	全 国 的 に 展 開	不 明	
全 体	7,409 100.0	5,180 69.9	1,630 22.0	289 3.9	310 4.2	
問1：主たる産業（SA）						
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	79 74.5	24 22.6	- -	3 2.8	
建設業	1,382 100.0	1,079 78.1	227 16.4	29 2.1	47 3.4	
製造業	930 100.0	677 72.8	178 19.1	44 4.7	31 3.3	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	120 80.0	22 14.7	2 1.3	6 4.0	
情報通信業	130 100.0	101 77.7	21 16.2	7 5.4	1 0.8	
運輸業、郵便業	245 100.0	128 52.2	89 36.3	21 8.6	7 2.9	
卸売業、小売業	1,698 100.0	1,063 62.6	475 28.0	90 5.3	70 4.1	
金融業、保険業	155 100.0	128 82.6	16 10.3	6 3.9	5 3.2	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	527 84.7	70 11.3	7 1.1	18 2.9	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	56 69.1	22 27.2	1 1.2	2 2.5	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	55 32.4	103 60.6	9 5.3	3 1.8	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	75 55.1	52 38.2	5 3.7	4 2.9	
教育、学習支援業	173 100.0	105 60.7	52 30.1	10 5.8	6 3.5	
医療、福祉	291 100.0	212 72.9	58 19.9	15 5.2	6 2.1	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	400 75.2	92 17.3	14 2.6	26 4.9	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	328 66.5	122 24.7	28 5.7	15 3.0	
その他	19 100.0	15 78.9	3 15.8	- -	1 5.3	
問2：企業全体の全常用労働者数						
300人以上	165 100.0	14 8.5	87 52.7	61 37.0	3 1.8	
100～299人	360 100.0	78 21.7	215 59.7	58 16.1	9 2.5	
30～99人	1,091 100.0	494 45.3	487 44.6	68 6.2	42 3.8	
30人未満	5,793 100.0	4,594 79.3	841 14.5	102 1.8	256 4.4	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,379 67.7	513 25.2	55 2.7	91 4.5
	5～10人未満	2,026 100.0	1,690 83.4	211 10.4	27 1.3	98 4.8
	1～5人未満	1,729 100.0	1,525 88.2	117 6.8	20 1.2	67 3.9
	0人					
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数						
300人以上	82 100.0	7 8.5	29 35.4	44 53.7	2 2.4	
100～300人未満	214 100.0	31 14.5	129 60.3	49 22.9	5 2.3	
30～100人未満	729 100.0	287 39.4	349 47.9	67 9.2	26 3.6	
30人未満	6,126 100.0	4,648 75.9	1,092 17.8	124 2.0	262 4.3	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	1,022 61.5	508 30.6	65 3.9	66 4.0
	5～10人未満	1,837 100.0	1,450 78.9	278 15.1	29 1.6	80 4.4
	1～5人未満	2,356 100.0	1,957 83.1	271 11.5	23 1.0	105 4.5
	0人	272 100.0	219 80.5	35 12.9	7 2.6	11 4.0
問2（b）パートタイム労働者数						
300人以上	77 100.0	4 5.2	43 55.8	27 35.1	3 3.9	
100～300人未満	142 100.0	22 15.5	97 68.3	23 16.2	- -	
30～100人未満	350 100.0	116 33.1	193 55.1	24 6.9	17 4.9	
30人未満	6,546 100.0	4,799 73.3	1,265 19.3	207 3.2	275 4.2	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	286 50.8	227 40.3	24 4.3	26 4.6
	5～10人未満	510 100.0	301 59.0	168 32.9	20 3.9	21 4.1
	1～5人未満	2,029 100.0	1,511 74.5	375 18.5	59 2.9	84 4.1
	0人	3,444 100.0	2,701 78.4	495 14.4	104 3.0	144 4.2

問1：貴社についてお教えてください（○は1つ）

創業年

	全 体	昭 和 5 9 年 以 前	昭 和 6 0 0 1 平 成 6 年	平 成 7 1 1 年	平 成 1 2 年 以 降	不 明	
全 体	7,409 100.0	3,746 50.6	1,476 19.9	740 10.0	1,244 16.8	203 2.7	
問1：主たる産業（SA）							
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	81 76.4	12 11.3	4 3.8	5 4.7	4 3.8	
建設業	1,382 100.0	706 51.1	302 21.9	132 9.6	223 16.1	19 1.4	
製造業	930 100.0	549 59.0	182 19.6	68 7.3	116 12.5	15 1.6	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	62 41.3	28 18.7	17 11.3	40 26.7	3 2.0	
情報通信業	130 100.0	30 23.1	24 18.5	12 9.2	61 46.9	3 2.3	
運輸業、郵便業	245 100.0	136 55.5	48 19.6	19 7.8	37 15.1	5 2.0	
卸売業、小売業	1,698 100.0	868 51.1	325 19.1	188 11.1	287 16.9	30 1.8	
金融業、保険業	155 100.0	69 44.5	25 16.1	17 11.0	42 27.1	2 1.3	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	283 45.5	133 21.4	86 13.8	99 15.9	21 3.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	23 28.4	21 25.9	11 13.6	25 30.9	1 1.2	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	54 31.8	39 22.9	30 17.6	39 22.9	8 4.7	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	54 39.7	39 28.7	19 14.0	22 16.2	2 1.5	
教育、学習支援業	173 100.0	85 49.1	45 26.0	9 5.2	24 13.9	10 5.8	
医療、福祉	291 100.0	133 45.7	51 17.5	34 11.7	69 23.7	4 1.4	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	368 69.2	85 16.0	24 4.5	45 8.5	10 1.9	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	221 44.8	104 21.1	61 12.4	99 20.1	8 1.6	
その他	19 100.0	7 36.8	4 21.1	4 21.1	2 10.5	2 10.5	
問2：企業全体の全常用労働者数							
300人以上	165 100.0	118 71.5	16 9.7	11 6.7	17 10.3	3 1.8	
100～299人	360 100.0	219 60.8	68 18.9	30 8.3	37 10.3	6 1.7	
30～99人	1,091 100.0	606 55.5	169 15.5	111 10.2	174 15.9	31 2.8	
30人未満	5,793 100.0	2,803 48.4	1,223 21.1	588 10.2	1,016 17.5	163 2.8	
30 人 未 満	10～30人未満	2,038 100.0	1,073 52.6	421 20.7	195 9.6	298 14.6	51 2.5
	5～10人未満	2,026 100.0	931 46.0	430 21.2	216 10.7	396 19.5	53 2.6
	1～5人未満	1,729 100.0	799 46.2	372 21.5	177 10.2	322 18.6	59 3.4
	0人						
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数							
300人以上	82 100.0	66 80.5	5 6.1	3 3.7	8 9.8	-	
100～300人未満	214 100.0	145 67.8	32 15.0	13 6.1	20 9.3	4 1.9	
30～100人未満	729 100.0	461 63.2	99 13.6	64 8.8	93 12.8	12 1.6	
30人未満	6,126 100.0	2,952 48.2	1,285 21.0	636 10.4	1,071 17.5	182 3.0	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	902 54.3	318 19.1	144 8.7	254 15.3	43 2.6
	5～10人未満	1,837 100.0	842 45.8	389 21.2	220 12.0	342 18.6	44 2.4
	1～5人未満	2,356 100.0	1,082 45.9	513 21.8	238 10.1	432 18.3	91 3.9
	0人	272 100.0	126 46.3	65 23.9	34 12.5	43 15.8	4 1.5
問2（b）パートタイム労働者数							
300人以上	77 100.0	53 68.8	8 10.4	7 9.1	7 9.1	2 2.6	
100～300人未満	142 100.0	72 50.7	32 22.5	18 12.7	18 12.7	2 1.4	
30～100人未満	350 100.0	177 50.6	55 15.7	39 11.1	63 18.0	16 4.6	
30人未満	6,546 100.0	3,285 50.2	1,328 20.3	646 9.9	1,112 17.0	175 2.7	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	289 51.3	121 21.5	50 8.9	85 15.1	18 3.2
	5～10人未満	510 100.0	263 51.6	86 16.9	58 11.4	81 15.9	22 4.3
	1～5人未満	2,029 100.0	1,006 49.6	419 20.7	191 9.4	363 17.9	50 2.5
	0人	3,444 100.0	1,727 50.1	702 20.4	347 10.1	583 16.9	85 2.5

問1：貴社についてお教えてください（○は1つ）

創業年（平成12年以降 具体的に）

	全 体	平 成 1 2 年	平 成 1 3 年	平 成 1 4 年	平 成 1 5 年	平 成 1 6 年	平 成 1 7 年	平 成 1 8 年	平 成 1 9 年	平 成 2 0 年	平 成 2 1 年	平 成 2 2 年	平 成 2 3 年	平 成 2 4 年	平 成 2 5 年	不 明
全体	1,244 100.0	149 12.0	115 9.2	128 10.3	124 10.0	102 8.2	121 9.7	103 8.3	100 8.0	82 6.6	76 6.1	57 4.6	40 3.2	11 0.9	-	36 2.9
問1：主たる産業（SA）																
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	1 20.0	-	2 40.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0	-	-	-	-
建設業	223 100.0	25 11.2	23 10.3	26 11.7	27 12.1	20 9.0	22 9.9	15 6.7	12 5.4	14 6.3	14 6.3	9 4.0	5 2.2	3 1.3	-	8 3.6
製造業	116 100.0	15 12.9	9 7.8	14 12.1	9 7.8	13 11.2	9 7.8	10 8.6	8 6.9	10 8.6	8 6.9	5 4.3	3 2.6	2 1.7	-	1 0.9
電気・ガス・水道・熱供給業	40 100.0	6 15.0	1 2.5	2 5.0	9 22.5	4 10.0	4 10.0	4 10.0	3 7.5	1 2.5	-	1 2.5	2 5.0	3 7.5	-	-
情報通信業	61 100.0	9 14.8	7 11.5	7 11.5	5 8.2	3 4.9	2 3.3	8 13.1	3 4.9	2 3.3	2 3.3	5 8.2	4 6.6	-	-	4 6.6
運輸業、郵便業	37 100.0	3 8.1	6 16.2	-	7 18.9	2 5.4	3 8.1	2 5.4	5 13.5	2 5.4	4 10.8	1 2.7	1 2.7	-	-	1 2.7
卸売業、小売業	287 100.0	30 10.5	25 8.7	28 9.8	23 8.0	27 9.4	29 10.1	21 7.3	33 11.5	26 9.1	16 5.6	11 3.8	9 3.1	2 0.7	-	7 2.4
金融業、保険業	42 100.0	5 11.9	2 4.8	3 7.1	6 14.3	-	5 11.9	5 11.9	2 4.8	5 11.9	2 4.8	2 4.8	1 2.4	-	-	1 2.4
不動産業、物品賃貸業	99 100.0	14 14.1	7 7.1	5 5.1	11 11.1	9 9.1	12 12.1	8 8.1	6 6.1	4 4.0	11 11.1	5 5.1	4 4.0	-	-	3 3.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	-	-	4 16.0	6 24.0	-	-	4 16.0	-	1 4.0	1 4.0	-	1 4.0
宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	3 7.7	5 12.8	8 20.5	1 2.6	4 10.3	2 5.1	2 5.1	4 10.3	1 2.6	2 5.1	2 5.1	4 10.3	-	-	1 2.6
生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	3 13.6	2 9.1	3 13.6	4 18.2	-	5 22.7	1 4.5	1 4.5	-	1 4.5	-	1 4.5	-	-	1 4.5
教育、学習支援業	24 100.0	5 20.8	1 4.2	2 8.3	1 4.2	4 16.7	2 8.3	4 16.7	-	3 12.5	-	1 4.2	-	-	-	1 4.2
医療、福祉	69 100.0	6 8.7	5 7.2	11 15.9	4 5.8	8 11.6	6 8.7	11 15.9	5 7.2	3 4.3	2 2.9	4 5.8	1 1.4	-	-	3 4.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	45 100.0	9 20.0	3 20.0	3 6.7	7 15.6	1 2.2	1 2.2	1 2.2	4 8.9	3 6.7	5 11.1	1 2.2	-	-	-	1 2.2
その他サービス業 （他に分類されないもの）	99 100.0	13 13.1	10 10.1	11 11.1	6 6.1	7 7.1	14 14.1	4 4.0	12 12.1	5 5.1	3 3.0	7 7.1	4 4.0	-	-	3 3.0
その他	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-
問2：企業全体の全常用労働者数																
300人以上	17 100.0	1 5.9	1 5.9	-	3 17.6	3 17.6	2 11.8	-	3 17.6	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	-	-	-
100～299人	37 100.0	6 16.2	6 16.2	3 8.1	1 2.7	3 8.1	4 10.8	-	6 16.2	4 10.8	3 8.1	1 2.7	-	-	-	-
30～99人	174 100.0	19 10.9	16 9.2	22 12.6	21 12.1	11 6.3	15 8.6	19 10.9	13 7.5	13 7.5	7 4.0	4 2.3	9 5.2	2 1.1	-	3 1.7
30人未満	1,016 100.0	123 12.1	92 9.1	103 10.1	99 9.7	85 8.4	100 9.8	84 8.3	78 7.7	64 6.3	65 6.4	51 5.0	30 3.0	9 0.9	-	33 3.2
30 人 未 満																
10～30人未満	298 100.0	35 11.7	23 7.7	39 13.1	30 10.1	27 9.1	28 9.4	30 10.1	18 6.0	23 7.7	14 4.7	14 4.7	8 2.7	-	-	9 3.0
5～10人未満	396 100.0	55 13.9	36 9.1	39 9.8	41 10.4	29 7.3	40 10.1	34 8.6	30 7.6	22 5.6	30 7.6	19 4.8	8 2.0	3 0.8	-	10 2.5
1～5人未満	322 100.0	33 10.2	33 10.2	25 7.8	28 8.7	28 9.0	32 9.9	20 6.2	30 9.3	19 5.9	21 6.5	18 5.6	14 4.3	6 1.9	-	14 4.3
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数																
300人以上	8 100.0	1 12.5	-	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-
100～300人未満	20 100.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	-	4 20.0	3 15.0	1 5.0	-	-	-	-	-
30～100人未満	93 100.0	10 10.8	14 15.1	7 7.5	10 10.8	7 7.5	5 5.4	12 12.9	6 6.5	8 8.6	4 4.3	1 1.1	5 5.4	2 2.2	-	2 2.2
30人未満	1,071 100.0	126 11.8	94 8.8	115 10.7	109 10.2	87 8.1	106 9.9	88 8.2	87 8.1	68 6.3	66 6.2	52 4.9	33 3.1	9 0.8	-	31 2.9
30 人 未 満																
10～30人未満	254 100.0	32 12.6	21 8.3	38 15.0	29 11.4	22 8.7	21 8.3	20 7.9	21 8.3	17 6.7	10 3.9	11 4.3	5 2.0	-	-	7 2.8
5～10人未満	342 100.0	43 12.6	29 8.5	31 9.1	33 9.6	22 6.4	38 11.1	31 9.1	25 7.3	15 4.4	15 8.8	21 6.1	12 3.5	3 0.9	-	9 2.6
1～5人未満	432 100.0	46 10.6	42 9.7	41 9.5	43 10.0	35 8.1	43 10.0	31 7.2	39 9.0	33 7.6	24 5.6	20 4.6	16 3.7	6 1.4	-	13 3.0
0人	43 100.0	5 11.6	2 4.7	5 11.6	4 9.3	8 18.6	4 9.3	6 14.0	2 4.7	3 7.0	2 4.7	-	-	-	-	2 4.7
問2（b）パートタイム労働者数																
300人以上	7 100.0	-	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-
100～300人未満	18 100.0	3 16.7	2 11.1	1 5.6	-	2 11.1	2 11.1	-	4 22.2	1 5.6	2 11.1	1 5.6	-	-	-	-
30～100人未満	63 100.0	6 9.5	7 11.1	11 17.5	6 9.5	4 6.3	9 14.3	3 4.8	6 9.5	3 4.8	3 4.8	1 1.6	3 4.8	-	-	1 1.6
30人未満	1,112 100.0	137 12.3	96 8.6	110 9.9	116 10.4	92 8.3	104 9.4	99 8.9	87 7.8	74 6.0	67 6.0	51 4.6	36 3.2	11 1.0	-	32 2.9
30 人 未 満																
10～30人未満	85 100.0	9 10.6	3 3.5	10 11.8	9 10.6	7 8.2	9 10.6	11 12.9	11 12.9	7 8.2	4 4.7	-	2 2.4	2 2.4	-	1 1.2
5～10人未満	81 100.0	7 8.6	4 4.9	11 13.6	6 7.4	9 11.1	12 14.8	5 6.2	10 12.3	4 4.9	1 1.2	3 3.7	3 3.7	-	-	6 7.4
1～5人未満	363 100.0	51 14.0	34 9.4	42 11.6	29 8.0	29 9.6	24 6.6	31 8.5	23 6.3	32 8.8	25 6.9	15 4.1	13 3.6	2 0.6	-	7 1.9
0人	583 100.0	70 12.0	55 9.4	47 8.1	72 12.3	4 7.0	59 10.1	47 8.1	48 8.2	31 5.3	37 6.3	33 5.7	18 3.1	7 1.2	-	18 3.1

問1：貴社についてお教えてください（〇は1つ）

経営組織

	全 体	含 株式 会社 （有 限公 司を 含む）	合 名公 司・ 合資 会社	合 同公 司	相 互公 司	法 人法 以外 の法 人（ 財団 ・社 団 ・学 校・ 宗教 ・信 用金 庫等 ）	個 人 経 営	そ の 他	不 明
全 体	7,409 100.0	6,236 84.2	11 0.1	7 0.1	-	1,103 14.9	47 0.6	2 -	3 -
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	104 98.1	-	-	-	1 0.9	1 0.9	-	-
建設業	1,382 100.0	1,378 99.7	-	-	-	-	3 0.2	-	1 0.1
製造業	930 100.0	922 99.1	-	-	-	1 0.1	7 0.8	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	136 90.7	-	-	-	13 8.7	1 0.7	-	-
情報通信業	130 100.0	126 96.9	-	1 0.8	-	3 2.3	-	-	-
運輸業、郵便業	245 100.0	235 95.9	1 0.4	-	-	9 3.7	-	-	-
卸売業、小売業	1,698 100.0	1,660 97.8	8 0.5	3 0.2	-	9 0.5	18 1.1	-	-
金融業、保険業	155 100.0	135 87.1	-	-	-	20 12.9	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	594 95.5	1 0.2	-	-	21 3.4	6 1.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	69 85.2	-	-	-	11 13.6	1 1.2	-	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	164 96.5	-	-	-	6 3.5	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	128 94.1	-	-	-	8 5.9	-	-	-
教育、学習支援業	173 100.0	85 49.1	-	-	-	86 49.7	1 0.6	-	1 0.6
医療、福祉	291 100.0	12 4.1	-	3 1.0	-	269 92.4	5 1.7	1 0.3	1 0.3
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	1 0.2	-	-	-	531 99.8	-	-	-
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	378 76.7	1 0.2	-	-	111 22.5	2 0.4	1 0.2	-
その他	19 100.0	15 78.9	-	-	-	3 15.8	1 5.3	-	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	132 80.0	-	-	-	32 19.4	-	1 0.6	-
100～299人	360 100.0	295 81.9	-	1 0.3	-	64 17.8	-	-	-
30～99人	1,091 100.0	917 84.1	4 0.4	2 0.2	-	167 15.3	1 0.1	-	-
30人未満	5,793 100.0	4,892 84.4	7 0.1	4 0.1	-	840 14.5	46 0.8	1 -	3 0.1
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,732 85.0	4 0.2	1 -	289 14.2	11 0.5	-	1 -
	5～10人未満	2,026 100.0	1,798 88.7	3 0.1	2 0.1	211 10.4	10 0.5	1 -	1 -
	1～5人未満	1,729 100.0	1,362 78.8	-	1 0.1	340 19.7	25 1.4	-	1 0.1
	0人								
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	60 73.2	-	-	-	21 25.6	-	1 1.2	-
100～300人未満	214 100.0	175 81.8	-	1 0.5	-	38 17.8	-	-	-
30～100人未満	729 100.0	605 83.0	1 0.1	1 0.1	-	121 16.6	1 0.1	-	-
30人未満	6,126 100.0	5,164 84.3	10 0.2	5 0.1	-	902 14.7	41 0.7	1 -	3 -
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	1,401 84.3	3 0.2	1 0.1	255 15.4	1 0.1	-	-
	5～10人未満	1,837 100.0	1,594 86.8	5 0.3	2 0.1	227 12.4	7 0.4	1 0.1	1 0.1
	1～5人未満	2,356 100.0	1,923 81.6	2 0.1	1 -	396 16.8	33 1.4	-	1 -
	0人	272 100.0	246 90.4	-	1 0.4	24 8.8	-	-	1 0.4
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	67 87.0	-	-	-	10 13.0	-	-	-
100～300人未満	142 100.0	128 90.1	-	-	-	14 9.9	-	-	-
30～100人未満	350 100.0	292 83.4	2 0.6	-	-	56 16.0	-	-	-
30人未満	6,546 100.0	5,487 83.8	9 0.1	7 0.1	-	997 15.2	41 0.6	2 -	3 -
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	462 82.1	2 0.4	1 0.2	91 16.2	6 1.1	1 0.2	-
	5～10人未満	510 100.0	395 77.5	1 0.2	-	106 20.8	7 1.4	-	1 0.2
	1～5人未満	2,029 100.0	1,735 85.5	4 0.2	3 0.1	280 13.8	7 0.3	-	-
	0人	3,444 100.0	2,895 84.1	2 0.1	3 0.1	520 15.1	21 0.6	1 -	2 0.1

問1：貴社についてお教えてください（○は1つ）

労働組合の有無

	全 体	労 働 組 合 が あ る	労 働 組 合 は な い	不 明	
全 体	7,409 100.0	381 5.1	6,897 93.1	131 1.8	
問1：主たる産業（SA）					
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	4 3.8	101 95.3	1 0.9	
建設業	1,382 100.0	20 1.4	1,352 97.8	10 0.7	
製造業	930 100.0	59 6.3	865 93.0	6 0.6	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	16 10.7	133 88.7	1 0.7	
情報通信業	130 100.0	10 7.7	120 92.3	-	
運輸業、郵便業	245 100.0	52 21.2	190 77.6	3 1.2	
卸売業、小売業	1,698 100.0	55 3.2	1,618 95.3	25 1.5	
金融業、保険業	155 100.0	9 5.8	144 92.9	2 1.3	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	14 2.3	604 97.1	4 0.6	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	5 6.2	75 92.6	1 1.2	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	7 4.1	163 95.9	-	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	4 2.9	132 97.1	-	
教育、学習支援業	173 100.0	12 6.9	154 89.0	7 4.0	
医療、福祉	291 100.0	28 9.6	259 89.0	4 1.4	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	55 10.3	467 87.8	10 1.9	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	27 5.5	464 94.1	2 0.4	
その他	19 100.0	1 5.3	18 94.7	-	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	70 42.4	94 57.0	1 0.6	
100～299人	360 100.0	81 22.5	276 76.7	3 0.8	
30～99人	1,091 100.0	113 10.4	961 88.1	17 1.6	
30人未満	5,793 100.0	117 2.0	5,566 96.1	110 1.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	79 3.9	1,918 94.1	41 2.0
	5～10人未満	2,026 100.0	25 1.2	1,964 96.9	37 1.8
	1～5人未満	1,729 100.0	13 0.8	1,684 97.4	32 1.9
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	49 59.8	33 40.2	-	
100～300人未満	214 100.0	54 25.2	158 73.8	2 0.9	
30～100人未満	729 100.0	122 16.7	596 81.8	11 1.5	
30人未満	6,126 100.0	149 2.4	5,863 95.7	114 1.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	95 5.7	1,534 92.4	32 1.9
	5～10人未満	1,837 100.0	31 1.7	1,775 96.6	31 1.7
	1～5人未満	2,356 100.0	21 0.9	2,289 97.2	46 2.0
	0人	272 100.0	2 0.7	265 97.4	5 1.8
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	26 33.8	50 64.9	1 1.3	
100～300人未満	142 100.0	26 18.3	116 81.7	-	
30～100人未満	350 100.0	43 12.3	300 85.7	7 2.0	
30人未満	6,546 100.0	275 4.2	6,152 94.0	119 1.8	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	40 7.1	514 91.3	9 1.6
	5～10人未満	510 100.0	30 5.9	466 91.4	14 2.7
	1～5人未満	2,029 100.0	86 4.2	1,907 94.0	36 1.8
	0人	3,444 100.0	119 3.5	3,265 94.8	60 1.7

問1：貴社についてお教えてください（○は1つ）

就業規則の作成の有無

	全 体	作 成 し て い る	作 成 し て い な い	不 明	
全 体	7,409 100.0	5,877 79.3	1,361 18.4	171 2.3	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	93 87.7	12 11.3	1 0.9	
建設業	1,382 100.0	1,008 72.9	346 25.0	28 2.0	
製造業	930 100.0	804 86.5	116 12.5	10 1.1	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	135 90.0	14 9.3	1 0.7	
情報通信業	130 100.0	111 85.4	18 13.8	1 0.8	
運輸業、郵便業	245 100.0	234 95.5	9 3.7	2 0.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	1,286 75.7	387 22.8	25 1.5	
金融業、保険業	155 100.0	123 79.4	30 19.4	2 1.3	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	407 65.4	203 32.6	12 1.9	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	63 77.8	18 22.2	- -	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	148 87.1	20 11.8	2 1.2	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	115 84.6	19 14.0	2 1.5	
教育、学習支援業	173 100.0	149 86.1	17 9.8	7 4.0	
医療、福祉	291 100.0	258 88.7	28 9.6	5 1.7	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	486 91.4	37 7.0	9 1.7	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	409 83.0	76 15.4	8 1.6	
その他	19 100.0	13 68.4	6 31.6	- -	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	163 98.8	1 0.6	1 0.6	
100～299人	360 100.0	352 97.8	4 1.1	4 1.1	
30～99人	1,091 100.0	1,024 93.9	48 4.4	19 1.7	
30人未満	5,793 100.0	4,338 74.9	1,308 22.6	147 2.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,794 88.0	199 9.8	45 2.2
	5～10人未満	2,026 100.0	1,450 71.6	520 25.7	56 2.8
	1～5人未満	1,729 100.0	1,094 63.3	589 34.1	46 2.7
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	81 98.8	1 1.2	- -	
100～300人未満	214 100.0	210 98.1	1 0.5	3 1.4	
30～100人未満	729 100.0	698 95.7	22 3.0	9 1.2	
30人未満	6,126 100.0	4,735 77.3	1,238 20.2	153 2.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	1,533 92.3	98 5.9	30 1.8
	5～10人未満	1,837 100.0	1,405 76.5	385 21.0	47 2.6
	1～5人未満	2,356 100.0	1,602 68.0	686 29.1	68 2.9
	0人	272 100.0	195 71.7	69 25.4	8 2.9
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	76 98.7	- -	1 1.3	
100～300人未満	142 100.0	140 98.6	2 1.4	- -	
30～100人未満	350 100.0	326 93.1	14 4.0	10 2.9	
30人未満	6,546 100.0	5,140 78.5	1,250 19.1	156 2.4	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	503 89.3	48 8.5	12 2.1
	5～10人未満	510 100.0	413 81.0	78 15.3	19 3.7
	1～5人未満	2,029 100.0	1,548 76.3	438 21.6	43 2.1
	0人	3,444 100.0	2,676 77.7	686 19.9	82 2.4

問1：貴社についてお教えてください（○は1つ）

就業規則の作成の有無
（作成の場合）パート等非正社員専用の就業規則を作成していますか

	全 体	あ る	な い	不 明	
全 体	5,877 100.0	2,397 40.8	3,165 53.9	315 5.4	
問1：主たる産業（SA）					
鉱業、採石業、砂利採取業	93 100.0	21 22.6	69 74.2	3 3.2	
建設業	1,008 100.0	228 22.6	710 70.4	70 6.9	
製造業	804 100.0	363 45.1	401 49.9	40 5.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	135 100.0	54 40.0	72 53.3	9 6.7	
情報通信業	111 100.0	45 40.5	64 57.7	2 1.8	
運輸業、郵便業	234 100.0	103 44.0	123 52.6	8 3.4	
卸売業、小売業	1,286 100.0	555 43.2	656 51.0	75 5.8	
金融業、保険業	123 100.0	55 44.7	62 50.4	6 4.9	
不動産業、物品賃貸業	407 100.0	172 42.3	216 53.1	19 4.7	
学術研究、専門・技術サービス業	63 100.0	17 27.0	45 71.4	1 1.6	
宿泊業、飲食サービス業	148 100.0	111 75.0	31 20.9	6 4.1	
生活関連サービス業、娯楽業	115 100.0	70 60.9	41 35.7	4 3.5	
教育、学習支援業	149 100.0	79 53.0	61 40.9	9 6.0	
医療、福祉	258 100.0	123 47.7	118 45.7	17 6.6	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	486 100.0	185 38.1	276 56.8	25 5.1	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	409 100.0	197 48.2	192 46.9	20 4.9	
その他	13 100.0	2 15.4	11 84.6	- -	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	163 100.0	145 89.0	13 8.0	5 3.1	
100～299人	352 100.0	241 68.5	95 27.0	16 4.5	
30～99人	1,024 100.0	573 56.0	395 38.6	56 5.5	
30人未満	4,338 100.0	1,438 33.1	2,662 61.4	238 5.5	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,794 100.0	721 40.2	977 54.5	96 5.4
	5～10人未満	1,450 100.0	447 30.8	919 63.4	84 5.8
	1～5人未満	1,094 100.0	270 24.7	766 70.0	58 5.3
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	81 100.0	70 86.4	9 11.1	2 2.5	
100～300人未満	210 100.0	147 70.0	56 26.7	7 3.3	
30～100人未満	698 100.0	379 54.3	273 39.1	46 6.6	
30人未満	4,735 100.0	1,750 37.0	2,734 57.7	251 5.3	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,533 100.0	660 43.1	795 51.9	78 5.1
	5～10人未満	1,405 100.0	497 35.4	834 59.4	74 5.3
	1～5人未満	1,602 100.0	535 33.4	976 60.9	91 5.7
	0人	195 100.0	58 29.7	129 66.2	8 4.1
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	76 100.0	73 96.1	1 1.3	2 2.6	
100～300人未満	140 100.0	116 82.9	20 14.3	4 2.9	
30～100人未満	326 100.0	239 73.3	76 23.3	11 3.4	
30人未満	5,140 100.0	1,916 37.3	2,941 57.2	283 5.5	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	503 100.0	324 64.4	152 30.2	27 5.4
	5～10人未満	413 100.0	234 56.7	161 39.0	18 4.4
	1～5人未満	1,548 100.0	697 45.0	769 49.7	82 5.3
	0人	2,676 100.0	661 24.7	1,859 69.5	156 5.8

問2：貴社全体での全常用労働者数（本社・支社をあわせた全常用労働者数）及び、そのうちの、(a) 期間定めずに雇われている常用労働者数（パートタイム労働者を除く）、(b) パートタイム労働者は、何人ですか。

企業全体の全常用労働者数

	全 体	1 5 人 未 満	5 1 0 人 未 満	1 0 5 3 0 人 未 満	3 0 5 1 0 人 未 満	1 0 5 3 0 人 未 満	未 満 3 0 5 1 0 人	1 0 5 3 0 人 未 満	1 0 5 3 0 人 未 満	不 明	全 体	平 均
		7,409 100.0	1,729 23.3	2,026 27.3	2,038 27.5	1,091 14.7	360 4.9	95 1.3	70 0.9			
問1：主たる産業（SA）												
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	22 20.8	36 34.0	37 34.9	10 9.4	1 0.9	-	-	-	-	106 100.0	13.6 1.4
建設業	1,382 100.0	253 18.3	513 37.1	450 32.6	145 10.5	17 1.2	2 0.1	2 0.1	-	-	1,382 100.0	28.2 18.7
製造業	930 100.0	118 12.7	191 20.5	309 33.2	214 23.0	75 8.1	13 1.4	10 1.1	-	-	930 100.0	165.2 12.6
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	25 16.7	43 28.7	68 45.3	10 6.7	3 2.0	-	1 0.7	-	-	150 100.0	25.6 2.0
情報通信業	130 100.0	32 24.6	39 30.0	30 23.1	22 16.9	5 3.8	-	2 1.5	-	-	130 100.0	142.0 1.8
運輸業、郵便業	245 100.0	31 12.7	36 14.7	79 32.2	61 24.9	23 9.4	9 3.7	6 2.4	-	-	245 100.0	722.9 3.3
卸売業、小売業	1,698 100.0	392 23.1	520 30.6	433 25.5	224 13.2	84 4.9	26 1.5	19 1.1	-	-	1,698 100.0	116.0 22.9
金融業、保険業	155 100.0	48 31.0	53 34.2	34 21.9	19 12.3	1 0.6	-	-	-	-	155 100.0	13.6 2.1
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	324 52.1	187 30.1	79 12.7	27 4.3	4 0.6	1 0.2	-	-	-	622 100.0	9.3 8.4
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	25 30.9	19 23.5	18 22.2	14 17.3	5 6.2	-	-	-	-	81 100.0	24.2 1.1
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	8 4.7	7 4.1	38 22.4	62 36.5	42 24.7	7 4.1	6 3.5	-	-	170 100.0	231.6 2.3
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	14 10.3	24 17.6	39 28.7	40 29.4	13 9.6	3 2.2	3 2.2	-	-	136 100.0	168.5 1.8
教育、学習支援業	173 100.0	28 16.2	32 18.5	55 31.8	39 22.5	11 6.4	7 4.0	1 0.6	-	-	173 100.0	136.2 2.3
医療、福祉	291 100.0	37 12.7	55 18.9	109 37.5	61 21.0	13 4.5	7 2.4	9 3.1	-	-	291 100.0	626.1 3.9
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	246 46.2	113 21.2	86 16.2	49 9.2	30 5.6	6 1.1	2 0.4	-	-	532 100.0	32.0 7.2
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	100 20.3	117 23.7	140 28.4	83 16.8	30 6.1	14 2.8	9 1.8	-	-	493 100.0	104.3 6.7
その他	19 100.0	5 26.3	5 26.3	6 31.6	2 10.5	1 5.3	-	-	-	-	19 100.0	22.2 0.3
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	165 100.0	-	-	-	-	-	95 57.6	70 42.4	-	-	165 100.0	4637.2 2.2
100～299人	360 100.0	-	-	-	-	360 100.0	-	-	-	-	360 100.0	171.8 4.9
30～99人	1,091 100.0	-	-	-	1,091 100.0	-	-	-	-	-	1,091 100.0	53.4 14.7
30人未満	5,793 100.0	1,729 29.8	2,026 35.0	2,038 35.2	-	-	-	-	-	-	5,793 100.0	9.3 78.2
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	-	-	2,038 100.0	-	-	-	-	-	2,038 100.0	17.4 27.5
	5～10人未満	2,026 100.0	-	2,026 100.0	-	-	-	-	-	-	2,026 100.0	6.7 27.3
	1～5人未満	1,729 100.0	1,729 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1,729 100.0	2.9 23.3
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	82 100.0	-	-	-	-	-	30 36.6	52 63.4	-	-	82 100.0	8114.2 1.1
100～300人未満	214 100.0	-	-	-	-	173 80.8	32 15.0	9 4.2	-	-	214 100.0	333.8 2.9
30～100人未満	729 100.0	-	-	-	592 81.2	110 15.1	22 3.0	5 0.7	-	-	729 100.0	95.1 9.8
30人未満	6,126 100.0	1,621 26.5	1,944 31.7	1,994 32.5	481 7.9	73 1.2	11 0.2	2 -	-	-	6,126 100.0	15.5 82.7
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	-	-	1,295 78.0	307 18.5	47 2.8	2 0.1	-	-	1,661 100.0	32.0 22.4
	5～10人未満	1,837 100.0	-	1,336 72.7	399 21.7	83 4.5	19 1.0	-	-	-	1,837 100.0	12.1 24.8
	1～5人未満	2,356 100.0	1,518 64.4	528 22.4	230 9.8	76 3.2	4 0.2	-	-	-	2,356 100.0	6.6 31.8
0人	272 100.0	103 37.9	80 29.4	70 25.7	15 5.5	3 1.1	1 0.4	-	-	272 100.0	13.8 3.7	
問2（b）パートタイム労働者数												
300人以上	77 100.0	-	-	-	-	-	37 48.1	40 51.9	-	-	77 100.0	6554.9 1.0
100～300人未満	142 100.0	-	-	-	-	100 70.4	32 22.5	10 7.0	-	-	142 100.0	380.4 1.9
30～100人未満	350 100.0	-	-	-	249 71.1	89 25.4	9 2.6	3 0.9	-	-	350 100.0	140.7 4.7
30人未満	6,546 100.0	1,627 24.9	1,926 29.4	1,966 30.0	828 12.6	169 2.6	16 0.2	14 0.2	-	-	6,546 100.0	43.9 88.4
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	-	-	270 48.0	231 41.0	54 9.6	4 0.7	-	-	563 100.0	106.5 7.6
	5～10人未満	510 100.0	-	80 15.7	265 52.0	130 25.5	28 5.5	2 1.0	-	-	510 100.0	42.9 6.9
	1～5人未満	2,029 100.0	392 19.3	750 37.0	620 30.6	220 10.8	42 2.1	3 0.1	2 0.1	-	2,029 100.0	50.1 27.4
0人	3,444 100.0	1,235 35.9	1,096 31.8	811 23.5	247 7.2	45 1.3	4 0.1	6 0.2	-	3,444 100.0	30.2 46.5	

問2：貴社全体での全常用労働者数（本社・支社をあわせた全常用労働者数）及び、そのうちの、(a) 期間定めずに雇われている常用労働者数（パートタイム労働者を除く）、(b) パートタイム労働者は、何人ですか。

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数（パートタイム労働者を除く）

	全 体	雇用形態									全 体	平 均
		0 人	1 ～ 5 人 未 満	5 ～ 1 0 人 未 満	1 0 ～ 3 0 人 未 満	3 0 ～ 5 0 人 未 満	5 0 ～ 1 0 0 人 未 満	1 0 0 ～ 3 0 0 人 未 満	3 0 0 ～ 5 0 0 人 未 満	5 0 0 ～ 1 0 0 0 人 未 満		
全 体	7,409 100.0	272 3.7	2,356 31.8	1,837 24.8	1,661 22.4	729 9.8	214 2.9	42 0.6	40 0.5	258 3.5	7,151 100.0	69.6
問1：主たる産業（SA）												
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	6 5.7	26 24.5	34 32.1	30 28.3	5 4.7	1 0.9	-	-	4 3.8	102 1.4	11.6
建設業	1,382 100.0	79 5.7	325 23.5	414 30.0	369 26.7	111 8.0	15 1.1	1 0.1	2 0.1	66 4.8	1,316 18.4	25.9
製造業	930 100.0	24 2.6	213 22.9	201 21.6	267 28.7	130 14.0	52 5.6	7 0.8	6 0.6	30 3.2	900 12.6	117.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	8 5.3	29 19.3	46 30.7	54 36.0	7 4.7	3 2.0	-	-	1 1.3	148 2.1	21.7
情報通信業	130 100.0	9 6.9	40 30.8	33 25.4	21 16.2	20 15.4	4 3.1	-	2 1.5	1 0.8	129 1.8	137.3
運輸業、郵便業	245 100.0	7 2.9	36 14.7	35 14.3	80 32.7	62 25.3	11 4.5	3 1.2	4 1.6	7 2.9	238 3.3	355.3
卸売業、小売業	1,698 100.0	59 3.5	580 34.2	476 28.0	299 17.6	153 9.0	52 3.1	9 0.5	12 0.7	58 3.4	1,640 22.9	61.2
金融業、保険業	155 100.0	6 3.9	60 38.7	40 25.8	28 18.1	16 10.3	-	-	-	5 3.2	150 2.1	11.2
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	20 3.2	363 58.4	130 20.9	52 8.4	14 2.3	4 0.6	-	-	39 6.3	583 8.2	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	4 4.9	30 37.0	17 21.0	16 19.8	11 13.6	3 3.7	-	-	-	81 1.1	19.6
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	2 1.2	41 24.1	40 23.5	49 28.8	25 14.7	10 5.9	1 0.6	-	2 1.2	168 2.3	30.4
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	5 3.7	39 28.7	31 22.8	36 26.5	9 6.6	7 5.1	1 0.7	1 0.7	7 5.1	129 1.8	61.9
教育、学習支援業	173 100.0	7 4.0	60 34.7	30 17.3	47 27.2	16 9.2	5 2.9	3 1.7	1 0.6	4 2.3	169 2.4	54.3
医療、福祉	291 100.0	2 0.7	57 19.6	70 24.1	90 30.9	42 14.4	12 4.1	5 1.7	6 2.1	7 2.4	284 4.0	271.0
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	16 3.0	265 49.8	102 19.2	75 14.1	41 7.7	19 3.6	4 0.8	1 0.2	9 1.7	523 7.3	23.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	15 3.0	149 30.2	104 21.1	124 25.2	62 12.6	14 2.8	8 1.6	4 0.8	13 2.6	480 6.7	63.6
その他	19 100.0	1 5.3	4 21.1	6 31.6	4 21.1	2 10.5	-	-	-	2 10.5	17 0.2	12.1
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	165 100.0	1 0.6	-	-	12 7.3	27 16.4	41 24.8	42 25.5	40 24.2	2 1.2	163 2.3	2352.2
100～299人	360 100.0	3 0.8	4 1.1	19 5.3	47 13.1	110 30.6	173 48.1	-	-	4 1.1	356 5.0	105.6
30～99人	1,091 100.0	15 1.4	76 7.0	83 7.6	307 28.1	592 54.3	-	-	-	18 1.6	1,073 15.0	34.9
30人未満	5,793 100.0	253 4.4	2,276 39.3	1,735 29.9	1,295 22.4	-	-	-	-	234 4.0	5,559 77.7	7.0
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	70 3.4	230 11.3	399 19.6	1,295 63.5	-	-	-	44 2.2	1,994 27.9	12.6
	5～10人未満	2,026 100.0	80 3.9	528 26.1	1,336 65.9	-	-	-	-	82 4.0	1,944 27.2	5.2
	1～5人未満	1,729 100.0	103 6.0	1,518 87.8	-	-	-	-	-	-	1,621 22.7	2.4
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	82 100.0	-	-	-	-	-	-	42 51.2	40 48.8	-	82 1.1	4548.0
100～300人未満	214 100.0	-	-	-	-	-	214 100.0	-	-	-	214 3.0	173.7
30～100人未満	729 100.0	-	-	-	-	729 100.0	-	-	-	-	729 10.2	54.8
30人未満	6,126 100.0	272 4.4	2,356 38.5	1,837 30.0	1,661 27.1	-	-	-	-	-	6,126 85.7	7.8
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	-	-	-	1,661 100.0	-	-	-	-	1,661 23.2	17.5
	5～10人未満	1,837 100.0	-	-	1,837 100.0	-	-	-	-	-	1,837 25.7	6.6
	1～5人未満	2,356 100.0	-	2,356 100.0	-	-	-	-	-	-	2,356 32.9	2.7
	0人	272 100.0	272 100.0	-	-	-	-	-	-	-	272 3.8	0.0
問2（b）パートタイム労働者数												
300人以上	77 100.0	-	-	-	8 10.4	24 31.2	16 20.8	11 14.3	18 23.4	-	77 1.1	3081.4
100～300人未満	142 100.0	1 0.7	3 2.1	16 11.3	44 31.0	35 24.6	20 14.1	15 10.6	6 4.2	2 1.4	140 2.0	195.8
30～100人未満	350 100.0	8 2.3	60 17.1	62 17.7	89 25.4	72 20.6	43 12.3	1 0.3	3 0.9	12 3.4	338 4.7	86.3
30人未満	6,546 100.0	263 4.0	2,163 33.0	1,728 26.4	1,492 22.8	590 9.0	134 2.0	14 0.2	12 0.2	150 2.3	6,396 89.4	30.9
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	14 2.5	112 19.9	123 21.8	161 28.6	99 17.6	35 6.2	4 0.7	3 0.5	551 7.7	87.4
	5～10人未満	510 100.0	9 1.8	129 25.3	99 19.4	140 27.5	89 17.5	24 4.7	2 0.4	2 0.4	494 6.9	35.2
	1～5人未満	2,029 100.0	56 2.8	667 32.9	518 25.5	460 22.7	171 8.4	35 1.7	4 0.2	1 -	1,912 26.7	16.7
	0人	3,444 100.0	184 5.3	1,255 36.4	988 28.7	731 21.2	231 6.7	40 1.2	4 0.1	6 0.2	3,439 48.1	29.1

問2：貴社全体での全常用労働者数（本社・支社をあわせた全常用労働者数）及び、そのうちの、(a) 期間定めずに雇われている常用労働者数（パートタイム労働者を除く）、(b) パートタイム労働者は、何人ですか。

(b) パートタイム労働者数

	全 体	労働者数								平均		
		0 人	1 ～ 5 人 未 満	5 ～ 10 人 未 満	10 ～ 30 人 未 満	30 ～ 100 人 未 満	100 ～ 300 人 未 満	300 ～ 1,000 人 未 満	1,000 人 以上		不明	
全 体	7,409 100.0	3,444 46.5	2,029 27.4	510 6.9	563 7.6	350 4.7	142 1.9	44 0.6	33 0.4	294 4.0	7,115 100.0	45.1
問1：主たる産業（SA）												
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	63 59.4	31 29.2	7 6.6	-	-	-	-	-	5 4.7	101 1.4	1.0
建設業	1,382 100.0	846 61.2	406 29.4	26 1.9	8 0.6	4 0.3	1 0.1	2 0.1	-	89 6.4	1,293 18.2	1.6
製造業	930 100.0	311 33.4	270 29.0	95 10.2	140 15.1	58 6.2	20 2.2	5 0.5	1 0.1	30 3.2	900 12.6	15.5
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	98 65.3	38 25.3	5 3.3	2 1.3	1 0.7	-	-	-	6 4.0	144 2.0	1.2
情報通信業	130 100.0	76 58.5	34 26.2	7 5.4	4 3.1	3 2.3	-	-	-	6 4.6	124 1.7	2.8
運輸業、郵便業	245 100.0	104 42.4	66 26.9	14 5.7	16 6.5	16 6.5	12 4.9	4 1.6	2 0.8	11 4.5	234 3.3	389.0
卸売業、小売業	1,698 100.0	687 40.5	507 29.9	142 8.4	156 9.2	85 5.0	41 2.4	13 0.8	13 0.8	54 3.2	1,644 23.1	57.0
金融業、保険業	155 100.0	82 52.9	50 32.3	9 5.8	5 3.2	1 0.6	-	-	-	8 5.2	147 2.1	1.8
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	376 60.5	166 26.7	19 3.1	16 2.6	7 1.1	2 0.3	-	-	36 5.8	586 8.2	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	44 54.3	23 28.4	5 6.2	2 2.5	6 7.4	-	-	-	1 1.2	80 1.1	4.0
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	15 8.8	12 7.1	11 6.5	34 20.0	58 34.1	28 16.5	6 3.5	6 3.5	-	170 2.4	200.1
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	30 22.1	21 15.4	18 13.2	25 18.4	27 19.9	8 5.9	2 1.5	3 2.2	2 1.5	134 1.9	108.1
教育、学習支援業	173 100.0	45 26.0	39 22.5	28 16.2	34 19.7	15 8.7	5 2.9	3 1.7	1 0.6	3 1.7	170 2.4	64.0
医療、福祉	291 100.0	88 30.2	83 28.5	49 16.8	46 15.8	12 4.1	7 2.4	2 0.7	2 0.7	2 0.7	289 4.1	128.9
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	313 58.8	128 24.1	23 4.3	22 4.1	24 4.5	4 0.8	1 0.2	-	17 3.2	515 7.2	6.2
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	210 42.6	125 25.4	42 8.5	43 8.7	29 5.9	13 2.6	6 1.2	5 1.0	20 4.1	473 6.6	36.7
その他	19 100.0	8 42.1	6 31.6	1 5.3	1 5.3	-	1 5.3	-	-	2 10.5	17 0.2	11.5
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	165 100.0	10 6.1	5 3.0	7 4.2	8 4.8	12 7.3	42 25.5	44 26.7	33 20.0	4 2.4	161 2.3	1691.2
100～299人	360 100.0	45 12.5	42 11.7	28 7.8	54 15.0	89 24.7	100 27.8	-	-	2 0.6	358 5.0	60.6
30～99人	1,091 100.0	247 22.6	220 20.2	130 11.9	231 21.2	249 22.8	-	-	-	14 1.3	1,077 15.1	16.4
30人未満	5,793 100.0	3,142 54.2	1,762 30.4	345 6.0	270 4.7	-	-	-	-	274 4.7	5,519 77.6	1.7
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	811 39.8	620 30.4	265 13.0	270 13.2	-	-	-	72 3.5	1,966 27.6	3.6
	5～10人未満	2,026 100.0	1,096 54.1	750 37.0	80 3.9	-	-	-	-	100 4.9	1,926 27.1	0.9
	1～5人未満	1,729 100.0	1,235 71.4	392 22.7	-	-	-	-	-	102 5.9	1,627 22.9	0.3
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	82 100.0	10 12.2	5 6.1	4 4.9	7 8.5	4 4.9	21 25.6	10 12.2	19 23.2	2 2.4	80 1.1	2782.0
100～300人未満	214 100.0	40 18.7	35 16.4	24 11.2	35 16.4	43 20.1	20 9.3	8 3.7	8 3.7	1 0.5	213 3.0	147.9
30～100人未満	729 100.0	231 31.7	171 23.5	89 12.2	99 13.6	72 9.9	35 4.8	20 2.7	4 0.5	8 1.1	721 10.1	36.4
30人未満	6,126 100.0	3,158 51.6	1,701 27.8	377 6.2	410 6.7	219 3.6	64 1.0	6 0.1	2 -	189 3.1	5,937 83.4	6.7
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	731 44.0	460 27.7	140 8.4	161 9.7	89 5.4	44 2.6	6 0.4	2 0.1	1,633 23.0	13.5
	5～10人未満	1,837 100.0	988 53.8	518 28.2	99 5.4	123 6.7	62 3.4	16 0.9	-	31 1.7	1,806 25.4	5.2
	1～5人未満	2,356 100.0	1,255 53.3	667 28.3	129 5.5	112 4.8	60 2.5	3 0.1	-	130 5.5	2,226 31.3	3.1
0人	272 100.0	184 67.6	56 20.6	9 3.3	14 5.1	8 2.9	1 0.4	-	-	272 3.8	3.5	
問2（b）パートタイム労働者数												
300人以上	77 100.0	-	-	-	-	-	44 57.1	33 42.9	-	-	77 1.1	3422.1
100～300人未満	142 100.0	-	-	-	-	-	142 100.0	-	-	-	142 2.0	161.1
30～100人未満	350 100.0	-	-	-	-	350 100.0	-	-	-	-	350 4.9	52.0
30人未満	6,546 100.0	3,444 52.6	2,029 31.0	510 7.8	563 8.6	-	-	-	-	-	6,546 92.0	2.5
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	-	-	-	563 100.0	-	-	-	-	563 7.9	16.9
	5～10人未満	510 100.0	-	-	510 100.0	-	-	-	-	-	510 7.2	6.6
	1～5人未満	2,029 100.0	-	2,029 100.0	-	-	-	-	-	-	2,029 28.5	1.8
0人	3,444 100.0	3,444 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3,444 48.4	0.0

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 業績手当など（個人、部門・グループ、会社別）

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（ア）				（イ） 1人以上	（ウ）			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	2,101 28.4	4,968 67.1	340 4.6		6,879 100.0	2,055 29.9	4,772 69.4	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	10 9.4	90 84.9	6 5.7		96 100.0	10 10.4	85 88.5	1 1.0
建設業	1,382 100.0	424 30.7	875 63.3	83 6.0		1,237 100.0	410 33.1	811 65.6	16 1.3
製造業	930 100.0	227 24.4	672 72.3	31 3.3		876 100.0	223 25.5	650 74.2	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	45 30.0	98 65.3	7 4.7		140 100.0	43 30.7	96 68.6	1 0.7
情報通信業	130 100.0	41 31.5	82 63.1	7 5.4		120 100.0	39 32.5	80 66.7	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	80 32.7	158 64.5	7 2.9		231 100.0	79 34.2	151 65.4	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	564 33.2	1,063 62.6	71 4.2		1,581 100.0	554 35.0	1,016 64.3	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	46 29.7	99 63.9	10 6.5		144 100.0	46 31.9	96 66.7	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	196 31.5	387 62.2	39 6.3		563 100.0	189 33.6	368 65.4	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	20 24.7	57 70.4	4 4.9		77 100.0	20 26.0	57 74.0	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	61 35.9	103 60.6	6 3.5		166 100.0	61 36.7	102 61.4	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	37 27.2	89 65.4	10 7.4		124 100.0	37 29.8	87 70.2	-
教育、学習支援業	173 100.0	39 22.5	123 71.1	11 6.4		162 100.0	39 24.1	123 75.9	-
医療、福祉	291 100.0	62 21.3	219 75.3	10 3.4		282 100.0	62 22.0	218 77.3	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	60 11.3	452 85.0	20 3.8		507 100.0	59 11.6	444 87.6	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	157 31.8	321 65.1	15 3.0		465 100.0	153 32.9	312 67.1	-
その他	19 100.0	3 15.8	15 78.9	1 5.3		16 100.0	2 12.5	14 87.5	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	71 43.0	93 56.4	1 0.6		162 100.0	70 43.2	92 56.8	-
100～299人	360 100.0	142 39.4	213 59.2	5 1.4		353 100.0	141 39.9	212 60.1	-
30～99人	1,091 100.0	362 33.2	705 64.6	24 2.2		1,058 100.0	362 34.2	696 65.8	-
30人未満	5,793 100.0	1,526 26.3	3,957 68.3	310 5.4		5,306 100.0	1,482 27.9	3,772 71.1	52 1.0
30人未満 の内訳	10～30人未満	2,038 100.0	611 30.0	1,339 65.7	88 4.3	1,924 100.0	599 31.1	1,312 68.2	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	567 28.0	1,356 66.9	103 5.1	1,864 100.0	549 29.5	1,296 69.5	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	348 20.1	1,262 73.0	119 6.9	1,518 100.0	334 22.0	1,164 76.7	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	39 47.6	43 52.4	-		82 100.0	39 47.6	43 52.4	-
100～300人未満	214 100.0	91 42.5	123 57.5	-		214 100.0	91 42.5	123 57.5	-
30～100人未満	729 100.0	260 35.7	469 64.3	-		729 100.0	260 35.7	469 64.3	-
30人未満	6,126 100.0	1,691 27.6	4,231 69.1	204 3.3		5,854 100.0	1,665 28.4	4,137 70.7	52 0.9
30人未満 の内訳	10～30人未満	1,661 100.0	551 33.2	1,101 66.3	9 0.5	1,661 100.0	551 33.2	1,101 66.3	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	555 30.2	1,268 69.0	14 0.8	1,837 100.0	555 30.2	1,268 69.0	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	559 23.7	1,768 75.0	29 1.2	2,356 100.0	559 23.7	1,768 75.0	29 1.2
	0人	272 100.0	26 9.6	94 34.6	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	37 48.1	40 51.9	-		77 100.0	37 48.1	40 51.9	-
100～300人未満	142 100.0	51 35.9	89 62.7	2 1.4		139 100.0	50 36.0	89 64.0	-
30～100人未満	350 100.0	111 31.7	223 63.7	16 4.6		330 100.0	111 33.6	219 66.4	-
30人未満	6,546 100.0	1,829 27.9	4,427 67.6	290 4.4		6,133 100.0	1,798 29.3	4,286 69.9	49 0.8
30人未満 の内訳	10～30人未満	563 100.0	161 28.6	379 67.3	23 4.1	537 100.0	159 29.6	376 70.0	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	145 28.4	344 67.5	21 4.1	485 100.0	143 29.5	339 69.9	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	602 29.7	1,296 63.9	131 6.5	1,856 100.0	592 31.9	1,243 67.0	21 1.1
	0人	3,444 100.0	921 26.7	2,408 69.9	115 3.3	3,255 100.0	904 27.8	2,328 71.5	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 役付手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（a）期間を定めずに雇われている常用労働者				（c） 1人以上	（b）パートタイム労働者			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	4,653 62.8	2,416 32.6	340 4.6	6,879 100.0	4,553 66.2	2,274 33.1	52 0.8	
問1：主たる産業（SA）									
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	72 67.9	28 26.4	6 5.7	96 100.0	72 75.0	23 24.0	1 1.0	
建設業	1,382 100.0	771 55.8	528 38.2	83 6.0	1,237 100.0	743 60.1	478 38.6	16 1.3	
製造業	930 100.0	615 66.1	284 30.5	31 3.3	876 100.0	601 68.6	272 31.1	3 0.3	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	102 68.0	41 27.3	7 4.7	140 100.0	100 71.4	39 27.9	1 0.7	
情報通信業	130 100.0	72 55.4	51 39.2	7 5.4	120 100.0	69 57.5	50 41.7	1 0.8	
運輸業、郵便業	245 100.0	181 73.9	57 23.3	7 2.9	231 100.0	176 76.2	54 23.4	1 0.4	
卸売業、小売業	1,698 100.0	1,042 61.4	585 34.5	71 4.2	1,581 100.0	1,016 64.3	554 35.0	11 0.7	
金融業、保険業	155 100.0	82 52.9	63 40.6	10 6.5	144 100.0	81 56.3	61 42.4	2 1.4	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	306 49.2	277 44.5	39 6.3	563 100.0	295 52.4	262 46.5	6 1.1	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	48 59.3	29 35.8	4 4.9	77 100.0	48 62.3	29 37.7	-	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	141 82.9	23 13.5	6 3.5	166 100.0	140 84.3	23 13.9	3 1.8	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	98 72.1	28 20.6	10 7.4	124 100.0	98 79.0	26 21.0	-	
教育、学習支援業	173 100.0	119 68.8	43 24.9	11 6.4	162 100.0	119 73.5	43 26.5	-	
医療、福祉	291 100.0	228 78.4	53 18.2	10 3.4	282 100.0	227 80.5	53 18.8	2 0.7	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	382 71.8	130 24.4	20 3.8	507 100.0	380 75.0	123 24.3	4 0.8	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	322 65.3	156 31.6	15 3.0	465 100.0	317 68.2	148 31.8	-	
その他	19 100.0	9 47.4	9 47.4	1 5.3	16 100.0	9 56.3	7 43.8	-	
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	139 84.2	25 15.2	1 0.6	162 100.0	137 84.6	25 15.4	-	
100～299人	360 100.0	318 88.3	37 10.3	5 1.4	353 100.0	316 89.5	37 10.5	-	
30～99人	1,091 100.0	890 81.6	177 16.2	24 2.2	1,058 100.0	883 83.5	175 16.5	-	
30人未満	5,793 100.0	3,306 57.1	2,177 37.6	310 5.4	5,306 100.0	3,217 60.6	2,037 38.4	52 1.0	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,448 71.1	502 24.6	88 4.3	1,924 100.0	1,422 73.9	489 25.4	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	1,095 54.0	828 40.9	103 5.1	1,864 100.0	1,063 57.0	782 42.0	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	763 44.1	847 49.0	119 6.9	1,518 100.0	732 48.2	766 50.5	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	66 80.5	16 19.5	-	82 100.0	66 80.5	16 19.5	-	
100～300人未満	214 100.0	188 87.9	26 12.1	-	214 100.0	188 87.9	26 12.1	-	
30～100人未満	729 100.0	625 85.7	104 14.3	-	729 100.0	625 85.7	104 14.3	-	
30人未満	6,126 100.0	3,718 60.7	2,204 36.0	204 3.3	5,854 100.0	3,674 62.8	2,128 36.4	52 0.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	1,341 80.7	311 18.7	9 0.5	1,661 100.0	1,341 80.7	311 18.7	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	1,143 62.2	680 37.0	14 0.8	1,837 100.0	1,143 62.2	680 37.0	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	1,190 50.5	1,137 48.3	29 1.2	2,356 100.0	1,190 50.5	1,137 48.3	29 1.2
	0人	272 100.0	44 16.2	76 27.9	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	66 85.7	11 14.3	-	77 100.0	66 85.7	11 14.3	-	
100～300人未満	142 100.0	126 88.7	14 9.9	2 1.4	139 100.0	125 89.9	14 10.1	-	
30～100人未満	350 100.0	283 80.9	51 14.6	16 4.6	330 100.0	279 84.5	51 15.5	-	
30人未満	6,546 100.0	4,046 61.8	2,210 33.8	290 4.4	6,133 100.0	3,981 64.9	2,103 34.3	49 0.8	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	428 76.0	112 19.9	23 4.1	537 100.0	424 79.0	111 20.7	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	354 69.4	135 26.5	21 4.1	485 100.0	353 72.8	129 26.6	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	1,218 60.0	680 33.5	131 6.5	1,856 100.0	1,198 64.5	637 34.3	21 1.1
	0人	3,444 100.0	2,046 59.4	1,283 37.3	115 3.3	3,255 100.0	2,006 61.6	1,226 37.7	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 特殊作業手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（a）期間を定めずに雇われている常用労働者				（c） 1人以上	（b）パートタイム労働者			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	719 9.7	6,350 85.7	340 4.6		6,879 100.0	701 10.2	6,126 89.1	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	26 24.5	74 69.8	6 5.7		96 100.0	26 27.1	69 71.9	1 1.0
建設業	1,382 100.0	133 9.6	1,166 84.4	83 6.0		1,237 100.0	130 10.5	1,091 88.2	16 1.3
製造業	930 100.0	124 13.3	775 83.3	31 3.3		876 100.0	121 13.8	752 85.8	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	32 21.3	111 74.0	7 4.7		140 100.0	31 22.1	108 77.1	1 0.7
情報通信業	130 100.0	5 3.8	118 90.8	7 5.4		120 100.0	4 3.3	115 95.8	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	50 20.4	188 76.7	7 2.9		231 100.0	50 21.6	180 77.9	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	138 8.1	1,489 87.7	71 4.2		1,581 100.0	134 8.5	1,436 90.8	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	3 1.9	142 91.6	10 6.5		144 100.0	3 2.1	139 96.5	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	21 3.4	562 90.4	39 6.3		563 100.0	20 3.6	537 95.4	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	5 6.2	72 88.9	4 4.9		77 100.0	5 6.5	72 93.5	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	7 4.1	157 92.4	6 3.5		166 100.0	7 4.2	156 94.0	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	10 7.4	116 85.3	10 7.4		124 100.0	10 8.1	114 91.9	-
教育、学習支援業	173 100.0	10 5.8	152 87.9	11 6.4		162 100.0	10 6.2	152 93.8	-
医療、福祉	291 100.0	48 16.5	233 80.1	10 3.4		282 100.0	47 16.7	233 82.6	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	51 9.6	461 86.7	20 3.8		507 100.0	49 9.7	454 89.5	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	41 8.3	437 88.6	15 3.0		465 100.0	39 8.4	426 91.6	-
その他	19 100.0	3 15.8	15 78.9	1 5.3		16 100.0	3 18.8	13 81.3	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	38 23.0	126 76.4	1 0.6		162 100.0	36 22.2	126 77.8	-
100～299人	360 100.0	66 18.3	289 80.3	5 1.4		353 100.0	66 18.7	287 81.3	-
30～99人	1,091 100.0	149 13.7	918 84.1	24 2.2		1,058 100.0	149 14.1	909 85.9	-
30人未満	5,793 100.0	466 8.0	5,017 86.6	310 5.4		5,306 100.0	450 8.5	4,804 90.5	52 1.0
3 0 人 未 満 内 訳									
10～30人未満	2,038 100.0	242 11.9	1,708 83.8	88 4.3		1,924 100.0	235 12.2	1,676 87.1	13 0.7
5～10人未満	2,026 100.0	149 7.4	1,774 87.6	103 5.1		1,864 100.0	145 7.8	1,700 91.2	19 1.0
1～5人未満	1,729 100.0	75 4.3	1,535 88.8	119 6.9		1,518 100.0	70 4.6	1,428 94.1	20 1.3
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	25 30.5	57 69.5	-		82 100.0	25 30.5	57 69.5	-
100～300人未満	214 100.0	45 21.0	169 79.0	-		214 100.0	45 21.0	169 79.0	-
30～100人未満	729 100.0	128 17.6	601 82.4	-		729 100.0	128 17.6	601 82.4	-
30人未満	6,126 100.0	511 8.3	5,411 88.3	204 3.3		5,854 100.0	503 8.6	5,299 90.5	52 0.9
3 0 人 未 満 内 訳									
10～30人未満	1,661 100.0	213 12.8	1,439 86.6	9 0.5		1,661 100.0	213 12.8	1,439 86.6	9 0.5
5～10人未満	1,837 100.0	154 8.4	1,669 90.9	14 0.8		1,837 100.0	154 8.4	1,669 90.9	14 0.8
1～5人未満	2,356 100.0	136 5.8	2,191 93.0	29 1.2		2,356 100.0	136 5.8	2,191 93.0	29 1.2
0人	272 100.0	8 2.9	112 41.2	152 55.9		-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	14 18.2	63 81.8	-		77 100.0	14 18.2	63 81.8	-
100～300人未満	142 100.0	18 12.7	122 85.9	2 1.4		139 100.0	18 12.9	121 87.1	-
30～100人未満	350 100.0	47 13.4	287 82.0	16 4.6		330 100.0	47 14.2	283 85.8	-
30人未満	6,546 100.0	616 9.4	5,640 86.2	290 4.4		6,133 100.0	606 9.9	5,478 89.3	49 0.8
3 0 人 未 満 内 訳									
10～30人未満	563 100.0	64 11.4	476 84.5	23 4.1		537 100.0	64 11.9	471 87.7	2 0.4
5～10人未満	510 100.0	55 10.8	434 85.1	21 4.1		485 100.0	54 11.1	428 88.2	3 0.6
1～5人未満	2,029 100.0	200 9.9	1,698 83.7	131 6.5		1,856 100.0	199 10.7	1,636 88.1	21 1.1
0人	3,444 100.0	297 8.6	3,032 88.0	115 3.3		3,255 100.0	289 8.9	2,943 90.4	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 特殊勤務手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（a）期間を定めずに雇われている常用労働者				（c） 1人以上	（a）期間を定めずに雇われている常用労働者			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	944 12.7	6,125 82.7	340 4.6		6,879 100.0	924 13.4	5,903 85.8	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	15 14.2	85 80.2	6 5.7		96 100.0	15 15.6	80 83.3	1 1.0
建設業	1,382 100.0	152 11.0	1,147 83.0	83 6.0		1,237 100.0	148 12.0	1,073 86.7	16 1.3
製造業	930 100.0	172 18.5	727 78.2	31 3.3		876 100.0	168 19.2	705 80.5	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	58 38.7	85 56.7	7 4.7		140 100.0	57 40.7	82 58.6	1 0.7
情報通信業	130 100.0	19 14.6	104 80.0	7 5.4		120 100.0	18 15.0	101 84.2	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	61 24.9	177 72.2	7 2.9		231 100.0	60 26.0	170 73.6	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	142 8.4	1,485 87.5	71 4.2		1,581 100.0	139 8.8	1,431 90.5	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	5 3.2	140 90.3	10 6.5		144 100.0	5 3.5	137 95.1	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	34 5.5	549 88.3	39 6.3		563 100.0	32 5.7	525 93.3	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	6 7.4	71 87.7	4 4.9		77 100.0	6 7.8	71 92.2	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	23 13.5	141 82.9	6 3.5		166 100.0	23 13.9	140 84.3	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	29 21.3	97 71.3	10 7.4		124 100.0	29 23.4	95 76.6	-
教育、学習支援業	173 100.0	17 9.8	145 83.8	11 6.4		162 100.0	17 10.5	145 89.5	-
医療、福祉	291 100.0	87 29.9	194 66.7	10 3.4		282 100.0	87 30.9	193 68.4	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	62 11.7	450 84.6	20 3.8		507 100.0	60 11.8	443 87.4	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	51 10.3	427 86.6	15 3.0		465 100.0	50 10.8	415 89.2	-
その他	19 100.0	1 5.3	17 89.5	1 5.3		16 100.0	1 6.3	15 93.8	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	60 36.4	104 63.0	1 0.6		162 100.0	59 36.4	103 63.6	-
100～299人	360 100.0	102 28.3	253 70.3	5 1.4		353 100.0	102 28.9	251 71.1	-
30～99人	1,091 100.0	231 21.2	836 76.6	24 2.2		1,058 100.0	228 21.6	830 78.4	-
30人未満	5,793 100.0	551 9.5	4,932 85.1	310 5.4		5,306 100.0	535 10.1	4,719 88.9	52 1.0
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	276 13.5	1,674 82.1	88 4.3	1,924 100.0	270 14.0	1,641 85.3	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	175 8.6	1,748 86.3	103 5.1	1,864 100.0	170 9.1	1,675 89.9	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	100 5.8	1,510 87.3	119 6.9	1,518 100.0	95 6.3	1,403 92.4	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	42 51.2	40 48.8	-		82 100.0	42 51.2	40 48.8	-
100～300人未満	214 100.0	70 32.7	144 67.3	-		214 100.0	70 32.7	144 67.3	-
30～100人未満	729 100.0	184 25.2	545 74.8	-		729 100.0	184 25.2	545 74.8	-
30人未満	6,126 100.0	638 10.4	5,284 86.3	204 3.3		5,854 100.0	628 10.7	5,174 88.4	52 0.9
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	285 17.2	1,367 82.3	9 0.5	1,661 100.0	285 17.2	1,367 82.3	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	178 9.7	1,645 89.5	14 0.8	1,837 100.0	178 9.7	1,645 89.5	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	165 7.0	2,162 91.8	29 1.2	2,356 100.0	165 7.0	2,162 91.8	29 1.2
	0人	272 100.0	10 3.7	110 40.4	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	14 18.2	63 81.8	-		77 100.0	14 18.2	63 81.8	-
100～300人未満	142 100.0	37 26.1	103 72.5	2 1.4		139 100.0	37 26.6	102 73.4	-
30～100人未満	350 100.0	65 18.6	269 76.9	16 4.6		330 100.0	62 18.8	268 81.2	-
30人未満	6,546 100.0	805 12.3	5,451 83.3	290 4.4		6,133 100.0	791 12.9	5,293 86.3	49 0.8
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	102 18.1	438 77.8	23 4.1	537 100.0	102 19.0	433 80.6	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	86 16.9	403 79.0	21 4.1	485 100.0	85 17.5	397 81.9	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	265 13.1	1,633 80.5	131 6.5	1,856 100.0	261 14.1	1,574 84.8	21 1.1
	0人	3,444 100.0	352 10.2	2,977 86.4	115 3.3	3,255 100.0	343 10.5	2,889 88.8	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 技能手当、技術（資格）手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（a）				（b） 1人以上	（c）			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	2,508 33.9	4,561 61.6	340 4.6		6,879 100.0	2,451 35.6	4,376 63.6	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	53 50.0	47 44.3	6 5.7		96 100.0	53 55.2	42 43.8	1 1.0
建設業	1,382 100.0	659 47.7	640 46.3	83 6.0		1,237 100.0	634 51.3	587 47.5	16 1.3
製造業	930 100.0	286 30.8	613 65.9	31 3.3		876 100.0	284 32.4	589 67.2	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	76 50.7	67 44.7	7 4.7		140 100.0	74 52.9	65 46.4	1 0.7
情報通信業	130 100.0	28 21.5	95 73.1	7 5.4		120 100.0	27 22.5	92 76.7	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	100 40.8	138 56.3	7 2.9		231 100.0	98 42.4	132 57.1	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	458 27.0	1,169 68.8	71 4.2		1,581 100.0	446 28.2	1,124 71.1	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	41 26.5	104 67.1	10 6.5		144 100.0	41 28.5	101 70.1	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	203 32.6	380 61.1	39 6.3		563 100.0	198 35.2	359 63.8	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	17 21.0	60 74.1	4 4.9		77 100.0	17 22.1	60 77.9	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	40 23.5	124 72.9	6 3.5		166 100.0	39 23.5	124 74.7	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	38 27.9	88 64.7	10 7.4		124 100.0	38 30.6	86 69.4	-
教育、学習支援業	173 100.0	40 23.1	122 70.5	11 6.4		162 100.0	40 24.7	122 75.3	-
医療、福祉	291 100.0	139 47.8	142 48.8	10 3.4		282 100.0	139 49.3	141 50.0	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	156 29.3	356 66.9	20 3.8		507 100.0	154 30.4	349 68.8	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	139 28.2	339 68.8	15 3.0		465 100.0	135 29.0	330 71.0	-
その他	19 100.0	2 10.5	16 84.2	1 5.3		16 100.0	2 12.5	14 87.5	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	76 46.1	88 53.3	1 0.6		162 100.0	76 46.9	86 53.1	-
100～299人	360 100.0	151 41.9	204 56.7	5 1.4		353 100.0	149 42.2	204 57.8	-
30～99人	1,091 100.0	442 40.5	625 57.3	24 2.2		1,058 100.0	440 41.6	618 58.4	-
30人未満	5,793 100.0	1,839 31.7	3,644 62.9	310 5.4		5,306 100.0	1,786 33.7	3,468 65.4	52 1.0
30人未満 の内訳	10～30人未満	2,038 100.0	790 38.8	1,160 56.9	88 4.3	1,924 100.0	772 40.1	1,139 59.2	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	664 32.8	1,259 62.1	103 5.1	1,864 100.0	643 34.5	1,202 64.5	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	385 22.3	1,225 70.9	119 6.9	1,518 100.0	371 24.4	1,127 74.2	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	43 52.4	39 47.6	-		82 100.0	43 52.4	39 47.6	-
100～300人未満	214 100.0	106 49.5	108 50.5	-		214 100.0	106 49.5	108 50.5	-
30～100人未満	729 100.0	322 44.2	407 55.8	-		729 100.0	322 44.2	407 55.8	-
30人未満	6,126 100.0	2,012 32.8	3,910 63.8	204 3.3		5,854 100.0	1,980 33.8	3,822 65.3	52 0.9
30人未満 の内訳	10～30人未満	1,661 100.0	725 43.6	927 55.8	9 0.5	1,661 100.0	725 43.6	927 55.8	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	643 35.0	1,180 64.2	14 0.8	1,837 100.0	643 35.0	1,180 64.2	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	612 26.0	1,715 72.8	29 1.2	2,356 100.0	612 26.0	1,715 72.8	29 1.2
	0人	272 100.0	32 11.8	88 32.4	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	33 42.9	44 57.1	-		77 100.0	33 42.9	44 57.1	-
100～300人未満	142 100.0	50 35.2	90 63.4	2 1.4		139 100.0	49 35.3	90 64.7	-
30～100人未満	350 100.0	123 35.1	211 60.3	16 4.6		330 100.0	123 37.3	207 62.7	-
30人未満	6,546 100.0	2,226 34.0	4,030 61.6	290 4.4		6,133 100.0	2,182 35.6	3,902 63.6	49 0.8
30人未満 の内訳	10～30人未満	563 100.0	198 35.2	342 60.7	23 4.1	537 100.0	196 36.5	339 63.1	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	182 35.7	307 60.2	21 4.1	485 100.0	180 37.1	302 62.3	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	702 34.6	1,196 58.9	131 6.5	1,856 100.0	689 37.1	1,146 61.7	21 1.1
	0人	3,444 100.0	1,144 33.2	2,185 63.4	115 3.3	3,255 100.0	1,117 34.3	2,115 65.0	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 精皆手当、出勤手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（ア）				（イ） 1人以上	（ウ）			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	1,578 21.3	5,491 74.1	340 4.6		6,879 100.0	1,534 22.3	5,293 76.9	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	39 36.8	61 57.5	6 5.7		96 100.0	38 39.6	57 59.4	1 1.0
建設業	1,382 100.0	264 19.1	1,035 74.9	83 6.0		1,237 100.0	252 20.4	969 78.3	16 1.3
製造業	930 100.0	340 36.6	559 60.1	31 3.3		876 100.0	331 37.8	542 61.9	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	21 14.0	122 81.3	7 4.7		140 100.0	20 14.3	119 85.0	1 0.7
情報通信業	130 100.0	11 8.5	112 86.2	7 5.4		120 100.0	11 9.2	108 90.0	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	77 31.4	161 65.7	7 2.9		231 100.0	75 32.5	155 67.1	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	374 22.0	1,253 73.8	71 4.2		1,581 100.0	365 23.1	1,205 76.2	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	19 12.3	126 81.3	10 6.5		144 100.0	19 13.2	123 85.4	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	66 10.6	517 83.1	39 6.3		563 100.0	63 11.2	494 87.7	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	7 8.6	70 86.4	4 4.9		77 100.0	7 9.1	70 90.9	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	26 15.3	138 81.2	6 3.5		166 100.0	25 15.1	138 83.1	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	41 30.1	85 62.5	10 7.4		124 100.0	41 33.1	83 66.9	-
教育、学習支援業	173 100.0	15 8.7	147 85.0	11 6.4		162 100.0	15 9.3	147 90.7	-
医療、福祉	291 100.0	90 30.9	191 65.6	10 3.4		282 100.0	90 31.9	190 67.4	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	101 19.0	411 77.3	20 3.8		507 100.0	100 19.7	403 79.5	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	65 13.2	413 83.8	15 3.0		465 100.0	61 13.1	404 86.9	-
その他	19 100.0	3 15.8	15 78.9	1 5.3		16 100.0	3 18.8	13 81.3	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	16 9.7	148 89.7	1 0.6		162 100.0	16 9.9	146 90.1	-
100～299人	360 100.0	67 18.6	288 80.0	5 1.4		353 100.0	66 18.7	287 81.3	-
30～99人	1,091 100.0	252 23.1	815 74.7	24 2.2		1,058 100.0	249 23.5	809 76.5	-
30人未満	5,793 100.0	1,243 21.5	4,240 73.2	310 5.4		5,306 100.0	1,203 22.7	4,051 76.3	52 1.0
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	527 25.9	1,423 69.8	88 4.3	1,924 100.0	516 26.8	1,395 72.5	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	447 22.1	1,476 72.9	103 5.1	1,864 100.0	433 23.2	1,412 75.8	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	269 15.6	1,341 77.6	119 6.9	1,518 100.0	254 16.7	1,244 81.9	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	6 7.3	76 92.7	-		82 100.0	6 7.3	76 92.7	-
100～300人未満	214 100.0	47 22.0	167 78.0	-		214 100.0	47 22.0	167 78.0	-
30～100人未満	729 100.0	156 21.4	573 78.6	-		729 100.0	156 21.4	573 78.6	-
30人未満	6,126 100.0	1,345 22.0	4,577 74.7	204 3.3		5,854 100.0	1,325 22.6	4,477 76.5	52 0.9
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	427 25.7	1,225 73.8	9 0.5	1,661 100.0	427 25.7	1,225 73.8	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	439 23.9	1,384 75.3	14 0.8	1,837 100.0	439 23.9	1,384 75.3	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	459 19.5	1,868 79.3	29 1.2	2,356 100.0	459 19.5	1,868 79.3	29 1.2
	0人	272 100.0	20 7.4	100 36.8	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	6 7.8	71 92.2	-		77 100.0	6 7.8	71 92.2	-
100～300人未満	142 100.0	17 12.0	123 86.6	2 1.4		139 100.0	17 12.2	122 87.8	-
30～100人未満	350 100.0	69 19.7	265 75.7	16 4.6		330 100.0	68 20.6	262 79.4	-
30人未満	6,546 100.0	1,428 21.8	4,828 73.8	290 4.4		6,133 100.0	1,395 22.7	4,689 76.5	49 0.8
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	148 26.3	392 69.6	23 4.1	537 100.0	148 27.6	387 72.1	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	146 28.6	343 67.3	21 4.1	485 100.0	144 29.7	338 69.7	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	473 23.3	1,425 70.2	131 6.5	1,856 100.0	462 24.9	1,373 74.0	21 1.1
	0人	3,444 100.0	661 19.2	2,668 77.5	115 3.3	3,255 100.0	641 19.7	2,591 79.6	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 通勤手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（a）期間を定めずに雇われている常用労働者				（c） 1人以上	（b）パートタイム労働者			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	6,268 84.6	801 10.8	340 4.6		6,879 100.0	6,179 89.8	648 9.4	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	81 76.4	19 17.9	6 5.7		96 100.0	81 84.4	14 14.6	1 1.0
建設業	1,382 100.0	1,043 75.5	256 18.5	83 6.0		1,237 100.0	1,022 82.6	199 16.1	16 1.3
製造業	930 100.0	818 88.0	81 8.7	31 3.3		876 100.0	808 92.2	65 7.4	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	136 90.7	7 4.7	7 4.7		140 100.0	132 94.3	7 5.0	1 0.7
情報通信業	130 100.0	115 88.5	8 6.2	7 5.4		120 100.0	114 95.0	5 4.2	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	226 92.2	12 4.9	7 2.9		231 100.0	219 94.8	11 4.8	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	1,432 84.3	195 11.5	71 4.2		1,581 100.0	1,408 89.1	162 10.2	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	125 80.6	20 12.9	10 6.5		144 100.0	124 86.1	18 12.5	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	495 79.6	88 14.1	39 6.3		563 100.0	485 86.1	72 12.8	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	76 93.8	1 1.2	4 4.9		77 100.0	76 98.7	1 1.3	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	153 90.0	11 6.5	6 3.5		166 100.0	153 92.2	10 6.0	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	110 80.9	16 11.8	10 7.4		124 100.0	110 88.7	14 11.3	-
教育、学習支援業	173 100.0	157 90.8	5 2.9	11 6.4		162 100.0	157 96.9	5 3.1	-
医療、福祉	291 100.0	278 95.5	3 1.0	10 3.4		282 100.0	277 98.2	3 1.1	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	485 91.2	27 5.1	20 3.8		507 100.0	481 94.9	22 4.3	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	442 89.7	36 7.3	15 3.0		465 100.0	438 94.2	27 5.8	-
その他	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3		16 100.0	13 81.3	3 18.8	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	162 98.2	2 1.2	1 0.6		162 100.0	160 98.8	2 1.2	-
100～299人	360 100.0	349 96.9	6 1.7	5 1.4		353 100.0	347 98.3	6 1.7	-
30～99人	1,091 100.0	1,008 92.4	59 5.4	24 2.2		1,058 100.0	1,003 94.8	55 5.2	-
30人未満	5,793 100.0	4,749 82.0	734 12.7	310 5.4		5,306 100.0	4,669 88.0	585 11.0	52 1.0
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,785 87.6	165 8.1	88 4.3	1,924 100.0	1,764 91.7	147 7.6	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	1,647 81.3	276 13.6	103 5.1	1,864 100.0	1,621 87.0	224 12.0	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	1,317 76.2	293 16.9	119 6.9	1,518 100.0	1,284 84.6	214 14.1	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	81 98.8	1 1.2	-		82 100.0	81 98.8	1 1.2	-
100～300人未満	214 100.0	211 98.6	3 1.4	-		214 100.0	211 98.6	3 1.4	-
30～100人未満	729 100.0	696 95.5	33 4.5	-		729 100.0	696 95.5	33 4.5	-
30人未満	6,126 100.0	5,239 85.5	683 11.1	204 3.3		5,854 100.0	5,191 88.7	611 10.4	52 0.9
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	1,583 95.3	69 4.2	9 0.5	1,661 100.0	1,583 95.3	69 4.2	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	1,615 87.9	208 11.3	14 0.8	1,837 100.0	1,615 87.9	208 11.3	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	1,993 84.6	334 14.2	29 1.2	2,356 100.0	1,993 84.6	334 14.2	29 1.2
	0人	272 100.0	48 17.6	72 26.5	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	77 100.0	-	-		77 100.0	77 100.0	-	-
100～300人未満	142 100.0	139 97.9	1 0.7	2 1.4		139 100.0	138 99.3	1 0.7	-
30～100人未満	350 100.0	314 89.7	20 5.7	16 4.6		330 100.0	313 94.8	17 5.2	-
30人未満	6,546 100.0	5,547 84.7	709 10.8	290 4.4		6,133 100.0	5,479 89.3	605 9.9	49 0.8
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	494 87.7	46 8.2	23 4.1	537 100.0	491 91.4	44 8.2	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	450 88.2	39 7.6	21 4.1	485 100.0	448 92.4	34 7.0	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	1,660 81.8	238 11.7	131 6.5	1,856 100.0	1,632 87.9	203 10.9	21 1.1
	0人	3,444 100.0	2,943 85.5	386 11.2	115 3.3	3,255 100.0	2,908 89.3	324 10.0	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 家族手当、扶養手当、育児支援手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（a）				（b） 1人以上	（c）			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	3,304 44.6	3,765 50.8	340 4.6		6,879 100.0	3,236 47.0	3,591 52.2	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	43 40.6	57 53.8	6 5.7		96 100.0	43 44.8	52 54.2	1 1.0
建設業	1,382 100.0	538 38.9	761 55.1	83 6.0		1,237 100.0	518 41.9	703 56.8	16 1.3
製造業	930 100.0	509 54.7	390 41.9	31 3.3		876 100.0	502 57.3	371 42.4	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	88 58.7	55 36.7	7 4.7		140 100.0	85 60.7	54 38.6	1 0.7
情報通信業	130 100.0	43 33.1	80 61.5	7 5.4		120 100.0	40 33.3	79 65.8	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	141 57.6	97 39.6	7 2.9		231 100.0	139 60.2	91 39.4	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	737 43.4	890 52.4	71 4.2		1,581 100.0	718 45.4	852 53.9	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	55 35.5	90 58.1	10 6.5		144 100.0	55 38.2	87 60.4	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	188 30.2	395 63.5	39 6.3		563 100.0	182 32.3	375 66.6	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	35 43.2	42 51.9	4 4.9		77 100.0	35 45.5	42 54.5	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	55 32.4	109 64.1	6 3.5		166 100.0	54 32.5	109 65.7	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	49 36.0	77 56.6	10 7.4		124 100.0	49 39.5	75 60.5	-
教育、学習支援業	173 100.0	85 49.1	77 44.5	11 6.4		162 100.0	85 52.5	77 47.5	-
医療、福祉	291 100.0	139 47.8	142 48.8	10 3.4		282 100.0	138 48.9	142 50.4	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	312 58.6	200 37.6	20 3.8		507 100.0	309 60.9	194 38.3	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	244 49.5	234 47.5	15 3.0		465 100.0	242 52.0	223 48.0	-
その他	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3		16 100.0	6 37.5	10 62.5	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	101 61.2	63 38.2	1 0.6		162 100.0	99 61.1	63 38.9	-
100～299人	360 100.0	242 67.2	113 31.4	5 1.4		353 100.0	242 68.6	111 31.4	-
30～99人	1,091 100.0	616 56.5	451 41.3	24 2.2		1,058 100.0	614 58.0	444 42.0	-
30人未満	5,793 100.0	2,345 40.5	3,138 54.2	310 5.4		5,306 100.0	2,281 43.0	2,973 56.0	52 1.0
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,003 49.2	947 46.5	88 4.3	1,924 100.0	985 51.2	926 48.1	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	803 39.6	1,120 55.3	103 5.1	1,864 100.0	777 41.7	1,068 57.3	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	539 31.2	1,071 61.9	119 6.9	1,518 100.0	519 34.2	979 64.5	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	53 64.6	29 35.4	-		82 100.0	53 64.6	29 35.4	-
100～300人未満	214 100.0	154 72.0	60 28.0	-		214 100.0	154 72.0	60 28.0	-
30～100人未満	729 100.0	462 63.4	267 36.6	-		729 100.0	462 63.4	267 36.6	-
30人未満	6,126 100.0	2,597 42.4	3,325 54.3	204 3.3		5,854 100.0	2,567 43.9	3,235 55.3	52 0.9
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	950 57.2	702 42.3	9 0.5	1,661 100.0	950 57.2	702 42.3	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	791 43.1	1,032 56.2	14 0.8	1,837 100.0	791 43.1	1,032 56.2	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	826 35.1	1,501 63.7	29 1.2	2,356 100.0	826 35.1	1,501 63.7	29 1.2
	0人	272 100.0	30 11.0	90 33.1	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	46 59.7	31 40.3	-		77 100.0	46 59.7	31 40.3	-
100～300人未満	142 100.0	85 59.9	55 38.7	2 1.4		139 100.0	85 61.2	54 38.8	-
30～100人未満	350 100.0	177 50.6	157 44.9	16 4.6		330 100.0	177 53.6	153 46.4	-
30人未満	6,546 100.0	2,894 44.2	3,362 51.4	290 4.4		6,133 100.0	2,844 46.4	3,240 52.8	49 0.8
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	262 46.5	278 49.4	23 4.1	537 100.0	259 48.2	276 51.4	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	255 50.0	234 45.9	21 4.1	485 100.0	252 52.0	230 47.4	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	909 44.8	989 48.7	131 6.5	1,856 100.0	892 48.1	943 50.8	21 1.1
	0人	3,444 100.0	1,468 42.6	1,861 54.0	115 3.3	3,255 100.0	1,441 44.3	1,791 55.0	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 地域手当、勤務地手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（a）期間を定めずに雇われている常用労働者				（c） 1人以上	（b）パートタイム労働者			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	610 8.2	6,459 87.2	340 4.6		6,879 100.0	598 8.7	6,229 90.6	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	4 3.8	96 90.6	6 5.7		96 100.0	4 4.2	91 94.8	1 1.0
建設業	1,382 100.0	77 5.6	1,222 88.4	83 6.0		1,237 100.0	75 6.1	1,146 92.6	16 1.3
製造業	930 100.0	82 8.8	817 87.8	31 3.3		876 100.0	78 8.9	795 90.8	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	11 7.3	132 88.0	7 4.7		140 100.0	11 7.9	128 91.4	1 0.7
情報通信業	130 100.0	13 10.0	110 84.6	7 5.4		120 100.0	12 10.0	107 89.2	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	50 20.4	188 76.7	7 2.9		231 100.0	50 21.6	180 77.9	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	148 8.7	1,479 87.1	71 4.2		1,581 100.0	145 9.2	1,425 90.1	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	19 12.3	126 81.3	10 6.5		144 100.0	19 13.2	123 85.4	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	32 5.1	551 88.6	39 6.3		563 100.0	31 5.5	526 93.4	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	6 7.4	71 87.7	4 4.9		77 100.0	6 7.8	71 92.2	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	14 8.2	150 88.2	6 3.5		166 100.0	14 8.4	149 89.8	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	8 5.9	118 86.8	10 7.4		124 100.0	8 6.5	116 93.5	-
教育、学習支援業	173 100.0	16 9.2	146 84.4	11 6.4		162 100.0	16 9.9	146 90.1	-
医療、福祉	291 100.0	39 13.4	242 83.2	10 3.4		282 100.0	39 13.8	241 85.5	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	21 3.9	491 92.3	20 3.8		507 100.0	21 4.1	482 95.1	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	64 13.0	414 84.0	15 3.0		465 100.0	63 13.5	402 86.5	-
その他	19 100.0	1 5.3	17 89.5	1 5.3		16 100.0	1 6.3	15 93.8	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	55 33.3	109 66.1	1 0.6		162 100.0	55 34.0	107 66.0	-
100～299人	360 100.0	75 20.8	280 77.8	5 1.4		353 100.0	75 21.2	278 78.8	-
30～99人	1,091 100.0	135 12.4	932 85.4	24 2.2		1,058 100.0	134 12.7	924 87.3	-
30人未満	5,793 100.0	345 6.0	5,138 88.7	310 5.4		5,306 100.0	334 6.3	4,920 92.7	52 1.0
30人未満内訳	10～30人未満	2,038 100.0	171 8.4	1,779 87.3	88 4.3	1,924 100.0	169 8.8	1,742 90.5	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	103 5.1	1,820 89.8	103 5.1	1,864 100.0	96 5.2	1,749 93.8	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	71 4.1	1,539 89.0	119 6.9	1,518 100.0	69 4.5	1,429 94.1	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	43 52.4	39 47.6	-		82 100.0	43 52.4	39 47.6	-
100～300人未満	214 100.0	56 26.2	158 73.8	-		214 100.0	56 26.2	158 73.8	-
30～100人未満	729 100.0	132 18.1	597 81.9	-		729 100.0	132 18.1	597 81.9	-
30人未満	6,126 100.0	373 6.1	5,549 90.6	204 3.3		5,854 100.0	367 6.3	5,435 92.8	52 0.9
30人未満内訳	10～30人未満	1,661 100.0	163 9.8	1,489 89.6	9 0.5	1,661 100.0	163 9.8	1,489 89.6	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	108 5.9	1,715 93.4	14 0.8	1,837 100.0	108 5.9	1,715 93.4	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	96 4.1	2,231 94.7	29 1.2	2,356 100.0	96 4.1	2,231 94.7	29 1.2
	0人	272 100.0	6 2.2	114 41.9	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	26 33.8	51 66.2	-		77 100.0	26 33.8	51 66.2	-
100～300人未満	142 100.0	27 19.0	113 79.6	2 1.4		139 100.0	27 19.4	112 80.6	-
30～100人未満	350 100.0	39 11.1	295 84.3	16 4.6		330 100.0	38 11.5	292 88.5	-
30人未満	6,546 100.0	502 7.7	5,754 87.9	290 4.4		6,133 100.0	494 8.1	5,590 91.1	49 0.8
30人未満内訳	10～30人未満	563 100.0	37 6.6	503 89.3	23 4.1	537 100.0	37 6.9	498 92.7	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	52 10.2	437 85.7	21 4.1	485 100.0	52 10.7	430 88.7	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	144 7.1	1,754 86.4	131 6.5	1,856 100.0	141 7.6	1,694 91.3	21 1.1
	0人	3,444 100.0	269 7.8	3,060 88.9	115 3.3	3,255 100.0	264 8.1	2,968 91.2	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めて雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
住宅手当など

(a) 期間を定めて雇われている常用労働者

	（a）期間を定めて雇われている常用労働者				（c） 1人以上	（b）パートタイム労働者			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	2,251 30.4	4,818 65.0	340 4.6		6,879 100.0	2,200 32.0	4,627 67.3	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	19 17.9	81 76.4	6 5.7		96 100.0	19 19.8	76 79.2	1 1.0
建設業	1,382 100.0	366 26.5	933 67.5	83 6.0		1,237 100.0	351 28.4	870 70.3	16 1.3
製造業	930 100.0	319 34.3	580 62.4	31 3.3		876 100.0	316 36.1	557 63.6	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	62 41.3	81 54.0	7 4.7		140 100.0	60 42.9	79 56.4	1 0.7
情報通信業	130 100.0	40 30.8	83 63.8	7 5.4		120 100.0	38 31.7	81 67.5	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	90 36.7	148 60.4	7 2.9		231 100.0	87 37.7	143 61.9	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	503 29.6	1,124 66.2	71 4.2		1,581 100.0	490 31.0	1,080 68.3	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	37 23.9	108 69.7	10 6.5		144 100.0	37 25.7	105 72.9	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	121 19.5	462 74.3	39 6.3		563 100.0	112 19.9	445 79.0	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	29 35.8	48 59.3	4 4.9		77 100.0	29 37.7	48 62.3	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	51 30.0	113 66.5	6 3.5		166 100.0	51 30.7	112 67.5	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	50 36.8	76 55.9	10 7.4		124 100.0	50 40.3	74 59.7	-
教育、学習支援業	173 100.0	77 44.5	85 49.1	11 6.4		162 100.0	77 47.5	85 52.5	-
医療、福祉	291 100.0	110 37.8	171 58.8	10 3.4		282 100.0	110 39.0	170 60.3	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	169 31.8	343 64.5	20 3.8		507 100.0	167 32.9	336 66.3	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	176 35.7	302 61.3	15 3.0		465 100.0	174 37.4	291 62.6	-
その他	19 100.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3		16 100.0	5 31.3	11 68.8	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	88 53.3	76 46.1	1 0.6		162 100.0	87 53.7	75 46.3	-
100～299人	360 100.0	189 52.5	166 46.1	5 1.4		353 100.0	189 53.5	164 46.5	-
30～99人	1,091 100.0	457 41.9	610 55.9	24 2.2		1,058 100.0	455 43.0	603 57.0	-
30人未満	5,793 100.0	1,517 26.2	3,966 68.5	310 5.4		5,306 100.0	1,469 27.7	3,785 71.3	52 1.0
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	672 33.0	1,278 62.7	88 4.3	1,924 100.0	661 34.4	1,250 65.0	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	508 25.1	1,415 69.8	103 5.1	1,864 100.0	489 26.2	1,356 72.7	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	337 19.5	1,273 73.6	119 6.9	1,518 100.0	319 21.0	1,179 77.7	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めて雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	48 58.5	34 41.5	-		82 100.0	48 58.5	34 41.5	-
100～300人未満	214 100.0	124 57.9	90 42.1	-		214 100.0	124 57.9	90 42.1	-
30～100人未満	729 100.0	351 48.1	378 51.9	-		729 100.0	351 48.1	378 51.9	-
30人未満	6,126 100.0	1,700 27.8	4,222 68.9	204 3.3		5,854 100.0	1,677 28.6	4,125 70.5	52 0.9
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	658 39.6	994 59.8	9 0.5	1,661 100.0	658 39.6	994 59.8	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	512 27.9	1,311 71.4	14 0.8	1,837 100.0	512 27.9	1,311 71.4	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	507 21.5	1,820 77.2	29 1.2	2,356 100.0	507 21.5	1,820 77.2	29 1.2
	0人	272 100.0	23 8.5	97 35.7	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	44 57.1	33 42.9	-		77 100.0	44 57.1	33 42.9	-
100～300人未満	142 100.0	65 45.8	75 52.8	2 1.4		139 100.0	65 46.8	74 53.2	-
30～100人未満	350 100.0	141 40.3	193 55.1	16 4.6		330 100.0	141 42.7	189 57.3	-
30人未満	6,546 100.0	1,938 29.6	4,318 66.0	290 4.4		6,133 100.0	1,903 31.0	4,181 68.2	49 0.8
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	178 31.6	362 64.3	23 4.1	537 100.0	175 32.6	360 67.0	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	162 31.8	327 64.1	21 4.1	485 100.0	159 32.8	323 66.6	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	590 29.1	1,308 64.5	131 6.5	1,856 100.0	582 31.4	1,253 67.5	21 1.1
	0人	3,444 100.0	1,008 29.3	2,321 67.4	115 3.3	3,255 100.0	987 30.3	2,245 69.0	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 単身赴任手当、別居手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（ア）1人以上				（イ）1人以上				
	全 体	有	無	不 明	全 体	有	無	不 明	
全 体	7,409 100.0	809 10.9	6,260 84.5	340 4.6	6,879 100.0	797 11.6	6,030 87.7	52 0.8	
問1：主たる産業（SA）									
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	7 6.6	93 87.7	6 5.7	96 100.0	7 7.3	88 91.7	1 1.0	
建設業	1,382 100.0	105 7.6	1,194 86.4	83 6.0	1,237 100.0	103 8.3	1,118 90.4	16 1.3	
製造業	930 100.0	142 15.3	757 81.4	31 3.3	876 100.0	138 15.8	735 83.9	3 0.3	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	19 12.7	124 82.7	7 4.7	140 100.0	18 12.9	121 86.4	1 0.7	
情報通信業	130 100.0	16 12.3	107 82.3	7 5.4	120 100.0	15 12.5	104 86.7	1 0.8	
運輸業、郵便業	245 100.0	55 22.4	183 74.7	7 2.9	231 100.0	55 23.8	175 75.8	1 0.4	
卸売業、小売業	1,698 100.0	212 12.5	1,415 83.3	71 4.2	1,581 100.0	210 13.3	1,360 86.0	11 0.7	
金融業、保険業	155 100.0	17 11.0	128 82.6	10 6.5	144 100.0	17 11.8	125 86.8	2 1.4	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	42 6.8	541 87.0	39 6.3	563 100.0	42 7.5	515 91.5	6 1.1	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	12 14.8	65 80.2	4 4.9	77 100.0	12 15.6	65 84.4	-	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	14 8.2	150 88.2	6 3.5	166 100.0	14 8.4	149 89.8	3 1.8	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	8 5.9	118 86.8	10 7.4	124 100.0	8 6.5	116 93.5	-	
教育、学習支援業	173 100.0	15 8.7	147 85.0	11 6.4	162 100.0	15 9.3	147 90.7	-	
医療、福祉	291 100.0	40 13.7	241 82.8	10 3.4	282 100.0	39 13.8	241 85.5	2 0.7	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	34 6.4	478 89.8	20 3.8	507 100.0	33 6.5	470 92.7	4 0.8	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	62 12.6	416 84.4	15 3.0	465 100.0	62 13.3	403 86.7	-	
その他	19 100.0	3 15.8	15 78.9	1 5.3	16 100.0	3 18.8	13 81.3	-	
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	85 51.5	79 47.9	1 0.6	162 100.0	83 51.2	79 48.8	-	
100～299人	360 100.0	132 36.7	223 61.9	5 1.4	353 100.0	131 37.1	222 62.9	-	
30～99人	1,091 100.0	221 20.3	846 77.5	24 2.2	1,058 100.0	221 20.9	837 79.1	-	
30人未満	5,793 100.0	371 6.4	5,112 88.2	310 5.4	5,306 100.0	362 6.8	4,892 92.2	52 1.0	
30人未満内訳	10～30人未満	2,038 100.0	206 10.1	1,744 85.6	88 4.3	1,924 100.0	203 10.6	1,708 88.8	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	94 4.6	1,829 90.3	103 5.1	1,864 100.0	89 4.8	1,756 94.2	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	71 4.1	1,539 89.0	119 6.9	1,518 100.0	70 4.6	1,428 94.1	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	60 73.2	22 26.8	-	82 100.0	60 73.2	22 26.8	-	
100～300人未満	214 100.0	101 47.2	113 52.8	-	214 100.0	101 47.2	113 52.8	-	
30～100人未満	729 100.0	211 28.9	518 71.1	-	729 100.0	211 28.9	518 71.1	-	
30人未満	6,126 100.0	429 7.0	5,493 89.7	204 3.3	5,854 100.0	425 7.3	5,377 91.9	52 0.9	
30人未満内訳	10～30人未満	1,661 100.0	224 13.5	1,428 86.0	9 0.5	1,661 100.0	224 13.5	1,428 86.0	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	104 5.7	1,719 93.6	14 0.8	1,837 100.0	104 5.7	1,719 93.6	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	97 4.1	2,230 94.7	29 1.2	2,356 100.0	97 4.1	2,230 94.7	29 1.2
	0人	272 100.0	4 1.5	116 42.6	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	36 46.8	41 53.2	-	77 100.0	36 46.8	41 53.2	-	
100～300人未満	142 100.0	44 31.0	96 67.6	2 1.4	139 100.0	43 30.9	96 69.1	-	
30～100人未満	350 100.0	51 14.6	283 80.9	16 4.6	330 100.0	51 15.5	279 84.5	-	
30人未満	6,546 100.0	663 10.1	5,593 85.4	290 4.4	6,133 100.0	657 10.7	5,427 88.5	49 0.8	
30人未満内訳	10～30人未満	563 100.0	65 11.5	475 84.4	23 4.1	537 100.0	65 12.1	470 87.5	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	66 12.9	423 82.9	21 4.1	485 100.0	65 13.4	417 86.0	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	200 9.9	1,698 83.7	131 6.5	1,856 100.0	198 10.7	1,637 88.2	21 1.1
	0人	3,444 100.0	332 9.6	2,997 87.0	115 3.3	3,255 100.0	329 10.1	2,903 89.2	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
上記以外の生活手当

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（ア）1人以上					（イ）1人以上			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	896 12.1	6,173 83.3	340 4.6		6,879 100.0	881 12.8	5,946 86.4	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	13 12.3	87 82.1	6 5.7		96 100.0	13 13.5	82 85.4	1 1.0
建設業	1,382 100.0	99 7.2	1,200 86.8	83 6.0		1,237 100.0	93 7.5	1,128 91.2	16 1.3
製造業	930 100.0	156 16.8	743 79.9	31 3.3		876 100.0	154 17.6	719 82.1	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	25 16.7	118 78.7	7 4.7		140 100.0	25 17.9	114 81.4	1 0.7
情報通信業	130 100.0	13 10.0	110 84.6	7 5.4		120 100.0	13 10.8	106 88.3	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	46 18.8	192 78.4	7 2.9		231 100.0	46 19.9	184 79.7	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	215 12.7	1,412 83.2	71 4.2		1,581 100.0	210 13.3	1,360 86.0	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	16 10.3	129 83.2	10 6.5		144 100.0	16 11.1	126 87.5	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	53 8.5	530 85.2	39 6.3		563 100.0	52 9.2	505 89.7	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	8 9.9	69 85.2	4 4.9		77 100.0	8 10.4	69 89.6	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	27 15.9	137 80.6	6 3.5		166 100.0	26 15.7	137 82.5	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	16 11.8	110 80.9	10 7.4		124 100.0	16 12.9	108 87.1	-
教育、学習支援業	173 100.0	15 8.7	147 85.0	11 6.4		162 100.0	15 9.3	147 90.7	-
医療、福祉	291 100.0	51 17.5	230 79.0	10 3.4		282 100.0	51 18.1	229 81.2	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	81 15.2	431 81.0	20 3.8		507 100.0	81 16.0	422 83.2	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	51 10.3	427 86.6	15 3.0		465 100.0	51 11.0	414 89.0	-
その他	19 100.0	3 15.8	15 78.9	1 5.3		16 100.0	3 18.8	13 81.3	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	43 26.1	121 73.3	1 0.6		162 100.0	43 26.5	119 73.5	-
100～299人	360 100.0	70 19.4	285 79.2	5 1.4		353 100.0	70 19.8	283 80.2	-
30～99人	1,091 100.0	188 17.2	879 80.6	24 2.2		1,058 100.0	188 17.8	870 82.2	-
30人未満	5,793 100.0	595 10.3	4,888 84.4	310 5.4		5,306 100.0	580 10.9	4,674 88.1	52 1.0
30人未満内訳	10～30人未満	2,038 100.0	234 11.5	1,716 84.2	88 4.3	1,924 100.0	232 12.1	1,679 87.3	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	234 11.5	1,689 83.4	103 5.1	1,864 100.0	228 12.2	1,617 86.7	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	127 7.3	1,483 85.8	119 6.9	1,518 100.0	120 7.9	1,378 90.8	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	35 42.7	47 57.3	-		82 100.0	35 42.7	47 57.3	-
100～300人未満	214 100.0	50 23.4	164 76.6	-		214 100.0	50 23.4	164 76.6	-
30～100人未満	729 100.0	142 19.5	587 80.5	-		729 100.0	142 19.5	587 80.5	-
30人未満	6,126 100.0	663 10.8	5,259 85.8	204 3.3		5,854 100.0	654 11.2	5,148 87.9	52 0.9
30人未満内訳	10～30人未満	1,661 100.0	215 12.9	1,437 86.5	9 0.5	1,661 100.0	215 12.9	1,437 86.5	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	238 13.0	1,585 86.3	14 0.8	1,837 100.0	238 13.0	1,585 86.3	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	201 8.5	2,126 90.2	29 1.2	2,356 100.0	201 8.5	2,126 90.2	29 1.2
	0人	272 100.0	9 3.3	111 40.8	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	16 20.8	61 79.2	-		77 100.0	16 20.8	61 79.2	-
100～300人未満	142 100.0	22 15.5	118 83.1	2 1.4		139 100.0	22 15.8	117 84.2	-
30～100人未満	350 100.0	58 16.6	276 78.9	16 4.6		330 100.0	58 17.6	272 82.4	-
30人未満	6,546 100.0	778 11.9	5,478 83.7	290 4.4		6,133 100.0	767 12.5	5,317 86.7	49 0.8
30人未満内訳	10～30人未満	563 100.0	65 11.5	475 84.4	23 4.1	537 100.0	65 12.1	470 87.5	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	67 13.1	422 82.7	21 4.1	485 100.0	67 13.8	415 85.6	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	238 11.7	1,660 81.8	131 6.5	1,856 100.0	236 12.7	1,599 86.2	21 1.1
	0人	3,444 100.0	408 11.8	2,921 84.8	115 3.3	3,255 100.0	399 12.3	2,833 87.0	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
調整手当など

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	調整手当など				(a) 1人以上	調整手当など			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	1,356 18.3	5,713 77.1	340 4.6		6,879 100.0	1,331 19.3	5,496 79.9	52 0.8
問1：主たる産業 (SA)									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	20 18.9	80 75.5	6 5.7		96 100.0	20 20.8	75 78.1	1 1.0
建設業	1,382 100.0	220 15.9	1,079 78.1	83 6.0		1,237 100.0	210 17.0	1,011 81.7	16 1.3
製造業	930 100.0	178 19.1	721 77.5	31 3.3		876 100.0	173 19.7	700 79.9	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	15 10.0	128 85.3	7 4.7		140 100.0	14 10.0	125 89.3	1 0.7
情報通信業	130 100.0	25 19.2	98 75.4	7 5.4		120 100.0	24 20.0	95 79.2	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	64 26.1	174 71.0	7 2.9		231 100.0	63 27.3	167 72.3	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	317 18.7	1,310 77.1	71 4.2		1,581 100.0	312 19.7	1,258 79.6	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	27 17.4	118 76.1	10 6.5		144 100.0	27 18.8	115 79.9	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	76 12.2	507 81.5	39 6.3		563 100.0	76 13.5	481 85.4	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	19 23.5	58 71.6	4 4.9		77 100.0	19 24.7	58 75.3	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	40 23.5	124 72.9	6 3.5		166 100.0	40 24.1	123 74.1	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	33 24.3	93 68.4	10 7.4		124 100.0	33 26.6	91 73.4	-
教育、学習支援業	173 100.0	31 17.9	131 75.7	11 6.4		162 100.0	31 19.1	131 80.9	-
医療、福祉	291 100.0	77 26.5	204 70.1	10 3.4		282 100.0	77 27.3	203 72.0	2 0.7
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	94 17.7	418 78.6	20 3.8		507 100.0	93 18.3	410 80.9	4 0.8
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	90 18.3	388 78.7	15 3.0		465 100.0	90 19.4	375 80.6	-
その他	19 100.0	3 15.8	15 78.9	1 5.3	16 100.0	2 12.5	14 87.5	-	
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	83 50.3	81 49.1	1 0.6		162 100.0	82 50.6	80 49.4	-
100～299人	360 100.0	145 40.3	210 58.3	5 1.4	353 100.0	143 40.5	210 59.5	-	
30～99人	1,091 100.0	272 24.9	795 72.9	24 2.2	1,058 100.0	270 25.5	788 74.5	-	
30人未満	5,793 100.0	856 14.8	4,627 79.9	310 5.4	5,306 100.0	836 15.8	4,418 83.3	52 1.0	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	403 19.8	1,547 75.9	88 4.3	1,924 100.0	395 20.5	1,516 78.8	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	275 13.6	1,648 81.3	103 5.1	1,864 100.0	269 14.4	1,576 84.5	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	178 10.3	1,432 82.8	119 6.9	1,518 100.0	172 11.3	1,326 87.4	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	44 53.7	38 46.3	-		82 100.0	44 53.7	38 46.3	-
100～300人未満	214 100.0	102 47.7	112 52.3	-	214 100.0	102 47.7	112 52.3	-	
30～100人未満	729 100.0	229 31.4	500 68.6	-	729 100.0	229 31.4	500 68.6	-	
30人未満	6,126 100.0	973 15.9	4,949 80.8	204 3.3	5,854 100.0	956 16.3	4,846 82.8	52 0.9	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	395 23.8	1,257 75.7	9 0.5	1,661 100.0	395 23.8	1,257 75.7	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	297 16.2	1,526 83.1	14 0.8	1,837 100.0	297 16.2	1,526 83.1	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	264 11.2	2,063 87.6	29 1.2	2,356 100.0	264 11.2	2,063 87.6	29 1.2
	0人	272 100.0	17 6.3	103 37.9	152 55.9	-	-	-	-
問2 (b) パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	40 51.9	37 48.1	-		77 100.0	40 51.9	37 48.1	-
100～300人未満	142 100.0	57 40.1	83 58.5	2 1.4	139 100.0	56 40.3	83 59.7	-	
30～100人未満	350 100.0	84 24.0	250 71.4	16 4.6	330 100.0	83 25.2	247 74.8	-	
30人未満	6,546 100.0	1,136 17.4	5,120 78.2	290 4.4	6,133 100.0	1,119 18.2	4,965 81.0	49 0.8	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	126 22.4	414 73.5	23 4.1	537 100.0	125 23.3	410 76.4	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	113 22.2	376 73.7	21 4.1	485 100.0	112 23.1	370 76.3	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	339 16.7	1,559 76.8	131 6.5	1,856 100.0	339 18.3	1,496 80.6	21 1.1
	0人	3,444 100.0	558 16.2	2,771 80.5	115 3.3	3,255 100.0	543 16.7	2,689 82.6	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
上記のいずれにも該当しないもの

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	（a）期間を定めずに雇われている常用労働者				（c） 1人以上	（b）パートタイム労働者			
	全 体	有	無	不 明		全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	355 4.8	6,714 90.6	340 4.6		6,879 100.0	345 5.0	6,482 94.2	52 0.8
問1：主たる産業（SA）									
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	4 3.8	96 90.6	6 5.7		96 100.0	4 4.2	91 94.8	1 1.0
建設業	1,382 100.0	60 4.3	1,239 89.7	83 6.0		1,237 100.0	54 4.4	1,167 94.3	16 1.3
製造業	930 100.0	54 5.8	845 90.9	31 3.3		876 100.0	52 5.9	821 93.7	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	9 6.0	134 89.3	7 4.7		140 100.0	9 6.4	130 92.9	1 0.7
情報通信業	130 100.0	5 3.8	118 90.8	7 5.4		120 100.0	5 4.2	114 95.0	1 0.8
運輸業、郵便業	245 100.0	8 3.3	230 93.9	7 2.9		231 100.0	8 3.5	222 96.1	1 0.4
卸売業、小売業	1,698 100.0	71 4.2	1,556 91.6	71 4.2		1,581 100.0	71 4.5	1,499 94.8	11 0.7
金融業、保険業	155 100.0	10 6.5	135 87.1	10 6.5		144 100.0	9 6.3	133 92.4	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	31 5.0	552 88.7	39 6.3		563 100.0	30 5.3	527 93.6	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	4 4.9	73 90.1	4 4.9		77 100.0	4 5.2	73 94.8	-
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	13 7.6	151 88.8	6 3.5		166 100.0	13 7.8	150 90.4	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	4 2.9	122 89.7	10 7.4		124 100.0	4 3.2	120 96.8	-
教育、学習支援業	173 100.0	12 6.9	150 86.7	11 6.4		162 100.0	12 7.4	150 92.6	-
医療、福祉	291 100.0	16 5.5	265 91.1	10 3.4		282 100.0	16 5.7	264 93.6	2 0.7
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	29 5.5	483 90.8	20 3.8		507 100.0	29 5.7	474 93.5	4 0.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	22 4.5	456 92.5	15 3.0		465 100.0	22 4.7	443 95.3	-
その他	19 100.0	1 5.3	17 89.5	1 5.3		16 100.0	1 6.3	15 93.8	-
問2：企業全体の全常用労働者数									
300人以上	165 100.0	8 4.8	156 94.5	1 0.6		162 100.0	8 4.9	154 95.1	-
100～299人	360 100.0	28 7.8	327 90.8	5 1.4		353 100.0	28 7.9	325 92.1	-
30～99人	1,091 100.0	58 5.3	1,009 92.5	24 2.2		1,058 100.0	57 5.4	1,001 94.6	-
30人未満	5,793 100.0	261 4.5	5,222 90.1	310 5.4		5,306 100.0	252 4.7	5,002 94.3	52 1.0
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	109 5.3	1,841 90.3	88 4.3	1,924 100.0	109 5.7	1,802 93.7	13 0.7
	5～10人未満	2,026 100.0	82 4.0	1,841 90.9	103 5.1	1,864 100.0	81 4.3	1,764 94.6	19 1.0
	1～5人未満	1,729 100.0	70 4.0	1,540 89.1	119 6.9	1,518 100.0	62 4.1	1,436 94.6	20 1.3
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数									
300人以上	82 100.0	5 6.1	77 93.9	-		82 100.0	5 6.1	77 93.9	-
100～300人未満	214 100.0	17 7.9	197 92.1	-		214 100.0	17 7.9	197 92.1	-
30～100人未満	729 100.0	36 4.9	693 95.1	-		729 100.0	36 4.9	693 95.1	-
30人未満	6,126 100.0	294 4.8	5,628 91.9	204 3.3		5,854 100.0	287 4.9	5,515 94.2	52 0.9
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	94 5.7	1,558 93.8	9 0.5	1,661 100.0	94 5.7	1,558 93.8	9 0.5
	5～10人未満	1,837 100.0	88 4.8	1,735 94.4	14 0.8	1,837 100.0	88 4.8	1,735 94.4	14 0.8
	1～5人未満	2,356 100.0	105 4.5	2,222 94.3	29 1.2	2,356 100.0	105 4.5	2,222 94.3	29 1.2
	0人	272 100.0	7 2.6	113 41.5	152 55.9	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数									
300人以上	77 100.0	2 2.6	75 97.4	-		77 100.0	2 2.6	75 97.4	-
100～300人未満	142 100.0	6 4.2	134 94.4	2 1.4		139 100.0	6 4.3	133 95.7	-
30～100人未満	350 100.0	29 8.3	305 87.1	16 4.6		330 100.0	29 8.8	301 91.2	-
30人未満	6,546 100.0	313 4.8	5,943 90.8	290 4.4		6,133 100.0	305 5.0	5,779 94.2	49 0.8
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	42 7.5	498 88.5	23 4.1	537 100.0	42 7.8	493 91.8	2 0.4
	5～10人未満	510 100.0	21 4.1	468 91.8	21 4.1	485 100.0	21 4.3	461 95.1	3 0.6
	1～5人未満	2,029 100.0	95 4.7	1,803 88.9	131 6.5	1,856 100.0	93 5.0	1,742 93.9	21 1.1
	0人	3,444 100.0	155 4.5	3,174 92.2	115 3.3	3,255 100.0	149 4.6	3,083 94.7	23 0.7

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 業績手当など（個人、部門・グループ、会社別）

(b) パートタイム労働者

	有				不明	全 体
	有	無	不明	全 体		
全体	7,409 100.0	605 8.2	3,547 47.9	3,257 44.0		3,671 100.0
問1：主たる産業（SA）						
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	2 1.9	45 42.5	59 55.7		38 100.0
建設業	1,382 100.0	60 4.3	490 35.5	832 60.2		447 100.0
製造業	930 100.0	82 8.8	549 59.0	299 32.2		589 100.0
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	6 4.0	46 30.7	98 65.3		46 100.0
情報通信業	130 100.0	7 5.4	58 44.6	65 50.0		48 100.0
運輸業、郵便業	245 100.0	20 8.2	130 53.1	95 38.8		130 100.0
卸売業、小売業	1,698 100.0	195 11.5	844 49.7	659 38.8		957 100.0
金融業、保険業	155 100.0	16 10.3	63 40.6	76 49.0		65 100.0
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	33 5.3	232 37.3	357 57.4		210 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	5 6.2	37 45.7	39 48.1		36 100.0
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	33 19.4	125 73.5	12 7.1		155 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	19 14.0	93 68.4	24 17.6		104 100.0
教育、学習支援業	173 100.0	18 10.4	115 66.5	40 23.1		125 100.0
医療、福祉	291 100.0	31 10.7	183 62.9	77 26.5		201 100.0
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	14 2.6	233 43.8	285 53.6		202 100.0
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	52 10.5	256 51.9	185 37.5		263 100.0
その他	19 100.0	1 5.3	9 47.4	9 47.4		9 100.0
問2：企業全体の全常用労働者数						
300人以上	165 100.0	29 17.6	127 77.0	9 5.5		151 100.0
100～299人	360 100.0	60 16.7	271 75.3	29 8.1		313 100.0
30～99人	1,091 100.0	137 12.6	730 66.9	224 20.5		830 100.0
30人未満	5,793 100.0	379 6.5	2,419 41.8	2,995 51.7		2,377 100.0
30人未満	2,038 100.0	185 9.1	1,102 54.1	751 36.8		1,155 100.0
30人未満	2,026 100.0	134 6.6	828 40.9	1,064 52.5		830 100.0
30人未満	1,729 100.0	60 3.5	489 28.3	1,180 68.2		392 100.0
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数						
300人以上	82 100.0	11 13.4	62 75.6	9 11.0		70 100.0
100～300人未満	214 100.0	34 15.9	154 72.0	26 12.1		173 100.0
30～100人未満	729 100.0	75 10.3	458 62.8	196 26.9		490 100.0
30人未満	6,126 100.0	465 7.6	2,728 44.5	2,933 47.9		2,779 100.0
30人未満	1,661 100.0	156 9.4	867 52.2	638 38.4		902 100.0
30人未満	1,837 100.0	134 7.3	803 43.7	900 49.0		818 100.0
30人未満	2,356 100.0	158 6.7	967 41.0	1,231 52.2		971 100.0
30人未満	272 100.0	17 6.3	91 33.5	164 60.3		88 100.0
問2（b）パートタイム労働者数						
300人以上	77 100.0	16 20.8	61 79.2	-		77 100.0
100～300人未満	142 100.0	30 21.1	112 78.9	-		142 100.0
30～100人未満	350 100.0	70 20.0	277 79.1	3 0.9		350 100.0
30人未満	6,546 100.0	485 7.4	3,058 46.7	3,003 45.9		3,102 100.0
30人未満	563 100.0	99 17.6	453 80.5	11 2.0		563 100.0
30人未満	510 100.0	80 15.7	422 82.7	8 1.6		510 100.0
30人未満	2,029 100.0	270 13.3	1,699 83.7	60 3.0		2,029 100.0
30人未満	3,444 100.0	36 1.0	484 14.1	2,924 84.9		-

(b) 1人以上

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 役付手当など

(b) パートタイム労働者

	(b) 1人以上				
	全 体	有	無	不 明	
全 体	7,409 100.0	414 5.6	3,738 50.5	3,257 44.0	
問1：主たる産業 (SA)					
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	4 3.8	43 40.6	59 55.7	
建設業	1,382 100.0	14 1.0	536 38.8	832 60.2	
製造業	930 100.0	75 8.1	556 59.8	299 32.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	3 2.0	49 32.7	98 65.3	
情報通信業	130 100.0	3 2.3	62 47.7	65 50.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	16 6.5	134 54.7	95 38.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	130 7.7	909 53.5	659 38.8	
金融業、保険業	155 100.0	3 1.9	76 49.0	76 49.0	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	14 2.3	251 40.4	357 57.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	1 1.2	41 50.6	39 48.1	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	46 27.1	112 65.9	12 7.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	27 19.9	85 62.5	24 17.6	
教育、学習支援業	173 100.0	6 3.5	127 73.4	40 23.1	
医療、福祉	291 100.0	19 6.5	195 67.0	77 26.5	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	9 1.7	238 44.7	285 53.6	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	35 7.1	273 55.4	185 37.5	
その他	19 100.0	1 5.3	9 47.4	9 47.4	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	39 23.6	117 70.9	9 5.5	
100～299人	360 100.0	67 18.6	264 73.3	29 8.1	
30～99人	1,091 100.0	131 12.0	736 67.5	224 20.5	
30人未満	5,793 100.0	177 3.1	2,621 45.2	2,995 51.7	
3 0 人 未 満	10～30人未満	2,038 100.0	121 5.9	1,166 57.2	751 36.8
	5～10人未満	2,026 100.0	40 2.0	922 45.5	1,064 52.5
	1～5人未満	1,729 100.0	16 0.9	533 30.8	1,180 68.2
	0人				
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	16 19.5	57 69.5	9 11.0	
100～300人未満	214 100.0	20 9.3	168 78.5	26 12.1	
30～100人未満	729 100.0	57 7.8	476 65.3	196 26.9	
30人未満	6,126 100.0	303 4.9	2,890 47.2	2,933 47.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	98 5.9	925 55.7	638 38.4
	5～10人未満	1,837 100.0	90 4.9	847 46.1	900 49.0
	1～5人未満	2,356 100.0	107 4.5	1,018 43.2	1,231 52.2
	0人	272 100.0	8 2.9	100 36.8	164 60.3
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	28 36.4	49 63.6	-	
100～300人未満	142 100.0	52 36.6	90 63.4	-	
30～100人未満	350 100.0	89 25.4	258 73.7	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	242 3.7	3,301 50.4	3,003 45.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	101 17.9	451 80.1	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	41 8.0	461 90.4	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	74 3.6	1,895 93.4	60 3.0
	0人	3,444 100.0	26 0.8	494 14.3	2,924 84.9

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 特殊作業手当など

(b) パートタイム労働者

	全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	141 1.9	4,011 54.1	3,257 44.0
問1：主たる産業 (SA)				
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	3 2.8	44 41.5	59 55.7
建設業	1,382 100.0	10 0.7	540 39.1	832 60.2
製造業	930 100.0	30 3.2	601 64.6	299 32.2
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	7 4.7	45 30.0	98 65.3
情報通信業	130 100.0	- -	65 50.0	65 50.0
運輸業、郵便業	245 100.0	7 2.9	143 58.4	95 38.8
卸売業、小売業	1,698 100.0	33 1.9	1,006 59.2	659 38.8
金融業、保険業	155 100.0	1 0.6	78 50.3	76 49.0
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	5 0.8	260 41.8	357 57.4
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	1 1.2	41 50.6	39 48.1
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	4 2.4	154 90.6	12 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	6 4.4	106 77.9	24 17.6
教育、学習支援業	173 100.0	4 2.3	129 74.6	40 23.1
医療、福祉	291 100.0	11 3.8	203 69.8	77 26.5
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	7 1.3	240 45.1	285 53.6
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	11 2.2	297 60.2	185 37.5
その他	19 100.0	- -	10 52.6	9 47.4
問2：企業全体の全常用労働者数				
300人以上	165 100.0	16 9.7	140 84.8	9 5.5
100～299人	360 100.0	20 5.6	311 86.4	29 8.1
30～99人	1,091 100.0	40 3.7	827 75.8	224 20.5
30人未満	5,793 100.0	65 1.1	2,733 47.2	2,995 51.7
3 0 人 未 満				
10～30人未満	2,038 100.0	35 1.7	1,252 61.4	751 36.8
5～10人未満	2,026 100.0	21 1.0	941 46.4	1,064 52.5
1～5人未満	1,729 100.0	9 0.5	540 31.2	1,180 68.2
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数				
300人以上	82 100.0	8 9.8	65 79.3	9 11.0
100～300人未満	214 100.0	10 4.7	178 83.2	26 12.1
30～100人未満	729 100.0	24 3.3	509 69.8	196 26.9
30人未満	6,126 100.0	92 1.5	3,101 50.6	2,933 47.9
3 0 人 未 満 内 訳				
10～30人未満	1,661 100.0	31 1.9	992 59.7	638 38.4
5～10人未満	1,837 100.0	31 1.7	906 49.3	900 49.0
1～5人未満	2,356 100.0	29 1.2	1,096 46.5	1,231 52.2
0人	272 100.0	1 0.4	107 39.3	164 60.3
問2 (b) パートタイム労働者数				
300人以上	77 100.0	10 13.0	67 87.0	-
100～300人未満	142 100.0	10 7.0	132 93.0	-
30～100人未満	350 100.0	28 8.0	319 91.1	3 0.9
30人未満	6,546 100.0	90 1.4	3,453 52.7	3,003 45.9
3 0 人 未 満 内 訳				
10～30人未満	563 100.0	25 4.4	527 93.6	11 2.0
5～10人未満	510 100.0	10 2.0	492 96.5	8 1.6
1～5人未満	2,029 100.0	40 2.0	1,929 95.1	60 3.0
0人	3,444 100.0	15 0.4	505 14.7	2,924 84.9

(b)
1人以上

	全 体	有	無	不 明
全 体	3,671 100.0	123 3.4	3,466 94.4	82 2.2
問1：主たる産業 (SA)				
飲業、採石業、砂利採取業	38 100.0	2 5.3	34 89.5	2 5.3
建設業	447 100.0	8 1.8	422 94.4	17 3.8
製造業	589 100.0	29 4.9	545 92.5	15 2.5
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	5 10.9	37 80.4	4 8.7
情報通信業	48 100.0	- -	48 100.0	- -
運輸業、郵便業	130 100.0	7 5.4	123 94.6	- -
卸売業、小売業	957 100.0	29 3.0	906 94.7	22 2.3
金融業、保険業	65 100.0	1 1.5	62 95.4	2 3.1
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	3 1.4	200 95.2	7 3.3
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	- -	35 97.2	1 2.8
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	4 2.6	150 96.8	1 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	6 5.8	98 94.2	- -
教育、学習支援業	125 100.0	4 3.2	119 95.2	2 1.6
医療、福祉	201 100.0	9 4.5	191 95.0	1 0.5
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	202 100.0	6 3.0	195 96.5	1 0.5
その他サービス業 (他に分類されないもの)	263 100.0	9 3.4	248 94.3	6 2.3
その他	9 100.0	- -	9 100.0	- -
問2：企業全体の全常用労働者数				
300人以上	151 100.0	14 9.3	137 90.7	-
100～299人	313 100.0	20 6.4	293 93.6	-
30～99人	830 100.0	39 4.7	779 93.9	12 1.4
30人未満	2,377 100.0	50 2.1	2,257 95.0	70 2.9
3 0 人 未 満				
10～30人未満	1,155 100.0	28 2.4	1,105 95.7	22 1.9
5～10人未満	830 100.0	15 1.8	779 93.9	36 4.3
1～5人未満	392 100.0	7 1.8	373 95.2	12 3.1
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数				
300人以上	70 100.0	7 10.0	63 90.0	-
100～300人未満	173 100.0	10 5.8	163 94.2	-
30～100人未満	490 100.0	23 4.7	463 94.5	4 0.8
30人未満	2,779 100.0	78 2.8	2,631 94.7	70 2.5
3 0 人 未 満 内 訳				
10～30人未満	902 100.0	25 2.8	865 95.9	12 1.3
5～10人未満	818 100.0	27 3.3	767 93.8	24 2.9
1～5人未満	971 100.0	26 2.7	913 94.0	32 3.3
0人	88 100.0	- -	86 97.7	2 2.3
問2 (b) パートタイム労働者数				
300人以上	77 100.0	10 13.0	67 87.0	-
100～300人未満	142 100.0	10 7.0	132 93.0	-
30～100人未満	350 100.0	28 8.0	319 91.1	3 0.9
30人未満	3,102 100.0	75 2.4	2,948 95.0	79 2.5
3 0 人 未 満 内 訳				
10～30人未満	563 100.0	25 4.4	527 93.6	11 2.0
5～10人未満	510 100.0	10 2.0	492 96.5	8 1.6
1～5人未満	2,029 100.0	40 2.0	1,929 95.1	60 3.0
0人	- -	- -	- -	- -

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 特殊勤務手当など

(b) パートタイム労働者

	全 体	有	無	不 明	
全 体	7,409 100.0	226 3.1	3,926 53.0	3,257 44.0	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	3 2.8	44 41.5	59 55.7	
建設業	1,382 100.0	16 1.2	534 38.6	832 60.2	
製造業	930 100.0	42 4.5	589 63.3	299 32.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	5 3.3	47 31.3	98 65.3	
情報通信業	130 100.0	2 1.5	63 48.5	65 50.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	11 4.5	139 56.7	95 38.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	42 2.5	997 58.7	659 38.8	
金融業、保険業	155 100.0	3 1.9	76 49.0	76 49.0	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	7 1.1	258 41.5	357 57.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	- -	42 51.9	39 48.1	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	14 8.2	144 84.7	12 7.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	13 9.6	99 72.8	24 17.6	
教育、学習支援業	173 100.0	6 3.5	127 73.4	40 23.1	
医療、福祉	291 100.0	35 12.0	179 61.5	77 26.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	8 1.5	239 44.9	285 53.6	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	15 3.0	293 59.4	185 37.5	
その他	19 100.0	1 5.3	9 47.4	9 47.4	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	20 12.1	136 82.4	9 5.5	
100～299人	360 100.0	35 9.7	296 82.2	29 8.1	
30～99人	1,091 100.0	78 7.1	789 72.3	224 20.5	
30人未満	5,793 100.0	93 1.6	2,705 46.7	2,995 51.7	
3 0 人 未 満	10～30人未満	2,038 100.0	55 2.7	1,232 60.5	751 36.8
5～10人未満	2,026 100.0	28 1.4	934 46.1	1,064 52.5	
1～5人未満	1,729 100.0	10 0.6	539 31.2	1,180 68.2	
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	12 14.6	61 74.4	9 11.0	
100～300人未満	214 100.0	19 8.9	169 79.0	26 12.1	
30～100人未満	729 100.0	42 5.8	491 67.4	196 26.9	
30人未満	6,126 100.0	140 2.3	3,053 49.8	2,933 47.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	60 3.6	963 58.0	638 38.4
5～10人未満	1,837 100.0	42 2.3	895 48.7	900 49.0	
1～5人未満	2,356 100.0	35 1.5	1,090 46.3	1,231 52.2	
0人	272 100.0	3 1.1	105 38.6	164 60.3	
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	7 9.1	70 90.9	-	
100～300人未満	142 100.0	18 12.7	124 87.3	-	
30～100人未満	350 100.0	45 12.9	302 86.3	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	153 2.3	3,390 51.8	3,003 45.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	42 7.5	510 90.6	11 2.0
5～10人未満	510 100.0	32 6.3	470 92.2	8 1.6	
1～5人未満	2,029 100.0	57 2.8	1,912 94.2	60 3.0	
0人	3,444 100.0	22 0.6	498 14.5	2,924 84.9	

(b)
1人以上

	全 体	有	無	不 明	
全 体	3,671 100.0	201 5.5	3,388 92.3	82 2.2	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	38 100.0	3 7.9	33 86.8	2 5.3	
建設業	447 100.0	12 2.7	418 93.5	17 3.8	
製造業	589 100.0	38 6.5	536 91.0	15 2.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	4 8.7	38 82.6	4 8.7	
情報通信業	48 100.0	2 4.2	46 95.8	-	
運輸業、郵便業	130 100.0	11 8.5	119 91.5	-	
卸売業、小売業	957 100.0	38 4.0	897 93.7	22 2.3	
金融業、保険業	65 100.0	2 3.1	61 93.8	2 3.1	
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	4 1.9	199 94.8	7 3.3	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	- -	35 97.2	1 2.8	
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	14 9.0	140 90.3	1 0.6	
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	12 11.5	92 88.5	-	
教育、学習支援業	125 100.0	6 4.8	117 93.6	2 1.6	
医療、福祉	201 100.0	33 16.4	167 83.1	1 0.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	202 100.0	7 3.5	194 96.0	1 0.5	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	263 100.0	11 4.2	246 93.5	6 2.3	
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	151 100.0	18 11.9	133 88.1	-	
100～299人	313 100.0	34 10.9	279 89.1	-	
30～99人	830 100.0	75 9.0	743 89.5	12 1.4	
30人未満	2,377 100.0	74 3.1	2,233 93.9	70 2.9	
3 0 人 未 満	10～30人未満	1,155 100.0	45 3.9	1,088 94.2	22 1.9
5～10人未満	830 100.0	23 2.8	771 92.9	36 4.3	
1～5人未満	392 100.0	6 1.5	374 95.4	12 3.1	
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	70 100.0	11 15.7	59 84.3	-	
100～300人未満	173 100.0	18 10.4	155 89.6	-	
30～100人未満	490 100.0	39 8.0	447 91.2	4 0.8	
30人未満	2,779 100.0	121 4.4	2,588 93.1	70 2.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	902 100.0	50 5.5	840 93.1	12 1.3
5～10人未満	818 100.0	37 4.5	757 92.5	24 2.9	
1～5人未満	971 100.0	31 3.2	908 93.5	32 3.3	
0人	88 100.0	3 3.4	83 94.3	2 2.3	
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	7 9.1	70 90.9	-	
100～300人未満	142 100.0	18 12.7	124 87.3	-	
30～100人未満	350 100.0	45 12.9	302 86.3	3 0.9	
30人未満	3,102 100.0	131 4.2	2,892 93.2	79 2.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	42 7.5	510 90.6	11 2.0
5～10人未満	510 100.0	32 6.3	470 92.2	8 1.6	
1～5人未満	2,029 100.0	57 2.8	1,912 94.2	60 3.0	
0人	- 100.0	- -	- -	- -	

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 技能手当、技術（資格）手当など

(b) パートタイム労働者

	有				不明	全 体
	有	無	不明	全 体		
全体	7,409 100.0	431 5.8	3,721 50.2	3,257 44.0		3,671 100.0
問1：主たる産業（SA）						
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	8 7.5	39 36.8	59 55.7		38 100.0
建設業	1,382 100.0	37 2.7	513 37.1	832 60.2		447 100.0
製造業	930 100.0	47 5.1	584 62.8	299 32.2		589 100.0
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	6 4.0	46 30.7	98 65.3		46 100.0
情報通信業	130 100.0	1 0.8	64 49.2	65 50.0		48 100.0
運輸業、郵便業	245 100.0	13 5.3	137 55.9	95 38.8		130 100.0
卸売業、小売業	1,698 100.0	130 7.7	909 53.5	659 38.8		957 100.0
金融業、保険業	155 100.0	13 8.4	66 42.6	76 49.0		65 100.0
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	26 4.2	239 38.4	357 57.4		210 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	3 3.7	39 48.1	39 48.1		36 100.0
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	15 8.8	143 84.1	12 7.1		155 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	11 8.1	101 74.3	24 17.6		104 100.0
教育、学習支援業	173 100.0	7 4.0	126 72.8	40 23.1		125 100.0
医療、福祉	291 100.0	55 18.9	159 54.6	77 26.5		201 100.0
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	18 3.4	229 43.0	285 53.6		202 100.0
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	37 7.5	271 55.0	185 37.5		263 100.0
その他	19 100.0	1 5.3	9 47.4	9 47.4		9 100.0
問2：企業全体の全常用労働者数						
300人以上	165 100.0	30 18.2	126 76.4	9 5.5		151 100.0
100～299人	360 100.0	41 11.4	290 80.6	29 8.1		313 100.0
30～99人	1,091 100.0	107 9.8	760 69.7	224 20.5		830 100.0
30人未満	5,793 100.0	253 4.4	2,545 43.9	2,995 51.7		2,377 100.0
30人未満内訳	10～30人未満	2,038 100.0	131 6.4	1,156 56.7	751 36.8	1,155 100.0
	5～10人未満	2,026 100.0	80 3.9	882 43.5	1,064 52.5	830 100.0
	1～5人未満	1,729 100.0	42 2.4	507 29.3	1,180 68.2	392 100.0
	0人					
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数						
300人以上	82 100.0	14 17.1	59 72.0	9 11.0		70 100.0
100～300人未満	214 100.0	26 12.1	162 75.7	26 12.1		173 100.0
30～100人未満	729 100.0	56 7.7	477 65.4	196 26.9		490 100.0
30人未満	6,126 100.0	323 5.3	2,870 46.8	2,933 47.9		2,779 100.0
30人未満内訳	10～30人未満	1,661 100.0	115 6.9	908 54.7	638 38.4	902 100.0
	5～10人未満	1,837 100.0	98 5.3	839 45.7	900 49.0	818 100.0
	1～5人未満	2,356 100.0	100 4.2	1,025 43.5	1,231 52.2	971 100.0
	0人	272 100.0	10 3.7	98 36.0	164 60.3	88 100.0
問2（b）パートタイム労働者数						
300人以上	77 100.0	19 24.7	58 75.3	-		77 100.0
100～300人未満	142 100.0	24 16.9	118 83.1	-		142 100.0
30～100人未満	350 100.0	51 14.6	296 84.6	3 0.9		350 100.0
30人未満	6,546 100.0	334 5.1	3,209 49.0	3,003 45.9		3,102 100.0
30人未満内訳	10～30人未満	563 100.0	72 12.8	480 85.3	11 2.0	563 100.0
	5～10人未満	510 100.0	56 11.0	446 87.5	8 1.6	510 100.0
	1～5人未満	2,029 100.0	161 7.9	1,808 89.1	60 3.0	2,029 100.0
	0人	3,444 100.0	45 1.3	475 13.8	2,924 84.9	-

(b) 1人以上

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 精皆動手当、出勤手当など

(b) パートタイム労働者

	有				不明	
	全 体	有	無	不明		
全体	7,409 100.0	346 4.7	3,806 51.4	3,257 44.0		
問1：主たる産業（SA）						
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	2 1.9	45 42.5	59 55.7		
建設業	1,382 100.0	32 2.3	518 37.5	832 60.2		
製造業	930 100.0	117 12.6	514 55.3	299 32.2		
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	2 1.3	50 33.3	98 65.3		
情報通信業	130 100.0	2 1.5	63 48.5	65 50.0		
運輸業、郵便業	245 100.0	13 5.3	137 55.9	95 38.8		
卸売業、小売業	1,698 100.0	70 4.1	969 57.1	659 38.8		
金融業、保険業	155 100.0	6 3.9	73 47.1	76 49.0		
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	10 1.6	255 41.0	357 57.4		
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	1 1.2	41 50.6	39 48.1		
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	16 9.4	142 83.5	12 7.1		
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	15 11.0	97 71.3	24 17.6		
教育、学習支援業	173 100.0	1 0.6	132 76.3	40 23.1		
医療、福祉	291 100.0	21 7.2	193 66.3	77 26.5		
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	16 3.0	231 43.4	285 53.6		
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	20 4.1	288 58.4	185 37.5		
その他	19 100.0	-	10 52.6	9 47.4		
問2：企業全体の全常用労働者数						
300人以上	165 100.0	10 6.1	146 88.5	9 5.5		
100～299人	360 100.0	48 13.3	283 78.6	29 8.1		
30～99人	1,091 100.0	89 8.2	778 71.3	224 20.5		
30人未満	5,793 100.0	199 3.4	2,599 44.9	2,995 51.7		
30人未満 の内訳	10～30人未満	2,038 100.0	108 5.3	1,179 57.9	751 36.8	
	5～10人未満	2,026 100.0	66 3.3	896 44.2	1,064 52.5	
	1～5人未満	1,729 100.0	25 1.4	524 30.3	1,180 68.2	
	0人	-	-	-	-	
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数						
300人以上	82 100.0	3 3.7	70 85.4	9 11.0		
100～300人未満	214 100.0	25 11.7	163 76.2	26 12.1		
30～100人未満	729 100.0	53 7.3	480 65.8	196 26.9		
30人未満	6,126 100.0	252 4.1	2,941 48.0	2,933 47.9		
30人未満 の内訳	10～30人未満	1,661 100.0	92 5.5	931 56.1	638 38.4	
	5～10人未満	1,837 100.0	73 4.0	864 47.0	900 49.0	
	1～5人未満	2,356 100.0	84 3.6	1,041 44.2	1,231 52.2	
	0人	272 100.0	3 1.1	105 38.6	164 60.3	
問2（b）パートタイム労働者数						
300人以上	77 100.0	7 9.1	70 90.9	-		
100～300人未満	142 100.0	16 11.3	126 88.7	-		
30～100人未満	350 100.0	46 13.1	301 86.0	3 0.9		
30人未満	6,546 100.0	276 4.2	3,267 49.9	3,003 45.9		
30人未満 の内訳	10～30人未満	563 100.0	74 13.1	478 84.9	11 2.0	
	5～10人未満	510 100.0	46 9.0	456 89.4	8 1.6	
	1～5人未満	2,029 100.0	128 6.3	1,841 90.7	60 3.0	
	0人	3,444 100.0	28 0.8	492 14.3	2,924 84.9	

(b) 1人以上

	有			不明	
	全 体	有	無		
全体	3,671 100.0	317 8.6	3,272 89.1	82 2.2	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	38 100.0	1 2.6	35 92.1	2 5.3	
建設業	447 100.0	27 6.0	403 90.2	17 3.8	
製造業	589 100.0	113 19.2	461 78.3	15 2.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	1 2.2	41 89.1	4 8.7	
情報通信業	48 100.0	2 4.2	46 95.8	-	
運輸業、郵便業	130 100.0	12 9.2	118 90.8	-	
卸売業、小売業	957 100.0	64 6.7	871 91.0	22 2.3	
金融業、保険業	65 100.0	4 6.2	59 90.8	2 3.1	
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	7 3.3	196 93.3	7 3.3	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	34 94.4	1 2.8	
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	16 10.3	138 89.0	1 0.6	
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	15 14.4	89 85.6	-	
教育、学習支援業	125 100.0	1 0.8	122 97.6	2 1.6	
医療、福祉	201 100.0	19 9.5	181 90.0	1 0.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	202 100.0	14 6.9	187 92.6	1 0.5	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	263 100.0	18 6.8	239 90.9	6 2.3	
その他	9 100.0	-	9 100.0	-	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	151 100.0	10 6.6	141 93.4	-	
100～299人	313 100.0	47 15.0	266 85.0	-	
30～99人	830 100.0	85 10.2	733 88.3	12 1.4	
30人未満	2,377 100.0	175 7.4	2,132 89.7	70 2.9	
30人未満 の内訳	10～30人未満	1,155 100.0	99 8.6	1,034 89.5	22 1.9
	5～10人未満	830 100.0	56 6.7	738 88.9	36 4.3
	1～5人未満	392 100.0	20 5.1	360 91.8	12 3.1
	0人	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	70 100.0	3 4.3	67 95.7	-	
100～300人未満	173 100.0	24 13.9	149 86.1	-	
30～100人未満	490 100.0	50 10.2	436 89.0	4 0.8	
30人未満	2,779 100.0	228 8.2	2,481 89.3	70 2.5	
30人未満 の内訳	10～30人未満	902 100.0	83 9.2	807 89.5	12 1.3
	5～10人未満	818 100.0	64 7.8	730 89.2	24 2.9
	1～5人未満	971 100.0	80 8.2	859 88.5	32 3.3
	0人	88 100.0	1 1.1	85 96.6	2 2.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	7 9.1	70 90.9	-	
100～300人未満	142 100.0	16 11.3	126 88.7	-	
30～100人未満	350 100.0	46 13.1	301 86.0	3 0.9	
30人未満	3,102 100.0	248 8.0	2,775 89.5	79 2.5	
30人未満 の内訳	10～30人未満	563 100.0	74 13.1	478 84.9	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	46 9.0	456 89.4	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	128 6.3	1,841 90.7	60 3.0
	0人	-	-	-	-

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 通勤手当など

(b) パートタイム労働者

	全 体	有	無	不 明	
全 体	7,409 100.0	3,146 42.5	1,006 13.6	3,257 44.0	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	25 23.6	22 20.8	59 55.7	
建設業	1,382 100.0	373 27.0	177 12.8	832 60.2	
製造業	930 100.0	488 52.5	143 15.4	299 32.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	37 24.7	15 10.0	98 65.3	
情報通信業	130 100.0	49 37.7	16 12.3	65 50.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	109 44.5	41 16.7	95 38.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	748 44.1	291 17.1	659 38.8	
金融業、保険業	155 100.0	63 40.6	16 10.3	76 49.0	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	198 31.8	67 10.8	357 57.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	33 40.7	9 11.1	39 48.1	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	128 75.3	30 17.6	12 7.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	94 69.1	18 13.2	24 17.6	
教育、学習支援業	173 100.0	118 68.2	15 8.7	40 23.1	
医療、福祉	291 100.0	203 69.8	11 3.8	77 26.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	185 34.8	62 11.7	285 53.6	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	244 49.5	64 13.0	185 37.5	
その他	19 100.0	9 47.4	1 5.3	9 47.4	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	144 87.3	12 7.3	9 5.5	
100～299人	360 100.0	288 80.0	43 11.9	29 8.1	
30～99人	1,091 100.0	709 65.0	158 14.5	224 20.5	
30人未満	5,793 100.0	2,005 34.6	793 13.7	2,995 51.7	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	980 48.1	307 15.1	751 36.8
	5～10人未満	2,026 100.0	674 33.3	288 14.2	1,064 52.5
	1～5人未満	1,729 100.0	351 20.3	198 11.5	1,180 68.2
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	68 82.9	5 6.1	9 11.0	
100～300人未満	214 100.0	173 80.8	15 7.0	26 12.1	
30～100人未満	729 100.0	437 59.9	96 13.2	196 26.9	
30人未満	6,126 100.0	2,368 38.7	825 13.5	2,933 47.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	814 49.0	209 12.6	638 38.4
	5～10人未満	1,837 100.0	682 37.1	255 13.9	900 49.0
	1～5人未満	2,356 100.0	808 34.3	317 13.5	1,231 52.2
	0人	272 100.0	64 23.5	44 16.2	164 60.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	71 92.2	6 7.8	-	
100～300人未満	142 100.0	122 85.9	20 14.1	-	
30～100人未満	350 100.0	295 84.3	52 14.9	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	2,637 40.3	906 13.8	3,003 45.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	450 79.9	102 18.1	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	396 77.6	106 20.8	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	1,469 72.4	500 24.6	60 3.0
	0人	3,444 100.0	322 9.3	198 5.7	2,924 84.9

(b)
1人以上

	全 体	有	無	不 明	
全 体	3,671 100.0	2,803 76.4	786 21.4	82 2.2	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	38 100.0	20 52.6	16 42.1	2 5.3	
建設業	447 100.0	310 69.4	120 26.8	17 3.8	
製造業	589 100.0	454 77.1	120 20.4	15 2.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	30 65.2	12 26.1	4 8.7	
情報通信業	48 100.0	42 87.5	6 12.5	-	
運輸業、郵便業	130 100.0	100 76.9	30 23.1	-	
卸売業、小売業	957 100.0	683 71.4	252 26.3	22 2.3	
金融業、保険業	65 100.0	53 81.5	10 15.4	2 3.1	
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	161 76.7	42 20.0	7 3.3	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	29 80.6	6 16.7	1 2.8	
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	125 80.6	29 18.7	1 0.6	
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	89 85.6	15 14.4	-	
教育、学習支援業	125 100.0	111 88.8	12 9.6	2 1.6	
医療、福祉	201 100.0	191 95.0	9 4.5	1 0.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	202 100.0	154 76.2	47 23.3	1 0.5	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	263 100.0	205 77.9	52 19.8	6 2.3	
その他	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	151 100.0	139 92.1	12 7.9	-	
100～299人	313 100.0	272 86.9	41 13.1	-	
30～99人	830 100.0	678 81.7	140 16.9	12 1.4	
30人未満	2,377 100.0	1,714 72.1	593 24.9	70 2.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,155 100.0	886 76.7	247 21.4	22 1.9
	5～10人未満	830 100.0	580 69.9	214 25.8	36 4.3
	1～5人未満	392 100.0	248 63.3	132 33.7	12 3.1
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	70 100.0	65 92.9	5 7.1	-	
100～300人未満	173 100.0	160 92.5	13 7.5	-	
30～100人未満	490 100.0	407 83.1	79 16.1	4 0.8	
30人未満	2,779 100.0	2,076 74.7	633 22.8	70 2.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	902 100.0	731 81.0	159 17.6	12 1.3
	5～10人未満	818 100.0	597 73.0	197 24.1	24 2.9
	1～5人未満	971 100.0	693 71.4	246 25.3	32 3.3
	0人	88 100.0	55 62.5	31 35.2	2 2.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	71 92.2	6 7.8	-	
100～300人未満	142 100.0	122 85.9	20 14.1	-	
30～100人未満	350 100.0	295 84.3	52 14.9	3 0.9	
30人未満	3,102 100.0	2,315 74.6	708 22.8	79 2.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	450 79.9	102 18.1	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	396 77.6	106 20.8	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	1,469 72.4	500 24.6	60 3.0
	0人	-	-	-	-

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）

家族手当、扶養手当、育児支援手当など

(b) パートタイム労働者

	全 体	有	無	不 明
全 体	7,409 100.0	157 2.1	3,995 53.9	3,257 44.0
問1：主たる産業（SA）				
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	1 0.9	46 43.4	59 55.7
建設業	1,382 100.0	17 1.2	533 38.6	832 60.2
製造業	930 100.0	37 4.0	594 63.9	299 32.2
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	4 2.7	48 32.0	98 65.3
情報通信業	130 100.0	1 0.8	64 49.2	65 50.0
運輸業、郵便業	245 100.0	6 2.4	144 58.8	95 38.8
卸売業、小売業	1,698 100.0	43 2.5	996 58.7	659 38.8
金融業、保険業	155 100.0	- -	79 51.0	76 49.0
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	5 0.8	260 41.8	357 57.4
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	1 1.2	41 50.6	39 48.1
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	2 1.2	156 91.8	12 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	3 2.2	109 80.1	24 17.6
教育、学習支援業	173 100.0	1 0.6	132 76.3	40 23.1
医療、福祉	291 100.0	14 4.8	200 68.7	77 26.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	13 2.4	234 44.0	285 53.6
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	7 1.4	301 61.1	185 37.5
その他	19 100.0	1 5.3	9 47.4	9 47.4
問2：企業全体の全常用労働者数				
300人以上	165 100.0	5 3.0	151 91.5	9 5.5
100～299人	360 100.0	9 2.5	322 89.4	29 8.1
30～99人	1,091 100.0	37 3.4	830 76.1	224 20.5
30人未満	5,793 100.0	106 1.8	2,692 46.5	2,995 51.7
3 0 人 未 満				
10～30人未満	2,038 100.0	56 2.7	1,231 60.4	751 36.8
5～10人未満	2,026 100.0	41 2.0	921 45.5	1,064 52.5
1～5人未満	1,729 100.0	9 0.5	540 31.2	1,180 68.2
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数				
300人以上	82 100.0	2 2.4	71 86.6	9 11.0
100～300人未満	214 100.0	5 2.3	183 85.5	26 12.1
30～100人未満	729 100.0	28 3.8	505 69.3	196 26.9
30人未満	6,126 100.0	114 1.9	3,079 50.3	2,933 47.9
3 0 人 未 満 内 訳				
10～30人未満	1,661 100.0	48 2.9	975 58.7	638 38.4
5～10人未満	1,837 100.0	37 2.0	900 49.0	900 49.0
1～5人未満	2,356 100.0	27 1.1	1,098 46.6	1,231 52.2
0人	272 100.0	2 0.7	106 39.0	164 60.3
問2（b）パートタイム労働者数				
300人以上	77 100.0	2 2.6	75 97.4	-
100～300人未満	142 100.0	1 0.7	141 99.3	-
30～100人未満	350 100.0	9 2.6	338 96.6	3 0.9
30人未満	6,546 100.0	143 2.2	3,400 51.9	3,003 45.9
3 0 人 未 満 内 訳				
10～30人未満	563 100.0	16 2.8	536 95.2	11 2.0
5～10人未満	510 100.0	22 4.3	480 94.1	8 1.6
1～5人未満	2,029 100.0	81 4.0	1,888 93.1	60 3.0
0人	3,444 100.0	24 0.7	496 14.4	2,924 84.9

(b)
1人以上

	全 体	有	無	不 明
全 体	3,671 100.0	131 3.6	3,458 94.2	82 2.2
問1：主たる産業（SA）				
飲業、採石業、砂利採取業	38 100.0	1 2.6	35 92.1	2 5.3
建設業	447 100.0	15 3.4	415 92.8	17 3.8
製造業	589 100.0	30 5.1	544 92.4	15 2.5
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	2 4.3	40 87.0	4 8.7
情報通信業	48 100.0	1 2.1	47 97.9	-
運輸業、郵便業	130 100.0	6 4.6	124 95.4	-
卸売業、小売業	957 100.0	37 3.9	898 93.8	22 2.3
金融業、保険業	65 100.0	- -	63 96.9	2 3.1
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	4 1.9	199 94.8	7 3.3
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	34 94.4	1 2.8
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	2 1.3	152 98.1	1 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	3 2.9	101 97.1	-
教育、学習支援業	125 100.0	1 0.8	122 97.6	2 1.6
医療、福祉	201 100.0	11 5.5	189 94.0	1 0.5
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	202 100.0	10 5.0	191 94.6	1 0.5
その他サービス業 （他に分類されないもの）	263 100.0	6 2.3	251 95.4	6 2.3
その他	9 100.0	- -	9 100.0	- -
問2：企業全体の全常用労働者数				
300人以上	151 100.0	4 2.6	147 97.4	-
100～299人	313 100.0	9 2.9	304 97.1	-
30～99人	830 100.0	34 4.1	784 94.5	12 1.4
30人未満	2,377 100.0	84 3.5	2,223 93.5	70 2.9
3 0 人 未 満				
10～30人未満	1,155 100.0	46 4.0	1,087 94.1	22 1.9
5～10人未満	830 100.0	36 4.3	758 91.3	36 4.3
1～5人未満	392 100.0	2 0.5	378 96.4	12 3.1
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数				
300人以上	70 100.0	2 2.9	68 97.1	-
100～300人未満	173 100.0	5 2.9	168 97.1	-
30～100人未満	490 100.0	25 5.1	461 94.1	4 0.8
30人未満	2,779 100.0	93 3.3	2,616 94.1	70 2.5
3 0 人 未 満 内 訳				
10～30人未満	902 100.0	39 4.3	851 94.3	12 1.3
5～10人未満	818 100.0	34 4.2	760 92.9	24 2.9
1～5人未満	971 100.0	20 2.1	919 94.6	32 3.3
0人	88 100.0	- -	86 97.7	2 2.3
問2（b）パートタイム労働者数				
300人以上	77 100.0	2 2.6	75 97.4	-
100～300人未満	142 100.0	1 0.7	141 99.3	-
30～100人未満	350 100.0	9 2.6	338 96.6	3 0.9
30人未満	3,102 100.0	119 3.8	2,904 93.6	79 2.5
3 0 人 未 満 内 訳				
10～30人未満	563 100.0	16 2.8	536 95.2	11 2.0
5～10人未満	510 100.0	22 4.3	480 94.1	8 1.6
1～5人未満	2,029 100.0	81 4.0	1,888 93.1	60 3.0
0人	- -	- -	- -	- -

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 地域手当、勤務地手当など

(b) パートタイム労働者

	有				無				不明			
	全	有	無	不明	全	有	無	不明	全	有	無	不明
全体	7,409	44	4,108	3,257	3,671	37	3,552	82	100.0	1.0	96.8	2.2
問1：主たる産業 (SA)												
飲業、採石業、砂利採取業	106	-	47	59	38	-	36	2	100.0	-	94.7	5.3
建設業	1,382	4	546	832	447	2	428	17	100.0	0.4	95.7	3.8
製造業	930	7	624	299	589	6	568	15	100.0	1.0	96.4	2.5
電気・ガス・水道・熱供給業	150	-	52	98	46	-	42	4	100.0	-	91.3	8.7
情報通信業	130	-	65	65	48	-	48	-	100.0	-	100.0	-
運輸業、郵便業	245	4	146	95	130	4	126	-	100.0	3.1	96.9	-
卸売業、小売業	1,698	12	1,027	659	957	9	926	22	100.0	0.9	96.8	2.3
金融業、保険業	155	2	77	76	65	1	62	2	100.0	1.5	95.4	3.1
不動産業、物品賃貸業	622	1	264	357	210	1	202	7	100.0	0.5	96.2	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	81	1	41	39	36	1	34	1	100.0	2.8	94.4	2.8
宿泊業、飲食サービス業	170	3	155	12	155	3	151	1	100.0	1.9	97.4	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	136	-	112	24	104	-	104	-	100.0	-	100.0	-
教育、学習支援業	173	1	132	40	125	1	122	2	100.0	0.8	97.6	1.6
医療、福祉	291	4	210	77	201	4	196	1	100.0	2.0	97.5	0.5
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532	2	245	285	202	2	199	1	100.0	1.0	98.5	0.5
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493	3	305	185	263	3	254	6	100.0	1.1	96.6	2.3
その他	19	-	10	9	9	-	9	-	100.0	-	100.0	-
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	165	7	149	9	151	7	144	-	100.0	4.6	95.4	-
100～299人	360	7	324	29	313	6	307	-	100.0	1.9	98.1	-
30～99人	1,091	6	861	224	830	5	813	12	100.0	0.6	98.0	1.4
30人未満	5,793	24	2,774	2,995	2,377	19	2,288	70	100.0	0.8	96.3	2.9
30人未満	2,038	9	1,278	751	1,155	8	1,125	22	100.0	0.7	97.4	1.9
10～30人未満	2,026	9	953	1,064	830	8	786	36	100.0	1.0	94.7	4.3
5～10人未満	1,729	6	543	1,180	392	3	377	12	100.0	0.8	96.2	3.1
1～5人未満												
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	82	5	68	9	70	5	65	-	100.0	7.1	92.9	-
100～300人未満	214	3	185	26	173	2	171	-	100.0	1.2	98.8	-
30～100人未満	729	10	523	196	490	9	477	4	100.0	1.8	97.3	0.8
30人未満	6,126	25	3,168	2,933	2,779	20	2,689	70	100.0	0.7	96.8	2.5
30人未満	1,661	6	1,017	638	902	5	885	12	100.0	0.6	98.1	1.3
10～30人未満	1,837	10	927	900	818	9	785	24	100.0	1.1	96.0	2.9
5～10人未満	2,356	9	1,116	1,231	971	6	933	32	100.0	0.6	96.1	3.3
1～5人未満	272	-	108	164	88	-	86	2	100.0	-	97.7	2.3
0人												
問2 (b) パートタイム労働者数												
300人以上	77	7	70	-	77	7	70	-	100.0	9.1	90.9	-
100～300人未満	142	1	141	-	142	1	141	-	100.0	0.7	99.3	-
30～100人未満	350	2	345	3	350	2	345	3	100.0	0.6	98.6	0.9
30人未満	6,546	34	3,509	3,003	3,102	27	2,996	79	100.0	0.9	96.6	2.5
30人未満	563	7	545	11	563	7	545	11	100.0	1.2	96.8	2.0
10～30人未満	510	3	499	8	510	3	499	8	100.0	0.6	97.8	1.6
5～10人未満	2,029	17	1,952	60	2,029	17	1,952	60	100.0	0.8	96.2	3.0
1～5人未満	3,444	7	513	2,924	-	-	-	-	100.0	-	-	-
0人												

(b) 1人以上

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
住宅手当など

(b) パートタイム労働者

	全 体	有	無	不 明	
全 体	7,409 100.0	78 1.1	4,074 55.0	3,257 44.0	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	-	47 44.3	59 55.7	
建設業	1,382 100.0	9 0.7	541 39.1	832 60.2	
製造業	930 100.0	13 1.4	618 66.5	299 32.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	1 0.7	51 34.0	98 65.3	
情報通信業	130 100.0	2 1.5	63 48.5	65 50.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	4 1.6	146 59.6	95 38.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	23 1.4	1,016 59.8	659 38.8	
金融業、保険業	155 100.0	-	79 51.0	76 49.0	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	2 0.3	263 42.3	357 57.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	-	42 51.9	39 48.1	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	1 0.6	157 92.4	12 7.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	2 1.5	110 80.9	24 17.6	
教育、学習支援業	173 100.0	-	133 76.9	40 23.1	
医療、福祉	291 100.0	9 3.1	205 70.4	77 26.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	8 1.5	239 44.9	285 53.6	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	4 0.8	304 61.7	185 37.5	
その他	19 100.0	-	10 52.6	9 47.4	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	1 0.6	155 93.9	9 5.5	
100～299人	360 100.0	6 1.7	325 90.3	29 8.1	
30～99人	1,091 100.0	24 2.2	843 77.3	224 20.5	
30人未満	5,793 100.0	47 0.8	2,751 47.5	2,995 51.7	
3 0 人 未 満	10～30人未満	2,038 100.0	24 1.2	1,263 62.0	751 36.8
	5～10人未満	2,026 100.0	16 0.8	946 46.7	1,064 52.5
	1～5人未満	1,729 100.0	7 0.4	542 31.3	1,180 68.2
	0人	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	-	73 89.0	9 11.0	
100～300人未満	214 100.0	4 1.9	184 86.0	26 12.1	
30～100人未満	729 100.0	17 2.3	516 70.8	196 26.9	
30人未満	6,126 100.0	56 0.9	3,137 51.2	2,933 47.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	23 1.4	1,000 60.2	638 38.4
	5～10人未満	1,837 100.0	19 1.0	918 50.0	900 49.0
	1～5人未満	2,356 100.0	14 0.6	1,111 47.2	1,231 52.2
	0人	272 100.0	-	108 39.7	164 60.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	1 1.3	76 98.7	-	
100～300人未満	142 100.0	-	142 100.0	-	
30～100人未満	350 100.0	3 0.9	344 98.3	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	74 1.1	3,469 53.0	3,003 45.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	11 2.0	541 96.1	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	10 2.0	492 96.5	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	35 1.7	1,934 95.3	60 3.0
	0人	3,444 100.0	18 0.5	502 14.6	2,924 84.9

(b)
1人以上

	全 体	有	無	不 明	
全 体	3,671 100.0	60 1.6	3,529 96.1	82 2.2	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	38 100.0	-	36 94.7	2 5.3	
建設業	447 100.0	6 1.3	424 94.9	17 3.8	
製造業	589 100.0	10 1.7	564 95.8	15 2.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	1 2.2	41 89.1	4 8.7	
情報通信業	48 100.0	2 4.2	46 95.8	-	
運輸業、郵便業	130 100.0	3 2.3	127 97.7	-	
卸売業、小売業	957 100.0	18 1.9	917 95.8	22 2.3	
金融業、保険業	65 100.0	-	63 96.9	2 3.1	
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	1 0.5	202 96.2	7 3.3	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	-	35 97.2	1 2.8	
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	1 0.6	153 98.7	1 0.6	
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	2 1.9	102 98.1	-	
教育、学習支援業	125 100.0	-	123 98.4	2 1.6	
医療、福祉	201 100.0	8 4.0	192 95.5	1 0.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	202 100.0	6 3.0	195 96.5	1 0.5	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	263 100.0	2 0.8	255 97.0	6 2.3	
その他	9 100.0	-	9 100.0	-	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	151 100.0	1 0.7	150 99.3	-	
100～299人	313 100.0	5 1.6	308 98.4	-	
30～99人	830 100.0	20 2.4	798 96.1	12 1.4	
30人未満	2,377 100.0	34 1.4	2,273 95.6	70 2.9	
3 0 人 未 満	10～30人未満	1,155 100.0	19 1.6	1,114 96.5	22 1.9
	5～10人未満	830 100.0	13 1.6	781 94.1	36 4.3
	1～5人未満	392 100.0	2 0.5	378 96.4	12 3.1
	0人	-	-	-	-
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	70 100.0	-	70 100.0	-	
100～300人未満	173 100.0	3 1.7	170 98.3	-	
30～100人未満	490 100.0	13 2.7	473 96.5	4 0.8	
30人未満	2,779 100.0	43 1.5	2,666 95.9	70 2.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	902 100.0	18 2.0	872 96.7	12 1.3
	5～10人未満	818 100.0	16 2.0	778 95.1	24 2.9
	1～5人未満	971 100.0	9 0.9	930 95.8	32 3.3
	0人	88 100.0	-	86 97.7	2 2.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	1 1.3	76 98.7	-	
100～300人未満	142 100.0	-	142 100.0	-	
30～100人未満	350 100.0	3 0.9	344 98.3	3 0.9	
30人未満	3,102 100.0	56 1.8	2,967 95.6	79 2.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	11 2.0	541 96.1	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	10 2.0	492 96.5	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	35 1.7	1,934 95.3	60 3.0
	0人	-	-	-	-

問3：以下の諸手当の制度（償行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
 単身赴任手当、別居手当など

(b) パートタイム労働者

	全 体	有	無	不 明	
全 体	7,409 100.0	40 0.5	4,112 55.5	3,257 44.0	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	- -	47 44.3	59 55.7	
建設業	1,382 100.0	7 0.5	543 39.3	832 60.2	
製造業	930 100.0	11 1.2	620 66.7	299 32.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	2 1.3	50 33.3	98 65.3	
情報通信業	130 100.0	- -	65 50.0	65 50.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	2 0.8	148 60.4	95 38.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	10 0.6	1,029 60.6	659 38.8	
金融業、保険業	155 100.0	3 1.9	76 49.0	76 49.0	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	1 0.2	264 42.4	357 57.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	- -	42 51.9	39 48.1	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	- -	158 92.9	12 7.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	- -	112 82.4	24 17.6	
教育、学習支援業	173 100.0	1 0.6	132 76.3	40 23.1	
医療、福祉	291 100.0	- -	214 73.5	77 26.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	- -	247 46.4	285 53.6	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	3 0.6	305 61.9	185 37.5	
その他	19 100.0	- -	10 52.6	9 47.4	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	4 2.4	152 92.1	9 5.5	
100～299人	360 100.0	5 1.4	326 90.6	29 8.1	
30～99人	1,091 100.0	12 1.1	855 78.4	224 20.5	
30人未満	5,793 100.0	19 0.3	2,779 48.0	2,995 51.7	
30人未満 内訳	10～30人未満	2,038 100.0	8 0.4	1,279 62.8	751 36.8
	5～10人未満	2,026 100.0	6 0.3	956 47.2	1,064 52.5
	1～5人未満	1,729 100.0	5 0.3	544 31.5	1,180 68.2
	0人	- -	- -	- -	- -
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	2 2.4	71 86.6	9 11.0	
100～300人未満	214 100.0	3 1.4	185 86.4	26 12.1	
30～100人未満	729 100.0	11 1.5	522 71.6	196 26.9	
30人未満	6,126 100.0	22 0.4	3,171 51.8	2,933 47.9	
30人未満 内訳	10～30人未満	1,661 100.0	11 0.7	1,012 60.9	638 38.4
	5～10人未満	1,837 100.0	2 0.1	935 50.9	900 49.0
	1～5人未満	2,356 100.0	8 0.3	1,117 47.4	1,231 52.2
	0人	272 100.0	1 0.4	107 39.3	164 60.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	2 2.6	75 97.4	- -	
100～300人未満	142 100.0	1 0.7	141 99.3	- -	
30～100人未満	350 100.0	1 0.3	346 98.9	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	34 0.5	3,509 53.6	3,003 45.9	
30人未満 内訳	10～30人未満	563 100.0	2 0.4	550 97.7	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	5 1.0	497 97.5	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	18 0.9	1,951 96.2	60 3.0
	0人	3,444 100.0	9 0.3	511 14.8	2,924 84.9

(b)
1人以上

	全 体	有	無	不 明	
全 体	3,671 100.0	29 0.8	3,560 97.0	82 2.2	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	38 100.0	- -	36 94.7	2 5.3	
建設業	447 100.0	5 1.1	425 95.1	17 3.8	
製造業	589 100.0	7 1.2	567 96.3	15 2.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	1 2.2	41 89.1	4 8.7	
情報通信業	48 100.0	- -	48 100.0	- -	
運輸業、郵便業	130 100.0	2 1.5	128 98.5	- -	
卸売業、小売業	957 100.0	8 0.8	927 96.9	22 2.3	
金融業、保険業	65 100.0	2 3.1	61 93.8	2 3.1	
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	- -	203 96.7	7 3.3	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	- -	35 97.2	1 2.8	
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	- -	154 99.4	1 0.6	
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	- -	104 100.0	- -	
教育、学習支援業	125 100.0	1 0.8	122 97.6	2 1.6	
医療、福祉	201 100.0	- -	200 99.5	1 0.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	202 100.0	- -	201 99.5	1 0.5	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	263 100.0	3 1.1	254 96.6	6 2.3	
その他	9 100.0	- -	9 100.0	- -	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	151 100.0	3 2.0	148 98.0	- -	
100～299人	313 100.0	5 1.6	308 98.4	- -	
30～99人	830 100.0	9 1.1	809 97.5	12 1.4	
30人未満	2,377 100.0	12 0.5	2,295 96.6	70 2.9	
30人未満 内訳	10～30人未満	1,155 100.0	5 0.4	1,128 97.7	22 1.9
	5～10人未満	830 100.0	4 0.5	790 95.2	36 4.3
	1～5人未満	392 100.0	3 0.8	377 96.2	12 3.1
	0人	- -	- -	- -	- -
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	70 100.0	2 2.9	68 97.1	- -	
100～300人未満	173 100.0	3 1.7	170 98.3	- -	
30～100人未満	490 100.0	8 1.6	478 97.6	4 0.8	
30人未満	2,779 100.0	16 0.6	2,693 96.9	70 2.5	
30人未満 内訳	10～30人未満	902 100.0	8 0.9	882 97.8	12 1.3
	5～10人未満	818 100.0	1 0.1	793 96.9	24 2.9
	1～5人未満	971 100.0	6 0.6	933 96.1	32 3.3
	0人	88 100.0	1 1.1	85 96.6	2 2.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	2 2.6	75 97.4	- -	
100～300人未満	142 100.0	1 0.7	141 99.3	- -	
30～100人未満	350 100.0	1 0.3	346 98.9	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	34 0.5	3,509 53.6	3,003 45.9	
30人未満 内訳	10～30人未満	563 100.0	2 0.4	550 97.7	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	5 1.0	497 97.5	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	18 0.9	1,951 96.2	60 3.0
	0人	3,444 100.0	9 0.3	511 14.8	2,924 84.9

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
上記以外の生活手当

(b) パートタイム労働者

	(b) 1人以上				
	全 体	有	無	不 明	
全 体	7,409 100.0	173 2.3	3,979 53.7	3,257 44.0	
問1：主たる産業 (SA)					
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	3 2.8	44 41.5	59 55.7	
建設業	1,382 100.0	7 0.5	543 39.3	832 60.2	
製造業	930 100.0	49 5.3	582 62.6	299 32.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	2 1.3	50 33.3	98 65.3	
情報通信業	130 100.0	3 2.3	62 47.7	65 50.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	2 0.8	148 60.4	95 38.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	38 2.2	1,001 59.0	659 38.8	
金融業、保険業	155 100.0	2 1.3	77 49.7	76 49.0	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	10 1.6	255 41.0	357 57.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	2 2.5	40 49.4	39 48.1	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	10 5.9	148 87.1	12 7.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	6 4.4	106 77.9	24 17.6	
教育、学習支援業	173 100.0	1 0.6	132 76.3	40 23.1	
医療、福祉	291 100.0	19 6.5	195 67.0	77 26.5	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	14 2.6	233 43.8	285 53.6	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	3 0.6	305 61.9	185 37.5	
その他	19 100.0	1 5.3	9 47.4	9 47.4	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	10 6.1	146 88.5	9 5.5	
100～299人	360 100.0	19 5.3	312 86.7	29 8.1	
30～99人	1,091 100.0	45 4.1	822 75.3	224 20.5	
30人未満	5,793 100.0	99 1.7	2,699 46.6	2,995 51.7	
30人未満 内訳	10～30人未満	2,038 100.0	49 2.4	1,238 60.7	751 36.8
	5～10人未満	2,026 100.0	37 1.8	925 45.7	1,064 52.5
	1～5人未満	1,729 100.0	13 0.8	536 31.0	1,180 68.2
	0人				
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	6 7.3	67 81.7	9 11.0	
100～300人未満	214 100.0	13 6.1	175 81.8	26 12.1	
30～100人未満	729 100.0	27 3.7	506 69.4	196 26.9	
30人未満	6,126 100.0	123 2.0	3,070 50.1	2,933 47.9	
30人未満 内訳	10～30人未満	1,661 100.0	42 2.5	981 59.1	638 38.4
	5～10人未満	1,837 100.0	44 2.4	893 48.6	900 49.0
	1～5人未満	2,356 100.0	34 1.4	1,091 46.3	1,231 52.2
	0人	272 100.0	3 1.1	105 38.6	164 60.3
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	4 5.2	73 94.8	-	
100～300人未満	142 100.0	5 3.5	137 96.5	-	
30～100人未満	350 100.0	21 6.0	326 93.1	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	141 2.2	3,402 52.0	3,003 45.9	
30人未満 内訳	10～30人未満	563 100.0	23 4.1	529 94.0	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	23 4.5	479 93.9	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	77 3.8	1,892 93.2	60 3.0
	0人	3,444 100.0	18 0.5	502 14.6	2,924 84.9

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
調整手当など

(b) パートタイム労働者

	全 体	有	無	不 明	
全 体	7,409 100.0	196 2.6	3,956 53.4	3,257 44.0	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	1 0.9	46 43.4	59 55.7	
建設業	1,382 100.0	13 0.9	537 38.9	832 60.2	
製造業	930 100.0	21 2.3	610 65.6	299 32.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	3 2.0	49 32.7	98 65.3	
情報通信業	130 100.0	4 3.1	61 46.9	65 50.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	12 4.9	138 56.3	95 38.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	56 3.3	983 57.9	659 38.8	
金融業、保険業	155 100.0	4 2.6	75 48.4	76 49.0	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	7 1.1	258 41.5	357 57.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	2 2.5	40 49.4	39 48.1	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	12 7.1	146 85.9	12 7.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	9 6.6	103 75.7	24 17.6	
教育、学習支援業	173 100.0	4 2.3	129 74.6	40 23.1	
医療、福祉	291 100.0	21 7.2	193 66.3	77 26.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	7 1.3	240 45.1	285 53.6	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	13 2.6	295 59.8	185 37.5	
その他	19 100.0	2 10.5	8 42.1	9 47.4	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	21 12.7	135 81.8	9 5.5	
100～299人	360 100.0	23 6.4	308 85.6	29 8.1	
30～99人	1,091 100.0	41 3.8	826 75.7	224 20.5	
30人未満	5,793 100.0	111 1.9	2,687 46.4	2,995 51.7	
3 0 人 未 満	10～30人未満	2,038 100.0	55 2.7	1,232 60.5	751 36.8
	5～10人未満	2,026 100.0	38 1.9	924 45.6	1,064 52.5
	1～5人未満	1,729 100.0	18 1.0	531 30.7	1,180 68.2
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	10 12.2	63 76.8	9 11.0	
100～300人未満	214 100.0	12 5.6	176 82.2	26 12.1	
30～100人未満	729 100.0	34 4.7	499 68.4	196 26.9	
30人未満	6,126 100.0	135 2.2	3,058 49.9	2,933 47.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	48 2.9	975 58.7	638 38.4
	5～10人未満	1,837 100.0	40 2.2	897 48.8	900 49.0
	1～5人未満	2,356 100.0	44 1.9	1,081 45.9	1,231 52.2
	0人	272 100.0	3 1.1	105 38.6	164 60.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	16 20.8	61 79.2	-	
100～300人未満	142 100.0	11 7.7	131 92.3	-	
30～100人未満	350 100.0	18 5.1	329 94.0	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	148 2.3	3,395 51.9	3,003 45.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	26 4.6	526 93.4	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	26 5.1	476 93.3	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	73 3.6	1,896 93.4	60 3.0
	0人	3,444 100.0	23 0.7	497 14.4	2,924 84.9

(b)
1人以上

	全 体	有	無	不 明	
全 体	3,671 100.0	170 4.6	3,419 93.1	82 2.2	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	38 100.0	1 2.6	35 92.1	2 5.3	
建設業	447 100.0	10 2.2	420 94.0	17 3.8	
製造業	589 100.0	18 3.1	556 94.4	15 2.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	3 6.5	39 84.8	4 8.7	
情報通信業	48 100.0	4 8.3	44 91.7	-	
運輸業、郵便業	130 100.0	11 8.5	119 91.5	-	
卸売業、小売業	957 100.0	49 5.1	886 92.6	22 2.3	
金融業、保険業	65 100.0	3 4.6	60 92.3	2 3.1	
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	4 1.9	199 94.8	7 3.3	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	2 5.6	33 91.7	1 2.8	
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	11 7.1	143 92.3	1 0.6	
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	9 8.7	95 91.3	-	
教育、学習支援業	125 100.0	4 3.2	119 95.2	2 1.6	
医療、福祉	201 100.0	20 10.0	180 89.6	1 0.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	202 100.0	6 3.0	195 96.5	1 0.5	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	263 100.0	10 3.8	247 93.9	6 2.3	
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	151 100.0	20 13.2	131 86.8	-	
100～299人	313 100.0	22 7.0	291 93.0	-	
30～99人	830 100.0	38 4.6	780 94.0	12 1.4	
30人未満	2,377 100.0	90 3.8	2,217 93.3	70 2.9	
3 0 人 未 満	10～30人未満	1,155 100.0	48 4.2	1,085 93.9	22 1.9
	5～10人未満	830 100.0	33 4.0	761 91.7	36 4.3
	1～5人未満	392 100.0	9 2.3	371 94.6	12 3.1
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	70 100.0	10 14.3	60 85.7	-	
100～300人未満	173 100.0	11 6.4	162 93.6	-	
30～100人未満	490 100.0	31 6.3	455 92.9	4 0.8	
30人未満	2,779 100.0	114 4.1	2,595 93.4	70 2.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	902 100.0	42 4.7	848 94.0	12 1.3
	5～10人未満	818 100.0	37 4.5	757 92.5	24 2.9
	1～5人未満	971 100.0	33 3.4	906 93.3	32 3.3
	0人	88 100.0	2 2.3	84 95.5	2 2.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	16 20.8	61 79.2	-	
100～300人未満	142 100.0	11 7.7	131 92.3	-	
30～100人未満	350 100.0	18 5.1	329 94.0	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	148 2.3	3,395 51.9	3,003 45.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	26 4.6	526 93.4	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	26 5.1	476 93.3	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	73 3.6	1,896 93.4	60 3.0
	0人	3,444 100.0	23 0.7	497 14.4	2,924 84.9

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）
上記のいずれにも該当しないもの

(b) パートタイム労働者

	全 体	有	無	不 明	
全 体	7,409 100.0	125 1.7	4,027 54.4	3,257 44.0	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	106 100.0	2 1.9	45 42.5	59 55.7	
建設業	1,382 100.0	12 0.9	538 38.9	832 60.2	
製造業	930 100.0	27 2.9	604 64.9	299 32.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	2 1.3	50 33.3	98 65.3	
情報通信業	130 100.0	1 0.8	64 49.2	65 50.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	3 1.2	147 60.0	95 38.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	27 1.6	1,012 59.6	659 38.8	
金融業、保険業	155 100.0	2 1.3	77 49.7	76 49.0	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	11 1.8	254 40.8	357 57.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	1 1.2	41 50.6	39 48.1	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	5 2.9	153 90.0	12 7.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	5 3.7	107 78.7	24 17.6	
教育、学習支援業	173 100.0	5 2.9	128 74.0	40 23.1	
医療、福祉	291 100.0	7 2.4	207 71.1	77 26.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	7 1.3	240 45.1	285 53.6	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	7 1.4	301 61.1	185 37.5	
その他	19 100.0	1 5.3	9 47.4	9 47.4	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	6 3.6	150 90.9	9 5.5	
100～299人	360 100.0	13 3.6	318 88.3	29 8.1	
30～99人	1,091 100.0	26 2.4	841 77.1	224 20.5	
30人未満	5,793 100.0	80 1.4	2,718 46.9	2,995 51.7	
30人未満内訳	10～30人未満	2,038 100.0	50 2.5	1,237 60.7	751 36.8
	5～10人未満	2,026 100.0	22 1.1	940 46.4	1,064 52.5
	1～5人未満	1,729 100.0	8 0.5	541 31.3	1,180 68.2
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	3 3.7	70 85.4	9 11.0	
100～300人未満	214 100.0	9 4.2	179 83.6	26 12.1	
30～100人未満	729 100.0	10 1.4	523 71.7	196 26.9	
30人未満	6,126 100.0	99 1.6	3,094 50.5	2,933 47.9	
30人未満内訳	10～30人未満	1,661 100.0	31 1.9	992 59.7	638 38.4
	5～10人未満	1,837 100.0	34 1.9	903 49.2	900 49.0
	1～5人未満	2,356 100.0	28 1.2	1,097 46.6	1,231 52.2
	0人	272 100.0	6 2.2	102 37.5	164 60.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	2 2.6	75 97.4	-	
100～300人未満	142 100.0	3 2.1	139 97.9	-	
30～100人未満	350 100.0	24 6.9	323 92.3	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	96 1.5	3,447 52.7	3,003 45.9	
30人未満内訳	10～30人未満	563 100.0	28 5.0	524 93.1	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	11 2.2	491 96.3	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	46 2.3	1,923 94.8	60 3.0
	0人	3,444 100.0	11 0.3	509 14.8	2,924 84.9

(b)
1人以上

	全 体	有	無	不 明	
全 体	3,671 100.0	114 3.1	3,475 94.7	82 2.2	
問1：主たる産業（SA）					
飲業、採石業、砂利採取業	38 100.0	2 5.3	34 89.5	2 5.3	
建設業	447 100.0	10 2.2	420 94.0	17 3.8	
製造業	589 100.0	26 4.4	548 93.0	15 2.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	2 4.3	40 87.0	4 8.7	
情報通信業	48 100.0	1 2.1	47 97.9	-	
運輸業、郵便業	130 100.0	3 2.3	127 97.7	-	
卸売業、小売業	957 100.0	23 2.4	912 95.3	22 2.3	
金融業、保険業	65 100.0	1 1.5	62 95.4	2 3.1	
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	10 4.8	193 91.9	7 3.3	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	34 94.4	1 2.8	
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	5 3.2	149 96.1	1 0.6	
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	4 3.8	100 96.2	-	
教育、学習支援業	125 100.0	5 4.0	118 94.4	2 1.6	
医療、福祉	201 100.0	7 3.5	193 96.0	1 0.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	202 100.0	7 3.5	194 96.0	1 0.5	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	263 100.0	6 2.3	251 95.4	6 2.3	
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	151 100.0	6 4.0	145 96.0	-	
100～299人	313 100.0	13 4.2	300 95.8	-	
30～99人	830 100.0	24 2.9	794 95.7	12 1.4	
30人未満	2,377 100.0	71 3.0	2,236 94.1	70 2.9	
30人未満内訳	10～30人未満	1,155 100.0	47 4.1	1,086 94.0	22 1.9
	5～10人未満	830 100.0	20 2.4	774 93.3	36 4.3
	1～5人未満	392 100.0	4 1.0	376 95.9	12 3.1
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	70 100.0	3 4.3	67 95.7	-	
100～300人未満	173 100.0	9 5.2	164 94.8	-	
30～100人未満	490 100.0	9 1.8	477 97.3	4 0.8	
30人未満	2,779 100.0	89 3.2	2,620 94.3	70 2.5	
30人未満内訳	10～30人未満	902 100.0	29 3.2	861 95.5	12 1.3
	5～10人未満	818 100.0	31 3.8	763 93.3	24 2.9
	1～5人未満	971 100.0	24 2.5	915 94.2	32 3.3
	0人	88 100.0	5 5.7	81 92.0	2 2.3
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	2 2.6	75 97.4	-	
100～300人未満	142 100.0	3 2.1	139 97.9	-	
30～100人未満	350 100.0	24 6.9	323 92.3	3 0.9	
30人未満	6,546 100.0	96 1.5	3,447 52.7	3,003 45.9	
30人未満内訳	10～30人未満	563 100.0	28 5.0	524 93.1	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	11 2.2	491 96.3	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	46 2.3	1,923 94.8	60 3.0
	0人	3,444 100.0	11 0.3	509 14.8	2,924 84.9

付問1：前月（直近月）の通勤手当を支給している実支給者数は何人ですか。また、実支給者に支払っている前月（直近月）の支給総額はいくらですか。
 （該当する者がいない場合は「-」を記入してください）。

1人あたりの支給金額

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	1人あたりの支給金額										全 体	平 均	標 準 偏 差
	全 体	該 当 者 が い な い	5 0 0 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 0 0 円 未 満	1 1 5 0 0 0 円 未 満	2 1 0 0 0 0 円 未 満	3 2 0 0 0 0 円 未 満	4 3 0 0 0 0 円 未 満	4 0 0 0 0 0 円 以 上	不 明			
全 体	6,268 100.0	155 2.5	644 10.3	1,622 25.9	1,679 26.8	872 13.9	536 8.6	147 2.3	54 0.9	559 8.9	5,554 100.0	12,447	7,478
問1：主たる産業（SA）													
飲業、採石業、砂利採取業	81 100.0	2 2.5	14 17.3	30 37.0	17 21.0	4 4.9	5 6.2	2 2.5	-	7 8.6	72 1.3	10,298	6,890
建設業	1,043 100.0	39 3.7	90 8.6	226 21.7	266 25.5	145 13.9	114 10.9	37 3.5	20 1.9	106 10.2	898 16.2	13,780	8,629
製造業	818 100.0	11 1.3	114 13.9	283 34.6	188 23.0	83 10.1	62 7.6	12 1.5	1 0.1	64 7.8	743 13.4	10,637	6,465
電気・ガス・水道・熱供給業	136 100.0	4 2.9	22 16.2	35 25.7	25 18.4	19 14.0	14 10.3	4 2.9	1 0.7	12 8.8	120 2.2	12,228	8,481
情報通信業	115 100.0	3 2.6	8 7.0	13 11.3	35 30.4	27 23.5	19 16.5	2 1.7	1 0.9	7 6.1	105 1.9	15,149	6,874
運輸業、郵便業	226 100.0	4 1.8	27 11.9	67 29.6	54 23.9	24 10.6	20 8.8	6 2.7	2 0.9	22 9.7	200 3.6	12,059	7,717
卸売業、小売業	1,432 100.0	41 2.9	153 10.7	337 23.5	411 28.7	191 13.3	121 8.4	28 2.0	10 0.7	140 9.8	1,251 22.5	12,333	7,299
金融業、保険業	125 100.0	3 2.4	11 8.8	23 18.4	34 27.2	30 24.0	11 8.8	4 3.2	-	9 7.2	113 2.0	13,944	7,225
不動産業、物品賃貸業	495 100.0	19 3.8	38 7.7	120 24.2	132 26.7	63 12.7	52 10.5	21 4.2	6 1.2	44 8.9	432 7.8	13,607	8,088
学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	-	4 5.3	10 13.2	26 34.2	16 21.1	6 7.9	2 2.6	2 2.6	10 13.2	66 1.2	14,827	8,182
宿泊業、飲食サービス業	153 100.0	2 1.3	17 11.1	57 37.3	30 19.6	21 13.7	8 5.2	2 1.3	1 0.7	15 9.8	136 2.4	11,069	6,776
生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	3 2.7	12 10.9	31 28.2	27 24.5	18 16.4	6 5.5	1 0.9	-	12 10.9	95 1.7	10,940	6,126
教育、学習支援業	157 100.0	4 2.5	11 7.0	40 25.5	51 32.5	27 17.2	12 7.6	4 2.5	1 0.6	7 4.5	146 2.6	12,841	6,481
医療、福祉	278 100.0	3 1.1	31 11.2	77 27.7	85 30.6	35 12.6	14 5.0	3 1.1	4 1.4	26 9.4	249 4.5	11,791	7,296
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	485 100.0	7 1.4	44 9.1	142 29.3	144 29.7	67 13.8	44 9.1	9 1.9	5 1.0	23 4.7	455 8.2	12,391	7,234
その他サービス業 （他に分類されないもの）	442 100.0	8 1.8	39 8.8	103 23.3	130 29.4	84 19.0	24 5.4	9 2.0	-	45 10.2	389 7.0	12,402	6,307
その他	14 100.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	3 21.4	5 35.7	1 7.1	-	-	1 7.1	12 0.2	13,790	5,603
問2：企業全体の全常用労働者数													
300人以上	162 100.0	-	7 4.3	40 24.7	56 34.6	22 13.6	9 5.6	3 1.9	-	25 15.4	137 2.5	12,616	5,845
100～299人	349 100.0	2 0.6	29 8.3	108 30.9	99 28.4	57 16.3	15 4.3	5 1.4	2 0.6	32 9.2	315 5.7	11,773	6,438
30～99人	1,008 100.0	10 1.0	110 10.9	303 30.1	291 28.9	128 12.7	62 6.2	16 1.6	5 0.5	83 8.2	915 16.5	11,600	6,683
30人未満	4,749 100.0	143 3.0	498 10.5	1,171 24.7	1,233 26.0	665 14.0	450 9.5	123 2.6	47 1.0	419 8.8	4,187 75.4	12,677	7,741
30人未満 10～30人未満	1,785 100.0	39 2.2	205 11.5	453 25.4	482 27.0	266 14.9	140 7.8	29 1.6	17 1.0	154 8.6	1,592 28.7	12,200	7,237
30人未満 5～10人未満	1,647 100.0	48 2.9	166 10.1	387 23.5	449 27.3	224 13.6	151 9.2	50 3.0	17 1.0	155 9.4	1,444 26.0	12,850	7,940
30人未満 1～5人未満	1,317 100.0	56 4.3	127 9.6	331 25.1	302 22.9	175 13.3	159 12.1	44 3.3	13 1.0	110 8.4	1,151 20.7	13,120	8,120
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数													
300人以上	81 100.0	-	2 2.5	18 22.2	36 44.4	8 9.9	3 3.7	1 1.2	-	13 16.0	68 1.2	12,347	5,310
100～300人未満	211 100.0	-	14 6.6	61 28.9	61 28.9	41 19.4	9 4.3	1 0.5	2 0.9	22 10.4	189 3.4	12,143	6,347
30～100人未満	696 100.0	4 0.6	60 8.6	203 29.2	205 29.5	100 14.4	39 5.6	14 2.0	3 0.4	68 9.8	624 11.2	12,105	6,599
30人未満	5,239 100.0	141 2.7	568 10.8	1,340 25.6	1,377 26.3	723 13.8	485 9.3	131 2.5	49 0.9	425 8.1	4,673 84.1	12,506	7,654
30人未満 10～30人未満	1,583 100.0	14 0.9	170 10.7	417 26.3	456 28.8	244 15.4	125 7.9	21 1.3	16 1.0	120 7.6	1,449 26.1	12,260	7,007
30人未満 5～10人未満	1,615 100.0	35 2.2	161 10.0	400 24.8	454 28.1	223 13.8	152 9.4	48 3.0	14 0.9	128 7.9	1,452 26.1	12,743	7,768
30人未満 1～5人未満	1,993 100.0	63 3.2	237 11.9	523 26.2	467 23.4	256 12.8	208 10.4	62 3.1	19 1.0	158 7.9	1,772 31.9	12,514	8,049
30人未満 0人	48 100.0	29 60.4	-	-	-	-	-	-	-	19 39.6	-	-	-
問2 (b) パートタイム労働者数													
300人以上	77 100.0	-	4 5.2	19 24.7	25 32.5	13 16.9	5 6.5	2 2.6	-	9 11.7	68 1.2	12,947	6,044
100～300人未満	139 100.0	1 0.7	12 8.6	38 27.3	46 33.1	20 14.4	4 2.9	3 2.2	-	15 10.8	123 2.2	11,632	5,987
30～100人未満	314 100.0	5 1.6	31 9.9	110 35.0	83 26.4	38 12.1	18 5.7	2 0.6	2 0.6	25 8.0	284 5.1	11,065	6,381
30人未満	5,547 100.0	143 2.6	573 10.3	1,415 25.5	1,486 26.8	777 14.0	492 8.9	133 2.4	49 0.9	479 8.6	4,925 88.7	12,519	7,535
30人未満 10～30人未満	494 100.0	10 2.0	75 15.2	164 33.2	118 23.9	58 11.7	21 4.3	10 2.0	-	38 7.7	446 8.0	10,487	6,300
30人未満 5～10人未満	450 100.0	13 2.9	58 12.9	130 28.9	127 28.2	56 12.4	17 3.8	6 1.3	1 0.2	42 9.3	395 7.1	10,804	6,185
30人未満 1～5人未満	1,660 100.0	43 2.6	194 11.7	448 27.0	451 27.2	182 11.0	137 8.3	33 2.0	16 1.0	156 9.4	1,461 26.3	11,939	7,414
30人未満 0人	2,943 100.0	77 2.6	246 8.4	673 22.9	790 26.8	481 16.3	317 10.8	84 2.9	32 1.1	243 8.3	2,623 47.2	13,446	7,829

付問1：前月（直近月）の通勤手当を支給している実支給者数は何人ですか。また、実支給者に支払っている前月（直近月）の支給総額はいくらですか。
 （該当する者がいない場合は「-」を記入してください）。

実支給者数

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

	全 体	該 当 者 が い な い	1	5	3	1	3	不 明	全 体	平 均
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			人	人	人	人	人			
			未	未	未	未	未			
			満	満	満	満	満			
			以	以	以	以	以			
			上	上	上	上	上			
全 体	6,268	155	2,451	2,387	496	164	56	559	5,554	59.6
	100.0	2.5	39.1	38.1	7.9	2.6	0.9	8.9	100.0	
問1：主たる産業 (SA)										
飲業、採石業、砂利採取業	81	2	23	46	3	-	-	7	72	10.4
	100.0	2.5	28.4	56.8	3.7	-	-	8.6	1.3	
建設業	1,043	39	423	420	46	7	2	106	898	22.3
	100.0	3.7	40.6	40.3	4.4	0.7	0.2	10.2	16.2	
製造業	818	11	234	364	96	38	11	64	743	79.0
	100.0	1.3	28.6	44.5	11.7	4.6	1.3	7.8	13.4	
電気・ガス・水道・熱供給業	136	4	41	70	5	3	1	12	120	22.1
	100.0	2.9	30.1	51.5	3.7	2.2	0.7	8.8	2.2	
情報通信業	115	3	43	42	16	3	1	7	105	115.3
	100.0	2.6	37.4	36.5	13.9	2.6	0.9	6.1	1.9	
運輸業、郵便業	226	4	44	93	49	8	6	22	200	370.3
	100.0	1.8	19.5	41.2	21.7	3.5	2.7	9.7	3.6	
卸売業、小売業	1,432	41	597	494	106	41	13	140	1,251	46.9
	100.0	2.9	41.7	34.5	7.4	2.9	0.9	9.8	22.5	
金融業、保険業	125	3	62	42	9	-	-	9	113	9.7
	100.0	2.4	49.6	33.6	7.2	-	-	7.2	2.0	
不動産業、物品賃貸業	495	19	303	114	12	3	-	44	432	6.8
	100.0	3.8	61.2	23.0	2.4	0.6	-	8.9	7.8	
学術研究、専門・技術サービス業	76	-	33	22	8	3	-	10	66	19.5
	100.0	-	43.4	28.9	10.5	3.9	-	13.2	1.2	
宿泊業、飲食サービス業	153	2	48	68	12	7	1	15	136	25.2
	100.0	1.3	31.4	44.4	7.8	4.6	0.7	9.8	2.4	
生活関連サービス業、娯楽業	110	3	37	43	9	6	-	12	95	18.8
	100.0	2.7	33.6	39.1	8.2	5.5	-	10.9	1.7	
教育、学習支援業	157	4	59	67	11	7	2	7	146	49.9
	100.0	2.5	37.6	42.7	7.0	4.5	1.3	4.5	2.6	
医療、福祉	278	3	62	134	35	8	10	26	249	213.5
	100.0	1.1	22.3	48.2	12.6	2.9	3.6	9.4	4.5	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	485	7	256	150	31	14	4	23	455	21.3
	100.0	1.4	52.8	30.9	6.4	2.9	0.8	4.7	8.2	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	442	8	141	181	47	15	5	45	389	58.7
	100.0	1.8	31.9	41.0	10.6	3.4	1.1	10.2	7.0	
その他	14	1	5	7	-	-	-	1	12	9.3
	100.0	7.1	35.7	50.0	-	-	-	7.1	0.2	
問2：企業全体の全常用労働者数										
300人以上	162	-	1	16	29	35	56	25	137	1,832.9
	100.0	-	0.6	9.9	17.9	21.6	34.6	15.4	2.5	
100～299人	349	2	13	72	101	129	-	32	315	89.8
	100.0	0.6	3.7	20.6	28.9	37.0	-	9.2	5.7	
30～99人	1,008	10	117	432	366	-	-	83	915	28.5
	100.0	1.0	11.6	42.9	36.3	-	-	8.2	16.5	
30人未満	4,749	143	2,320	1,867	-	-	-	419	4,187	6.1
	100.0	3.0	48.9	39.3	-	-	-	8.8	75.4	
30人未満の内訳										
10～30人未満	1,785	39	378	1,214	-	-	-	154	1,592	10.7
	100.0	2.2	21.2	68.0	-	-	-	8.6	28.7	
5～10人未満	1,647	48	791	653	-	-	-	155	1,444	4.2
	100.0	2.9	48.0	39.6	-	-	-	9.4	26.0	
1～5人未満	1,317	56	1,151	-	-	-	-	110	1,151	2.2
	100.0	4.3	87.4	-	-	-	-	8.4	20.7	
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数										
300人以上	81	-	-	-	3	9	56	13	68	3,589.1
	100.0	-	-	-	3.7	11.1	69.1	16.0	1.2	
100～300人未満	211	-	2	4	28	155	-	22	189	144.3
	100.0	-	0.9	1.9	13.3	73.5	-	10.4	3.4	
30～100人未満	696	4	19	140	465	-	-	68	624	45.0
	100.0	0.6	2.7	20.1	66.8	-	-	9.8	11.2	
30人未満	5,239	141	2,430	2,243	-	-	-	425	4,673	6.8
	100.0	2.7	46.4	42.8	-	-	-	8.1	84.1	
30人未満の内訳										
10～30人未満	1,583	14	144	1,305	-	-	-	120	1,449	14.0
	100.0	0.9	9.1	82.4	-	-	-	7.6	26.1	
5～10人未満	1,615	35	514	938	-	-	-	128	1,452	5.0
	100.0	2.2	31.8	58.1	-	-	-	7.9	26.1	
1～5人未満	1,993	63	1,772	-	-	-	-	158	1,772	2.3
	100.0	3.2	88.9	-	-	-	-	7.9	31.9	
0人	48	29	-	-	-	-	-	19	-	0.0
	100.0	60.4	-	-	-	-	-	39.6	-	
問2 (b) パートタイム労働者数										
300人以上	77	-	1	12	23	13	19	9	68	2,596.9
	100.0	-	1.3	15.6	29.9	16.9	24.7	11.7	1.2	
100～300人未満	139	1	8	59	24	16	16	15	123	119.1
	100.0	0.7	5.8	42.4	17.3	11.5	11.5	10.8	2.2	
30～100人未満	314	5	70	127	52	32	3	25	284	75.4
	100.0	1.6	22.3	40.4	16.6	10.2	1.0	8.0	5.1	
30人未満	5,547	143	2,271	2,145	390	101	18	479	4,925	23.8
	100.0	2.6	40.9	38.7	7.0	1.8	0.3	8.6	88.7	
30人未満の内訳										
10～30人未満	494	10	127	216	73	25	5	38	446	37.6
	100.0	2.0	25.7	43.7	14.8	5.1	1.0	7.7	8.0	
5～10人未満	450	13	141	169	67	14	4	42	395	32.1
	100.0	2.9	31.3	37.6	14.9	3.1	0.9	9.3	7.1	
1～5人未満	1,660	43	676	640	113	28	4	156	1,461	15.5
	100.0	2.6	40.7	38.6	6.8	1.7	0.2	9.4	26.3	
0人	2,943	77	1,327	1,120	137	34	5	243	2,623	24.8
	100.0	2.6	45.1	38.1	4.7	1.2	0.2	8.3	47.2	

付問1：前月（直近月）の通勤手当を支給している実支給者数は何人ですか。また、実支給者に支払っている前月（直近月）の支給総額はいくらですか。
 （該当する者がいない場合は「-」を記入してください）。

実支給者数

(b) パートタイム労働者

	全 体	該 当 者 が い な い	1	5	3	1	3	不 明	全 体	平 均
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			人	人	人	人	人			
			未	未	未	未	未			
			満	満	満	満	満			
			以	以	以	以	以			
			上	上	上	上	上			
全 体	3,146	395	1,458	685	212	74	42	280	2,471	58.4
	100.0	12.6	46.3	21.8	6.7	2.4	1.3	8.9	100.0	
問1：主たる産業（SA）										
飲業、採石業、砂利採取業	25	4	17	2	-	-	-	2	19	2.3
	100.0	16.0	68.0	8.0	-	-	-	8.0	0.8	
建設業	373	78	224	15	-	1	1	54	241	3.7
	100.0	20.9	60.1	4.0	-	0.3	0.3	14.5	9.8	
製造業	488	41	216	145	30	12	5	39	408	22.7
	100.0	8.4	44.3	29.7	6.1	2.5	1.0	8.0	16.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	37	11	22	3	-	-	-	1	25	3.1
	100.0	29.7	59.5	8.1	-	-	-	2.7	1.0	
情報通信業	49	9	28	5	2	-	-	5	35	6.2
	100.0	18.4	57.1	10.2	4.1	-	-	10.2	1.4	
運輸業、郵便業	109	10	46	24	9	5	4	11	88	383.3
	100.0	9.2	42.2	22.0	8.3	4.6	3.7	10.1	3.6	
卸売業、小売業	748	84	342	171	47	19	16	69	595	72.5
	100.0	11.2	45.7	22.9	6.3	2.5	2.1	9.2	24.1	
金融業、保険業	63	8	43	6	-	-	-	6	49	2.8
	100.0	12.7	68.3	9.5	-	-	-	9.5	2.0	
不動産業、物品賃貸業	198	41	120	23	1	2	-	11	146	5.0
	100.0	20.7	60.6	11.6	0.5	1.0	-	5.6	5.9	
学術研究、専門・技術サービス業	33	4	19	7	2	-	-	1	28	5.8
	100.0	12.1	57.6	21.2	6.1	-	-	3.0	1.1	
宿泊業、飲食サービス業	128	4	20	39	36	12	4	13	111	97.9
	100.0	3.1	15.6	30.5	28.1	9.4	3.1	10.2	4.5	
生活関連サービス業、娯楽業	94	6	24	31	18	5	2	8	80	54.6
	100.0	6.4	25.5	33.0	19.1	5.3	2.1	8.5	3.2	
教育、学習支援業	118	9	36	47	14	4	1	7	102	42.5
	100.0	7.6	30.5	39.8	11.9	3.4	0.8	5.9	4.1	
医療、福祉	203	10	87	75	9	2	4	16	177	132.6
	100.0	4.9	42.9	36.9	4.4	1.0	2.0	7.9	7.2	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	185	31	93	28	17	3	1	12	142	16.2
	100.0	16.8	50.3	15.1	9.2	1.6	0.5	6.5	5.7	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	244	40	96	51	25	8	4	20	184	54.8
	100.0	16.4	39.3	20.9	10.2	3.3	1.6	8.2	7.4	
その他	9	2	4	1	-	1	-	1	6	30.7
	100.0	22.2	44.4	11.1	-	11.1	-	11.1	0.2	
問2：企業全体の全常用労働者数										
300人以上	144	3	5	20	19	37	42	18	123	971.8
	100.0	2.1	3.5	13.9	13.2	25.7	29.2	12.5	5.0	
100～299人	288	18	52	76	75	37	-	30	240	42.9
	100.0	6.3	18.1	26.4	26.0	12.8	-	10.4	9.7	
30～99人	709	51	211	290	118	-	-	39	619	15.6
	100.0	7.2	29.8	40.9	16.6	-	-	5.5	25.1	
30人未満	2,005	323	1,190	299	-	-	-	193	1,489	3.2
	100.0	16.1	59.4	14.9	-	-	-	9.6	60.3	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	980	112	515	265	-	-	88	780	4.6
		100.0	11.4	52.6	27.0	-	-	9.0	31.6	
	5～10人未満	674	112	457	34	-	-	71	491	1.9
		100.0	16.6	67.8	5.0	-	-	10.5	19.9	
1～5人未満	351	99	218	-	-	-	-	218	1.3	
	100.0	28.2	62.1	-	-	-	-	8.8		
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数										
300人以上	68	3	4	12	7	13	19	10	55	1746.3
	100.0	4.4	5.9	17.6	10.3	19.1	27.9	14.7	2.2	
100～300人未満	173	13	41	51	23	12	10	23	137	101.0
	100.0	7.5	23.7	29.5	13.3	6.9	5.8	13.3	5.5	
30～100人未満	437	45	139	132	55	22	10	34	358	42.5
	100.0	10.3	31.8	30.2	12.6	5.0	2.3	7.8	14.5	
30人未満	2,368	328	1,213	476	123	26	3	199	1,841	10.1
	100.0	13.9	51.2	20.1	5.2	1.1	0.1	8.4	74.5	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	814	101	371	187	63	22	3	646	16.6
		100.0	12.4	45.6	23.0	7.7	2.7	0.4	26.1	
	5～10人未満	682	94	356	143	31	2	-	532	7.7
		100.0	13.8	52.2	21.0	4.5	0.3	-	21.5	
1～5人未満	808	122	453	135	24	1	-	613	5.5	
	100.0	15.1	56.1	16.7	3.0	0.1	-	24.8		
0人	64	11	33	11	5	1	-	3	50	10.0
	100.0	17.2	51.6	17.2	7.8	1.6	-	2.0		
問2（b）パートタイム労働者数										
300人以上	71	-	1	2	5	12	42	9	62	1843.1
	100.0	-	1.4	2.8	7.0	16.9	59.2	12.7	2.5	
100～300人未満	122	1	2	12	36	62	-	9	112	100.9
	100.0	0.8	1.6	9.8	29.5	50.8	-	7.4	4.5	
30～100人未満	295	2	20	84	171	-	-	18	275	35.8
	100.0	0.7	6.8	28.5	58.0	-	-	6.1	11.1	
30人未満	2,637	387	1,435	587	-	-	-	228	2,022	4.4
	100.0	14.7	54.4	22.3	-	-	-	8.6	81.8	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	450	7	67	355	-	-	21	422	11.9
		100.0	1.6	14.9	78.9	-	-	4.7	17.1	
	5～10人未満	396	12	126	232	-	-	26	358	5.1
		100.0	3.0	31.8	58.6	-	-	6.6	14.5	
1～5人未満	1,469	123	1,242	-	-	-	-	1,242	1.6	
	100.0	8.4	84.5	-	-	-	-	7.1	50.3	
0人	322	245	-	-	-	-	-	77	-	0.0
	100.0	76.1	-	-	-	-	-	23.9	-	

付問2：(1) 就業規則等に通勤手当の支給上限額の規定はありますか（「(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b) パートタイム労働者」ごとに○は1つ）
 (2) 規定がある場合、その月あたり上限額はいくらですか。また、規定されていない場合、上限の有無及び、上限がある場合の月あたりの上限額はいくらですか（上限額が日数・回数単位で決まっている場合等は、月換算でお答えください）。

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者

(1) 規定の有無

	全 体	規 定 が あ る	規 定 が な い	不 明	
全体	6,268 100.0	2,466 39.3	3,518 56.1	284 4.5	
問1：主たる産業 (SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	81 100.0	40 49.4	37 45.7	4 4.9	
建設業	1,043 100.0	310 29.7	669 64.1	64 6.1	
製造業	818 100.0	365 44.6	422 51.6	31 3.8	
電気・ガス・水道・熱供給業	136 100.0	61 44.9	68 50.0	7 5.1	
情報通信業	115 100.0	35 30.4	77 67.0	3 2.6	
運輸業、郵便業	226 100.0	113 50.0	107 47.3	6 2.7	
卸売業、小売業	1,432 100.0	514 35.9	843 58.9	75 5.2	
金融業、保険業	125 100.0	38 30.4	82 65.6	5 4.0	
不動産業、物品賃貸業	495 100.0	155 31.3	314 63.4	26 5.3	
学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	28 36.8	48 63.2	- -	
宿泊業、飲食サービス業	153 100.0	78 51.0	67 43.8	8 5.2	
生活関連サービス業、娯楽業	110 100.0	55 50.0	51 46.4	4 3.6	
教育、学習支援業	157 100.0	79 50.3	76 48.4	2 1.3	
医療、福祉	278 100.0	131 47.1	140 50.4	7 2.5	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	485 100.0	231 47.6	240 49.5	14 2.9	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	442 100.0	204 46.2	221 50.0	17 3.8	
その他	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	162 100.0	87 53.7	74 45.7	1 0.6	
100～299人	349 100.0	213 61.0	129 37.0	7 2.0	
30～99人	1,008 100.0	498 49.4	483 47.9	27 2.7	
30人未満	4,749 100.0	1,668 35.1	2,832 59.6	249 5.2	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,785 100.0	755 42.3	952 53.3	78 4.4
	5～10人未満	1,647 100.0	512 31.1	1,048 63.6	87 5.3
	1～5人未満	1,317 100.0	401 30.4	832 63.2	84 6.4
	0人	48 100.0	12 25.0	20 41.7	16 33.3
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	81 100.0	44 54.3	37 45.7	- -	
100～300人未満	211 100.0	127 60.2	82 38.9	2 0.9	
30～100人未満	696 100.0	362 52.0	315 45.3	19 2.7	
30人未満	5,239 100.0	1,925 36.7	3,067 58.5	247 4.7	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,583 100.0	709 44.8	829 52.4	45 2.8
	5～10人未満	1,615 100.0	563 34.9	977 60.5	75 4.6
	1～5人未満	1,993 100.0	641 32.2	1,241 62.3	111 5.6
	0人	48 100.0	12 25.0	20 41.7	16 33.3
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	41 53.2	36 46.8	- -	
100～300人未満	139 100.0	79 56.8	54 38.8	6 4.3	
30～100人未満	314 100.0	164 52.2	140 44.6	10 3.2	
30人未満	5,547 100.0	2,118 38.2	3,187 57.5	242 4.4	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	494 100.0	250 50.6	233 47.2	11 2.2
	5～10人未満	450 100.0	207 46.0	224 49.8	19 4.2
	1～5人未満	1,660 100.0	632 38.1	960 57.8	68 4.1
	0人	2,943 100.0	1,029 35.0	1,770 60.1	144 4.9

付問2：(1) 就業規則等に通勤手当の支給上限額の規定はありますか（「(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b) パートタイム労働者」ごとに○は1つ）
 (2) 規定がある場合、その月あたり上限額はいくらですか。また、規定されていない場合、上限の有無及び、上限がある場合の月あたりの上限額はいくらですか（上限額が日数・回数単位で決まっている場合等は、月換算でお答えください）。

(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者
 (2) 「1. 規定がある」場合の上限額

	全 体	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	不 明
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	
		満	満	満	満	満	満	満	満	満	満	以上	
全 体	2,466 100.0	27 1.1	154 6.2	351 14.2	217 8.8	545 22.1	262 10.6	55 2.2	415 16.8	14 0.6	251 10.2	175 7.1	
問1：主たる産業 (SA)													
飲業、採石業、砂利採取業	40 100.0	- -	8 20.0	6 15.0	7 17.5	11 27.5	4 10.0	- -	3 7.5	- -	- -	1 2.5	
建設業	310 100.0	2 0.6	21 6.8	47 15.2	32 10.3	80 25.8	41 13.2	5 1.6	40 12.9	1 0.3	24 7.7	17 5.5	
製造業	365 100.0	7 1.9	25 6.8	54 14.8	39 10.7	90 24.7	35 9.6	8 2.2	42 11.5	1 0.3	32 8.8	32 8.8	
電気・ガス・水道・熱供給業	61 100.0	1 1.6	7 11.5	4 6.6	4 6.6	11 18.0	4 6.6	1 1.6	11 18.0	- -	11 18.0	7 11.5	
情報通信業	35 100.0	- -	1 2.9	1 2.9	3 8.6	9 25.7	5 14.3	1 2.9	5 14.3	1 2.9	6 17.1	3 8.6	
運輸業、郵便業	113 100.0	- -	10 8.8	12 10.6	6 5.3	22 19.5	17 15.0	2 1.8	22 19.5	2 1.8	12 10.6	8 7.1	
卸売業、小売業	514 100.0	5 1.0	37 7.2	82 16.0	40 7.8	120 23.3	56 10.9	11 2.1	72 14.0	2 0.4	53 10.3	36 7.0	
金融業、保険業	38 100.0	1 2.6	- -	4 10.5	2 5.3	6 15.8	2 5.3	- -	14 36.8	- -	6 15.8	3 7.9	
不動産業、物品賃貸業	155 100.0	1 0.6	1 0.6	17 11.0	10 6.5	43 27.7	10 6.5	3 1.9	33 21.3	- -	22 14.2	15 9.7	
学術研究、専門・技術サービス業	28 100.0	- -	- -	3 10.7	- -	4 14.3	5 17.9	1 3.6	10 35.7	- -	5 17.9	- -	
宿泊業、飲食サービス業	78 100.0	1 1.3	2 2.6	17 21.8	10 12.8	17 21.8	8 10.3	1 1.3	14 17.9	- -	5 6.4	3 3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	- -	5 9.1	11 20.0	6 10.9	11 20.0	7 12.7	2 3.6	7 12.7	- -	2 3.6	4 7.3	
教育、学習支援業	79 100.0	- -	1 1.3	10 12.7	5 6.3	14 17.7	9 11.4	3 3.8	27 31.6	- -	9 11.4	3 3.8	
医療、福祉	131 100.0	2 1.5	8 6.1	24 18.3	10 7.6	24 18.3	12 9.2	1 0.8	27 20.6	3 2.3	17 13.0	3 2.3	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	231 100.0	4 1.7	19 8.2	28 12.1	28 12.1	48 20.8	20 8.7	8 3.5	31 13.4	2 0.9	18 7.8	25 10.8	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	204 100.0	3 1.5	8 3.9	21 10.3	13 6.4	29 14.2	24 11.8	8 3.9	56 27.5	2 1.0	25 12.3	15 7.4	
その他	6 100.0	- -	- -	1 16.7	- -	- -	1 16.7	- -	2 33.3	- -	2 33.3	- -	
問2：企業全体の全常用労働者数													
300人以上	87 100.0	- -	1 1.1	3 3.4	4 4.6	14 16.1	11 12.6	2 2.3	27 31.0	1 1.1	19 21.8	5 5.7	
100~299人	213 100.0	- -	9 4.2	16 7.5	25 11.7	46 21.6	28 13.1	9 4.2	45 21.1	- -	20 9.4	15 7.0	
30~99人	498 100.0	4 0.8	29 5.8	49 9.8	47 9.4	116 23.3	64 12.9	9 1.8	75 15.1	4 0.8	61 12.2	40 8.0	
30人未満	1,668 100.0	23 1.4	115 6.9	283 17.0	141 8.5	369 22.1	159 9.5	35 2.1	268 16.1	9 0.5	151 9.1	115 6.9	
30人未満内訳													
10~30人未満	755 100.0	12 1.6	48 6.4	125 16.6	59 7.8	165 21.9	92 12.2	19 2.5	123 16.3	2 0.3	67 8.9	43 5.7	
5~10人未満	512 100.0	6 1.2	39 7.6	89 17.4	51 10.0	114 22.3	41 8.0	7 1.4	80 15.6	3 0.6	49 9.6	33 6.4	
1~5人未満	401 100.0	5 1.2	28 7.0	69 17.2	31 7.7	90 22.4	26 6.5	9 2.2	65 16.2	4 1.0	35 8.7	39 9.7	
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数													
300人以上	44 100.0	- -	1 2.3	1 2.3	1 2.3	5 11.4	4 9.1	1 2.3	17 38.6	1 2.3	9 20.5	4 9.1	
100~300人未満	127 100.0	- -	4 3.1	7 5.5	12 9.4	29 22.8	15 11.8	5 3.9	30 23.6	- -	18 14.2	7 5.5	
30~100人未満	362 100.0	- -	21 5.8	26 7.2	36 9.9	75 20.7	51 14.1	9 2.5	67 18.5	3 0.8	45 12.4	29 8.0	
30人未満	1,925 100.0	27 1.4	127 6.6	316 16.4	168 8.7	434 22.5	191 9.9	40 2.1	299 15.5	10 0.5	178 9.2	135 7.0	
30人未満内訳													
10~30人未満	709 100.0	8 1.1	31 4.4	94 13.3	56 7.9	164 23.1	102 14.4	15 2.1	126 17.8	2 0.3	73 10.3	38 5.4	
5~10人未満	563 100.0	3 0.5	46 8.2	102 18.1	50 8.9	115 20.4	51 9.1	12 2.1	88 15.6	4 0.7	51 9.1	41 7.3	
1~5人未満	641 100.0	14 2.2	49 7.6	120 18.7	61 9.5	154 24.0	38 5.9	13 2.0	83 12.9	4 0.6	51 8.0	54 8.4	
0人	12 100.0	2 16.7	1 8.3	- -	1 8.3	1 8.3	- -	- -	2 16.7	- -	3 25.0	2 16.7	
問2 (b) パートタイム労働者数													
300人以上	41 100.0	- -	- -	2 4.9	1 2.4	7 17.1	5 12.2	- -	13 31.7	1 2.4	10 24.4	2 4.9	
100~300人未満	79 100.0	- -	2 2.5	7 8.9	10 12.7	15 19.0	14 17.7	3 3.8	15 19.0	- -	7 8.9	6 7.6	
30~100人未満	164 100.0	2 1.2	14 8.5	14 8.5	19 11.6	35 21.3	17 10.4	3 1.8	32 19.5	1 0.6	15 9.1	12 7.3	
30人未満	2,118 100.0	24 1.1	132 6.2	316 14.9	183 8.6	474 22.4	218 10.3	49 2.3	347 16.4	12 0.6	215 10.2	148 7.0	
30人未満内訳													
10~30人未満	250 100.0	3 1.2	13 5.2	53 21.2	17 6.8	62 24.8	28 11.2	5 2.0	26 10.4	- -	27 10.8	16 6.4	
5~10人未満	207 100.0	1 0.5	16 7.7	29 14.0	23 11.1	43 20.8	32 15.5	8 3.9	28 13.5	1 0.5	15 7.2	11 5.3	
1~5人未満	632 100.0	9 1.4	46 7.3	104 16.5	53 8.4	156 24.7	54 8.5	14 2.2	103 16.3	2 0.3	54 8.5	37 5.9	
0人	1,029 100.0	11 1.1	57 5.5	130 12.6	90 8.7	213 20.7	104 10.1	22 2.1	190 18.5	9 0.9	119 11.6	84 8.2	
全 体	2,291 100.0		34,260	27,867									
平均													
標準偏差													

付問2：(1) 就業規則等に通勤手当の支給上限額の規定はありますか（「(a) 期間を定めて雇われている常用労働者」「(b) パートタイム労働者」ごとに○は1つ）
 (2) 規定がある場合、その月あたり上限額はいくらですか。また、規定されていない場合、上限の有無及び、上限がある場合の月あたりの上限額はいくらですか（上限額が日数・回数単位で決まっている場合等は、月換算でお答えください）。

(a) 期間を定めて雇われている常用労働者
 (2) 「2. 規定がない」場合の上限の有無

	全 体	あ る	な い	不 明	
全 体	3,518 100.0	404 11.5	2,941 83.6	173 4.9	
問1：主たる産業 (SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	11 29.7	24 64.9	2 5.4	
建設業	669 100.0	93 13.9	542 81.0	34 5.1	
製造業	422 100.0	64 15.2	336 79.6	22 5.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	68 100.0	5 7.4	59 86.8	4 5.9	
情報通信業	77 100.0	8 10.4	67 87.0	2 2.6	
運輸業、郵便業	107 100.0	13 12.1	89 83.2	5 4.7	
卸売業、小売業	843 100.0	82 9.7	711 84.3	50 5.9	
金融業、保険業	82 100.0	9 11.0	68 82.9	5 6.1	
不動産業、物品賃貸業	314 100.0	26 8.3	272 86.6	16 5.1	
学術研究、専門・技術サービス業	48 100.0	3 6.3	42 87.5	3 6.3	
宿泊業、飲食サービス業	67 100.0	8 11.9	58 86.6	1 1.5	
生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	4 7.8	45 88.2	2 3.9	
教育、学習支援業	76 100.0	12 15.8	62 81.6	2 2.6	
医療、福祉	140 100.0	17 12.1	121 86.4	2 1.4	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	240 100.0	21 8.8	211 87.9	8 3.3	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	221 100.0	22 10.0	188 85.1	11 5.0	
その他	7 100.0	-	7	-	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	74 100.0	3 4.1	68 91.9	3 4.1	
100～299人	129 100.0	9 7.0	115 89.1	5 3.9	
30～99人	483 100.0	45 9.3	416 86.1	22 4.6	
30人未満	2,832 100.0	347 12.3	2,342 82.7	143 5.0	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	952 100.0	130 13.7	781 82.0	41 4.3
	5～10人未満	1,048 100.0	124 11.8	862 82.3	62 5.9
	1～5人未満	832 100.0	93 11.2	699 84.0	40 4.8
	0人				
問2 (a) 期間を定めて雇われている常用労働者数					
300人以上	37 100.0	-	34 91.9	3 8.1	
100～300人未満	82 100.0	3 3.7	77 93.9	2 2.4	
30～100人未満	315 100.0	33 10.5	273 86.7	9 2.9	
30人未満	3,067 100.0	366 11.9	2,545 83.0	156 5.1	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	829 100.0	103 12.4	692 83.5	34 4.1
	5～10人未満	977 100.0	121 12.4	806 82.5	50 5.1
	1～5人未満	1,241 100.0	139 11.2	1,031 83.1	71 5.7
	0人	20 100.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	36 100.0	2 5.6	33 91.7	1 2.8	
100～300人未満	54 100.0	4 7.4	47 87.0	3 5.6	
30～100人未満	140 100.0	10 7.1	124 88.6	6 4.3	
30人未満	3,187 100.0	380 11.9	2,651 83.2	156 4.9	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	233 100.0	31 13.3	190 81.5	12 5.2
	5～10人未満	224 100.0	38 17.0	180 80.4	6 2.7
	1～5人未満	960 100.0	129 13.4	776 80.8	55 5.7
	0人	1,770 100.0	182 10.3	1,505 85.0	83 4.7

付問2：(1) 就業規則等に通勤手当の支給上限額の規定はありますか（「(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b) パートタイム労働者」ごとに○は1つ）
 (2) 規定がある場合、その月あたり上限額はいくらですか。また、規定されていない場合、上限の有無及び、上限がある場合の月あたりの上限額はいくらですか（上限額が日数・回数単位で決まっている場合等は、月換算でお答えください）。

(b) パートタイム労働者

(1) 規定の有無

	全 体	用パ ー ト の 規 定 が あ る 専 業 者	規 則 等 の 規 定 な い 専 業 者	規 定 が な い	不 明	
全 体	3,146 100.0	597 19.0	430 13.7	1,551 49.3	568 18.1	
問1：主たる産業 (SA)						
鉱業、採石業、砂利採取業	25 100.0	3 12.0	6 24.0	11 44.0	5 20.0	
建設業	373 100.0	31 8.3	37 9.9	235 63.0	70 18.8	
製造業	488 100.0	90 18.4	71 14.5	248 50.8	79 16.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	37 100.0	9 24.3	6 16.2	17 45.9	5 13.5	
情報通信業	49 100.0	9 18.4	4 8.2	29 59.2	7 14.3	
運輸業、郵便業	109 100.0	19 17.4	26 23.9	48 44.0	16 14.7	
卸売業、小売業	748 100.0	150 20.1	105 14.0	364 48.7	129 17.2	
金融業、保険業	63 100.0	9 14.3	8 12.7	35 55.6	11 17.5	
不動産業、物品賃貸業	198 100.0	37 18.7	23 11.6	100 50.5	38 19.2	
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	4 12.1	4 12.1	19 57.6	6 18.2	
宿泊業、飲食サービス業	128 100.0	44 34.4	11 8.6	43 33.6	30 23.4	
生活関連サービス業、娯楽業	94 100.0	28 29.8	12 12.8	35 37.2	19 20.2	
教育、学習支援業	118 100.0	23 19.5	17 14.4	55 46.6	23 19.5	
医療、福祉	203 100.0	37 18.2	31 15.3	96 47.3	39 19.2	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	185 100.0	38 20.5	34 18.4	80 43.2	33 17.8	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	244 100.0	59 24.2	29 11.9	113 46.3	43 17.6	
その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	3 33.3	
問2：企業全体の全常用労働者数						
300人以上	144 100.0	55 38.2	16 11.1	62 43.1	11 7.6	
100～299人	288 100.0	95 33.0	55 19.1	104 36.1	34 11.8	
30～99人	709 100.0	156 22.0	116 16.4	331 46.7	106 15.0	
30人未満	2,005 100.0	291 14.5	243 12.1	1,054 52.6	417 20.8	
30人未満 内訳	10～30人未満	980 100.0	170 17.3	131 13.4	478 48.8	201 20.5
	5～10人未満	674 100.0	83 12.3	66 9.8	386 57.3	139 20.6
	1～5人未満	351 100.0	38 10.8	46 13.1	190 54.1	77 21.9
	0人					
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数						
300人以上	68 100.0	23 33.8	10 14.7	29 42.6	6 8.8	
100～300人未満	173 100.0	54 31.2	32 18.5	74 42.8	13 7.5	
30～100人未満	437 100.0	92 21.1	83 19.0	194 44.4	68 15.6	
30人未満	2,368 100.0	420 17.7	296 12.5	1,210 51.1	442 18.7	
30人未満 内訳	10～30人未満	814 100.0	161 19.8	125 15.4	398 48.9	130 16.0
	5～10人未満	682 100.0	121 17.7	83 12.2	352 51.6	126 18.5
	1～5人未満	808 100.0	128 15.8	87 10.8	422 52.2	171 21.2
	0人	64 100.0	10 15.6	1 1.6	38 59.4	15 23.4
問2 (b) パートタイム労働者数						
300人以上	71 100.0	29 40.8	6 8.5	29 40.8	7 9.9	
100～300人未満	122 100.0	48 39.3	19 15.6	40 32.8	15 12.3	
30～100人未満	295 100.0	105 35.6	31 10.5	108 36.6	51 17.3	
30人未満	2,637 100.0	412 15.6	374 14.2	1,367 51.8	484 18.4	
30人未満 内訳	10～30人未満	450 100.0	112 24.9	62 13.8	204 45.3	72 16.0
	5～10人未満	396 100.0	72 18.2	65 16.4	192 48.5	67 16.9
	1～5人未満	1,469 100.0	188 12.8	191 13.0	807 54.9	283 19.3
	0人	322 100.0	40 12.4	56 17.4	164 50.9	62 19.3

付問2：(1) 就業規則等に通勤手当の支給上限額の規定はありますか（「(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b) パートタイム労働者」ごとに○は1つ）
 (2) 規定がある場合、その月あたり上限額はいくらですか。また、規定されていない場合、上限の有無及び、上限がある場合の月あたりの上限額はいくらですか（上限額が日数・回数単位で決まっている場合等は、月換算でお答えください）。

(b) パートタイム労働者
 (2) 「3. 規定がない」場合の上限の有無

	全 体	あ る	な い	不 明	
全体	1,551 100.0	316 20.4	1,168 75.3	67 4.3	
問1：主たる産業 (SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	
建設業	235 100.0	54 23.0	168 71.5	13 5.5	
製造業	248 100.0	48 19.4	192 77.4	8 3.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	-	
情報通信業	29 100.0	7 24.1	21 72.4	1 3.4	
運輸業、郵便業	48 100.0	12 25.0	34 70.8	2 4.2	
卸売業、小売業	364 100.0	66 18.1	276 75.8	22 6.0	
金融業、保険業	35 100.0	5 14.3	30 85.7	-	
不動産業、物品賃貸業	100 100.0	17 17.0	77 77.0	6 6.0	
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	4 21.1	14 73.7	1 5.3	
宿泊業、飲食サービス業	43 100.0	19 44.2	24 55.8	-	
生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	9 25.7	23 65.7	3 8.6	
教育、学習支援業	55 100.0	10 18.2	42 76.4	3 5.5	
医療、福祉	96 100.0	17 17.7	78 81.3	1 1.0	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	80 100.0	11 13.8	67 83.8	2 2.5	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	113 100.0	22 19.5	88 77.9	3 2.7	
その他	2 100.0	-	2 100.0	-	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	62 100.0	6 9.7	55 88.7	1 1.6	
100～299人	104 100.0	16 15.4	85 81.7	3 2.9	
30～99人	331 100.0	73 22.1	246 74.3	12 3.6	
30人未満	1,054 100.0	221 21.0	782 74.2	51 4.8	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	478 100.0	110 23.0	344 72.0	24 5.0
	5～10人未満	386 100.0	73 18.9	295 76.4	18 4.7
	1～5人未満	190 100.0	38 20.0	143 75.3	9 4.7
	0人	-	-	-	-
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	29 100.0	-	28 96.6	1 3.4	
100～300人未満	74 100.0	12 16.2	61 82.4	1 1.4	
30～100人未満	194 100.0	41 21.1	147 75.8	6 3.1	
30人未満	1,210 100.0	256 21.2	896 74.0	58 4.8	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	398 100.0	91 22.9	287 72.1	20 5.0
	5～10人未満	352 100.0	71 20.2	267 75.9	14 4.0
	1～5人未満	422 100.0	87 20.6	311 73.7	24 5.7
	0人	38 100.0	7 18.4	31 81.6	-
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	29 100.0	4 13.8	25 86.2	-	
100～300人未満	40 100.0	5 12.5	33 82.5	2 5.0	
30～100人未満	108 100.0	19 17.6	88 81.5	1 0.9	
30人未満	1,367 100.0	286 20.9	1,017 74.4	64 4.7	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	204 100.0	51 25.0	142 69.6	11 5.4
	5～10人未満	192 100.0	40 20.8	145 75.5	7 3.6
	1～5人未満	807 100.0	172 21.3	597 74.0	38 4.7
	0人	164 100.0	23 14.0	133 81.1	8 4.9

付問2：(1) 就業規則等に通勤手当の支給上限額の規定はありますか（「(a) 期間を定めずに雇われている常用労働者」「(b) パートタイム労働者」ごとに○は1つ）
 (2) 規定がある場合、その月あたり上限額はいくらですか。また、規定されていない場合、上限の有無及び、上限がある場合の月あたりの上限額はいくらですか（上限額が日数・回数単位で決まっている場合等は、月換算でお答えください）。

(b) パートタイム労働者

(2) 「3. 規定がない」場合の上限額

	全 体	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	100	不 明		
		円未 満		円未 満	円未 満																			
全体	316	30	43	58	37	61	26	3	22	4	19	13	100.0	9.5	13.6	18.4	11.7	19.3	8.2	0.9	7.0	1.3	6.0	4.1
問1：主たる産業 (SA)																								
飲業、採石業、砂利採取業	6	-	2	1	-	2	-	-	-	-	-	1	100.0	-	33.3	16.7	-	33.3	-	-	-	-	16.7	
建設業	54	2	8	12	6	10	4	-	5	-	4	3	100.0	3.7	14.8	22.2	11.1	18.5	7.4	-	9.3	-	7.4	5.6
製造業	48	10	8	8	2	12	4	-	3	-	-	1	100.0	20.8	16.7	16.7	4.2	25.0	8.3	-	6.3	-	-	2.1
電気・ガス・水道・熱供給業	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	4	-
情報通信業	7	-	-	1	2	1	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	14.3	28.6	14.3	28.6	-	-	-	14.3	-
運輸業、郵便業	12	-	1	3	1	3	1	-	1	1	-	-	100.0	-	8.3	25.0	8.3	25.0	8.3	-	8.3	8.3	-	8.3
卸売業、小売業	66	7	13	13	10	9	6	-	3	1	4	-	100.0	10.6	19.7	19.7	15.2	13.6	9.1	-	4.5	1.5	6.1	-
金融業、保険業	5	1	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	100.0	20.0	40.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	17	1	3	3	2	4	-	-	1	1	-	1	100.0	5.9	17.6	17.6	11.8	23.5	-	5.9	5.9	5.9	-	5.9
学術研究、専門・技術サービス業	4	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-
宿泊業、飲食サービス業	19	2	1	6	4	3	2	-	1	-	-	-	100.0	10.5	5.3	31.6	21.1	15.8	10.5	-	5.3	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	-	2	2	3	-	-	-	-	-	-	100.0	22.2	-	22.2	22.2	33.3	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	10	-	-	1	1	2	-	-	4	-	-	2	100.0	-	-	10.0	10.0	20.0	-	-	40.0	-	-	20.0
医療、福祉	17	3	1	1	3	4	1	-	1	-	3	-	100.0	17.6	5.9	5.9	17.6	23.5	5.9	-	5.9	-	17.6	-
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	11	-	-	3	1	1	2	-	1	-	1	2	100.0	-	-	27.3	9.1	9.1	18.2	-	9.1	-	9.1	18.2
その他サービス業 (他に分類されないもの)	22	2	2	4	2	3	3	1	2	1	1	2	100.0	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	13.6	4.5	9.1	4.5	4.5	9.1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問2：企業全体の全常用労働者数																								
300人以上	6	-	1	-	2	1	1	-	-	-	-	-	100.0	-	16.7	-	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-
100~299人	16	2	-	2	1	2	1	-	6	-	1	1	100.0	12.5	-	12.5	6.3	12.5	6.3	-	37.5	-	6.3	6.3
30~99人	73	8	6	15	10	11	7	-	6	-	8	2	100.0	11.0	8.2	20.5	13.7	15.1	9.6	-	8.2	-	11.0	2.7
30人未満	221	20	36	41	24	47	17	2	10	4	10	10	100.0	9.0	16.3	18.6	10.9	21.3	7.7	0.9	4.5	1.8	4.5	4.5
30人未満 内訳	10~30人未満	110	7	18	16	13	28	11	5	1	5	5	100.0	6.4	16.4	14.5	11.8	25.5	10.0	0.9	4.5	0.9	4.5	4.5
	5~10人未満	73	12	13	14	6	14	4	1	2	-	4	100.0	16.4	17.8	19.2	8.2	19.2	5.5	1.4	2.7	-	5.5	4.1
	1~5人未満	38	1	5	11	5	5	2	-	3	3	1	100.0	2.6	13.2	28.9	13.2	13.2	5.3	-	7.9	7.9	2.6	5.3
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数																								
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100~300人未満	12	2	1	-	2	1	1	-	4	-	1	-	100.0	16.7	8.3	-	16.7	8.3	8.3	-	33.3	-	8.3	-
30~100人未満	41	5	2	7	5	6	1	3	-	6	1	1	100.0	12.2	4.9	17.1	12.2	14.6	2.4	7.3	-	14.6	2.4	2.4
30人未満	256	23	38	48	30	55	18	2	14	4	12	12	100.0	9.0	14.8	18.8	11.7	21.5	7.0	0.8	5.5	1.6	4.7	4.7
30人未満 内訳	10~30人未満	91	7	13	13	9	22	8	1	8	-	6	100.0	7.7	14.3	14.3	9.9	24.2	8.8	1.1	8.8	-	6.6	4.4
	5~10人未満	71	6	11	10	10	18	5	1	3	1	3	100.0	8.5	15.5	14.1	14.1	25.4	7.0	1.4	4.2	1.4	4.2	4.2
	1~5人未満	87	10	14	23	10	14	3	-	3	2	3	100.0	11.5	16.1	26.4	11.5	16.1	3.4	-	3.4	2.3	3.4	5.7
0人	7	-	-	2	1	1	2	-	-	1	-	-	100.0	-	-	28.6	14.3	14.3	28.6	-	-	14.3	-	-
問2 (b) パートタイム労働者数																								
300人以上	4	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-
100~300人未満	5	-	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	20.0	40.0	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0
30~100人未満	19	2	2	2	5	3	1	-	3	-	1	-	100.0	10.5	10.5	10.5	26.3	15.8	5.3	-	15.8	-	5.3	-
30人未満	286	28	39	54	30	57	24	2	19	4	17	12	100.0	9.8	13.6	18.9	10.5	19.9	8.4	0.7	6.6	1.4	5.9	4.2
30人未満 内訳	10~30人未満	51	7	4	11	5	8	6	-	6	1	2	100.0	13.7	7.8	21.6	9.8	15.7	11.8	-	11.8	2.0	3.9	2.0
	5~10人未満	40	5	8	8	3	10	2	-	2	-	1	100.0	12.5	20.0	20.0	7.5	25.0	5.0	-	5.0	-	2.5	2.5
	1~5人未満	172	15	26	31	20	34	14	1	8	3	12	100.0	8.7	15.1	18.0	11.6	19.8	8.1	0.6	4.7	1.7	7.0	4.7
0人	23	1	1	4	2	5	2	1	3	-	2	2	100.0	4.3	4.3	17.4	8.7	21.7	8.7	4.3	13.0	-	8.7	8.7

全 体	平 均	標 準 偏 差
303	23,360	24,587
100.0		
5	13,000	8,124
1.7		
51	24,324	25,511
16.8		
47	15,332	12,861
15.5		
5	84,000	32,000
1.7		
7	31,429	28,873
2.3		
11	26,077	22,165
3.6		
66	21,292	24,204
21.8		
5	10,912	8,105
1.7		
16	21,500	20,446
5.3		
4	46,350	32,186
1.3		
19	16,413	10,921
6.3		
9	13,567	7,212
3.0		
8	33,963	16,429
2.6		
17	31,818	33,834
5.6		
9	31,222	27,341
3.0		
20	27,730	25,912
6.6		
-	-	-
6	21,500	12,500
2.0		
15	35,133	25,414
5.0		
71	27,209	29,087
23.4		
211	21,280	22,667
69.6		
105	21,866	21,547
34.7		
70	18,774	22,578
23.1		
36	24,444	25,352
11.9		
-	-	-
-	-	-
12	33,333	27,765
4.0		
40	31,702	31,651
13.2		
244	21,667	22,842
80.5		
87	24,661	24,439
28.7		
68	21,297	21,333
22.4		
82	18,234	21,764
27.1		
7	28,286	22,340
2.3		
4	20,000	6,124
1.3		
4	17,750	15,368
1.3		
19	24,832	23,327
6.3		
274	23,176	24,562
90.4		
50	23,270	22,937
16.5		
39	17,223	17,880
12.9		
164	23,637	25,810
54.1		
21	30,405	26,514
6.9		

付問3：通勤手当がない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

	全 体	か ら の み を 採 用 し て い る 範 疇	交 通 費 が 採 用 し て い る 範 疇	無 給 の 家 族 従 業 者 な ど	正 社 員 以 外 に は 通 勤 手 当 を 支 給 し な い こ と	難 だ か ら 交 通 費 の 算 定 が 困 難	勤 務 地 が 日 々 変 わ る な ど	自 動 車 通 勤 が 主 で あ る た め	か ら の み を 採 用 し て い る 範 疇	交 通 費 は 基 本 給 に 含 め て お り な い 手 当 か	派 遣 社 会 社 に 対 し て あ る た め に 手 当 は 払 つ て い な い か	そ の 他	不 明
全 体	1,513 100.0	457 30.2	48 3.2	186 12.3	39 2.6	217 14.3	390 25.8	31 2.0	86 5.7	347 22.9			
問1：主たる産業（SA）													
鉱業、採石業、砂利採取業	33 100.0	8 24.2	-	4 12.1	-	5 15.2	10 30.3	-	3 9.1	8 24.2			
建設業	365 100.0	80 21.9	11 3.0	13 3.6	32 8.8	102 27.9	117 32.1	1 0.3	27 7.4	73 20.0			
製造業	190 100.0	83 43.7	6 3.2	30 15.8	-	12 6.3	38 20.0	2 1.1	6 3.2	45 23.7			
電気・ガス・水道・熱供給業	22 100.0	5 22.7	3 13.6	3 13.6	-	2 9.1	5 22.7	3 13.6	1 4.5	5 22.7			
情報通信業	21 100.0	6 28.6	1 4.8	1 4.8	-	2 9.5	4 19.0	2 9.5	5 23.8	3 14.3			
運輸業、郵便業	48 100.0	9 18.8	-	7 14.6	-	5 10.4	10 20.8	2 4.2	3 6.3	16 33.3			
卸売業、小売業	394 100.0	130 33.0	15 3.8	62 15.7	2 0.5	48 12.2	90 22.8	11 2.8	18 4.6	97 24.6			
金融業、保険業	31 100.0	6 19.4	2 6.5	-	1 3.2	2 6.5	12 38.7	1 3.2	3 9.7	8 25.8			
不動産業、物品賃貸業	127 100.0	32 25.2	6 4.7	4 3.1	-	19 15.0	46 36.2	3 2.4	7 5.5	29 22.8			
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	-	-	-	1 10.0	-	3 30.0			
宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	17 51.5	1 3.0	15 45.5	-	3 9.1	4 12.1	-	-	7 21.2			
生活関連サービス業、娯楽業	27 100.0	9 33.3	1 3.7	6 22.2	2 7.4	4 14.8	4 14.8	-	-	6 22.2			
教育、学習支援業	16 100.0	6 37.5	-	4 25.0	-	1 6.3	6 37.5	-	-	2 12.5			
医療、福祉	14 100.0	4 28.6	-	2 14.3	-	-	5 35.7	2 14.3	-	2 14.3			
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	78 100.0	27 34.6	-	15 19.2	-	4 5.1	17 21.8	3 3.8	6 7.7	16 20.5			
その他サービス業 （他に分類されないもの）	82 100.0	26 31.7	1 1.2	17 20.7	1 1.2	7 8.5	16 19.5	1 1.2	4 4.9	20 24.4			
その他	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-			
問2：企業全体の全常用労働者数													
300人以上	14 100.0	7 50.0	-	7 50.0	1 7.1	1 7.1	4 28.6	-	-	-			
100～299人	43 100.0	17 39.5	-	18 41.9	-	1 2.3	3 7.0	-	1 2.3	8 18.6			
30～99人	186 100.0	67 36.0	-	41 22.0	8 4.3	19 10.2	49 26.3	2 1.1	5 2.7	41 22.0			
30人未満	1,270 100.0	366 28.8	48 3.8	120 9.4	30 2.4	196 15.4	334 26.3	29 2.3	80 6.3	298 23.5			
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	382 100.0	109 28.5	6 1.6	65 17.0	8 2.1	42 11.0	98 25.7	6 1.6	15 3.9	111 29.1		
	5～10人未満	473 100.0	136 28.8	18 3.8	39 8.2	13 2.7	92 19.5	125 26.4	11 2.3	33 7.0	100 21.1		
	1～5人未満	415 100.0	121 29.2	24 5.8	16 3.9	9 2.2	62 14.9	111 26.7	12 2.9	32 7.7	87 21.0		
	0人	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	-		
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数													
300人以上	16 100.0	4 25.0	-	8 50.0	-	-	2 12.5	-	1 6.3	4 25.0			
100～300人未満	113 100.0	35 31.0	-	24 21.2	7 6.2	15 13.3	33 29.2	1 0.9	4 3.5	25 22.1			
30～100人未満	1,258 100.0	377 30.0	41 3.3	149 11.8	30 2.4	179 14.2	317 25.2	29 2.3	74 5.9	303 24.1			
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	244 100.0	58 23.8	1 0.4	49 20.1	4 1.6	26 10.7	51 20.9	6 2.5	13 5.3	71 29.1		
	5～10人未満	386 100.0	109 28.2	13 3.4	43 11.1	10 2.6	62 16.1	105 27.2	11 2.8	25 6.5	89 23.1		
	1～5人未満	531 100.0	174 32.8	22 4.1	53 10.0	13 2.4	73 13.7	137 25.8	11 2.1	27 5.1	126 23.7		
	0人	97 100.0	36 37.1	5 5.2	4 4.1	3 3.1	18 18.6	24 24.7	1 1.0	9 9.3	17 17.5		
問2（b）パートタイム労働者数													
300人以上	20 100.0	9 45.0	-	12 60.0	-	-	-	-	-	2 10.0			
100～300人未満	58 100.0	32 55.2	-	17 29.3	1 1.7	3 5.2	8 13.8	-	1 1.7	11 19.0			
30～100人未満	1,347 100.0	398 29.5	44 3.3	148 11.0	33 2.4	195 14.5	353 26.2	29 2.2	81 6.0	318 23.6			
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	113 100.0	47 41.6	2 1.8	33 29.2	-	12 10.6	24 21.2	1 0.9	1 0.9	19 16.8		
	5～10人未満	114 100.0	46 40.4	2 1.8	23 20.2	1 0.9	8 7.0	35 30.7	1 0.9	3 2.6	24 21.1		
	1～5人未満	579 100.0	194 33.5	22 3.8	67 11.6	9 1.6	77 13.3	145 25.0	15 2.6	16 2.8	141 24.4		
	0人	541 100.0	111 20.5	18 3.3	25 4.6	23 4.3	98 18.1	149 27.5	12 2.2	61 11.3	134 24.8		

付問4：家族手当の制度上の支給方法はどうなっていますか（〇は1つ）。また、支給方法ごとに、月あたりの支給額も含めお答えください。
（年単位で支払っている場合等では月換算でお答えください）

支給方法

	全 体	額 扶 が 同 家 族 一 で あ れ ば 支 給	わ 扶 ら ず 家 族 の 人 数 を 支 給 に か か	が 扶 養 家 族 ご と に 支 給 額	不 明	
全 体	3,309 100.0	505 15.3	324 9.8	2,288 69.1	192 5.8	
問1：主たる産業（SA）						
鉱業、採石業、砂利採取業	43 100.0	8 18.6	7 16.3	27 62.8	1 2.3	
建設業	540 100.0	109 20.2	84 15.6	302 55.9	45 8.3	
製造業	509 100.0	83 16.3	58 11.4	355 69.7	13 2.6	
電気・ガス・水道・熱供給業	88 100.0	3 3.4	5 5.7	72 81.8	8 9.1	
情報通信業	43 100.0	6 14.0	3 7.0	29 67.4	5 11.6	
運輸業、郵便業	141 100.0	9 6.4	7 5.0	119 84.4	6 4.3	
卸売業、小売業	738 100.0	115 15.6	86 11.7	492 66.7	45 6.1	
金融業、保険業	55 100.0	11 20.0	2 3.6	38 69.1	4 7.3	
不動産業、物品賃貸業	188 100.0	24 12.8	15 8.0	139 73.9	10 5.3	
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	7 20.0	3 8.6	23 65.7	2 5.7	
宿泊業、飲食サービス業	55 100.0	15 27.3	6 10.9	26 47.3	8 14.5	
生活関連サービス業、娯楽業	49 100.0	9 18.4	4 8.2	32 65.3	4 8.2	
教育、学習支援業	85 100.0	7 8.2	4 4.7	73 85.9	1 1.2	
医療、福祉	140 100.0	21 15.0	6 4.3	105 75.0	8 5.7	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	312 100.0	37 11.9	13 4.2	251 80.4	11 3.5	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	245 100.0	30 12.2	18 7.3	180 73.5	17 6.9	
その他	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	-	
問2：企業全体の全常用労働者数						
300人以上	101 100.0	8 7.9	3 3.0	85 84.2	5 5.0	
100～299人	242 100.0	21 8.7	9 3.7	204 84.3	8 3.3	
30～99人	617 100.0	61 9.9	44 7.1	491 79.6	21 3.4	
30人未満	2,349 100.0	415 17.7	268 11.4	1,508 64.2	158 6.7	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,003 100.0	161 16.1	93 9.3	697 69.5	52 5.2
	5～10人未満	806 100.0	147 18.2	118 14.6	469 58.2	72 8.9
	1～5人未満	540 100.0	107 19.8	57 10.6	342 63.3	34 6.3
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数						
300人以上	53 100.0	2 3.8	-	48 90.6	3 5.7	
100～300人未満	154 100.0	13 8.4	6 3.9	133 86.4	2 1.3	
30～100人未満	463 100.0	35 7.6	28 6.0	385 83.2	15 3.2	
30人未満	2,599 100.0	442 17.0	281 10.8	1,708 65.7	168 6.5	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	950 100.0	148 15.6	63 6.6	702 73.9	37 3.9
	5～10人未満	792 100.0	139 17.6	107 13.5	485 61.2	61 7.7
	1～5人未満	827 100.0	151 18.3	105 12.7	507 61.3	64 7.7
	0人	30 100.0	4 13.3	6 20.0	14 46.7	6 20.0
問2（b）パートタイム労働者数						
300人以上	46 100.0	5 10.9	2 4.3	36 78.3	3 6.5	
100～300人未満	85 100.0	9 10.6	3 3.5	69 81.2	4 4.7	
30～100人未満	177 100.0	19 10.7	15 8.5	133 75.1	10 5.6	
30人未満	2,899 100.0	452 15.6	283 9.8	1,997 68.9	167 5.8	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	262 100.0	27 10.3	22 8.4	193 73.7	20 7.6
	5～10人未満	255 100.0	38 14.9	33 12.9	174 68.2	10 3.9
	1～5人未満	913 100.0	149 16.3	87 9.5	618 67.7	59 6.5
	0人	1,469 100.0	238 16.2	141 9.6	1,012 68.9	78 5.3

付問4：家族手当の制度上の支給方法はどのようになっていますか（○は1つ）。また、支給方法ごとに、月あたりの支給額も含めお答えください。
 （年単位で支払っている場合等では月換算でお答えください）

「1. 扶養家族であれば支給額が同一」
 扶養家族1人あたりの支給額

	全 体	5	15	11	21	32	3	不 明	全 体	平 均	標 準 偏 差
		0 0 0 0 0 0 円未 満	0 0 0 0 0 0 円未 満	5 0 0 0 0 0 円未 満	0 5 0 0 0 0 円未 満	0 0 0 0 0 0 円未 満	0 0 0 0 0 0 円未 満				
全 体	505 100.0	129 25.5	211 41.8	124 24.6	20 4.0	10 2.0	5 1.0	6 1.2	499 100.0	6,888	4,878
問1：主たる産業（SA）											
飲業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	8 1.6	3,588	2,608
建設業	109 100.0	21 19.3	50 45.9	33 30.3	1 0.9	3 2.8	-	1 0.9	108 21.6	6,819	4,042
製造業	83 100.0	26 31.3	36 43.4	19 22.9	1 1.2	1 1.2	-	-	83 16.6	5,883	3,434
電気・ガス・水道・熱供給業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	3 0.6	6,667	2,357
情報通信業	6 100.0	-	4 66.7	1 16.7	-	-	1 16.7	-	6 1.2	11,167	10,961
運輸業、郵便業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-	-	-	1 11.1	8 1.6	5,500	3,082
卸売業、小売業	115 100.0	26 22.6	40 34.8	33 28.7	6 5.2	3 2.6	4 3.5	3 2.6	112 22.4	8,129	6,323
金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	-	-	-	-	11 2.2	6,382	3,112
不動産業、物品賃貸業	24 100.0	5 20.8	11 45.8	6 25.0	1 4.2	-	-	1 4.2	23 4.6	6,809	3,515
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-	-	-	-	7 1.4	6,143	2,531
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	7 46.7	6 40.0	2 13.3	-	-	-	-	15 3.0	4,600	2,444
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	-	-	-	-	9 1.8	5,111	2,807
教育、学習支援業	7 100.0	-	2 28.6	3 42.9	2 28.6	-	-	-	7 1.4	11,000	3,665
医療、福祉	21 100.0	4 19.0	7 33.3	6 28.6	2 9.5	2 9.5	-	-	21 4.2	8,762	5,351
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	37 100.0	15 40.5	14 37.8	3 8.1	5 13.5	-	-	-	37 7.4	6,068	4,732
その他サービス業 （他に分類されないもの）	30 100.0	7 23.3	17 56.7	4 13.3	1 3.3	1 3.3	-	-	30 6.0	6,433	4,939
その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 0.2	5,000	0
問2：企業全体の全常用労働者数											
300人以上	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	-	-	-	8 1.6	8,500	4,690
100～299人	21 100.0	8 38.1	8 38.1	3 14.3	2 9.5	-	-	-	21 4.2	6,405	4,311
30～99人	61 100.0	18 29.5	24 39.3	14 23.0	4 6.6	-	-	1 1.6	60 12.0	6,470	3,822
30人未満	415 100.0	102 24.6	175 42.2	105 25.3	13 3.1	10 2.4	5 1.2	5 1.2	410 82.2	6,943	5,035
30 内 訳 未 満											
10～30人未満	161 100.0	34 21.1	71 44.1	48 29.8	3 1.9	3 1.9	1 0.6	1 0.6	160 32.1	6,912	4,204
5～10人未満	147 100.0	41 27.9	63 42.9	27 18.4	7 4.8	6 4.1	2 1.4	1 0.7	146 29.3	6,947	5,752
1～5人未満	107 100.0	27 25.2	41 38.3	30 28.0	3 2.8	1 0.9	2 1.9	3 2.8	104 20.8	6,984	5,130
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数											
300人以上	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	2 0.4	9,000	2,000
100～300人未満	13 100.0	5 38.5	5 38.5	1 7.7	2 15.4	-	-	-	13 2.6	6,962	4,885
30～100人未満	35 100.0	7 20.0	18 51.4	7 20.0	3 8.6	-	-	-	35 7.0	6,920	4,027
30人未満	442 100.0	115 26.0	179 40.5	113 25.6	15 3.4	10 2.3	5 1.1	5 1.1	437 87.6	6,907	4,992
30 内 訳 未 満											
10～30人未満	148 100.0	38 25.7	59 39.9	44 29.7	4 2.7	2 1.4	-	1 0.7	147 29.5	6,614	3,845
5～10人未満	139 100.0	41 29.5	57 41.0	27 19.4	6 4.3	6 4.3	2 1.4	-	139 27.9	6,927	5,617
1～5人未満	151 100.0	36 23.8	60 39.7	41 27.2	5 3.3	2 1.3	3 2.0	4 2.6	147 29.5	7,179	5,402
0人	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	4 0.8	7,000	2,121
問2（b）パートタイム労働者数											
300人以上	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	5 1.0	9,400	5,276
100～300人未満	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-	-	-	-	9 1.8	5,611	2,807
30～100人未満	19 100.0	7 36.8	7 36.8	2 10.5	2 10.5	-	-	1 5.3	18 3.6	6,306	4,250
30人未満	452 100.0	118 26.1	184 40.7	115 25.4	16 3.5	10 2.2	5 1.1	4 0.9	448 89.8	6,909	4,975
30 内 訳 未 満											
10～30人未満	27 100.0	8 29.6	10 37.0	9 33.3	-	-	-	-	27 5.4	6,000	3,091
5～10人未満	38 100.0	9 23.7	10 26.3	11 28.9	5 13.2	2 5.3	1 2.6	-	38 7.6	8,779	6,089
1～5人未満	149 100.0	34 22.8	64 43.0	39 26.2	4 2.7	3 2.0	2 1.3	2	147 29.5	7,212	5,482
0人	238 100.0	67 28.2	100 42.0	56 23.5	7 2.9	5 2.1	1 0.4	2 0.8	236 47.3	6,523	4,510

付問4：家族手当の制度上の支給方法はどのようになっていますか（○は1つ）。また、支給方法ごとに、月あたりの支給額も含めお答えください。
（年単位で支払っている場合等では月換算でお答えください）

「2. 扶養家族の人数にかかわらず定額を支給」
定額支給額

	全 体	5	1 5	1 1	2 1	3 2	3	不 明	全 体	平 均	標 準 偏 差
		0 0 0 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 0 0 円 未 満	0 0 0 0 0 0 円 未 満				
全 体	324 100.0	20 6.2	57 17.6	111 34.3	40 12.3	60 18.5	33 10.2	3 0.9	321 100.0	14,325	10,110
問1：主たる産業（SA）											
飲業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	-	-	7 2.2	7,714	5,548
建設業	84 100.0	3 3.6	11 13.1	32 38.1	10 11.9	19 22.6	9 10.7	-	84 26.2	15,136	9,735
製造業	58 100.0	6 10.3	8 13.8	19 32.8	7 12.1	12 20.7	6 10.3	-	58 18.1	14,983	12,387
電気・ガス・水道・熱供給業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-	5 1.6	13,000	7,849
情報通信業	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	3 0.9	26,000	5,354
運輸業、郵便業	7 100.0	-	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	7 2.2	9,714	5,391
卸売業、小売業	86 100.0	5 5.8	15 17.4	32 37.2	12 14.0	12 14.0	9 10.5	1 1.2	85 26.5	14,300	10,705
金融業、保険業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2 0.6	12,500	2,500
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	-	1 6.7	4 26.7	2 13.3	4 26.7	3 20.0	1 6.7	14 4.4	17,786	8,265
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-	3 0.9	19,000	9,416
宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	-	-	5 83.3	-	1 16.7	-	-	6 1.9	11,667	3,727
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	-	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	4 1.2	14,500	5,766
教育、学習支援業	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	4 1.2	14,250	9,653
医療、福祉	6 100.0	-	-	4 66.7	-	1 16.7	-	1 16.7	5 1.6	12,600	3,878
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	13 100.0	1 7.7	6 46.2	3 23.1	2 15.4	1 7.7	-	-	13 4.0	9,038	5,235
その他サービス業 （他に分類されないもの）	18 100.0	2 11.1	4 22.2	5 27.8	2 11.1	2 11.1	3 16.7	-	18 5.6	13,833	9,069
その他	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 0.6	11,000	1,000
問2：企業全体の全常用労働者数											
300人以上	3 100.0	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	3 0.9	12,667	2,055
100～299人	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	9 2.8	16,222	13,088
30～99人	44 100.0	2 4.5	6 13.6	14 31.8	8 18.2	10 22.7	4 9.1	-	44 13.7	16,114	12,791
30人未満	268 100.0	17 6.3	50 18.7	92 34.3	30 11.2	48 17.9	28 10.4	3 1.1	265 82.6	13,983	9,486
30 人 未 満	10～30人未満	93 100.0	6 6.5	14 15.1	32 34.4	10 10.8	19 20.4	10 10.8	91 28.3	14,243	8,807
	5～10人未満	118 100.0	8 6.8	25 21.2	41 34.7	14 11.9	19 16.1	11 9.3	118 36.8	13,528	9,391
	1～5人未満	57 100.0	3 5.3	11 19.3	19 33.3	6 10.5	10 17.5	7 12.3	56 17.4	14,518	10,635
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数											
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～300人未満	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-	-	6 1.9	9,333	3,815
30～100人未満	28 100.0	2 7.1	3 10.7	7 25.0	8 28.6	6 21.4	2 7.1	-	28 8.7	15,214	9,523
30人未満	281 100.0	17 6.0	51 18.1	99 35.2	29 10.3	52 18.5	30 10.7	3 1.1	278 86.6	14,307	10,284
30 人 未 満	10～30人未満	63 100.0	4 6.3	9 14.3	21 33.3	6 9.5	7 11.1	-	63 19.6	14,803	9,022
	5～10人未満	107 100.0	5 4.7	26 24.3	36 33.6	11 10.3	18 16.8	9 8.4	105 32.7	13,417	9,352
	1～5人未満	105 100.0	8 7.6	15 14.3	41 39.0	10 9.5	17 16.2	13 12.4	104 32.4	14,788	11,800
0人	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	6 1.9	16,333	8,788
問2（b）パートタイム労働者数											
300人以上	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2 0.6	12,500	2,500
100～300人未満	3 100.0	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	3 0.9	28,333	15,456
30～100人未満	15 100.0	-	1 6.7	7 46.7	1 6.7	4 26.7	2 13.3	-	15 4.7	18,667	16,835
30人未満	283 100.0	20 7.1	54 19.1	95 33.6	34 12.0	50 17.7	27 9.5	3 1.1	280 87.2	13,829	9,568
30 人 未 満	10～30人未満	22 100.0	-	3 13.6	8 36.4	1 4.5	8 36.4	1 4.5	21 6.5	15,190	7,398
	5～10人未満	33 100.0	6 18.2	8 24.2	11 33.3	2 6.1	5 15.2	1 3.0	33 10.3	10,485	6,997
	1～5人未満	87 100.0	4 4.6	18 20.7	26 29.9	12 13.8	10 11.5	15 17.2	85 26.5	15,035	10,924
0人	141 100.0	10 7.1	25 17.7	50 35.5	19 13.5	27 19.1	10 7.1	-	141 43.9	13,681	9,298

付問5：住宅手当の支給方法は扶養家族の有無で違いますか（〇は1つ）。

また支給額の月あたりの上限額はいくらですか（年単位で支払っている場合等では月換算でお答えください。）

支給方法

	全 体	額扶 が養 同に 一か かわ ら ず支 給	給扶 額養 がの 有無 に 応じ て支	不 明	
全 体	2,254 100.0	1,226 54.4	483 21.4	545 24.2	
問1：主たる産業（SA）					
鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	10 52.6	7 36.8	2 10.5	
建設業	368 100.0	225 61.1	58 15.8	85 23.1	
製造業	319 100.0	179 56.1	74 23.2	66 20.7	
電気・ガス・水道・熱供給業	62 100.0	28 45.2	18 29.0	16 25.8	
情報通信業	40 100.0	19 47.5	15 37.5	6 15.0	
運輸業、郵便業	90 100.0	44 48.9	23 25.6	23 25.6	
卸売業、小売業	503 100.0	234 46.5	136 27.0	133 26.4	
金融業、保険業	37 100.0	20 54.1	9 24.3	8 21.6	
不動産業、物品賃貸業	121 100.0	56 46.3	27 22.3	38 31.4	
学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	13 44.8	8 27.6	8 27.6	
宿泊業、飲食サービス業	51 100.0	28 54.9	12 23.5	11 21.6	
生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	34 68.0	4 8.0	12 24.0	
教育、学習支援業	77 100.0	59 76.6	5 6.5	13 16.9	
医療、福祉	111 100.0	69 62.2	20 18.0	22 19.8	
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	169 100.0	93 55.0	35 20.7	41 24.3	
その他サービス業 （他に分類されないもの）	176 100.0	99 56.3	29 16.5	48 27.3	
その他	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	88 100.0	41 46.6	28 31.8	19 21.6	
100～299人	189 100.0	90 47.6	57 30.2	42 22.2	
30～99人	459 100.0	236 51.4	121 26.4	102 22.2	
30人未満	1,518 100.0	859 56.6	277 18.2	382 25.2	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	673 100.0	369 54.8	134 19.9	170 25.3
	5～10人未満	508 100.0	293 57.7	81 15.9	134 26.4
	1～5人未満	337 100.0	197 58.5	62 18.4	78 23.1
	0人				
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	48 100.0	24 50.0	16 33.3	8 16.7	
100～300人未満	124 100.0	53 42.7	47 37.9	24 19.4	
30～100人未満	352 100.0	170 48.3	102 29.0	80 22.7	
30人未満	1,702 100.0	968 56.9	314 18.4	420 24.7	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	659 100.0	370 56.1	140 21.2	149 22.6
	5～10人未満	512 100.0	277 54.1	94 18.4	141 27.5
	1～5人未満	508 100.0	307 60.4	79 15.6	122 24.0
	0人	23 100.0	14 60.9	1 4.3	8 34.8
問2（b）パートタイム労働者数					
300人以上	44 100.0	19 43.2	14 31.8	11 25.0	
100～300人未満	65 100.0	33 50.8	14 21.5	18 27.7	
30～100人未満	141 100.0	75 53.2	36 25.5	30 21.3	
30人未満	1,941 100.0	1,070 55.1	409 21.1	462 23.8	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	179 100.0	96 53.6	31 17.3	52 29.1
	5～10人未満	163 100.0	94 57.7	32 19.6	37 22.7
	1～5人未満	591 100.0	332 56.2	110 18.6	149 25.2
	0人	1,008 100.0	548 54.4	236 23.4	224 22.2

付問5：住宅手当の支給方法は扶養家族の有無で違いますか（○は1つ）。
また支給額の月あたりの上限額はいくらですか（年単位で支払っている場合等では月換算でお答えください。）

「2. 扶養の有無に応じて支給額が異なる」
扶養家族“あり”（上限額）

	全 体	5 0 0 0 0 0 円 未 満	15 0 0 0 0 0 円 未 満	11 50 0 0 0 0 円 未 満	21 05 0 0 0 0 円 未 満	32 00 0 0 0 0 円 未 満	43 00 0 0 0 0 円 未 満	54 00 0 0 0 0 円 未 満	75 00 0 0 0 0 円 未 満	17 00 0 0 0 0 円 未 満	1 00 0 0 0 0 円 以 上	不 明
全 体	483 100.0	8 1.7	39 8.1	70 14.5	75 15.5	112 23.2	61 12.6	32 6.6	31 6.4	15 3.1	19 3.9	21 4.3
問1：主たる産業（SA）												
飲業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	1	3	1	1	1	-	-	-	-	-
建設業	58 100.0	1 1.7	3 5.2	7 12.1	5 8.6	14 24.1	10 17.2	6 10.3	6 10.3	1 1.7	2 3.4	3 5.2
製造業	74 100.0	2 2.7	9 12.2	13 17.6	9 12.2	16 21.6	9 12.2	5 6.8	4 5.4	4 5.4	1 1.4	2 2.7
電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	-	2	5	5	2	3	1	-	-	-	-
情報通信業	15 100.0	1 6.7	-	1	4	3	4	-	2	-	-	-
運輸業、郵便業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	5 21.7	4 17.4	2 8.7	1 4.3	-	2	1	3	1
卸売業、小売業	136 100.0	1 0.7	11 8.1	14 10.3	25 18.4	34 25.0	16 11.8	9 6.6	8 5.9	5 3.7	7 5.1	6 4.4
金融業、保険業	9 100.0	-	1	1	1	3	3	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	27 100.0	-	3	6	2	7	3	-	-	1	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	-	1	-	-	3	1	-	2	-	-	1
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	-	-	1	4	2	2	-	-	-	-	1
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	-	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-
教育、学習支援業	5 100.0	-	1	2	-	-	-	1	1	-	-	-
医療、福祉	20 100.0	-	1	4	3	6	2	1	1	1	-	1
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	35 100.0	-	3	5	8	10	5	-	1	1	2	-
その他サービス業 （他に分類されないもの）	29 100.0	-	2	2	3	7	1	6	4	-	1	3
その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	28 100.0	-	1	4	3	5	4	1	4	2	3	1
100～299人	57 100.0	-	4	14	5	16	7	3	4	1	1	2
30～99人	121 100.0	2 1.7	11 9.1	15 12.4	14 11.6	30 24.8	15 12.4	7 5.8	9 7.4	7 5.8	3 2.5	8 6.6
30人未満	277 100.0	6 2.2	23 8.3	37 13.4	53 19.1	61 22.0	35 12.6	21 7.6	14 5.1	5 1.8	12 4.3	10 3.6
30 人 未 満												
10～30人未満	134 100.0	3 2.2	14 10.4	17 12.7	24 17.9	28 20.9	16 11.9	9 6.7	9 6.7	3 2.2	6 4.5	5 3.7
5～10人未満	81 100.0	1 1.2	7 8.6	11 13.6	15 18.5	18 22.2	10 12.3	8 9.9	3 3.7	2 2.5	3 3.7	3 3.7
1～5人未満	62 100.0	2 3.2	2 3.2	9 14.5	14 22.6	15 24.2	9 14.5	4 6.5	2 3.2	-	3 4.8	2 3.2
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	16 100.0	-	1	3	2	-	4	1	2	-	3	-
100～300人未満	47 100.0	-	4	8	4	15	6	1	4	3	1	1
30～100人未満	102 100.0	1 1.0	6 5.9	14 13.7	12 11.8	25 24.5	11 10.8	6 5.9	9 8.8	6 5.9	3 2.9	9 8.8
30人未満	314 100.0	6 1.9	28 8.9	44 14.0	57 18.2	71 22.6	39 12.4	24 7.6	16 5.1	6 1.9	12 3.8	11 3.5
30 人 未 満												
10～30人未満	140 100.0	4 2.9	13 9.3	17 12.1	22 15.7	32 22.9	18 12.9	10 7.1	11 7.9	3 2.1	5 3.6	5 3.6
5～10人未満	94 100.0	1 1.1	9 9.6	14 14.9	18 19.1	22 23.4	10 10.6	9 9.6	2 2.1	3 3.2	3 3.2	3 3.2
1～5人未満	79 100.0	1 1.3	6 7.6	13 16.5	17 21.5	16 20.3	11 13.9	5 6.3	3 3.8	-	4 5.1	3 3.8
0人	1 100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数												
300人以上	14 100.0	-	-	1	-	4	3	-	4	1	-	1
100～300人未満	14 100.0	-	-	3	2	3	1	2	-	1	1	1
30～100人未満	36 100.0	-	4	6	7	9	3	2	2	1	1	1
30人未満	409 100.0	7 1.7	34 8.3	60 14.7	65 15.9	93 22.7	53 13.0	27 6.6	24 5.9	11 2.7	17 4.2	18 4.4
30 人 未 満												
10～30人未満	31 100.0	2 6.5	3 9.7	6 19.4	4 12.9	7 22.6	3 9.7	1 3.2	2 6.5	1 3.2	1 3.2	1 3.2
5～10人未満	32 100.0	-	6	6	3	10	4	-	1	-	1	1
1～5人未満	110 100.0	-	5	17	19	23	13	6	5	5	5	6
0人	236 100.0	5 2.1	20 8.5	31 13.1	39 16.5	47 19.9	33 14.0	20 8.5	16 6.8	5 2.1	10 4.2	10 4.2

全 体	平 均	標 準 偏 差
462 100.0	28,730	26,696
7 1.5	16,714	9,098
55 11.9	29,972	20,005
72 15.6	25,347	20,269
18 3.9	17,833	8,904
15 3.2	25,167	14,440
22 4.8	32,591	34,419
130 28.1	31,777	33,455
9 1.9	23,656	9,384
25 5.4	30,912	32,237
7 1.5	30,429	16,832
11 2.4	23,545	10,941
4 0.9	23,500	9,836
5 1.1	30,840	24,684
19 4.1	25,105	15,827
35 7.6	29,740	35,070
26 5.6	32,983	21,484
27 5.8	40,967	33,614
55 11.9	26,263	26,032
113 24.5	30,243	30,407
267 57.8	27,360	23,849
129 27.9	27,701	23,976
78 16.9	27,880	25,106
60 13.0	25,952	21,751
16 3.5	44,125	38,048
46 10.0	30,106	29,651
93 20.1	32,174	32,423
303 65.6	26,817	23,035
135 29.2	27,677	22,584
91 19.7	26,529	24,302
76 16.5	25,695	22,347
1 0.2	22,000	0
13 2.8	36,900	18,305
13 2.8	33,500	28,204
35 7.6	27,011	30,801
391 84.6	28,461	26,552
30 6.5	25,033	23,586
31 6.7	22,065	20,438
104 22.5	29,580	26,214
226 48.9	29,279	27,640

付問5：住宅手当の支給方法は扶養家族の有無で違いますか（〇は1つ）。
また支給額の月あたりの上限額はいくらですか（年単位で支払っている場合等では月換算でお答えください。）

「2. 扶養の有無に応じて支給額が異なる」
扶養家族“なし”（上限額）

	全 体	5 0 0 0 0 0 円 未 満	15 0 0 0 0 0 円 未 満	11 50 0 0 0 0 円 未 満	21 05 0 0 0 0 円 未 満	32 00 0 0 0 0 円 未 満	43 00 0 0 0 0 円 未 満	54 00 0 0 0 0 円 未 満	75 00 0 0 0 0 円 未 満	17 00 0 0 0 0 円 未 満	1 00 0 0 0 0 円 以 上	不 明
全 体	483 100.0	28 5.8	93 19.3	93 19.3	53 11.0	54 11.2	27 5.6	12 2.5	10 2.1	12 2.5	2 0.4	99 20.5
問1：主たる産業（SA）												
飲業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	-	-	1 14.3
建設業	58 100.0	5 8.6	12 12.1	11 19.0	12 20.7	8 13.8	2 3.4	2 3.4	1 1.7	1 1.7	-	9 15.5
製造業	74 100.0	7 9.5	14 18.9	17 23.0	4 5.4	5 6.8	3 4.1	4 5.4	2 2.7	-	-	18 24.3
電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	-	7 38.9	6 33.3	1 5.6	1 5.6	-	-	-	-	-	3 16.7
情報通信業	15 100.0	-	1 6.7	3 20.0	2 13.3	5 33.3	1 6.7	-	-	-	-	3 20.0
運輸業、郵便業	23 100.0	3 13.0	6 26.1	4 17.4	1 4.3	2 8.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7
卸売業、小売業	136 100.0	8 5.9	21 15.4	27 19.9	14 10.3	15 11.0	6 4.4	1 0.7	3 2.2	5 3.7	1 0.7	35 25.7
金融業、保険業	9 100.0	-	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-	2 22.2
不動産業、物品賃貸業	27 100.0	-	7 25.9	3 11.1	4 14.8	3 11.1	1 3.7	1 3.7	-	2 7.4	-	6 22.2
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	2 25.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	-	3 25.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	3 25.0	-	-	-	-	1 8.3
生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0
教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-
医療、福祉	20 100.0	1 5.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	4 20.0	-	-	1 5.0	-	-	2 10.0
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	35 100.0	1 2.9	6 17.1	8 22.9	8 22.9	3 8.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	3 8.6
その他サービス業 （他に分類されないもの）	29 100.0	1 3.4	5 17.2	3 10.3	2 6.9	3 10.3	4 13.8	1 3.4	-	1 3.4	-	9 31.0
その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	28 100.0	1 3.6	6 21.4	2 7.1	3 10.7	1 3.6	4 14.3	-	1 3.6	3 10.7	-	7 25.0
100～299人	57 100.0	3 5.3	17 29.8	9 15.8	7 12.3	6 10.5	4 7.0	1 1.8	2 3.5	-	1 1.8	7 12.3
30～99人	121 100.0	7 5.8	15 12.4	26 21.5	9 7.4	15 12.4	10 8.3	5 4.1	4 3.3	-	-	30 24.8
30人未満	277 100.0	17 6.1	55 19.9	56 20.2	34 12.3	32 11.6	9 3.2	6 2.2	3 1.1	9 3.2	1 0.4	55 19.9
30 人 未 満												
10～30人未満	134 100.0	8 6.0	26 19.4	28 20.9	15 11.2	17 12.7	5 3.7	5 3.7	2 1.5	5 3.7	-	23 17.2
5～10人未満	81 100.0	7 8.6	15 18.5	18 22.2	8 9.9	7 8.6	2 2.5	1 1.2	1 1.2	3 3.7	1 1.2	18 22.2
1～5人未満	62 100.0	2 3.2	14 22.6	10 16.1	11 17.7	8 12.9	2 3.2	-	-	-	-	14 22.6
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	16 100.0	1 6.3	5 31.3	2 12.5	-	1 6.3	2 12.5	-	-	2 12.5	-	3 18.8
100～300人未満	47 100.0	3 6.4	11 23.4	8 17.0	9 19.1	4 8.5	3 6.4	1 2.1	3 6.4	1 2.1	1 2.1	3 6.4
30～100人未満	102 100.0	4 3.9	12 11.8	20 19.6	7 6.9	12 11.8	9 8.8	4 3.9	4 3.9	-	-	30 29.4
30人未満	314 100.0	19 6.1	64 20.4	63 20.1	35 11.1	37 11.8	13 4.1	7 2.2	3 1.0	9 2.9	1 0.3	63 20.1
30 人 未 満												
10～30人未満	140 100.0	11 7.9	28 20.0	24 17.1	17 12.1	22 15.7	7 5.0	5 3.6	2 1.4	4 2.9	-	20 14.3
5～10人未満	94 100.0	6 6.4	21 22.3	24 25.5	8 8.5	5 5.3	4 4.3	2 2.1	1 1.1	3 3.2	1 1.1	19 20.2
1～5人未満	79 100.0	2 2.5	15 19.0	14 17.7	10 12.7	10 12.7	2 2.5	-	-	2 2.5	-	24 30.4
0人	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数												
300人以上	14 100.0	-	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	4 28.6	-	1 7.1	-	-	3 21.4
100～300人未満	14 100.0	-	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	-	-	1 7.1	-	5 35.7
30～100人未満	36 100.0	2 5.6	8 22.2	7 19.4	2 5.6	5 13.9	4 11.1	1 2.8	-	-	1 2.8	6 16.7
30人未満	409 100.0	25 6.1	79 19.3	83 20.3	46 11.2	45 11.0	18 4.4	10 2.4	8 2.0	11 2.7	1 0.2	83 20.3
30 人 未 満												
10～30人未満	31 100.0	3 9.7	8 25.8	4 12.9	1 3.2	2 6.5	2 6.5	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	8 25.8
5～10人未満	32 100.0	3 9.4	7 21.9	6 18.8	4 12.5	3 9.4	1 3.1	-	-	1 3.1	-	7 21.9
1～5人未満	110 100.0	4 3.6	22 20.0	18 20.0	16 14.5	9 8.2	3 2.7	2 1.8	3 2.7	4 3.6	-	25 22.7
0人	236 100.0	15 6.4	42 17.8	51 21.6	25 10.6	31 13.1	12 5.1	7 3.0	4 1.7	5 2.1	1 0.4	43 18.2

全 体	平 均	標 準 偏 差
384 100.0	17,527	17,129
6 1.6	10,000	5,715
49 12.8	16,025	12,499
56 14.6	14,863	12,656
15 3.9	10,000	4,359
12 3.1	17,208	6,505
21 5.5	18,552	19,325
101 26.3	18,717	19,252
7 1.8	10,829	5,060
21 5.5	20,633	19,481
6 1.6	22,450	12,070
11 2.9	16,636	10,200
3 0.8	15,000	10,801
5 1.3	20,240	17,481
18 4.7	14,000	10,900
32 8.3	23,366	28,550
20 5.2	20,688	16,192
21 5.5	26,224	23,875
50 13.0	17,486	21,753
91 23.7	17,552	13,168
222 57.8	16,704	16,373
111 28.9	17,582	16,498
63 16.4	16,842	18,869
48 12.5	14,494	11,681
13 3.4	24,308	25,340
44 11.5	20,705	24,402
72 18.8	18,565	13,489
251 65.4	16,434	15,878
120 31.3	17,138	15,479
75 19.5	16,179	18,079
55 14.3	15,336	13,388
1 0.3	11,500	0
11 2.9	24,000	13,455
9 2.3	19,333	20,913
30 7.8	19,807	26,019
326 84.9	16,936	16,027
23 6.0	16,500	16,725
25 6.5	13,512	13,351
85 22.1	17,631	17,592
193 50.3	17,125	15,471

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(1) 各就業形態の有無
 正社員

	全 体	い な い	い る	不 明	
全 体	7,409 100.0	236 3.2	6,884 92.9	289 3.9	
問1：主たる産業 (SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	3 2.8	96 90.6	7 6.6	
建設業	1,382 100.0	10 0.7	1,333 96.5	39 2.8	
製造業	930 100.0	15 1.6	884 95.1	31 3.3	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	13 8.7	127 84.7	10 6.7	
情報通信業	130 100.0	10 7.7	107 82.3	13 10.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	9 3.7	229 93.5	7 2.9	
卸売業、小売業	1,698 100.0	51 3.0	1,581 93.1	66 3.9	
金融業、保険業	155 100.0	10 6.5	138 89.0	7 4.5	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	45 7.2	545 87.6	32 5.1	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	4 4.9	76 93.8	1 1.2	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	6 3.5	154 90.6	10 5.9	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	4 2.9	125 91.9	7 5.1	
教育、学習支援業	173 100.0	1 0.6	164 94.8	8 4.6	
医療、福祉	291 100.0	19 6.5	262 90.0	10 3.4	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	10 1.9	502 94.4	20 3.8	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	22 4.5	456 92.5	15 3.0	
その他	19 100.0	-	16 84.2	3 15.8	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	1 0.6	162 98.2	2 1.2	
100～299人	360 100.0	2 0.6	351 97.5	7 1.9	
30～99人	1,091 100.0	26 2.4	1,037 95.1	28 2.6	
30人未満	5,793 100.0	207 3.6	5,334 92.1	252 4.4	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	61 3.0	1,921 94.3	56 2.7
	5～10人未満	2,026 100.0	54 2.7	1,895 93.5	77 3.8
	1～5人未満	1,729 100.0	92 5.3	1,518 87.8	119 6.9
	0人	-	-	-	-
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	-	82 100.0	-	
100～300人未満	214 100.0	-	208 97.2	6 2.8	
30～100人未満	729 100.0	11 1.5	708 97.1	10 1.4	
30人未満	6,126 100.0	189 3.1	5,714 93.3	223 3.6	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	40 2.4	1,585 95.4	36 2.2
	5～10人未満	1,837 100.0	41 2.2	1,745 95.0	51 2.8
	1～5人未満	2,356 100.0	78 3.3	2,163 91.8	115 4.9
	0人	272 100.0	30 11.0	221 81.3	21 7.7
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	1 1.3	74 96.1	2 2.6	
100～300人未満	142 100.0	1 0.7	139 97.9	2 1.4	
30～100人未満	350 100.0	11 3.1	326 93.1	13 3.7	
30人未満	6,546 100.0	212 3.2	6,086 93.0	248 3.8	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	19 3.4	528 93.8	16 2.8
	5～10人未満	510 100.0	19 3.7	473 92.7	18 3.5
	1～5人未満	2,029 100.0	60 3.0	1,877 92.5	92 4.5
	0人	3,444 100.0	114 3.3	3,208 93.1	122 3.5

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(2) 適用制度の有無
 正社員

	全 体	雇 用 保 険	健 康 保 険	厚 生 年 金	国 民 年 金	企 業 年 金	退 職 金 制 度	財 形 制 度	賞 与 支 給 制 度	通 勤 手 当	不 明	
全 体	6,884 100.0	6,618 96.1	6,594 95.8	6,545 95.1	266 3.9	975 14.2	4,733 68.8	1,546 22.5	5,760 83.7	5,980 86.9	48 0.7	
問1：主たる産業(SA)												
飲業、採石業、砂利採取業	96 100.0	93 96.9	94 97.9	93 96.9	-	10 10.4	70 72.9	21 21.9	86 89.6	80 83.3	-	
建設業	1,333 100.0	1,294 97.1	1,290 96.8	1,286 96.5	49 3.7	162 12.2	915 68.6	251 18.8	1,099 82.4	1,023 76.7	4 0.3	
製造業	884 100.0	857 96.9	851 96.3	847 95.8	37 4.2	124 14.0	654 74.0	242 27.4	763 86.3	795 89.9	7 0.8	
電気・ガス・水道・熱供給業	127 100.0	120 94.5	120 94.5	119 93.7	2 1.6	34 26.8	101 79.5	33 26.0	115 90.6	117 92.1	3 2.4	
情報通信業	107 100.0	105 98.1	102 95.3	101 94.4	7 6.5	18 16.8	55 51.4	28 26.2	81 75.7	100 93.5	1 0.9	
運輸業、郵便業	229 100.0	229 100.0	227 99.1	224 97.8	3 1.3	52 22.7	178 77.7	82 35.8	199 86.9	216 94.3	-	
卸売業、小売業	1,581 100.0	1,517 96.0	1,510 95.5	1,494 94.5	68 4.3	233 14.7	1,067 67.5	383 24.2	1,313 83.0	1,372 86.8	9 0.6	
金融業、保険業	138 100.0	122 88.4	122 88.4	121 87.7	7 5.1	21 15.2	81 58.7	32 23.2	106 76.8	116 84.1	3 2.2	
不動産業、物品賃貸業	545 100.0	493 90.5	500 91.7	491 90.1	32 5.9	62 11.4	301 55.2	73 13.4	422 77.4	455 83.5	11 2.0	
学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	71 93.4	73 96.1	72 94.7	6 7.9	10 13.2	46 60.5	14 18.4	57 75.0	71 93.4	-	
宿泊業、飲食サービス業	154 100.0	152 98.7	149 96.8	149 96.8	7 4.5	10 6.5	72 46.8	27 17.5	117 76.0	137 89.0	1 0.6	
生活関連サービス業、娯楽業	125 100.0	115 92.0	114 91.2	114 91.2	4 3.2	6 4.8	73 58.4	17 13.6	97 77.6	111 88.8	-	
教育、学習支援業	164 100.0	159 97.0	156 95.1	153 93.3	7 4.3	15 9.1	125 76.2	45 27.4	134 81.7	156 95.1	2 1.2	
医療、福祉	262 100.0	258 98.5	259 98.9	254 96.9	7 2.7	48 18.3	194 74.0	71 27.1	245 93.5	257 98.1	2 0.8	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	502 100.0	490 97.6	497 99.0	497 99.0	10 2.0	95 18.9	435 86.7	101 20.1	457 91.0	476 94.8	-	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	456 100.0	440 96.5	433 95.0	433 95.0	16 3.5	65 14.3	308 67.5	114 25.0	390 85.5	410 89.9	4 0.9	
その他	16 100.0	16 100.0	16 100.0	16 100.0	-	1 6.3	6 37.5	1 6.3	12 75.0	13 81.3	-	
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	162 100.0	160 98.8	161 99.4	158 97.5	7 4.3	75 46.3	139 85.8	103 63.6	156 96.3	161 99.4	-	
100~299人	351 100.0	346 98.6	346 98.6	344 98.0	11 3.1	104 29.6	281 80.1	179 51.0	327 93.2	338 96.3	1 0.3	
30~99人	1,037 100.0	1,026 98.9	1,020 98.4	1,013 97.7	30 2.9	202 19.5	788 76.0	371 35.8	915 88.2	980 94.5	1 0.1	
30人未満	5,334 100.0	5,086 95.4	5,067 95.0	5,030 94.3	218 4.1	594 11.1	3,525 66.1	893 16.7	4,362 81.8	4,501 84.4	46 0.9	
30 人 未 満 内 訳	10~30人未満	1,921 100.0	1,884 98.1	1,861 96.9	1,853 96.5	58 3.0	278 14.5	1,416 73.7	466 24.3	1,662 86.5	1,733 90.2	11 0.6
	5~10人未満	1,895 100.0	1,815 95.8	1,807 95.4	1,797 94.8	85 4.5	1,216 64.2	257 13.6	1,541 81.3	1,561 82.4	13 0.7	
	1~5人未満	1,518 100.0	1,387 91.4	1,399 92.2	1,380 90.9	75 4.9	142 9.4	893 58.8	170 11.2	1,159 76.4	1,207 79.5	22 1.4
	0人											
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	82 100.0	80 97.6	81 98.8	79 96.3	4 4.9	48 58.5	74 90.2	60 73.2	81 98.8	81 98.8	-	
100~300人未満	208 100.0	206 99.0	205 98.6	204 98.1	7 3.4	78 37.5	179 86.1	126 60.6	195 93.8	204 98.1	1 0.5	
30~100人未満	708 100.0	703 99.3	703 99.3	699 98.7	24 3.4	189 26.7	588 83.1	351 49.6	665 93.9	675 95.3	-	
30人未満	5,714 100.0	5,480 95.9	5,453 95.4	5,413 94.7	217 3.8	643 11.3	3,793 66.4	985 17.2	4,700 82.3	4,934 86.3	44 0.8	
30 人 未 満 内 訳	10~30人未満	1,585 100.0	1,568 98.9	1,558 98.3	1,550 97.8	39 2.5	232 14.6	1,223 77.2	439 27.7	1,416 89.3	1,493 94.2	6 0.4
	5~10人未満	1,745 100.0	1,687 96.7	1,675 96.0	1,666 95.5	71 4.1	175 10.0	1,115 63.9	241 13.8	1,405 80.5	1,491 85.4	7 0.4
	1~5人未満	2,163 100.0	2,017 93.3	2,007 92.8	1,983 91.7	94 4.3	205 9.5	1,301 60.1	266 12.3	1,696 78.4	1,810 83.7	29 1.3
	0人	221 100.0	208 94.1	213 96.4	214 96.8	13 5.9	31 14.0	154 69.7	39 17.6	183 82.8	140 63.3	2 0.9
問2 (b) パートタイム労働者数												
300人以上	74 100.0	73 98.6	73 98.6	72 97.3	4 5.4	28 37.8	60 81.1	40 54.1	71 95.9	74 100.0	-	
100~300人未満	139 100.0	137 98.6	138 99.3	136 97.8	4 2.9	35 25.2	100 71.9	59 42.4	127 91.4	134 96.4	-	
30~100人未満	326 100.0	318 97.5	320 98.2	316 96.9	11 3.4	55 16.9	218 66.9	99 30.4	264 81.0	306 93.9	1 0.3	
30人未満	6,086 100.0	5,852 96.2	5,826 95.7	5,788 95.1	231 3.8	829 13.6	4,195 68.9	1,308 21.5	5,097 83.7	5,280 86.8	43 0.7	
30 人 未 満 内 訳	10~30人未満	528 100.0	514 97.3	507 96.0	507 96.0	11 2.1	75 14.2	348 65.9	118 22.3	453 85.8	480 90.9	4 0.8
	5~10人未満	473 100.0	461 97.5	452 95.6	449 94.9	14 3.0	69 14.6	329 69.6	120 25.4	397 83.9	422 89.2	3 0.6
	1~5人未満	1,877 100.0	1,790 95.4	1,783 95.0	1,775 94.6	71 3.8	264 14.1	1,285 68.5	410 21.8	1,558 83.0	1,600 85.2	14 0.7
	0人	3,208 100.0	3,087 96.2	3,084 96.1	3,057 95.3	135 4.2	421 13.1	2,233 69.6	660 20.6	2,689 83.8	2,778 86.6	22 0.7

問4：貴社では、(1) 次の就業形態の者がいますか (○は1つ)。
 (2) 「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか (あてはまるものすべてに○)

(1) 各就業形態の有無
 契約社員

	全 体	い な い	い る	不 明	
全 体	7,409 100.0	4,359 58.8	1,188 16.0	1,862 25.1	
問1：主たる産業 (SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	67 63.2	13 12.3	26 24.5	
建設業	1,382 100.0	840 60.8	154 11.1	388 28.1	
製造業	930 100.0	561 60.3	161 17.3	208 22.4	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	78 52.0	24 16.0	48 32.0	
情報通信業	130 100.0	67 51.5	34 26.2	29 22.3	
運輸業、郵便業	245 100.0	117 47.8	82 33.5	46 18.8	
卸売業、小売業	1,698 100.0	1,019 60.0	272 16.0	407 24.0	
金融業、保険業	155 100.0	87 56.1	20 12.9	48 31.0	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	376 60.5	54 8.7	192 30.9	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	53 65.4	17 21.0	11 13.6	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	90 52.9	44 25.9	36 21.2	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	79 58.1	24 17.6	33 24.3	
教育、学習支援業	173 100.0	82 47.4	58 33.5	33 19.1	
医療、福祉	291 100.0	208 71.5	29 10.0	54 18.6	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	301 56.6	62 11.7	169 31.8	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	275 55.8	126 25.6	92 18.7	
その他	19 100.0	8 42.1	5 26.3	6 31.6	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	58 35.2	102 61.8	5 3.0	
100～299人	360 100.0	160 44.4	171 47.5	29 8.1	
30～99人	1,091 100.0	603 55.3	308 28.2	180 16.5	
30人未満	5,793 100.0	3,538 61.1	607 10.5	1,648 28.4	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,267 62.2	368 18.1	403 19.8
	5～10人未満	2,026 100.0	1,319 65.1	159 7.8	548 27.0
	1～5人未満	1,729 100.0	952 55.1	80 4.6	697 40.3
	0人				
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	26 31.7	55 67.1	1 1.2	
100～300人未満	214 100.0	86 40.2	116 54.2	12 5.6	
30～100人未満	729 100.0	367 50.3	272 37.3	90 12.3	
30人未満	6,126 100.0	3,738 61.0	735 12.0	1,653 27.0	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	1,003 60.4	349 21.0	309 18.6
	5～10人未満	1,837 100.0	1,175 64.0	199 10.8	463 25.2
	1～5人未満	2,356 100.0	1,395 59.2	166 7.0	795 33.7
	0人	272 100.0	165 60.7	21 7.7	86 31.6
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	29 37.7	45 58.4	3 3.9	
100～300人未満	142 100.0	62 43.7	66 46.5	14 9.9	
30～100人未満	350 100.0	179 51.1	104 29.7	67 19.1	
30人未満	6,546 100.0	4,015 61.3	932 14.2	1,599 24.4	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	324 57.5	120 21.3	119 21.1
	5～10人未満	510 100.0	340 66.7	105 20.6	65 12.7
	1～5人未満	2,029 100.0	1,648 81.2	283 13.9	98 4.8
	0人	3,444 100.0	1,703 49.4	424 12.3	1,317 38.2

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(2) 適用制度の有無
 契約社員

	全 体	雇 用 保 険	健 康 保 険	厚 生 年 金	国 民 年 金	企 業 年 金	退 職 金 制 度	財 形 制 度	賞 与 支 給 制 度	通 勤 手 当	不 明	
全 体	1,188 100.0	989 83.2	961 80.9	945 79.5	62 5.2	98 8.2	143 12.0	187 15.7	586 49.3	956 80.5	103 8.7	
問1：主たる産業(SA)												
飲業、採石業、砂利採取業	13 100.0	12 92.3	11 84.6	11 84.6	-	-	2 15.4	3 23.1	10 76.9	9 69.2	-	
建設業	154 100.0	108 70.1	106 68.8	100 64.9	20 13.0	12 7.8	22 14.3	21 13.6	63 40.9	103 66.9	15 9.7	
製造業	161 100.0	135 83.9	126 78.3	124 77.0	7 4.3	12 7.5	17 10.6	26 16.1	75 46.6	125 77.6	16 9.9	
電気・ガス・水道・熱供給業	24 100.0	18 75.0	15 62.5	15 62.5	-	2 8.3	5 20.8	4 16.7	13 54.2	17 70.8	4 16.7	
情報通信業	34 100.0	31 91.2	28 82.4	28 82.4	4 11.8	6 17.6	3 8.8	3 8.8	16 47.1	30 88.2	-	
運輸業、郵便業	82 100.0	76 92.7	74 90.2	73 89.0	1 1.2	6 7.3	12 14.6	14 17.1	43 52.4	71 86.6	2 2.4	
卸売業、小売業	272 100.0	226 83.1	220 80.9	220 80.9	11 4.0	24 8.8	35 12.9	53 19.5	138 50.7	229 84.2	28 10.3	
金融業、保険業	20 100.0	12 60.0	13 65.0	13 65.0	-	3 15.0	-	2 10.0	5 25.0	13 65.0	7 35.0	
不動産業、物品賃貸業	54 100.0	42 77.8	45 83.3	43 79.6	4 7.4	3 5.6	5 9.3	6 11.1	33 61.1	41 75.9	5 9.3	
学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	17 100.0	17 100.0	16 94.1	3 17.6	2 11.8	1 5.9	2 11.8	8 47.1	14 82.4	-	
宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	42 95.5	43 97.7	43 97.7	2 4.5	3 6.8	1 2.3	9 20.5	23 52.3	39 88.6	-	
生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	21 87.5	19 79.2	19 79.2	2 8.3	-	4 16.7	1 4.2	11 45.8	22 91.7	2 8.3	
教育、学習支援業	58 100.0	48 82.8	48 82.8	47 81.0	2 3.4	1 1.7	9 15.5	9 15.5	27 46.6	52 89.7	4 6.9	
医療、福祉	29 100.0	22 75.9	22 75.9	22 75.9	1 3.4	5 17.2	5 17.2	5 17.2	17 58.6	24 82.8	5 17.2	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	62 100.0	52 83.9	49 79.0	49 79.0	1 1.6	4 6.5	8 12.9	8 12.9	27 43.5	46 74.2	8 12.9	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	126 100.0	115 91.3	113 89.7	110 87.3	4 3.2	13 10.3	12 9.5	19 15.1	69 54.8	109 86.5	6 4.8	
その他	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	-	-	-	-	4 80.0	4 80.0	1 20.0	
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	102 100.0	98 96.1	97 95.1	96 94.1	4 3.9	13 12.7	11 10.8	30 29.4	71 69.6	96 94.1	3 2.9	
100~299人	171 100.0	156 91.2	154 90.1	154 90.1	4 2.3	18 10.5	22 12.9	46 26.9	93 54.4	151 88.3	11 6.4	
30~99人	308 100.0	272 88.3	270 87.7	264 85.7	14 4.5	24 7.8	31 10.1	55 17.9	162 52.6	265 86.0	20 6.5	
30人未満	607 100.0	463 76.3	440 72.5	431 71.0	40 6.6	43 7.1	79 13.0	56 9.2	260 42.8	444 73.1	69 11.4	
30 人 未 満 内 訳	10~30人未満	368 100.0	299 81.3	282 76.6	276 75.0	24 6.5	33 9.0	46 12.5	161 43.8	285 77.4	34 9.2	
	5~10人未満	159 100.0	113 71.1	111 69.8	109 68.6	12 7.5	7 4.4	24 15.1	8 5.0	70 44.0	18 11.3	
	1~5人未満	80 100.0	51 63.8	47 58.8	46 57.5	4 5.0	3 3.8	9 11.3	6 7.5	29 36.3	17 21.3	
	0人	21 100.0	18 85.7	18 85.7	17 81.0	2 9.5	3 14.3	5 23.8	1 4.8	11 52.4	16 76.2	3 14.3
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	55 100.0	53 96.4	52 94.5	51 92.7	3 5.5	7 12.7	6 10.9	16 29.1	40 72.7	51 92.7	2 3.6	
100~300人未満	116 100.0	106 91.4	104 89.7	104 89.7	3 2.6	14 12.1	17 14.7	36 31.0	66 56.9	104 89.7	7 6.0	
30~100人未満	272 100.0	241 88.6	240 88.2	235 86.4	14 5.1	27 9.9	25 9.2	59 21.7	144 52.9	232 85.3	18 6.6	
30人未満	735 100.0	579 78.8	556 75.6	546 74.3	40 5.4	48 6.5	94 12.8	76 10.3	329 44.8	560 76.2	76 10.3	
30 人 未 満 内 訳	10~30人未満	349 100.0	294 84.2	287 82.2	283 81.1	16 4.6	31 8.9	44 12.6	169 48.4	287 82.2	25 7.2	
	5~10人未満	199 100.0	158 79.4	149 74.9	148 74.4	16 8.0	10 5.0	25 12.6	17 8.5	88 44.2	17 8.5	
	1~5人未満	166 100.0	109 65.7	102 61.4	98 59.0	6 3.6	4 2.4	20 12.0	9 5.4	106 63.9	31 18.7	
	0人	21 100.0	18 85.7	18 85.7	17 81.0	2 9.5	3 14.3	5 23.8	1 4.8	11 52.4	16 76.2	3 14.3
問2 (b) パートタイム労働者数												
300人以上	45 100.0	42 93.3	41 91.1	40 88.9	2 4.4	5 11.1	5 11.1	12 26.7	32 71.1	41 91.1	2 4.4	
100~300人未満	66 100.0	62 93.9	61 92.4	61 92.4	1 1.5	6 9.1	7 10.6	15 22.7	42 63.6	59 89.4	3 4.5	
30~100人未満	104 100.0	96 92.3	96 92.3	95 91.3	3 2.9	7 6.7	11 10.6	22 21.2	48 46.2	91 87.5	7 6.7	
30人未満	932 100.0	760 81.5	734 78.8	720 77.3	55 5.9	76 8.2	117 12.6	137 14.7	450 48.3	735 78.9	83 8.9	
30 人 未 満 内 訳	10~30人未満	120 100.0	105 87.5	101 84.2	101 84.2	4 3.3	9 7.5	12 10.0	20 16.7	60 50.0	102 85.0	6 5.0
	5~10人未満	105 100.0	91 86.7	87 82.9	86 81.9	7 6.7	11 10.5	7 6.7	17 16.2	55 52.4	88 83.8	7 6.7
	1~5人未満	283 100.0	226 79.9	217 76.7	212 74.9	11 3.9	28 9.9	32 11.3	38 13.4	144 50.9	225 79.5	25 8.8
	0人	424 100.0	338 79.7	329 77.6	321 75.7	33 7.8	28 6.6	66 15.6	62 14.6	191 45.0	320 75.5	45 10.6

問4：貴社では、(1) 次の就業形態の者がいますか (○は1つ)。
 (2) 「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか (あてはまるものすべてに○)

(1) 各就業形態の有無
 嘱託社員

	全 体	い な い	い る	不 明	
全 体	7,409 100.0	4,093 55.2	1,372 18.5	1,944 26.2	
問1：主たる産業 (SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	55 51.9	24 22.6	27 25.5	
建設業	1,382 100.0	827 59.8	132 9.6	423 30.6	
製造業	930 100.0	505 54.3	200 21.5	225 24.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	66 44.0	39 26.0	45 30.0	
情報通信業	130 100.0	77 59.2	17 13.1	36 27.7	
運輸業、郵便業	245 100.0	97 39.6	96 39.2	52 21.2	
卸売業、小売業	1,698 100.0	969 57.1	300 17.7	429 25.3	
金融業、保険業	155 100.0	73 47.1	36 23.2	46 29.7	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	349 56.1	78 12.5	195 31.4	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	53 65.4	15 18.5	13 16.0	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	110 64.7	23 13.5	37 21.8	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	76 55.9	27 19.9	33 24.3	
教育、学習支援業	173 100.0	91 52.6	44 25.4	38 22.0	
医療、福祉	291 100.0	184 63.2	53 18.2	54 18.6	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	233 43.8	145 27.3	154 28.9	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	272 55.2	127 25.8	94 19.1	
その他	19 100.0	9 47.4	3 15.8	7 36.8	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	51 30.9	107 64.8	7 4.2	
100～299人	360 100.0	143 39.7	181 50.3	36 10.0	
30～99人	1,091 100.0	531 48.7	368 33.7	192 17.6	
30人未満	5,793 100.0	3,368 58.1	716 12.4	1,709 29.5	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,163 57.1	434 21.3	441 21.6
	5～10人未満	2,026 100.0	1,280 63.2	174 8.6	572 28.2
	1～5人未満	1,729 100.0	925 53.5	108 6.2	696 40.3
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	14 17.1	67 81.7	1 1.2	
100～300人未満	214 100.0	71 33.2	127 59.3	16 7.5	
30～100人未満	729 100.0	302 41.4	325 44.6	102 14.0	
30人未満	6,126 100.0	3,570 58.3	834 13.6	1,722 28.1	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	898 54.1	432 26.0	331 19.9
	5～10人未満	1,837 100.0	1,152 62.7	195 10.6	490 26.7
	1～5人未満	2,356 100.0	1,356 57.6	186 7.9	814 34.6
	0人	272 100.0	164 60.3	21 7.7	87 32.0
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	34 44.2	39 50.6	4 5.2	
100～300人未満	142 100.0	61 43.0	65 45.8	16 11.3	
30～100人未満	350 100.0	181 51.7	104 29.7	65 18.6	
30人未満	6,546 100.0	3,743 57.2	1,117 17.1	1,686 25.8	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	300 53.3	130 23.1	133 23.6
	5～10人未満	510 100.0	295 57.8	142 27.8	73 14.3
	1～5人未満	2,029 100.0	1,495 73.7	377 18.6	157 7.7
	0人	3,444 100.0	1,653 48.0	468 13.6	1,323 38.4

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(2) 適用制度の有無
 嘱託社員

	全 体	雇 用 保 険	健 康 保 険	厚 生 年 金	国 民 年 金	企 業 年 金	退 職 金 制 度	財 形 制 度	賞 与 支 給 制 度	通 勤 手 当	不 明	
全 体	1,372 100.0	1,187 86.5	1,163 84.8	1,142 83.2	43 3.1	133 9.7	193 14.1	327 23.8	731 53.3	1,186 86.4	84 6.1	
問1：主たる産業(SA)												
飲業、採石業、砂利採取業	24 100.0	23 95.8	23 95.8	23 95.8	-	2 8.3	6 25.0	10 41.7	15 62.5	21 87.5	1 4.2	
建設業	132 100.0	100 75.8	102 77.3	99 75.0	5 3.8	15 11.4	12 9.1	31 23.5	69 52.3	93 70.5	15 11.4	
製造業	200 100.0	182 91.0	173 86.5	170 85.0	9 4.5	22 11.0	23 11.5	61 30.5	119 59.5	179 89.5	8 4.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	39 100.0	34 87.2	30 76.9	30 76.9	1 2.6	2 5.1	7 17.9	7 17.9	23 59.0	33 84.6	3 7.7	
情報通信業	17 100.0	15 88.2	14 82.4	13 76.5	-	4 23.5	1 5.9	4 23.5	10 58.8	17 100.0	-	
運輸業、郵便業	96 100.0	85 88.5	84 87.5	82 85.4	3 3.1	8 8.3	8 8.3	20 20.8	52 54.2	81 84.4	6 6.3	
卸売業、小売業	300 100.0	252 84.0	249 83.0	244 81.3	12 4.0	34 11.3	42 14.0	90 30.0	149 49.7	260 86.7	22 7.3	
金融業、保険業	36 100.0	31 86.1	32 88.9	32 88.9	-	4 11.1	8 22.2	5 13.9	16 44.4	30 83.3	3 8.3	
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	65 83.3	66 84.6	64 82.1	1 1.3	7 9.0	20 25.6	11 14.1	43 55.1	71 91.0	5 6.4	
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	13 86.7	13 86.7	13 86.7	1 6.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	9 60.0	15 100.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	20 87.0	20 87.0	20 87.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	8 34.8	11 47.8	22 95.7	1 4.3	
生活関連サービス業、娯楽業	27 100.0	25 92.6	22 81.5	22 81.5	1 3.7	1 3.7	3 11.1	3 11.1	13 48.1	25 92.6	1 3.7	
教育、学習支援業	44 100.0	35 79.5	35 79.5	34 77.3	1 2.3	-	9 20.5	8 18.2	22 50.0	41 93.2	2 4.5	
医療、福祉	53 100.0	47 88.7	47 88.7	47 88.7	4 7.5	7 13.2	9 17.0	15 28.3	32 60.4	49 92.5	2 3.8	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	145 100.0	135 93.1	134 92.4	133 91.7	1 0.7	11 7.6	23 15.9	27 18.6	68 46.9	124 85.5	5 3.4	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	127 100.0	113 89.0	106 83.5	103 81.1	3 2.4	10 7.9	16 12.6	22 17.3	71 55.9	113 89.0	8 6.3	
その他	3 100.0	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	3 100.0	3 100.0	-	
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	107 100.0	101 94.4	101 94.4	99 92.5	2 1.9	15 14.0	15 14.0	39 36.4	69 64.5	99 92.5	4 3.7	
100~299人	181 100.0	174 96.1	173 95.6	172 95.0	5 2.8	21 11.6	19 10.5	68 37.6	101 55.8	166 91.7	5 2.8	
30~99人	368 100.0	338 91.8	328 89.1	325 88.3	12 3.3	38 10.3	53 14.4	111 30.2	212 57.6	332 90.2	12 3.3	
30人未満	716 100.0	574 80.2	561 78.4	546 76.3	24 3.4	59 8.2	106 14.8	109 15.2	349 48.7	589 82.3	63 8.8	
30 人 未 満 内 訳	10~30人未満	434 100.0	359 82.7	342 78.8	331 76.3	17 3.9	42 9.7	63 14.5	81 18.7	227 52.3	380 87.6	35 8.1
	5~10人未満	174 100.0	135 77.6	139 79.9	136 78.2	4 2.3	10 5.7	18 10.3	16 9.2	71 40.8	132 75.9	14 8.0
	1~5人未満	108 100.0	80 74.1	80 74.1	79 73.1	3 2.8	7 6.5	25 23.1	12 11.1	51 47.2	77 71.3	14 13.0
	0人	21 100.0	17 81.0	15 71.4	15 71.4	3 14.3	5 23.8	6 28.6	8 38.1	11 52.4	18 85.7	2 9.5
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	67 100.0	63 94.0	63 94.0	61 91.0	1 1.5	9 13.4	11 16.4	23 34.3	46 68.7	62 92.5	4 6.0	
100~300人未満	127 100.0	121 95.3	120 94.5	119 93.7	4 3.1	13 10.2	13 10.2	52 40.9	74 58.3	117 92.1	3 2.4	
30~100人未満	325 100.0	305 93.8	300 92.3	298 91.7	8 2.5	42 12.9	44 13.5	113 34.8	195 60.0	295 90.8	8 2.5	
30人未満	834 100.0	684 82.0	667 80.0	651 78.1	29 3.5	68 8.2	124 14.9	138 16.5	409 49.0	701 84.1	67 8.0	
30 人 未 満 内 訳	10~30人未満	432 100.0	376 87.0	367 85.0	358 82.9	12 2.8	36 8.3	62 14.4	96 22.2	232 53.7	387 89.6	27 6.3
	5~10人未満	195 100.0	152 77.9	152 77.9	148 75.9	10 5.1	18 9.2	25 12.8	21 10.8	82 42.1	160 82.1	14 7.2
	1~5人未満	186 100.0	139 74.7	133 71.5	130 69.9	4 2.2	9 4.8	31 16.7	13 7.0	84 45.2	136 73.1	24 12.9
	0人	21 100.0	17 81.0	15 71.4	15 71.4	3 14.3	5 23.8	6 28.6	8 38.1	11 52.4	18 85.7	2 9.5
問2 (b) パートタイム労働者数												
300人以上	39 100.0	35 89.7	35 89.7	34 87.2	-	5 12.8	4 10.3	13 33.3	24 61.5	35 89.7	2 5.1	
100~300人未満	65 100.0	63 96.9	63 96.9	62 95.4	1 1.5	9 13.8	9 13.8	24 36.9	42 64.6	60 92.3	2 3.1	
30~100人未満	104 100.0	93 89.4	90 86.5	90 86.5	6 5.8	10 9.6	12 11.5	29 27.9	52 50.0	91 87.5	5 4.8	
30人未満	1,117 100.0	961 86.0	939 84.1	922 82.5	35 3.1	104 9.3	164 14.7	258 23.1	596 53.4	968 86.7	69 6.2	
30 人 未 満 内 訳	10~30人未満	130 100.0	113 86.9	109 83.8	109 83.8	1 0.8	11 8.5	13 10.0	25 19.2	67 51.5	115 88.5	9 6.9
	5~10人未満	142 100.0	127 89.4	118 83.1	113 79.6	6 4.2	13 9.2	19 13.4	33 23.2	77 54.2	122 85.9	8 5.6
	1~5人未満	377 100.0	309 82.0	302 80.1	295 78.2	15 4.0	37 9.8	45 11.9	91 24.1	203 53.8	319 84.6	27 7.2
	0人	468 100.0	412 88.0	410 87.6	405 86.5	13 2.8	43 9.2	87 18.6	109 23.3	249 53.2	412 88.0	25 5.3

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(1) 各就業形態の有無
出向社員

	全 体	い な い	い る	不 明	
全 体	7,409 100.0	4,311 58.2	1,089 14.7	2,009 27.1	
問1：主たる産業(SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	65 61.3	14 13.2	27 25.5	
建設業	1,382 100.0	880 63.7	68 4.9	434 31.4	
製造業	930 100.0	554 59.6	145 15.6	231 24.8	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	51 34.0	53 35.3	46 30.7	
情報通信業	130 100.0	60 46.2	36 27.7	34 26.2	
運輸業、郵便業	245 100.0	106 43.3	90 36.7	49 20.0	
卸売業、小売業	1,698 100.0	1,025 60.4	238 14.0	435 25.6	
金融業、保険業	155 100.0	77 49.7	31 20.0	47 30.3	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	334 53.7	91 14.6	197 31.7	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	52 64.2	16 19.8	13 16.0	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	114 67.1	15 8.8	41 24.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	89 65.4	11 8.1	36 26.5	
教育、学習支援業	173 100.0	108 62.4	25 14.5	40 23.1	
医療、福祉	291 100.0	180 61.9	57 19.6	54 18.6	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	276 51.9	76 14.3	180 33.8	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	281 57.0	113 22.9	99 20.1	
その他	19 100.0	11 57.9	2 10.5	6 31.6	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	71 43.0	88 53.3	6 3.6	
100～299人	360 100.0	182 50.6	140 38.9	38 10.6	
30～99人	1,091 100.0	624 57.2	265 24.3	202 18.5	
30人未満	5,793 100.0	3,434 59.3	596 10.3	1,763 30.4	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,252 61.4	324 15.9	462 22.7
	5～10人未満	2,026 100.0	1,285 63.4	148 7.3	593 29.3
	1～5人未満	1,729 100.0	897 51.9	124 7.2	708 40.9
	0人				
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	24 29.3	58 70.7	-	
100～300人未満	214 100.0	100 46.7	97 45.3	17 7.9	
30～100人未満	729 100.0	380 52.1	240 32.9	109 15.0	
30人未満	6,126 100.0	3,672 59.9	676 11.0	1,778 29.0	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	996 60.0	316 19.0	349 21.0
	5～10人未満	1,837 100.0	1,174 63.9	157 8.5	506 27.5
	1～5人未満	2,356 100.0	1,354 57.5	171 7.3	831 35.3
	0人	272 100.0	148 54.4	32 11.8	92 33.8
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	38 49.4	35 45.5	4 5.2	
100～300人未満	142 100.0	87 61.3	39 27.5	16 11.3	
30～100人未満	350 100.0	206 58.9	74 21.1	70 20.0	
30人未満	6,546 100.0	3,902 59.6	913 13.9	1,731 26.4	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	345 61.3	84 14.9	134 23.8
	5～10人未満	510 100.0	351 68.8	80 15.7	79 15.5
	1～5人未満	2,029 100.0	1,595 78.6	268 13.2	166 8.2
	0人	3,444 100.0	1,611 46.8	481 14.0	1,352 39.3

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(2) 適用制度の有無
 出向社員

	全 体	雇 用 保 険	健 康 保 険	厚 生 年 金	国 民 年 金	企 業 年 金	退 職 金 制 度	財 形 制 度	賞 与 支 給 制 度	通 勤 手 当	不 明
全 体	1,089 100.0	670 61.5	668 61.3	656 60.2	28 2.6	267 24.5	534 49.0	366 33.6	641 58.9	752 69.1	284 26.1
問1：主たる産業(SA)											
飲業、採石業、砂利採取業	14 100.0	12 85.7	11 78.6	10 71.4	-	4 28.6	8 57.1	6 42.9	11 78.6	12 85.7	2 14.3
建設業	68 100.0	48 70.6	46 67.6	45 66.2	2 2.9	12 17.6	27 39.7	17 25.0	34 50.0	43 63.2	17 25.0
製造業	145 100.0	102 70.3	97 66.9	97 66.9	7 4.8	37 25.5	88 60.7	52 35.9	98 67.6	100 69.0	36 24.8
電気・ガス・水道・熱供給業	53 100.0	28 52.8	28 52.8	27 50.9	-	17 32.1	24 45.3	16 30.2	31 58.5	33 62.3	19 35.8
情報通信業	36 100.0	20 55.6	20 55.6	20 55.6	1 2.8	9 25.0	18 50.0	12 33.3	20 55.6	23 63.9	13 36.1
運輸業、郵便業	90 100.0	56 62.2	59 65.6	58 64.4	1 1.1	19 21.1	44 48.9	29 32.2	54 60.0	64 71.1	21 23.3
卸売業、小売業	238 100.0	149 62.6	147 61.8	147 61.8	9 3.8	52 21.8	116 48.7	82 34.5	138 58.0	162 68.1	65 27.3
金融業、保険業	31 100.0	18 58.1	16 51.6	16 51.6	-	9 29.0	14 45.2	12 38.7	17 54.8	22 71.0	7 22.6
不動産業、物品賃貸業	91 100.0	45 49.5	49 53.8	45 49.5	2 2.2	21 23.1	39 42.9	29 31.9	43 47.3	61 67.0	26 28.6
学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	13 81.3	13 81.3	12 75.0	2 12.5	7 43.8	10 62.5	5 31.3	13 81.3	15 93.8	1 6.3
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	12 80.0	12 80.0	11 73.3	1 6.7	5 33.3	11 73.3	6 40.0	11 73.3	12 80.0	3 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	8 72.7	9 81.8	9 81.8	-	3 27.3	4 36.4	2 18.2	8 72.7	9 81.8	1 9.1
教育、学習支援業	25 100.0	15 60.0	16 64.0	16 64.0	1 4.0	4 16.0	14 56.0	9 36.0	17 68.0	20 80.0	5 20.0
医療、福祉	57 100.0	35 61.4	36 63.2	34 59.6	-	23 40.4	33 57.9	28 49.1	38 66.7	43 75.4	13 22.8
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	76 100.0	43 56.6	42 55.3	42 55.3	1 1.3	18 23.7	35 46.1	20 26.3	40 52.6	50 65.8	20 26.3
その他サービス業 (他に分類されないもの)	113 100.0	59 52.2	60 53.1	60 53.1	1 0.9	24 21.2	44 38.9	38 33.6	62 54.9	77 68.1	32 28.3
その他	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	2 100.0	-
問2：企業全体の全常用労働者数											
300人以上	88 100.0	49 55.7	49 55.7	48 54.5	2 2.3	19 21.6	36 40.9	33 37.5	45 51.1	51 58.0	35 39.8
100～299人	140 100.0	94 67.1	96 68.6	96 68.6	5 3.6	34 24.3	74 52.9	57 40.7	92 65.7	105 75.0	30 21.4
30～99人	265 100.0	176 66.4	175 66.0	172 64.9	5 1.9	65 24.5	136 51.3	92 34.7	165 62.3	194 73.2	60 22.6
30人未満	596 100.0	351 58.9	348 58.4	340 57.0	16 2.7	149 25.0	288 48.3	184 30.9	339 56.9	402 67.4	159 26.7
30 人 未 満	10～30人未満	324 100.0	191 59.0	189 58.3	185 57.1	10 3.1	84 25.9	157 48.5	102 31.5	187 57.7	85 26.2
	5～10人未満	148 100.0	89 60.1	89 60.1	86 58.1	3 2.0	33 22.3	74 50.0	39 26.4	85 57.4	39 26.4
	1～5人未満	124 100.0	71 57.3	70 56.5	69 55.6	3 2.4	57 25.8	43 46.0	67 34.7	82 54.0	35 28.2
	0人										
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数											
300人以上	58 100.0	29 50.0	29 50.0	29 50.0	1 1.7	13 22.4	22 37.9	22 37.9	28 48.3	31 53.4	26 44.8
100～300人未満	97 100.0	60 61.9	59 60.8	59 60.8	3 3.1	23 23.7	45 46.4	36 37.1	59 60.8	67 69.1	27 27.8
30～100人未満	240 100.0	160 66.7	162 67.5	159 66.3	5 2.1	57 23.8	122 50.8	91 37.9	147 61.3	176 73.3	52 21.7
30人未満	676 100.0	410 60.7	408 60.4	400 59.2	19 2.8	172 25.4	337 49.9	211 31.2	400 59.2	465 68.8	175 25.9
30 人 未 満	10～30人未満	316 100.0	203 64.2	198 62.7	197 62.3	9 2.8	85 26.9	161 50.9	106 33.5	195 61.7	74 23.4
	5～10人未満	157 100.0	93 59.2	95 60.5	89 56.7	3 1.9	38 24.2	81 51.6	44 28.0	90 57.3	40 25.5
	1～5人未満	171 100.0	96 56.1	96 56.1	95 55.6	3 1.8	40 23.4	80 46.8	52 30.4	95 55.6	52 30.4
	0人	32 100.0	18 56.3	19 59.4	19 59.4	4 12.5	9 28.1	15 46.9	9 28.1	20 62.5	9 28.1
問2 (b) パートタイム労働者数											
300人以上	35 100.0	24 68.6	24 68.6	23 65.7	1 2.9	10 28.6	17 48.6	16 45.7	21 60.0	24 68.6	10 28.6
100～300人未満	39 100.0	28 71.8	28 71.8	28 71.8	1 2.6	9 23.1	23 59.0	17 43.6	26 66.7	28 71.8	10 25.6
30～100人未満	74 100.0	46 62.2	48 64.9	48 64.9	2 2.7	17 23.0	38 51.4	27 36.5	46 62.2	52 70.3	20 27.0
30人未満	913 100.0	559 61.2	555 60.8	545 59.7	24 2.6	227 24.9	449 49.2	300 32.9	539 59.0	632 69.2	234 25.6
30 人 未 満	10～30人未満	84 100.0	58 69.0	55 65.5	55 65.5	3 3.6	17 20.2	40 47.6	22 26.2	50 59.5	22 26.2
	5～10人未満	80 100.0	51 63.8	53 66.3	55 68.8	3 3.8	16 20.0	46 57.5	26 32.5	56 70.0	15 18.8
	1～5人未満	268 100.0	174 64.9	174 64.9	170 63.4	6 2.2	73 27.2	140 52.2	96 35.8	165 61.6	188 70.1
	0人	481 100.0	276 57.4	273 56.8	265 55.1	12 2.5	121 25.2	223 46.4	156 32.4	268 55.7	324 67.4

問4：貴社では、(1) 次の就業形態の者がいますか (○は1つ)。
 (2) 「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか (あてはまるものすべてに○)

(1) 各就業形態の有無
 無給の家族従業者

	全 体	い な い	い る	不 明	
全 体	7,409 100.0	5,217 70.4	52 0.7	2,140 28.9	
問1：主たる産業 (SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	74 69.8	1 0.9	31 29.2	
建設業	1,382 100.0	932 67.4	15 1.1	435 31.5	
製造業	930 100.0	677 72.8	6 0.6	247 26.6	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	98 65.3	1 0.7	51 34.0	
情報通信業	130 100.0	91 70.0	-	39 30.0	
運輸業、郵便業	245 100.0	182 74.3	-	63 25.7	
卸売業、小売業	1,698 100.0	1,225 72.1	10 0.6	463 27.3	
金融業、保険業	155 100.0	101 65.2	1 0.6	53 34.2	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	405 65.1	7 1.1	210 33.8	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	66 81.5	-	15 18.5	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	129 75.9	-	41 24.1	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	95 69.9	-	41 30.1	
教育、学習支援業	173 100.0	130 75.1	2 1.2	41 23.7	
医療、福祉	291 100.0	231 79.4	-	60 20.6	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	338 63.5	3 0.6	191 35.9	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	376 76.3	5 1.0	112 22.7	
その他	19 100.0	12 63.2	-	7 36.8	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	153 92.7	-	12 7.3	
100～299人	360 100.0	308 85.6	2 0.6	50 13.9	
30～99人	1,091 100.0	858 78.6	2 0.2	231 21.2	
30人未満	5,793 100.0	3,898 67.3	48 0.8	1,847 31.9	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,524 74.8	13 0.6	501 24.6
	5～10人未満	2,026 100.0	1,393 68.8	16 0.8	617 30.5
	1～5人未満	1,729 100.0	981 56.7	19 1.1	729 42.2
	0人				
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	80 97.6	-	2 2.4	
100～300人未満	214 100.0	188 87.9	2 0.9	24 11.2	
30～100人未満	729 100.0	593 81.3	2 0.3	134 18.4	
30人未満	6,126 100.0	4,210 68.7	43 0.7	1,873 30.6	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	1,265 76.2	8 0.5	388 23.4
	5～10人未満	1,837 100.0	1,297 70.6	10 0.5	530 28.9
	1～5人未満	2,356 100.0	1,469 62.4	24 1.0	863 36.6
	0人	272 100.0	179 65.8	1 0.4	92 33.8
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	69 89.6	-	8 10.4	
100～300人未満	142 100.0	122 85.9	-	20 14.1	
30～100人未満	350 100.0	275 78.6	1 0.3	74 21.1	
30人未満	6,546 100.0	4,654 71.1	47 0.7	1,845 28.2	
3 0 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	416 73.9	4 0.7	143 25.4
	5～10人未満	510 100.0	418 82.0	3 0.6	89 17.5
	1～5人未満	2,029 100.0	1,833 90.3	18 0.9	178 8.8
	0人	3,444 100.0	1,987 57.7	22 0.6	1,435 41.7

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(2) 適用制度の有無
 無給の家族従業者

	全 体	雇 用 保 険	健 康 保 険	厚 生 年 金	国 民 年 金	企 業 年 金	退 職 金 制 度	財 形 制 度	賞 与 支 給 制 度	通 勤 手 当	不 明
全 体	52 100.0	2 3.8	6 11.5	5 9.6	6 11.5	-	2 3.8	1 1.9	2 3.8	3 5.8	36 69.2
問1：主たる産業(SA)											
飲業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
建設業	15 100.0	-	2 13.3	1 6.7	2 13.3	-	1 6.7	-	-	1 6.7	10 66.7
製造業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	2 33.3	-	-	-	-	4 66.7
電気・ガス・水道・熱供給業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	-	-	-	-	-	1 10.0	8 80.0
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	-	2 28.6	-	4 57.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7
その他サービス業 (他に分類されないもの)	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 100.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問2：企業全体の全常用労働者数											
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～299人	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0
30～99人	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
30人未満	48 100.0	2 4.2	6 12.5	5 10.4	6 12.5	-	2 4.2	1 2.1	2 4.2	2 4.2	33 68.8
30人未満内訳											
10～30人未満	13 100.0	-	2 15.4	2 15.4	-	-	-	-	-	1 7.7	10 76.9
5～10人未満	16 100.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8	-	-	-	1 6.3	-	11 68.8
1～5人未満	19 100.0	1 5.3	2 10.5	1 5.3	3 15.8	-	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	12 63.2
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数											
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～300人未満	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0
30～100人未満	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
30人未満	43 100.0	2 4.7	6 14.0	5 11.6	6 14.0	-	2 4.7	1 2.3	1 2.3	2 4.7	29 67.4
30人未満内訳											
10～30人未満	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 100.0
5～10人未満	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	-	-	-	1 10.0	6 60.0
1～5人未満	24 100.0	2 8.3	5 20.8	4 16.7	4 16.7	-	2 8.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	14 58.3
0人	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
問2 (b) パートタイム労働者数											
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～300人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～100人未満	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
30人未満	47 100.0	2 4.3	6 12.8	5 10.6	6 12.8	-	2 4.3	1 2.1	2 4.3	2 4.3	32 68.1
30人未満内訳											
10～30人未満	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	2 50.0
5～10人未満	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7
1～5人未満	18 100.0	1 5.6	3 16.7	3 16.7	1 5.6	-	1 5.6	1 5.6	2 11.1	-	12 66.7
0人	22 100.0	1 4.5	1 4.5	-	5 22.7	-	5 22.7	-	-	1 4.5	16 72.7

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(1) 各就業形態の有無
 臨時的雇用者

	全 体	い な い	い る	不 明	
全 体	7,409 100.0	4,851 65.5	437 5.9	2,121 28.6	
問1：主たる産業 (SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	65 61.3	12 11.3	29 27.4	
建設業	1,382 100.0	883 63.9	58 4.2	441 31.9	
製造業	930 100.0	635 68.3	56 6.0	239 25.7	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	91 60.7	8 5.3	51 34.0	
情報通信業	130 100.0	88 67.7	5 3.8	37 28.5	
運輸業、郵便業	245 100.0	155 63.3	30 12.2	60 24.5	
卸売業、小売業	1,698 100.0	1,157 68.1	73 4.3	468 27.6	
金融業、保険業	155 100.0	96 61.9	4 2.6	55 35.5	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	398 64.0	15 2.4	209 33.6	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	61 75.3	6 7.4	14 17.3	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	108 63.5	24 14.1	38 22.4	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	86 63.2	12 8.8	38 27.9	
教育、学習支援業	173 100.0	114 65.9	17 9.8	42 24.3	
医療、福祉	291 100.0	216 74.2	18 6.2	57 19.6	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	303 57.0	47 8.8	182 34.2	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	331 67.1	47 9.5	115 23.3	
その他	19 100.0	10 52.6	2 10.5	7 36.8	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	120 72.7	36 21.8	9 5.5	
100～299人	360 100.0	262 72.8	55 15.3	43 11.9	
30～99人	1,091 100.0	747 68.5	119 10.9	225 20.6	
30人未満	5,793 100.0	3,722 64.2	227 3.9	1,844 31.8	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	1,419 69.6	128 6.3	491 24.1
	5～10人未満	2,026 100.0	1,340 66.1	69 3.4	617 30.5
	1～5人未満	1,729 100.0	963 55.7	30 1.7	736 42.6
	0人				
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	59 72.0	21 25.6	2 2.4	
100～300人未満	214 100.0	161 75.2	32 15.0	21 9.8	
30～100人未満	729 100.0	513 70.4	93 12.8	123 16.9	
30人未満	6,126 100.0	3,976 64.9	284 4.6	1,866 30.5	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	1,170 70.4	112 6.7	379 22.8
	5～10人未満	1,837 100.0	1,233 67.1	69 3.8	535 29.1
	1～5人未満	2,356 100.0	1,401 59.5	95 4.0	860 36.5
	0人	272 100.0	172 63.2	8 2.9	92 33.8
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	57 74.0	13 16.9	7 9.1	
100～300人未満	142 100.0	95 66.9	30 21.1	17 12.0	
30～100人未満	350 100.0	224 64.0	52 14.9	74 21.1	
30人未満	6,546 100.0	4,389 67.0	321 4.9	1,836 28.0	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	378 67.1	49 8.7	136 24.2
	5～10人未満	510 100.0	377 73.9	49 9.6	84 16.5
	1～5人未満	2,029 100.0	1,726 85.1	113 5.6	190 9.4
	0人	3,444 100.0	1,908 55.4	110 3.2	1,426 41.4

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(2) 適用制度の有無
 臨時的雇用者

	全 体	雇 用 保 険	健 康 保 険	厚 生 年 金	国 民 年 金	企 業 年 金	退 職 金 制 度	財 形 制 度	賞 与 支 給 制 度	通 勤 手 当	不 明
全 体	437 100.0	172 39.4	126 28.8	118 27.0	21 4.8	3 0.7	14 3.2	5 1.1	55 12.6	217 49.7	161 36.8
問1：主たる産業(SA)											
飲業、採石業、砂利採取業	12 100.0	6 50.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	-	-	1 8.3	3 25.0	4 33.3	5 41.7
建設業	58 100.0	18 31.0	10 17.2	9 15.5	3 5.2	-	6 10.3	-	7 12.1	17 29.3	26 44.8
製造業	56 100.0	24 42.9	15 26.8	14 25.0	2 3.6	1 1.8	-	-	8 14.3	20 35.7	25 44.6
電気・ガス・水道・熱供給業	8 100.0	4 50.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	2 25.0	6 75.0	2 25.0
情報通信業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	3 60.0	2 40.0
運輸業、郵便業	30 100.0	12 40.0	6 20.0	5 16.7	3 10.0	-	-	-	1 3.3	14 46.7	11 36.7
卸売業、小売業	73 100.0	22 30.1	14 19.2	13 17.8	4 5.5	-	1 1.4	1 1.4	8 11.0	32 43.8	29 39.7
金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	2 50.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	6 40.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	-	-	-	1 6.7	7 46.7	7 46.7
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	3 50.0	3 50.0
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	9 37.5	3 12.5	3 12.5	1 4.2	-	-	-	-	15 62.5	7 29.2
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	-	1 8.3	-	3 25.0	10 83.3	2 16.7
教育、学習支援業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	3 17.6	1 5.9	-	1 5.9	-	1 5.9	12 70.6	4 23.5
医療、福祉	18 100.0	7 38.9	8 44.4	8 44.4	-	-	1 5.6	-	2 11.1	13 72.2	5 27.8
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	47 100.0	31 66.0	29 61.7	29 61.7	-	-	1 2.1	1 2.1	14 29.8	28 59.6	11 23.4
その他サービス業 (他に分類されないもの)	47 100.0	17 36.2	16 34.0	15 31.9	-	1 2.1	2 4.3	2 4.3	4 8.5	29 61.7	17 36.2
その他	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0
問2：企業全体の全常用労働者数											
300人以上	36 100.0	19 52.8	16 44.4	15 41.7	2 5.6	2 5.6	3 8.3	-	7 19.4	24 66.7	7 19.4
100~299人	55 100.0	32 58.2	21 38.2	21 38.2	2 3.6	-	1 1.8	1 1.8	9 16.4	36 65.5	10 18.2
30~99人	119 100.0	43 36.1	33 27.7	29 24.4	4 3.4	1 0.8	2 1.7	3 2.5	14 11.8	60 50.4	44 37.0
30人未満	227 100.0	78 34.4	56 24.7	53 23.3	13 5.7	-	8 3.5	1 0.4	25 11.0	97 42.7	100 44.1
30 人 未 満											
10~30人未満	128 100.0	45 35.2	31 24.2	30 23.4	7 5.5	-	4 3.1	1 0.8	13 10.2	60 46.9	53 41.4
5~10人未満	69 100.0	27 39.1	21 30.4	19 27.5	5 7.2	-	3 4.3	-	9 13.0	26 37.7	32 46.4
1~5人未満	30 100.0	6 20.0	4 13.3	4 13.3	1 3.3	-	1 3.3	-	3 10.0	11 36.7	15 50.0
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数											
300人以上	21 100.0	10 47.6	8 38.1	8 38.1	-	1 4.8	2 9.5	-	4 19.0	15 71.4	4 19.0
100~300人未満	32 100.0	20 62.5	14 43.8	14 43.8	2 6.3	1 3.1	2 6.3	1 3.1	6 18.8	22 68.8	4 12.5
30~100人未満	93 100.0	47 50.5	38 40.9	34 36.6	5 5.4	1 1.1	1 1.1	2 2.2	16 17.2	51 54.8	25 26.9
30人未満	284 100.0	92 32.4	63 22.2	59 20.8	13 4.6	-	8 2.8	2 0.7	28 9.9	127 44.7	125 44.0
30 人 未 満											
10~30人未満	112 100.0	43 38.4	30 26.8	29 25.9	3 2.7	-	3 2.7	2 1.8	9 8.0	53 47.3	46 41.1
5~10人未満	69 100.0	18 26.1	14 20.3	12 17.4	4 5.8	-	1 1.4	-	9 13.0	31 44.9	32 46.4
1~5人未満	95 100.0	28 29.5	16 16.8	15 15.8	6 6.3	-	4 4.2	-	9 9.5	39 41.1	43 45.3
0人	8 100.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	-	-	-	-	1 12.5	4 50.0	4 50.0
問2 (b) パートタイム労働者数											
300人以上	13 100.0	6 46.2	4 30.8	4 30.8	1 7.7	-	2 15.4	-	3 23.1	8 61.5	2 15.4
100~300人未満	30 100.0	15 50.0	9 30.0	8 26.7	2 6.7	-	-	-	3 10.0	19 63.3	7 23.3
30~100人未満	52 100.0	19 36.5	11 21.2	11 21.2	1 1.9	1 1.9	1 1.9	-	3 5.8	30 57.7	17 32.7
30人未満	321 100.0	124 38.6	95 29.6	88 27.4	17 5.3	2 0.6	10 3.1	5 1.6	44 13.7	151 47.0	124 38.6
30 人 未 満											
10~30人未満	49 100.0	12 24.5	10 20.4	9 18.4	-	1 2.0	-	-	3 6.1	25 51.0	20 40.8
5~10人未満	49 100.0	20 40.8	15 30.6	15 30.6	5 10.2	-	2 4.1	1 2.0	10 20.4	23 46.9	16 32.7
1~5人未満	113 100.0	41 36.3	31 27.4	27 23.9	8 7.1	1 0.9	4 3.5	2 1.8	17 15.0	56 49.6	43 38.1
0人	110 100.0	51 46.4	39 35.5	37 33.6	4 3.6	-	4 3.6	2 1.8	14 12.7	47 42.7	45 40.9

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(1) 各就業形態の有無
 パートタイム労働者

	全 体	い な い	い る	不 明	
全 体	7,409 100.0	2,101 28.4	3,610 48.7	1,698 22.9	
問1：主たる産業 (SA)					
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	40 37.7	37 34.9	29 27.4	
建設業	1,382 100.0	529 38.3	444 32.1	409 29.6	
製造業	930 100.0	179 19.2	579 62.3	172 18.5	
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	61 40.7	41 27.3	48 32.0	
情報通信業	130 100.0	52 40.0	46 35.4	32 24.6	
運輸業、郵便業	245 100.0	63 25.7	129 52.7	53 21.6	
卸売業、小売業	1,698 100.0	415 24.4	937 55.2	346 20.4	
金融業、保険業	155 100.0	44 28.4	64 41.3	47 30.3	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	241 38.7	196 31.5	185 29.7	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	32 39.5	36 44.4	13 16.0	
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	8 4.7	153 90.0	9 5.3	
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	21 15.4	104 76.5	11 8.1	
教育、学習支援業	173 100.0	26 15.0	126 72.8	21 12.1	
医療、福祉	291 100.0	55 18.9	203 69.8	33 11.3	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	532 100.0	168 31.6	201 37.8	163 30.6	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	493 100.0	144 29.2	262 53.1	87 17.6	
その他	19 100.0	4 21.1	8 42.1	7 36.8	
問2：企業全体の全常用労働者数					
300人以上	165 100.0	11 6.7	153 92.7	1 0.6	
100～299人	360 100.0	36 10.0	312 86.7	12 3.3	
30～99人	1,091 100.0	180 16.5	820 75.2	91 8.3	
30人未満	5,793 100.0	1,874 32.3	2,325 40.1	1,594 27.5	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	560 27.5	1,141 56.0	337 16.5
	5～10人未満	2,026 100.0	657 32.4	801 39.5	568 28.0
	1～5人未満	1,729 100.0	657 38.0	383 22.2	689 39.8
	0人				
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数					
300人以上	82 100.0	11 13.4	70 85.4	1 1.2	
100～300人未満	214 100.0	31 14.5	174 81.3	9 4.2	
30～100人未満	729 100.0	160 21.9	491 67.4	78 10.7	
30人未満	6,126 100.0	1,868 30.5	2,726 44.5	1,532 25.0	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	505 30.4	890 53.6	266 16.0
	5～10人未満	1,837 100.0	589 32.1	796 43.3	452 24.6
	1～5人未満	2,356 100.0	666 28.3	957 40.6	733 31.1
	0人	272 100.0	108 39.7	83 30.5	81 29.8
問2 (b) パートタイム労働者数					
300人以上	77 100.0	-	77 100.0	-	
100～300人未満	142 100.0	1 0.7	140 98.6	1 0.7	
30～100人未満	350 100.0	2 0.6	343 98.0	5 1.4	
30人未満	6,546 100.0	2,011 30.7	3,033 46.3	1,502 22.9	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	6 1.1	550 97.7	7 1.2
	5～10人未満	510 100.0	2 0.4	498 97.6	10 2.0
	1～5人未満	2,029 100.0	40 2.0	1,938 95.5	51 2.5
	0人	3,444 100.0	1,963 57.0	47 1.4	1,434 41.6

問4：貴社では、(1)次の就業形態の者がいますか(○は1つ)。
 (2)「いる」場合、就業形態別に適用される制度はどれですか(あてはまるものすべてに○)

(2) 適用制度の有無
 パートタイム労働者

	全 体	雇 用 保 険	健 康 保 険	厚 生 年 金	国 民 年 金	企 業 年 金	退 職 金 制 度	財 形 制 度	賞 与 支 給 制 度	通 勤 手 当	不 明	
全 体	3,610 100.0	2,266 62.8	1,419 39.3	1,366 37.8	149 4.1	100 2.8	264 7.3	192 5.3	1,079 29.9	2,520 69.8	489 13.5	
問1：主たる産業(SA)												
飲業、採石業、砂利採取業	37 100.0	21 56.8	17 45.9	17 45.9	1 2.7	-	3 8.1	3 8.1	11 29.7	19 51.4	8 21.6	
建設業	444 100.0	218 49.1	118 26.6	108 24.3	24 5.4	10 2.3	40 9.0	25 5.6	121 27.3	262 59.0	105 23.6	
製造業	579 100.0	427 73.7	270 46.6	258 44.6	25 4.3	17 2.9	66 11.4	44 7.6	242 41.8	413 71.3	65 11.2	
電気・ガス・水道・熱供給業	41 100.0	28 68.3	16 39.0	16 39.0	-	2 4.9	2 4.9	-	10 24.4	29 70.7	4 9.8	
情報通信業	46 100.0	22 47.8	13 28.3	12 26.1	2 4.3	1 2.2	1 2.2	1 2.2	11 23.9	38 82.6	4 8.7	
運輸業、郵便業	129 100.0	92 71.3	61 47.3	59 45.7	7 5.4	5 3.9	4 3.1	5 3.9	37 28.7	88 68.2	15 11.6	
卸売業、小売業	937 100.0	578 61.7	383 40.9	370 39.5	45 4.8	34 3.6	55 5.9	51 5.4	274 29.2	614 65.5	139 14.8	
金融業、保険業	64 100.0	35 54.7	19 29.7	17 26.6	2 3.1	3 4.7	6 9.4	1 1.6	13 20.3	47 73.4	4 6.3	
不動産業、物品賃貸業	196 100.0	117 59.7	60 30.6	57 29.1	7 3.6	3 1.5	11 5.6	3 1.5	52 26.5	143 73.0	26 13.3	
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	22 61.1	13 36.1	13 36.1	1 2.8	-	3 8.3	2 5.6	13 36.1	24 66.7	5 13.9	
宿泊業、飲食サービス業	153 100.0	114 74.5	73 47.7	72 47.1	6 3.9	1 0.7	3 2.0	12 7.8	28 18.3	113 73.9	10 6.5	
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	67 64.4	42 40.4	41 39.4	3 2.9	3 2.9	7 6.7	2 1.9	30 28.8	82 78.8	10 9.6	
教育、学習支援業	126 100.0	56 44.4	25 19.8	25 19.8	5 4.0	-	4 3.2	3 2.4	19 15.1	101 80.2	18 14.3	
医療、福祉	203 100.0	140 69.0	103 50.7	99 48.8	9 4.4	7 3.4	25 12.3	8 3.9	77 37.9	178 87.7	8 3.9	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	201 100.0	145 72.1	85 42.3	85 42.3	6 3.0	5 2.5	17 8.5	14 7.0	63 31.3	144 71.6	20 10.0	
その他サービス業 (他に分類されないもの)	262 100.0	155 59.2	100 38.2	97 37.0	5 1.9	7 2.7	13 5.0	16 6.1	66 25.2	189 72.1	40 15.3	
その他	8 100.0	5 62.5	3 37.5	3 37.5	-	1 12.5	-	-	3 37.5	6 75.0	1 12.5	
問2：企業全体の全常用労働者数												
300人以上	153 100.0	137 89.5	116 75.8	112 73.2	7 4.6	8 5.2	6 3.9	22 14.4	47 30.7	134 87.6	4 2.6	
100～299人	312 100.0	260 83.3	202 64.7	192 61.5	13 4.2	14 4.5	18 5.8	29 9.3	99 31.7	246 78.8	17 5.4	
30～99人	820 100.0	609 74.3	388 47.3	377 46.0	32 3.9	33 4.0	59 7.2	60 7.3	263 32.1	634 77.3	55 6.7	
30人未満	2,325 100.0	1,260 54.2	713 30.7	685 29.5	97 4.2	45 1.9	181 7.8	81 3.5	670 28.8	1,506 64.8	413 17.8	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,141 100.0	699 61.3	407 35.7	391 34.3	50 4.4	29 2.5	95 8.3	58 5.1	353 30.9	805 70.6	157 13.8
	5～10人未満	801 100.0	385 48.1	213 26.6	207 25.8	34 4.2	11 1.4	65 8.1	20 2.5	236 29.5	494 61.7	157 19.6
	1～5人未満	383 100.0	176 46.0	93 24.3	87 22.7	13 3.4	5 1.3	21 5.5	3 0.8	81 21.1	207 54.0	99 25.8
	0人											
問2 (a) 期間を定めずに雇われている常用労働者数												
300人以上	70 100.0	65 92.9	53 75.7	51 72.9	3 4.3	4 5.7	4 5.7	10 14.3	26 37.1	63 90.0	1 1.4	
100～300人未満	174 100.0	143 82.2	117 67.2	113 64.9	7 4.0	9 5.2	9 5.2	23 13.2	61 35.1	146 83.9	7 4.0	
30～100人未満	491 100.0	387 78.8	266 54.2	254 51.7	24 4.9	27 5.5	31 6.3	47 9.6	153 31.2	391 79.6	28 5.7	
30人未満	2,726 100.0	1,607 59.0	956 35.1	920 33.7	108 4.0	58 2.1	212 7.8	110 4.0	807 29.6	1,845 67.7	411 15.1	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	890 100.0	590 66.3	379 42.6	366 41.1	34 3.8	28 3.1	58 6.5	56 6.3	281 31.6	675 75.8	95 10.7
	5～10人未満	796 100.0	459 57.7	270 33.9	259 32.5	34 4.3	17 2.1	69 8.7	24 3.0	246 30.9	523 65.7	129 16.2
	1～5人未満	957 100.0	519 54.2	281 29.4	271 28.3	38 4.0	11 1.1	82 8.6	29 3.0	260 27.2	601 62.8	168 17.6
	0人	83 100.0	39 47.0	26 31.3	24 28.9	2 2.4	2 2.4	3 3.6	1 1.2	20 24.1	46 55.4	19 22.9
問2 (b) パートタイム労働者数												
300人以上	77 100.0	69 89.6	62 80.5	60 77.9	3 3.9	2 2.6	3 3.9	11 14.3	22 28.6	65 84.4	3 3.9	
100～300人未満	140 100.0	123 87.9	94 67.1	90 64.3	5 3.6	5 3.6	9 6.4	13 9.3	42 30.0	113 80.7	5 3.6	
30～100人未満	343 100.0	275 80.2	194 56.6	189 55.1	13 3.8	11 3.2	24 7.0	22 6.4	102 29.7	273 79.6	18 5.2	
30人未満	3,033 100.0	1,789 59.0	1,062 35.0	1,020 33.6	128 4.2	81 2.7	228 7.5	146 4.8	909 30.0	2,061 68.0	459 15.1	
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	550 100.0	399 72.5	247 44.9	237 43.1	14 2.5	23 4.2	35 6.4	27 4.9	185 33.6	409 74.4	46 8.4
	5～10人未満	498 100.0	334 67.1	197 39.6	192 38.6	25 5.0	11 2.2	41 8.2	22 4.4	155 31.1	354 71.1	58 11.6
	1～5人未満	1,938 100.0	1,031 53.2	600 31.0	576 29.7	84 4.3	47 2.4	148 7.6	93 4.8	556 28.7	1,271 65.6	343 17.7
	0人	47 100.0	25 53.2	18 38.3	15 31.9	5 10.6	-	4 8.5	4 8.5	13 27.7	27 57.4	12 25.5

資料 3

「企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査」
諸手当総括表

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には産業、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. ーは回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。
5. 問3（諸手当制度の有無）について、諸制度がある企業割合を総括表としてまとめている（期間を定めずに雇われている常用労働者・パートタイム労働者それぞれについて、「全数対象」及び「各就業形態を1人以上雇っている企業対象」の2種類を作成）。

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）

（a）期間を定めずに雇われている常用労働者

	全企業	業種・業種別（個人、部門・グループ、会社別）	勤務手当（計）	役付手当など	特殊作業手当など	特殊勤務手当など	技能手当・技術（資格）手当など	精進手当、出勤手当など	通勤手当など	生活手当（計）	家族手当・扶養手当・育児手当など	地域手当、勤務地手当など	住宅手当など	単身赴任手当、別居手当など	上記以外の生活手当	調整手当など	上記のいずれにも該当しないも	不明
問1：主たる産業（SA）																		
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	10 9.4	78 73.6	72 67.9	26 24.5	15 14.2	53 50.0	39 36.8	81 76.4	53 50.0	43 40.6	4 3.8	19 17.9	7 6.6	13 12.3	20 18.9	4 3.8	6 5.7
建設業	1,382 100.0	424 30.7	924 66.9	771 55.8	133 9.6	152 11.0	659 47.7	264 19.1	1,043 75.5	676 48.9	538 38.9	77 5.6	366 26.5	105 7.6	220 15.9	60 4.3	83 6.0	
製造業	930 100.0	227 24.4	667 71.7	615 66.1	124 13.3	172 18.5	286 30.8	340 36.6	818 88.0	603 64.8	509 54.7	82 8.8	319 34.3	142 15.3	156 16.8	178 19.1	54 5.8	31 3.3
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	45 30.0	118 78.7	102 68.0	32 21.3	58 38.7	76 50.7	21 14.0	136 90.7	99 66.0	88 58.7	11 7.3	62 41.3	19 12.7	25 16.7	15 10.0	9 6.0	7 4.7
情報通信業	130 100.0	41 31.5	79 60.8	72 55.4	5 3.8	19 14.6	28 21.5	11 8.5	115 88.5	61 46.9	43 33.1	13 10.0	40 30.8	16 12.3	13 10.0	25 19.2	5 3.8	7 5.4
運輸業、郵便業	245 100.0	80 32.7	197 80.4	181 73.9	50 20.4	61 24.9	100 40.8	77 31.4	226 92.2	168 68.6	141 57.6	50 20.4	90 36.7	55 22.4	46 18.8	64 26.1	8 3.3	7 2.9
卸売業、小売業	1,698 100.0	564 33.2	1,135 66.8	1,042 61.4	138 8.1	142 8.4	458 27.0	374 22.0	1,432 84.3	924 54.4	737 43.4	148 8.7	503 29.6	212 12.5	317 12.7	71 18.7	71 4.2	71 4.2
金融業、保険業	155 100.0	46 29.7	90 58.1	82 52.9	3 1.9	5 3.2	26.5 12.3	19 80.6	125 44.5	69 35.5	55 12.3	19 23.9	37 11.0	17 10.3	16 17.4	27 6.5	10 6.5	
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	196 31.5	365 58.7	306 49.2	21 3.4	34 5.5	265 32.6	66 10.6	495 79.6	239 38.4	188 30.2	121 5.1	42 19.5	53 6.8	76 12.2	31 5.0	39 6.3	
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	20 24.7	54 66.7	48 59.3	5 6.2	6 7.4	17 21.0	7 8.6	76 93.8	51 63.0	35 43.2	6 7.4	29 35.8	12 14.8	8 9.9	19 23.5	4 4.9	4 4.9
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	61 35.9	143 84.1	141 82.9	7 4.1	23 13.5	40 23.5	26 15.3	153 90.0	87 51.2	55 32.4	14 8.2	51 30.0	14 8.2	27 15.9	40 23.5	13 7.6	6 3.5
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	37 27.2	100 73.5	98 72.1	10 7.4	29 21.3	38 27.9	41 30.1	110 80.9	72 52.9	49 36.0	8 5.9	50 36.8	8 5.9	16 11.8	33 24.3	4 2.9	10 7.4
教育、学習支援業	173 100.0	39 22.5	126 72.8	119 68.8	10 5.8	17 23.1	40 8.7	15 90.8	157 90.8	100 57.8	85 49.1	16 9.2	77 44.5	15 8.7	31 17.9	12 6.9	11 6.4	
医療、福祉	291 100.0	62 21.3	251 86.3	228 78.4	48 16.5	87 29.9	139 47.8	90 30.9	278 95.5	183 62.9	139 47.8	39 13.4	110 37.8	40 13.7	51 17.5	77 26.5	16 5.5	10 3.4
複合サービス事業 （郵便局、農業組合など）	532 100.0	60 11.3	397 74.6	382 71.8	51 9.6	62 11.7	156 23.9	101 19.0	485 91.2	337 63.3	312 58.6	21 3.9	169 31.8	34 6.4	81 15.2	29 17.7	20 5.5	20 3.8
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	157 31.8	347 70.4	322 65.3	41 8.3	51 10.3	293 28.2	65 13.2	442 89.7	290 58.8	244 49.5	63 13.0	176 35.7	62 12.6	51 10.3	90 18.3	22 4.5	15 3.0
その他	19 100.0	3 15.8	10 52.6	9 47.4	3 15.8	1 5.3	2 10.5	3 15.8	14 73.7	8 42.1	7 36.8	1 5.3	5 26.3	3 15.8	3 15.8	3 15.8	1 5.3	1 5.3
問2：企業全体の全常用労働者数																		
300人以上	165 100.0	71 43.0	151 91.5	139 84.2	38 23.0	60 36.4	76 46.1	16 9.7	162 98.2	140 84.8	101 61.2	55 33.3	88 53.3	85 51.5	43 26.1	83 50.3	8 4.8	1 0.6
100～299人	360 100.0	142 39.4	326 90.6	318 88.3	66 18.3	102 28.3	151 41.9	67 18.6	349 96.9	295 81.9	242 67.2	75 20.8	189 52.5	132 36.7	70 19.4	145 40.3	28 7.8	5 1.4
30～99人	1,091 100.0	362 33.2	934 85.6	890 81.6	149 13.7	231 21.2	442 40.5	252 23.1	1,008 92.4	746 68.4	616 56.5	135 12.4	457 41.9	221 20.3	188 17.2	272 24.9	58 5.3	24 2.2
30人未満	5,793 100.0	1,526 26.3	3,742 64.6	3,306 57.1	466 8.0	551 9.5	1,839 31.7	1,243 21.5	4,749 82.0	2,884 49.8	2,345 40.5	345 6.0	1,517 26.2	371 6.4	595 10.3	856 14.8	261 4.5	310 5.4
30人未満の内訳																		
10～30人未満	2,038 100.0	611 30.0	1,582 77.6	1,448 71.1	242 11.9	276 13.5	790 38.8	527 25.9	1,785 87.6	1,230 60.4	1,003 49.2	171 8.4	672 33.0	206 10.1	234 11.5	403 19.8	109 5.3	88 4.3
5～10人未満	2,026 100.0	567 28.0	1,276 63.0	1,095 54.0	149 7.4	175 8.6	664 32.8	447 22.1	1,647 81.3	998 49.3	803 39.6	103 5.1	508 25.1	94 4.6	234 11.5	275 13.6	82 4.0	103 5.1
1～5人未満	1,729 100.0	348 20.1	884 51.1	763 44.1	75 4.3	100 5.8	385 22.3	269 15.6	1,317 76.2	656 37.9	539 31.2	71 4.1	337 19.5	71 4.1	127 7.3	178 10.3	70 4.0	119 6.9
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数																		
300人以上	82 100.0	39 47.6	76 92.7	66 80.5	25 30.5	42 51.2	43 52.4	6 7.3	81 98.8	76 92.7	53 64.6	43 52.4	48 58.5	35 73.2	35 42.7	44 53.7	5 6.1	-
100～300人未満	214 100.0	91 42.5	195 91.1	188 87.9	45 21.0	70 32.7	106 49.5	47 22.0	211 98.6	189 88.3	154 72.0	56 26.2	124 57.9	101 47.2	50 23.4	102 47.7	17 7.9	-
30～100人未満	729 100.0	260 35.7	655 89.8	625 85.7	128 17.6	184 25.2	322 44.2	156 21.4	696 95.5	560 76.8	462 63.4	132 18.1	351 48.1	211 28.9	142 19.5	229 31.4	36 4.9	-
30人未満	6,126 100.0	1,691 27.6	4,165 68.0	3,718 60.7	511 8.3	638 10.4	2,012 32.8	1,345 22.0	5,239 85.5	3,191 52.1	2,597 42.4	373 6.1	1,700 27.8	429 7.0	663 10.8	973 15.9	294 4.8	204 3.3
30人未満の内訳																		
10～30人未満	1,661 100.0	551 33.2	1,435 86.4	1,341 80.7	213 12.8	285 17.2	425 43.6	277 95.3	1,583 69.0	1,146 57.2	950 49.8	163 9.8	658 39.6	224 13.5	395 12.9	94 23.8	99 5.7	0.5
5～10人未満	1,837 100.0	555 30.2	1,299 70.7	1,143 62.2	154 8.4	178 9.7	643 35.0	439 23.9	1,615 87.9	991 53.9	791 43.1	108 5.9	512 27.9	104 5.7	238 13.0	297 16.2	88 4.8	0.8
1～5人未満	2,356 100.0	559 23.7	1,378 58.5	1,190 50.5	136 5.8	165 7.0	612 35.7	459 26.0	1,993 84.6	1,010 42.9	826 35.1	96 4.1	507 21.5	97 4.1	201 8.5	264 11.2	105 4.5	29 1.2
0人	272 100.0	26 9.6	53 19.5	44 16.2	8 2.9	10 3.7	32 11.8	20 7.4	48 17.6	44 16.2	30 11.0	6 2.2	23 8.5	4 1.5	17 3.3	7 6.3	152 55.9	
問2（b）パートタイム労働者数																		
300人以上	77 100.0	37 48.1	71 92.2	66 85.7	14 18.2	14 33.9	6 7.8	77 100.0	66 85.7	46 59.7	26 33.8	44 57.1	36 46.8	16 20.8	16 51.9	40 2.6	-	-
100～300人未満	142 100.0	51 35.9	130 91.5	126 88.7	18 12.7	37 26.1	50 35.2	17 12.0	139 97.9	111 78.2	85 59.9	27 19.0	65 45.8	44 31.0	22 15.5	57 40.1	6 4.2	2 1.4
30～100人未満	350 100.0	111 31.7	291 83.1	283 80.9	47 13.4	65 18.6	123 35.1	69 19.7	314 89.7	223 63.7	177 50.6	39 11.1	141 40.3	51 14.6	84 16.6	29 24.0	16 8.3	4 4.6
30人未満	6,546 100.0	1,829 27.9	4,508 68.9	4,046 61.8	616 9.4	805 12.3	2,226 34.0	1,428 21.8	5,547 84.7	3,543 54.1	2,894 44.2	502 7.7	1,938 29.6	663 10.1	1,136 11.9	313 17.4	290 4.8	4 4.4
30人未満の内訳																		
10～30人未満	563 100.0	161 28.6	457 81.2	428 76.0	64 11.4	102 18.1	198 35.2	148 26.3	494 87.7	319 56.7	262 46.5	37 6.6	178 31.6	65 11.5	126 11.5	42 22.4	42 7.5	4 4.1
5～10人未満	510 100.0	145 28.4	383 75.1	354 69.4	55 10.8	86 16.9	182 35.7	146 28.6	450 88.2	307 60.2	255 50.2	162 31.8	66 12.9	67 13.1	113 22.2	21 4.1	21 4.1	
1～5人未満	2,029 100.0	602 29.7	1,371 67.6	1,218 60.0	200 9.9	265 13.1	702 34.6	473 23.3	1,660 81.8	1,091 53.8	909 44.8	144 7.1	590 29.1	200 9.9	339 11.7	95 16.7	131 4.7	6.5
0人	3,444 100.0	921 26.7	2,297 66.7	2,046 59.4	297 8.6													

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）

（a）期間を定めずに雇われている常用労働者 1人以上

	全企業	業種手当など（個人・部門・グループ、会社別）	勤務手当（計）	役付手当など	特殊作業手当など	特殊勤務手当など	技能手当・技術（資格）手当など	精進手当、出勤手当など	通勤手当など	生活手当（計）	家族手当、扶養手当、育児支援手当など	地域手当、勤務地手当など	住宅手当など	単身赴任手当、別居手当など	上記以外の生活手当	調整手当など	上記のいずれにも該当しないも	不明
問1：主たる産業（SA）																		
鉱業、採石業、砂利採取業	96 100.0	10 10.4	78 81.3	72 75.0	26 27.1	15 15.6	53 55.2	38 39.6	81 84.4	53 55.2	43 44.8	4 4.2	19 19.8	7 7.3	13 13.5	20 20.8	4 4.2	1 1.0
建設業	1,237 100.0	410 33.1	887 71.7	743 60.1	130 10.5	148 12.0	634 51.3	252 20.4	1,022 82.6	647 52.3	518 41.9	75 6.1	351 28.4	103 8.3	93 7.5	210 17.0	54 4.4	16 1.3
製造業	876 100.0	223 25.5	653 74.5	601 68.6	121 13.8	168 19.2	284 32.4	331 37.8	808 92.2	590 67.4	502 57.3	78 8.9	316 36.1	138 15.8	154 17.6	173 19.7	52 5.9	3 0.3
電気・ガス・水道・熱供給業	140 100.0	43 30.7	116 82.9	100 71.4	31 22.1	57 40.7	74 52.9	20 14.3	132 94.3	96 68.6	85 60.7	11 7.9	60 42.9	18 12.9	25 17.9	14 10.0	9 6.4	1 0.7
情報通信業	120 100.0	39 32.5	76 63.3	69 57.5	4 3.3	18 15.0	27 22.5	11 9.2	114 95.0	58 48.3	40 33.3	12 10.0	38 31.7	15 12.5	13 10.8	24 20.0	5 4.2	1 0.8
運輸業、郵便業	231 100.0	79 34.2	192 83.1	176 76.2	50 21.6	60 26.0	98 42.4	75 32.5	219 94.8	164 71.0	139 60.2	50 21.6	87 37.7	55 23.8	46 19.9	63 27.3	8 3.5	1 0.4
卸売業、小売業	1,581 100.0	554 35.0	1,106 70.0	1,016 64.3	134 8.5	139 8.8	446 28.2	365 23.1	1,408 89.1	901 57.0	718 45.4	145 9.2	490 31.0	210 13.3	210 13.3	312 19.7	71 4.5	11 0.7
金融業、保険業	144 100.0	46 31.9	89 61.8	81 56.3	3 2.1	5 3.5	124 28.5	19 13.2	124 86.1	69 47.9	55 38.2	19 13.2	37 25.7	17 11.8	16 11.1	27 18.8	9 6.3	2 1.4
不動産業、物品賃貸業	563 100.0	189 33.6	353 62.7	295 52.4	20 3.6	32 5.7	198 35.2	63 11.2	485 86.1	230 40.9	182 32.3	31 5.5	112 19.9	42 7.5	52 9.2	76 13.5	30 5.3	6 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	77 100.0	20 26.0	54 70.1	48 62.3	5 6.5	6 7.8	17 22.1	7 9.1	76 98.7	51 66.2	35 45.5	6 7.8	29 37.7	12 15.6	8 10.4	19 24.7	4 5.2	-
宿泊業、飲食サービス業	166 100.0	61 36.7	142 85.5	140 84.3	7 4.2	23 13.9	39 23.5	25 15.1	153 92.2	86 51.8	54 32.5	14 8.4	51 30.7	14 8.4	26 15.7	40 24.1	13 7.8	3 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	124 100.0	37 29.8	100 80.6	98 79.0	10 8.1	29 23.4	38 30.6	41 33.1	110 88.7	72 58.1	49 39.5	8 6.5	50 40.3	8 6.5	16 12.9	33 26.6	4 3.2	-
教育、学習支援業	162 100.0	39 24.1	126 77.8	119 73.5	10 6.2	17 10.5	40 24.7	15 9.3	157 96.9	100 61.7	85 52.5	16 9.9	77 47.5	15 9.3	15 9.3	31 19.1	12 7.4	-
医療、福祉	282 100.0	62 22.0	250 88.7	227 80.5	47 16.7	87 30.9	139 49.3	90 31.9	277 98.2	182 64.5	138 48.9	39 13.8	110 39.0	39 13.8	51 18.1	77 27.3	16 5.7	2 0.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	507 100.0	59 11.6	395 77.9	380 75.0	49 9.7	60 11.8	154 30.4	100 19.7	481 94.9	334 65.9	309 60.9	21 4.1	167 32.9	33 6.5	81 16.0	93 18.3	29 5.7	4 0.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	465 100.0	153 32.9	340 73.1	317 68.2	39 8.4	50 10.8	135 29.0	61 13.1	438 94.2	287 61.7	242 52.0	63 13.5	174 37.4	62 13.3	51 11.0	90 19.4	22 4.7	-
その他	16 100.0	2 12.5	10 62.5	9 56.3	3 18.8	1 6.3	2 12.5	3 18.8	13 81.3	7 43.8	6 37.5	1 6.3	5 31.3	3 18.8	3 12.5	2 6.3	1 6.3	-
問2：企業全体の全常用労働者数																		
300人以上	162 100.0	70 43.2	149 92.0	137 84.6	36 22.2	59 36.4	76 46.9	16 9.9	160 98.8	138 85.2	99 61.1	55 34.0	87 53.7	83 51.2	43 26.5	82 50.6	8 4.9	-
100～299人	353 100.0	141 39.9	324 91.8	316 89.5	66 18.7	102 28.9	149 42.2	66 18.7	347 98.3	294 83.3	242 68.6	75 21.2	189 53.5	131 37.1	70 19.8	143 40.5	28 7.9	-
30～99人	1,058 100.0	362 34.2	927 87.6	883 83.5	149 14.1	228 21.6	440 41.6	249 23.5	1,003 94.8	743 70.2	614 58.0	134 12.7	455 43.0	221 20.9	188 17.8	270 25.5	57 5.4	-
30人未満	5,306 100.0	1,482 27.9	3,638 68.6	3,217 60.6	450 8.5	535 10.1	1,786 33.7	1,203 22.7	4,669 88.0	2,797 52.7	2,281 43.0	334 6.3	1,469 27.7	362 6.8	580 10.9	836 15.8	252 4.7	52 1.0
30人未満の内訳																		
10～30人未満	1,924 100.0	599 31.1	1,552 80.7	1,422 73.9	235 12.2	270 14.0	772 40.1	516 26.8	1,764 91.7	1,209 62.8	985 51.2	169 8.8	661 34.4	203 10.6	232 12.1	395 20.5	109 5.7	13 0.7
5～10人未満	1,864 100.0	549 29.5	1,239 66.5	1,063 57.0	145 7.8	170 9.1	643 34.5	433 23.2	1,621 87.0	961 51.6	777 41.7	489 5.2	228 26.2	89 4.8	228 12.2	269 14.4	81 4.3	19 1.0
1～5人未満	1,518 100.0	334 22.0	847 55.8	732 48.2	70 4.6	95 6.3	371 24.4	254 16.7	1,284 84.6	627 41.3	519 34.2	69 4.5	319 21.0	70 4.6	172 7.9	62 11.3	20 4.1	20 1.3
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数																		
300人以上	82 100.0	39 47.6	76 92.7	66 80.5	25 30.5	42 51.2	43 52.4	6 7.3	81 98.8	76 92.7	53 64.6	43 52.4	48 58.5	35 73.2	44 42.7	35 53.7	5 6.1	-
100～300人未満	214 100.0	91 42.5	195 91.1	188 87.9	45 21.0	70 32.7	106 49.5	47 22.0	211 98.6	189 88.3	154 72.0	56 26.2	124 57.9	101 47.2	50 23.4	102 47.7	17 7.9	-
30～100人未満	729 100.0	260 35.7	655 89.8	625 85.7	128 17.6	184 25.2	322 44.2	156 21.4	696 95.5	560 76.8	462 63.4	132 18.1	351 48.1	211 28.9	142 19.5	229 31.4	36 4.9	-
30人未満	5,854 100.0	1,665 28.4	4,112 70.2	3,674 62.8	503 8.6	628 10.7	1,980 33.8	1,325 22.6	5,191 88.7	3,147 53.8	2,567 43.9	367 6.3	1,677 28.6	425 7.3	654 11.2	956 16.3	287 4.9	52 0.9
30人未満の内訳																		
10～30人未満	1,661 100.0	551 33.2	1,435 86.4	1,341 80.7	213 12.8	285 43.6	427 63.6	277 95.3	1,583 91.7	1,146 69.0	950 57.2	163 9.8	658 39.6	224 13.5	395 12.9	94 23.8	9 5.7	15 0.5
5～10人未満	1,837 100.0	555 30.2	1,299 70.7	1,143 62.2	154 8.4	178 9.7	436 35.0	439 23.9	1,615 87.9	991 53.9	791 43.1	108 5.9	512 27.9	104 5.7	238 13.0	297 16.2	88 4.8	14 0.8
1～5人未満	2,356 100.0	559 23.7	1,378 58.5	1,190 50.5	136 5.8	165 7.0	612 26.0	459 19.5	1,993 84.6	1,010 42.9	826 35.1	96 4.1	507 21.5	97 4.1	264 8.5	105 11.2	29 4.5	20 1.2
0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問2（b）パートタイム労働者数																		
300人以上	77 100.0	37 48.1	71 92.2	66 85.7	14 18.2	14 18.2	33 42.9	6 7.8	77 100.0	66 85.7	46 59.7	26 33.8	44 57.1	36 46.8	16 20.8	40 51.9	2 2.6	-
100～300人未満	139 100.0	50 36.0	129 92.8	125 89.9	18 12.9	37 26.6	49 35.3	17 12.2	138 99.3	110 79.1	85 61.2	27 19.4	65 46.8	43 30.9	22 15.8	56 40.3	6 4.3	-
30～100人未満	330 100.0	111 33.6	287 87.0	279 84.5	47 14.2	62 18.8	123 37.3	68 20.6	313 94.8	222 67.3	177 53.6	38 11.5	141 42.7	51 15.5	58 17.6	83 25.2	3 8.8	-
30人未満	6,133 100.0	1,798 29.3	4,432 72.3	3,981 64.9	606 9.9	791 12.9	2,182 35.6	1,395 22.7	5,479 89.3	3,478 56.7	2,844 46.4	494 8.1	1,903 31.0	657 10.7	1,119 12.5	305 18.2	49 5.0	49 0.8
30人未満の内訳																		
10～30人未満	537 100.0	159 29.6	452 84.2	424 79.0	64 11.9	102 19.0	196 36.5	148 27.6	491 91.4	315 58.7	259 48.2	37 6.9	175 32.6	65 12.1	125 12.1	42 23.3	2 7.8	0.4
5～10人未満	485 100.0	143 29.5	381 78.6	353 72.8	54 11.1	85 17.5	180 37.1	144 29.7	448 92.4	303 62.5	252 52.0	52 12.7	159 32.8	65 13.4	112 13.8	21 23.1	3 4.3	0.6
1～5人未満	1,856 100.0	592 31.9	1,346 72.5	1,198 64.5	199 10.7	261 14.1	689 37.1	462 24.9	1,632 87.9	1,072 57.8	892 48.1	141 7.6	582 31.4	198 10.7	236 12.7	339 18.3	93 5.0	21 1.1
0人	3,255 100.0	904 27.8	2,253 69.2	2,006 61.6	289 8.9	343 10.5												

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）

(b) パートタイム労働者

	全企業	業績手当など（個人・部門・グループ、会社別）	勤務手当（計）	役付手当など	特殊作業手当など	特殊勤務手当など	技能手当・技術（資格）手当など	精進手当、出勤手当など	通勤手当など	生活手当（計）	家族手当・扶養手当・育児支援手当など	地域手当、勤務地手当など	住宅手当など	単身赴任手当、別居手当など	上記以外の生活手当	調整手当など	上記のいずれにも該当しないもの	不明
全体	7,409 100.0	605 8.2	856 11.6	414 5.6	141 1.9	226 3.1	431 5.8	346 4.7	3,146 42.5	372 5.0	157 2.1	44 0.6	78 1.1	40 0.5	173 2.3	196 2.6	125 1.7	3,257 44.0
問1：主たる産業（SA）																		
鉱業、採石業、砂利採取業	106 100.0	2 1.9	10 9.4	4 3.8	3 2.8	3 2.8	8 7.5	2 1.9	25 23.6	3 2.8	1 0.9	-	-	-	3 2.8	1 0.9	2 1.9	59 55.7
建設業	1,382 100.0	60 4.3	49 3.5	14 1.0	10 0.7	16 1.2	37 2.7	32 2.3	373 27.0	28 2.0	17 1.2	4 0.3	9 0.7	7 0.5	13 0.9	7 0.9	12 0.9	832 60.2
製造業	930 100.0	82 8.8	143 15.4	75 8.1	30 3.2	42 4.5	47 5.1	117 12.6	488 52.5	88 9.5	37 4.0	7 0.8	13 1.4	11 1.2	49 5.3	21 2.3	27 2.9	299 32.2
電気・ガス・水道・熱供給業	150 100.0	6 4.0	10 6.7	3 2.0	7 4.7	5 3.3	6 4.0	2 1.3	37 24.7	8 5.3	4 2.7	-	1 0.7	2 1.3	2 1.3	3 2.0	2 1.3	98 65.3
情報通信業	130 100.0	7 5.4	6 4.6	3 2.3	-	2 1.5	1 0.8	2 1.5	49 37.7	5 3.8	1 0.8	-	2 1.5	-	3 2.3	4 3.1	0 0.8	65 50.0
運輸業、郵便業	245 100.0	20 8.2	31 12.7	16 6.5	7 2.9	11 4.5	13 5.3	13 5.3	109 44.5	13 5.3	6 2.4	4 1.6	4 1.6	2 0.8	2 0.8	12 4.9	3 1.2	95 38.8
卸売業、小売業	1,698 100.0	195 11.5	250 14.7	130 7.7	33 1.9	42 2.5	70 4.1	748 44.1	89 5.2	43 2.5	12 0.7	23 1.4	10 0.6	38 2.2	56 3.3	27 1.6	659 38.8	
金融業、保険業	155 100.0	16 10.3	15 9.7	3 1.9	1 0.6	3 1.9	13 8.4	6 3.9	63 40.6	5 3.2	-	2 1.3	-	3 1.9	2 1.3	4 2.6	2 1.3	76 49.0
不動産業、物品賃貸業	622 100.0	33 5.3	38 6.1	14 2.3	5 0.8	7 1.1	26 4.2	10 1.6	198 31.8	15 2.4	5 0.8	2 0.2	1 0.3	2 0.2	10 1.6	7 1.1	11 1.8	357 57.4
学術研究、専門・技術サービス業	81 100.0	5 6.2	5 6.2	1 1.2	1 1.2	-	3 3.7	1 1.2	33 40.7	4 4.9	1 1.2	1 1.2	-	-	2 2.5	2 2.5	1 1.2	39 48.1
宿泊業、飲食サービス業	170 100.0	33 19.4	56 32.9	27 16.1	4 2.4	14 8.2	15 8.8	16 9.4	128 75.3	16 9.4	2 1.2	3 1.8	1 0.6	-	5 5.9	12 7.1	5 2.9	12 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	136 100.0	19 14.0	40 29.4	27 19.9	6 4.4	13 9.6	11 8.1	15 11.0	94 69.1	10 7.4	3 2.2	-	2 1.5	-	6 4.4	9 6.6	5 3.7	24 17.6
教育、学習支援業	173 100.0	18 10.4	16 9.2	6 3.5	4 2.3	6 3.5	7 4.0	1 0.6	118 68.2	4 2.3	1 0.6	1 0.6	-	1 0.6	1 0.6	4 2.9	5 2.3	40 23.1
医療、福祉	291 100.0	31 10.7	78 26.8	19 6.5	11 3.8	35 12.0	55 18.9	21 7.2	203 69.8	40 13.7	14 4.8	4 1.4	9 3.1	-	19 6.5	21 7.2	7 2.4	77 26.5
複合サービス事業 （郵便局・農業組合など）	532 100.0	14 2.6	31 5.8	9 1.7	7 1.3	8 1.5	18 3.4	16 3.0	185 34.8	23 4.3	13 2.4	2 0.4	8 1.5	-	14 2.6	7 1.3	7 1.3	285 53.6
その他サービス業 （他に分類されないもの）	493 100.0	52 10.5	65 13.2	35 7.1	11 2.2	15 3.0	37 7.5	20 4.1	244 49.5	18 3.7	7 1.4	3 0.6	4 0.8	3 0.6	13 2.6	7 1.4	7 1.4	185 37.5
その他	19 100.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	-	1 5.3	1 5.3	-	9 47.4	2 10.5	1 5.3	-	-	-	1 5.3	1 5.3	1 5.3	9 47.4
問2：企業全体の全常用労働者数																		
300人以上	165 100.0	29 17.6	69 41.8	39 23.6	16 9.7	20 12.1	30 18.2	10 6.1	144 87.3	21 12.7	5 3.0	7 4.2	1 0.6	4 2.4	10 6.1	21 12.7	6 3.6	9 5.5
100～299人	360 100.0	60 16.7	115 31.9	67 18.6	20 5.6	35 9.7	41 11.4	48 13.3	288 80.0	32 8.9	9 2.5	7 1.9	6 1.7	5 1.4	19 5.3	23 6.4	13 3.6	29 8.1
30～99人	1,091 100.0	137 12.6	248 22.7	131 12.0	40 3.7	78 7.1	107 9.8	89 8.2	709 65.0	97 8.9	37 3.4	6 0.5	24 2.2	12 1.1	45 4.1	41 3.8	24 2.4	224 20.5
30人未満	5,793 100.0	379 6.5	424 7.3	177 3.1	65 1.1	93 1.6	253 4.4	199 3.4	2,005 34.6	222 3.8	106 1.8	24 0.4	47 0.8	19 0.3	99 1.7	111 1.9	80 1.4	2,995 51.7
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	2,038 100.0	185 9.1	245 12.0	121 5.9	35 1.7	55 2.7	131 6.4	108 5.3	980 48.1	110 5.4	56 2.7	9 0.4	24 1.2	8 2.4	49 2.7	55 2.5	751 36.8
	5～10人未満	2,026 100.0	134 6.6	123 6.1	40 2.0	21 1.0	28 1.4	60 3.3	66 3.3	86 4.2	41 2.0	9 0.4	16 0.8	6 0.3	37 1.8	38 1.9	22 1.1	1,064 52.5
	1～5人未満	1,729 100.0	60 3.5	56 3.2	16 0.9	9 0.5	10 0.6	42 2.4	25 1.4	351 20.3	26 1.5	9 0.5	6 0.3	7 0.4	5 0.3	13 0.8	18 1.0	8 0.5
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数																		
300人以上	82 100.0	11 13.4	30 36.6	16 19.5	8 9.8	12 14.6	14 17.1	3 3.7	68 82.9	12 14.6	2 2.4	5 6.1	-	2 2.4	6 7.3	10 12.2	3 3.7	9 11.0
100～300人未満	214 100.0	34 15.9	57 26.6	20 9.3	10 4.7	19 8.9	26 12.1	25 11.7	173 80.8	19 8.9	5 2.3	4 1.4	3 1.9	3 1.4	13 5.6	12 4.1	9 3.6	26 12.1
30～100人未満	729 100.0	75 10.3	121 16.6	57 7.8	24 3.3	42 5.8	56 7.7	53 7.3	437 59.9	68 9.3	28 3.8	10 1.4	17 2.3	11 1.5	27 3.7	34 4.7	14 1.9	196 26.9
30人未満	6,126 100.0	465 7.6	616 10.1	303 4.9	92 1.5	140 2.3	323 5.3	252 4.1	2,368 38.7	261 4.3	114 1.9	25 0.4	56 0.9	22 0.4	127 2.0	135 2.2	99 1.6	2,933 47.9
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	1,661 100.0	156 9.4	212 12.8	98 5.9	31 1.9	60 3.6	113 6.9	92 5.5	814 49.0	96 5.8	48 2.9	6 0.4	23 1.4	42 2.5	48 2.9	31 1.9	638 38.4
	5～10人未満	1,837 100.0	134 7.3	184 10.0	90 4.9	31 1.7	42 2.3	98 5.3	73 4.0	682 37.1	89 4.8	37 2.0	10 0.5	19 1.0	2 2.4	44 2.2	40 1.9	900 49.0
	1～5人未満	2,356 100.0	158 6.7	202 8.6	107 4.5	29 1.2	35 1.5	100 4.2	84 3.6	808 34.3	71 3.0	27 1.1	9 0.4	14 0.6	8 0.3	34 1.4	44 1.9	28 1.2
0人	272 100.0	17 6.3	18 6.6	8 2.9	1 0.4	3 1.1	10 3.7	3 1.1	64 23.5	5 1.8	2 0.7	-	-	1 0.4	3 1.1	3 1.1	6 2.2	164 60.3
問2（b）パートタイム労働者数																		
300人以上	77 100.0	16 20.8	41 53.2	28 36.4	10 13.0	7 9.1	19 24.7	7 9.1	71 92.2	11 14.3	2 2.6	7 9.1	1 1.3	2 2.6	4 5.2	16 20.8	2 2.6	-
100～300人未満	142 100.0	30 21.1	69 48.6	52 36.6	10 7.0	18 12.7	24 16.9	16 11.3	122 85.9	8 5.6	1 0.7	1 0.7	-	1 3.5	5 7.7	11 2.1	3 2.1	-
30～100人未満	350 100.0	70 20.0	148 42.3	89 25.4	28 8.0	45 12.9	51 14.6	46 13.1	295 84.3	32 9.1	9 2.6	2 0.6	3 0.9	1 0.3	21 6.0	18 5.1	24 6.9	3 0.9
30人未満	6,546 100.0	485 7.4	591 9.0	242 3.7	90 1.4	153 2.3	334 5.1	276 4.2	2,637 40.3	317 4.8	143 2.2	34 0.5	74 1.1	34 0.5	148 2.2	96 2.3	93 1.5	3,003 45.9
30 人 未 満 内 訳	10～30人未満	563 100.0	99 17.6	181 32.1	101 17.9	25 4.4	42 7.5	72 12.8	74 13.1	450 79.9	53 9.4	16 2.8	7 1.2	11 2.0	2 4.1	23 4.6	26 5.0	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	80 15.7	103 20.2	41 8.0	10 2.0	32 6.3	56 11.0	46 9.0	396 77.6	43 8.4	22 4.3	3 0.6	10 1.0	5 2.5	23 5.1	11 2.2	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	270 13.3	234 11.5	74 6.6	40 2.0	57 2.8	161 7.9	128 6.3	1,469 72.4	175 8.6	81 4.0	17 0.8	35 1.7	18 0.9	77 3.8	73 3.6	46 3.0
0人	3,444 100.0	36 1.0	73 2.1	26 0.8	15 0.4	22 0.6	45 1.3	28 0.8	322 9.3	46 1.3	24 0.7	7 0.2	18 0.5	9 0.3	18 0.5	23 0.7	11 0.3	2,924 84.9

問3：以下の諸手当の制度（慣行を含む）の有無をお答えください。（各項目で、（a）期間を定めずに雇われている常用労働者、（b）パートタイム労働者ごとに○は1つ。該当する者がいない場合は空欄にしてください。ただし、調査時点で該当者がいない場合でも、制度がある場合には「有」を選択してください）

(b) パートタイム労働者 1人以上

	全企業	業種手当など（個人・部門・グループ、会社別）	勤務手当（計）	役付手当など	特殊作業手当など	特殊勤務手当など	技能手当・技術（資格）手当など	精進手当、出勤手当など	通勤手当など	生活手当（計）	家族手当・扶養手当・育児支	地域手当、勤務地手当など	住宅手当など	単身赴任手当、別居手当など	上記以外の生活手当	調整手当など	上記のいずれにも該当しないも	不明
全体	3,671 100.0	565 15.4	776 21.1	385 10.5	123 3.4	201 5.5	383 10.4	317 8.6	2,803 76.4	322 8.8	131 3.6	37 1.0	60 1.6	29 0.8	153 4.2	170 4.6	114 3.1	82 2.2
問1：主たる産業（SA）																		
鉱業、採石業、砂利採取業	38 100.0	1 2.6	6 15.8	2 5.3	2 5.3	3 7.9	5 13.2	1 2.6	20 52.6	2 5.3	1 2.6	-	-	-	2 5.3	1 2.6	2 5.3	2 5.3
建設業	447 100.0	51 11.4	39 8.7	11 2.5	8 1.8	12 2.7	29 6.5	27 6.0	310 69.4	23 5.1	15 3.4	2 0.4	6 1.3	5 1.1	6 1.3	2 0.2	2 0.2	3 0.8
製造業	589 100.0	79 13.4	134 22.8	73 12.4	29 4.9	38 6.5	113 7.5	454 19.2	76 77.1	30 12.9	6 5.1	10 1.0	7 1.7	4 1.2	7 7.5	18 3.1	26 4.4	15 2.5
電気・ガス・水道・熱供給業	46 100.0	4 8.7	7 15.2	2 4.3	5 10.9	4 8.7	3 6.5	1 2.2	30 65.2	5 10.9	2 4.3	-	1 2.2	1 2.2	1 2.2	3 6.5	2 4.3	4 8.7
情報通信業	48 100.0	7 14.6	6 12.5	3 6.3	-	2 4.2	1 2.1	2 4.2	42 87.5	4 8.3	1 2.1	-	2 4.2	-	2 4.2	4 8.3	1 2.1	-
運輸業、郵便業	130 100.0	19 14.6	29 22.3	15 11.5	7 5.4	11 8.5	12 9.2	12 9.2	100 76.9	12 9.2	6 4.6	4 3.1	3 2.3	2 1.5	2 1.5	11 8.5	3 2.3	-
卸売業、小売業	957 100.0	185 19.3	232 24.2	124 13.0	29 3.0	38 4.0	120 12.5	64 6.7	683 71.4	79 8.3	37 3.9	9 0.9	18 1.9	8 0.8	34 3.6	49 5.1	23 2.4	22 2.2
金融業、保険業	65 100.0	13 20.0	12 18.5	3 4.6	1 1.5	2 3.1	10 15.4	4 6.2	53 81.5	4 6.2	-	1 1.5	-	2 3.1	1 1.5	3 4.6	1 1.5	2 3.1
不動産業、物品賃貸業	210 100.0	30 14.3	31 14.8	11 5.2	3 1.4	4 1.9	21 10.3	7 3.3	161 76.7	12 5.7	4 1.9	1 0.5	1 0.5	-	8 3.8	4 1.9	10 4.8	7 3.3
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	5 13.9	4 11.1	1 2.8	-	-	3 8.3	1 2.8	29 80.6	4 11.1	1 2.8	1 2.8	-	-	2 5.6	2 5.6	1 2.8	1 2.8
宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	32 20.6	55 35.5	45 29.0	4 2.6	9 9.0	15 10.3	16 10.3	125 80.6	16 10.3	2 1.3	3 1.9	1 0.6	-	10 6.5	11 7.1	5 3.2	8 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	104 100.0	19 18.3	39 37.5	26 25.0	6 5.8	12 11.5	11 10.6	15 14.4	89 85.6	10 9.6	3 2.9	-	2 1.9	-	6 5.8	9 6.7	4 3.8	-
教育、学習支援業	125 100.0	18 14.4	16 12.8	6 4.8	4 3.2	6 4.8	7 5.6	1 0.8	111 88.8	4 3.2	1 0.8	1 0.8	-	1 0.8	0.8 0.8	3.2 4.0	4 4.0	1.6 1.6
医療、福祉	201 100.0	30 14.9	73 36.3	17 8.5	9 4.5	33 16.4	54 26.9	19 9.5	191 95.0	36 17.9	11 5.5	4 2.0	8 4.0	-	16 8.0	20 10.0	7 3.5	1 0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	202 100.0	14 6.9	28 13.9	9 4.5	6 3.0	7 3.5	16 7.9	14 6.9	154 76.2	17 8.4	10 5.0	2 1.0	6 3.0	-	13 6.4	6 3.0	7 3.5	1 0.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	263 100.0	46 17.5	55 20.9	29 11.0	9 3.4	11 4.2	30 11.4	18 6.8	205 77.9	16 6.1	6 2.3	3 1.1	2 0.8	3 1.1	10 3.8	6 2.3	6 2.3	3 2.3
その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	-	8 88.9	1 11.1	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-
問2：企業全体の全常用労働者数																		
300人以上	151 100.0	28 18.5	66 43.7	38 25.2	14 9.3	18 11.9	29 19.2	10 6.6	139 92.1	19 12.6	4 2.6	7 4.6	1 0.7	3 2.0	9 6.0	20 13.2	6 4.0	-
100～299人	313 100.0	57 18.2	110 35.1	64 20.4	20 6.4	34 10.9	40 12.8	47 15.0	272 86.9	30 9.6	9 2.9	6 1.9	5 1.6	5 1.6	19 6.1	22 7.0	13 4.2	-
30～99人	830 100.0	135 16.3	240 28.9	126 15.2	39 4.7	75 9.0	103 12.4	85 10.2	678 81.7	91 11.0	34 4.1	5 0.6	20 2.4	9 1.1	44 5.3	38 4.6	24 2.9	12 1.4
30人未満	2,377 100.0	345 14.5	360 15.1	157 6.6	50 2.1	74 3.1	211 8.9	175 7.4	1,714 72.1	182 7.7	84 3.5	19 0.8	34 1.4	12 0.5	81 3.4	90 3.8	71 3.0	70 2.9
30人未満内訳	10～30人未満	1,155 100.0	172 14.9	222 19.2	112 9.7	28 2.4	45 3.9	119 10.3	99 8.6	886 76.7	99 8.6	46 4.0	8 0.7	5 1.6	46 4.0	48 4.2	29 4.1	22 1.9
	5～10人未満	830 100.0	121 14.6	99 11.9	34 4.1	15 1.8	23 2.8	64 7.7	56 6.7	580 69.9	72 8.7	36 4.3	8 1.0	13 1.6	4 0.5	29 3.5	33 4.0	36 4.3
	1～5人未満	392 100.0	52 13.3	39 9.9	11 2.8	7 1.8	6 1.5	28 7.1	20 5.1	248 63.3	11 2.8	2 0.5	3 0.8	2 0.5	6 1.5	9 2.3	4 1.0	12 3.1
	0人	88 100.0	17 19.3	16 18.2	6 6.8	-	3 3.4	8 9.1	1 1.1	55 62.5	3 3.4	-	-	-	1 1.1	2 2.3	5 5.7	2 2.3
問2（a）期間を定めずに雇われている常用労働者数																		
300人以上	70 100.0	11 15.7	29 41.4	15 21.4	7 10.0	11 15.7	13 18.6	3 4.3	65 92.9	12 17.1	2 2.9	5 7.1	-	2 2.9	6 8.6	10 14.3	3 4.3	-
100～300人未満	173 100.0	31 17.9	53 30.6	18 10.4	10 5.8	18 10.4	25 14.5	24 13.9	160 92.5	17 9.8	5 2.9	2 1.2	3 1.7	3 1.7	13 7.5	11 6.4	9 5.2	-
30～100人未満	490 100.0	73 14.9	115 23.5	53 10.8	23 4.7	39 8.0	54 11.0	50 10.2	407 83.1	62 12.7	25 5.1	9 1.8	13 2.7	8 1.6	26 5.3	31 6.3	9 1.8	4 0.8
30人未満	2,779 100.0	433 15.6	551 19.8	283 10.2	78 2.8	121 4.4	280 10.1	228 8.2	2,076 74.7	222 8.0	93 3.3	20 0.7	43 1.5	16 0.6	105 3.8	114 4.1	89 3.2	70 2.5
30人未満内訳	10～30人未満	902 100.0	144 16.0	192 21.3	91 10.1	25 2.8	50 5.5	105 11.6	83 9.2	731 81.0	86 9.5	39 4.3	5 0.6	18 2.0	8 4.3	39 4.7	42 4.7	29 3.2
	5～10人未満	818 100.0	123 15.0	162 19.8	86 10.5	27 3.3	37 4.5	64 10.0	597 73.0	78 9.5	34 4.2	9 1.1	16 2.0	1 0.1	37 4.5	37 4.5	31 3.8	24 2.9
	1～5人未満	971 100.0	149 15.3	181 18.6	100 10.3	26 2.7	31 3.2	85 8.8	80 8.2	693 71.4	55 5.7	20 2.1	6 0.6	9 0.9	6 0.6	26 3.4	33 2.5	32 3.3
	0人	88 100.0	17 19.3	16 18.2	6 6.8	-	3 3.4	8 9.1	1 1.1	55 62.5	3 3.4	-	-	-	1 1.1	2 2.3	5 5.7	2 2.3
問2（b）パートタイム労働者数																		
300人以上	77 100.0	16 20.8	41 53.2	28 36.4	10 13.0	7 9.1	19 24.7	7 9.1	71 92.2	11 14.3	2 2.6	7 1.3	1 2.6	2 5.2	4 20.8	16 2.6	2 2.6	-
100～300人未満	142 100.0	30 21.1	69 48.6	52 36.6	10 7.0	18 12.7	24 16.9	16 11.3	122 85.9	8 5.6	1 0.7	1 0.7	-	1 0.7	5 7.7	11 2.1	3 2.1	-
30～100人未満	350 100.0	70 20.0	148 42.3	89 25.4	28 8.0	45 12.9	51 14.6	46 13.1	295 84.3	32 9.1	9 2.6	2 0.6	3 0.9	1 0.3	18 6.0	18 5.1	4 6.9	3 0.9
30人未満	3,102 100.0	449 14.5	518 16.7	216 7.0	75 2.4	131 4.2	289 9.3	248 8.0	2,315 74.6	271 8.7	119 3.8	27 0.9	56 1.8	25 0.8	123 4.0	125 4.0	85 2.7	79 2.5
30人未満内訳	10～30人未満	563 100.0	99 17.6	181 32.1	101 17.9	25 4.4	42 7.5	72 12.8	450 79.9	53 9.4	16 2.8	7 1.2	11 2.0	2 0.4	23 4.1	26 4.6	28 5.0	11 2.0
	5～10人未満	510 100.0	80 15.7	103 20.2	41 8.0	10 2.0	32 6.3	56 11.0	396 77.6	43 8.4	22 4.3	3 0.6	10 1.0	5 0.5	23 5.1	26 5.1	11 2.2	8 1.6
	1～5人未満	2,029 100.0	270 13.3	234 11.5	74 3.6	40 2.0	57 2.8	161 7.9	1,469 6.3	175 8.6	81 4.0	17 0.8	35 1.7	18 0.9	77 3.8	73 3.6	46 2.3	60 3.0
	0人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

JILPT 調査シリーズ No. 127

企業の諸手当等の人事処遇制度に関する調査

発行年月日 2014年8月29日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2014 JILPT

Printed in Japan

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)